

平成 3 0 年 度

愛西市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算
主 要 施 策 成 果 及 び
実 績 報 告 書

愛 知 県 愛 西 市

目 次

1. 総 括	1
2. 一 般 会 計	3
(1) 決算の概要	3
(2) 歳入の部	9
(3) 歳出の部	22
1 款 議 会 費	22
2 款 総 務 費	23
3 款 民 生 費	47
4 款 衛 生 費	81
5 款 労 働 費	97
6 款 農林水産業費	98
7 款 商 工 費	106
8 款 土 木 費	107
9 款 消 防 費	117
10 款 教 育 費	123
11 款 公 債 費	150
12 款 諸 支 出 金	151
13 款 予 備 費	152
3. 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	153
(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	158
(3) 後期高齢者医療特別会計	161
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	163
(5) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	173
(6) 農業集落排水事業等特別会計	175
(7) 公共下水道事業特別会計	180

参 考 資 料

表 1	会計別決算総括表	2
表 2	会計別決算額の前年度との比較	2
表 3	一般会計決算収支の状況	4
表 4	歳入の状況	5
図 1	自主財源と依存財源の比率	5
図 2	歳入構成比率	5
表 5	歳出の状況	6
図 3	歳出構成比率	6
表 6	職員数の状況	7
図 4	年齢別職員数の状況（一般行政職）	8
表 7	職員の給与の状況（一般行政職）	8
表 8	市税調定額及び収入額の状況	9
表 9	税目別徴収状況	9
表 10	市税不納欠損理由一覧表	10
表 11	市債借入状況一覧表	17
資料 1	地方消費税交付金について	18
資料 2	地方債の状況（一般会計）	19
図 5	地方債残高の推移（一般会計）	19
資料 3	地方債の状況（特別会計・企業会計）	20
図 6	地方債残高の推移（市全体）	20
資料 4	基金の状況	21
図 7	基金残高の推移	21

この報告書は、平成30年度一般会計、特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき主要な施策の成果を説明するための資料として作成したものである。

1. 総括

平成30年度の決算額は、一般会計及び特別会計を含む6会計での単純合計で、歳入決算額は 38,584,592,609 円、前年度と比較して 2,227,949,044 円の減(△5.5%)となり、歳出決算額は 37,061,585,379 円、前年度と比較して 2,446,464,655 円の減(△6.1%)となった。また、この歳入歳出決算差引額は 1,523,007,230 円となり、各会計とも全額翌年度へ繰り越した。なお、最終予算額に対する歳入決算額の割合は 97.7%、歳出決算額の割合は 93.8%となった。

表1 会計別決算総括表

(単位:円)

会計名	歳入				歳出				歳入歳出 決算差引額 B-D
	最終予算額 A	決算額 B	予算額との 割合 B/A(%)	予算額との 比較 B-A	最終予算額 C	決算額 D	予算額との 割合 D/C(%)	予算額との 比較 C-D	
一般会計	23,102,387,034	22,152,473,538	95.9	△ 949,913,496	23,102,387,034	21,455,049,359	92.9	1,647,337,675	697,424,179
国民健康保険特別会計	7,277,125,000	7,430,192,592	102.1	153,067,592	7,277,125,000	7,089,138,164	97.4	187,986,836	341,054,428
事業勘定	7,151,374,000	7,296,816,618	102.0	145,442,618	7,151,374,000	6,970,364,370	97.5	181,009,630	326,452,248
直営診療施設勘定	125,751,000	133,375,974	106.1	7,624,974	125,751,000	118,773,794	94.5	6,977,206	14,602,180
後期高齢者医療特別会計	924,987,000	886,820,235	95.9	△ 38,166,765	924,987,000	879,692,168	95.1	45,294,832	7,128,067
介護保険特別会計	5,268,808,000	5,263,341,095	99.9	△ 5,466,905	5,268,808,000	5,062,033,576	96.1	206,774,424	201,307,519
保険事業勘定	5,252,071,000	5,246,912,160	99.9	△ 5,158,840	5,252,071,000	5,045,604,641	96.1	206,466,359	201,307,519
サービス事業勘定	16,737,000	16,428,935	98.2	△ 308,065	16,737,000	16,428,935	98.2	308,065	0
農業集落排水事業等特別会計	874,372,000	898,590,535	102.8	24,218,535	874,372,000	795,086,125	90.9	79,285,875	103,504,410
公共下水道事業特別会計	2,060,371,000	1,953,174,614	94.8	△ 107,196,386	2,060,371,000	1,780,585,987	86.4	279,785,013	172,588,627
合計	39,508,050,034	38,584,592,609	97.7	△ 923,457,425	39,508,050,034	37,061,585,379	93.8	2,446,464,655	1,523,007,230

※ △印は、減を示す。(以下同じ)

表2 会計別決算額の前年度との比較

(単位:円)

会計名	平成30年度決算額			平成29年度決算額			前年度との比較	
	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出
一般会計	22,152,473,538	21,455,049,359	697,424,179	23,081,572,606	22,238,475,006	843,097,600	△ 929,099,068 △ 4.0%	△ 783,425,647 △ 3.5%
国民健康保険特別会計	7,430,192,592	7,089,138,164	341,054,428	8,593,807,046	8,094,903,893	498,903,153	△ 1,163,614,454 △ 13.5%	△ 1,005,765,729 △ 12.4%
事業勘定	7,296,816,618	6,970,364,370	326,452,248	8,454,456,496	7,973,341,355	481,115,141	△ 1,157,639,878 △ 13.7%	△ 1,002,976,985 △ 12.6%
直営診療施設勘定	133,375,974	118,773,794	14,602,180	139,350,550	121,562,538	17,788,012	△ 5,974,576 △ 4.3%	△ 2,788,744 △ 2.3%
後期高齢者医療特別会計	886,820,235	879,692,168	7,128,067	849,053,235	834,507,928	14,545,307	37,767,000 4.4%	45,184,240 5.4%
介護保険特別会計	5,263,341,095	5,062,033,576	201,307,519	5,165,353,787	4,910,775,088	254,578,699	97,987,308 1.9%	151,258,488 3.1%
保険事業勘定	5,246,912,160	5,045,604,641	201,307,519	5,149,173,139	4,894,594,440	254,578,699	97,739,021 1.9%	151,010,201 3.1%
サービス事業勘定	16,428,935	16,428,935	0	16,180,648	16,180,648	0	248,287 1.5%	248,287 1.5%
農業集落排水事業等特別会計	898,590,535	795,086,125	103,504,410	880,852,845	864,958,280	15,894,565	17,737,690 2.0%	△ 69,872,155 △ 8.1%
公共下水道事業特別会計	1,953,174,614	1,780,585,987	172,588,627	2,241,902,134	2,134,100,171	107,801,963	△ 288,727,520 △ 12.9%	△ 353,514,184 △ 16.6%
合計	38,584,592,609	37,061,585,379	1,523,007,230	40,812,541,653	39,077,720,366	1,734,821,287	△ 2,227,949,044 △ 5.5%	△ 2,016,134,987 △ 5.2%

※ 下段は、対前年度増減率を示す。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

決算の規模は

歳入 221億 5,247万 3,538円

歳出 214億 5,504万 9,359円

となり、歳入歳出差引額は 697,424,179 円となった。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費 4 事業(小学校トイレ改修事業、小学校施設非構造部材耐震化事業、小学校空調整備事業、中学校空調整備事業)の財源 35,379,000 円を差し引いた 実質収支額は 662,045,179 円となった。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 929,099,068 円の減(△4.0%)、歳出は 783,425,647 円の減(△3.5%)となり、単年度収支は赤字(△48,196,387 円)となった。

主な歳入歳出内容について、

歳入において、歳入決算額の 34.8%を占める市税では、7,706,682,193 円となった。地方交付税では、市町村合併の特例である合併算定替により、普通交付税で 5,063,041,000 円(愛西市一本算定では 4,373,595,000 円)、特別交付税で 345,803,000 円となった。市債では、合併特例債を 6 事業で 350,500,000 円、臨時財政対策債で 400,000,000 円となり、その他の市債を含め総額は 753,800,000 円(前年度比△22.2%)となった。

歳出(款別)において、総務費では、支所整備事業等の減により 936,030,948 円の減(前年度比△21.9%)となった。土木費では、道路改良事業等の減により 280,501,931 円の減(前年度比△22.9%)となった。

表3 一般会計決算収支の状況

(単位:円)

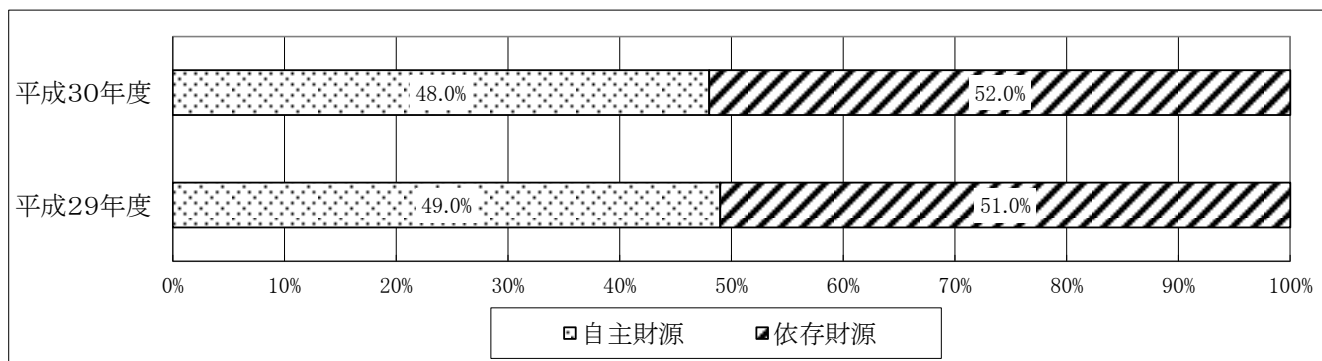
	平成30年度 決算額 (ア)	平成29年度 決算額 (イ)	増減額 (ア)-(イ)
歳入総額 (A)	22,152,473,538	23,081,572,606	△ 929,099,068
歳出総額 (B)	21,455,049,359	22,238,475,006	△ 783,425,647
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	697,424,179	843,097,600	△ 145,673,421
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	35,379,000	132,856,034	△ 97,477,034
実質収支(C)-(D) (E)	662,045,179	710,241,566	△ 48,196,387
前年度実質収支 (F)	710,241,566	866,635,783	△ 156,394,217
単年度収支(E)-(F) (G)	△ 48,196,387	△ 156,394,217	108,197,830
積立金 (H)	430,120,214	495,105,051	△ 64,984,837
繰上償還金 (I)	-	-	-
積立金取り崩し額 (J)	696,168,000	946,118,000	△ 249,950,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	△ 314,244,173	△ 607,407,166	293,162,993

表4 歳入の状況

(単位:円)

	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
市税	7,706,682,193	34.8%	100.7%	7,650,326,695	33.1%	101.6%
地方譲与税	285,476,000	1.3%	100.6%	283,724,000	1.2%	99.8%
利子割交付金	16,878,000	0.1%	103.0%	16,394,000	0.1%	181.4%
配当割交付金	48,087,000	0.2%	85.9%	55,948,000	0.2%	131.3%
株式等譲渡所得割交付金	36,462,000	0.2%	67.6%	53,906,000	0.2%	245.3%
地方消費税交付金	1,071,339,000	4.8%	102.5%	1,044,896,000	4.5%	100.7%
自動車取得税交付金	165,104,000	0.8%	108.8%	151,811,000	0.7%	124.1%
地方特例交付金	47,946,000	0.2%	113.8%	42,125,000	0.2%	105.2%
地方交付税	5,408,844,000	24.4%	99.3%	5,446,134,000	23.6%	94.4%
交通安全対策特別交付金	9,582,000	0.0%	91.6%	10,462,000	0.0%	95.2%
分担金及び負担金	471,202,185	2.1%	94.6%	498,277,703	2.2%	96.5%
使用料及び手数料	222,259,971	1.0%	101.4%	219,209,231	1.0%	104.0%
国庫支出金	2,243,318,084	10.1%	96.2%	2,332,694,769	10.1%	96.5%
県支出金	1,437,036,636	6.5%	103.0%	1,395,739,471	6.0%	104.9%
財産収入	173,431,229	0.8%	112.9%	153,623,954	0.7%	86.7%
寄付金	5,326,360	0.0%	14.9%	35,684,952	0.2%	13.1%
繰入金	851,158,049	3.9%	64.8%	1,314,487,320	5.7%	993.7%
繰越金	843,097,600	3.8%	88.7%	950,442,223	4.1%	88.7%
諸収入	355,443,231	1.6%	77.7%	457,286,288	2.0%	106.6%
市債	753,800,000	3.4%	77.8%	968,400,000	4.2%	113.4%
合計	22,152,473,538	100.0%	96.0%	23,081,572,606	100.0%	103.6%

図1 自主財源と依存財源の比率



自主財源 : 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2 歳入構成比率

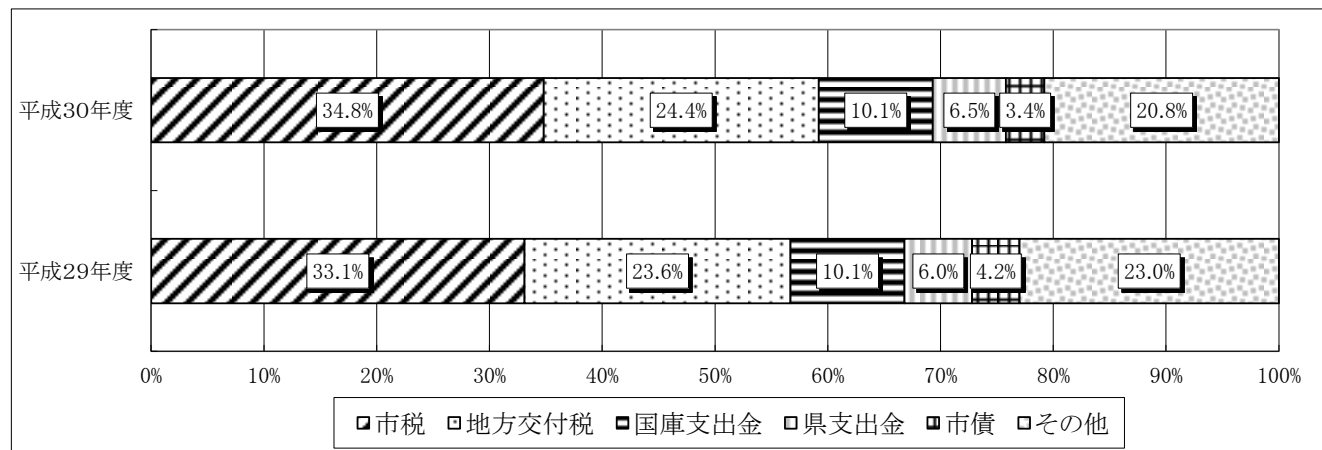


表5 歳出の状況

(単位:円)

	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
議会費	212,965,868	1.0%	96.0%	221,925,109	1.0%	100.1%
総務費	3,341,569,894	15.6%	78.1%	4,277,600,842	19.2%	116.6%
民生費	8,445,251,875	39.4%	99.1%	8,521,225,636	38.3%	102.8%
衛生費	1,752,885,479	8.2%	104.8%	1,673,259,381	7.5%	96.2%
労働費	4,262,313	0.0%	99.5%	4,284,966	0.0%	105.2%
農林水産業費	1,214,256,600	5.6%	105.7%	1,148,870,871	5.2%	100.0%
商工費	107,361,478	0.5%	104.3%	102,934,966	0.5%	104.7%
土木費	944,609,855	4.4%	77.1%	1,225,111,786	5.5%	128.3%
消防費	900,525,674	4.2%	105.0%	857,296,218	3.9%	102.7%
教育費	2,394,727,887	11.2%	116.7%	2,052,311,866	9.2%	92.9%
公債費	2,136,032,436	9.9%	99.2%	2,152,913,365	9.7%	99.9%
諸支出金	600,000	0.0%	81.1%	740,000	0.0%	89.8%
合計	21,455,049,359	100.0%	96.5%	22,238,475,006	100.0%	104.3%

図3 歳出構成比率

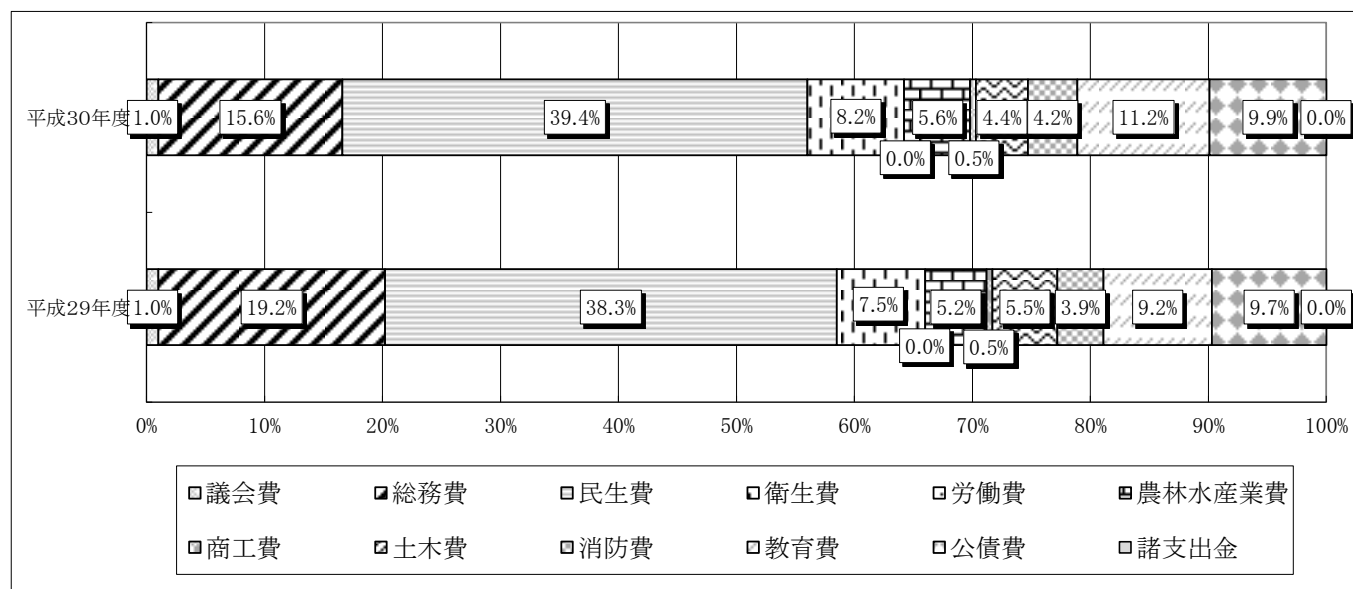


表6 職員数の状況

区分	議事課	監査委員事務局	会計室	総務部					企画政策部				
				総務課	財政課	税務課	収納課	計	人事課	秘書広報課	経営企画課	計	
平成30年4月1日現在	一般職員	5	3	5	12	11	21	12	56	9	6	9	24
	うち単純労務職員												
平成29年4月1日現在	一般職員	5	3	6	12	11	21	12	56	8	6	9	23
	うち単純労務職員												

区分	市民協働部								計	
	市民課	防災安全課	環境課	市民協働課	佐織支所	立田支所	八開支所	永和出張所		
平成30年4月1日現在	一般職員	11	9	8	7	11	4	5	-	55
	うち単純労務職員							1		1
平成29年4月1日現在	一般職員	11	8	8	7	12	4	5	2	57
	うち単純労務職員							1		1

区分	健康福祉部											八開診療所		
	児童福祉課	高齢福祉課	社会福祉課	健康推進課	保険年金課	佐屋北保育園	佐屋中央保育園	永和保育園	佐織保育園	佐屋児童館	あいさいわかば		計	
平成30年4月1日現在	一般職員	12	19	16	16	17	12	12	16	10	3	5	138	3
	うち単純労務職員								2	2			4	
平成29年4月1日現在	一般職員	12	19	16	16	17	11	12	17	12	3	4	139	5
	うち単純労務職員								2	2			4	

区分	産業建設部					上下水道部			
	産業振興課	土木課	都市計画課	企業誘致課	計	上下水道課	下水道課	計	
平成30年4月1日現在	一般職員	10	13	9	4	36	8	15	23
	うち単純労務職員								
平成29年4月1日現在	一般職員	10	13	7	4	34	8	14	22
	うち単純労務職員								

区分	教育委員会									計	
	学校教育課	生涯学習課	スポーツ課	学校給食センター	学校給食八開センター	中学校<4校>	小学校<7校>	文化会館	佐織公民館		
平成30年4月1日現在	一般職員	11	8	5	1	1	4	7	4	5	46
	うち単純労務職員						4	7	1	12	
平成29年4月1日現在	一般職員	10	8	6	1	1	4	9	5	6	50
	うち単純労務職員						4	9	1	14	

区分	消防本部			消防署					消防計		
	総務課	予防課	計	消防課	警備第1課	警備第2課	警備第3課	分署		計	
平成30年4月1日現在	一般職員	7	5	12	7	17	17	18	31	90	102
	うち単純労務職員										
平成29年4月1日現在	一般職員	7	5	12	6	17	17	18	31	89	101
	うち単純労務職員										

職員合計
496
17
501
19

注1. 部長、次長等は、次のとおり計上した。

【平成30年4月1日現在】

議事事務局長は議事課、会計管理者兼会計室長は会計室、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は環境課、健康福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、子育て支援事業担当部長兼児童福祉課長は児童福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長は消防本部総務課、消防本部長兼予防課長は予防課、消防署長は消防課を含む。

【平成29年4月1日現在】

議事事務局長は議事課、会計管理者兼会計室長は会計室、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は環境課、健康福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長・消防本部長兼消防本部総務課長は消防本部総務課、消防署長は消防課を含む。

2. < >内は、職員が配置されている施設数。

平成29年4月1日現在の職員配置は、中学校は4校、小学校は9校であった。

3. 職員数には、再任用職員・任期付職員を含み、特別職・非常勤職員・愛知県からの派遣職員は含まない。

4. 勤務場所が地域包括支援センターサブセンターである職員数は、高齢福祉課に含まれる。

地域包括支援センターサブセンター勤務の職員数は、平成30年4月1日現在で4人、平成29年4月1日現在で5人であった。

図4 年齢別職員数の状況(一般行政職)

区 分		60歳以上	56～59	52～55	48～51	44～47	40～43	36～39
平成30年4月1日現在	職員数(人)		32	14	23	47	32	29
	構成比(%)		13.2	5.8	9.5	19.3	13.2	11.9
平成29年4月1日現在	職員数(人)		29	18	25	40	40	30
	構成比(%)		12.0	7.5	10.4	16.6	16.6	12.4

区 分		32～35	28～31	24～27	20～23	20歳未満	計	平均年齢
平成30年4月1日現在	職員数(人)	11	15	28	11	1	243	41歳9月
	構成比(%)	4.5	6.2	11.5	4.5	0.4	100.0	
平成29年4月1日現在	職員数(人)	7	17	21	14		241	42歳2月
	構成比(%)	2.9	7.1	8.7	5.8		100.0	

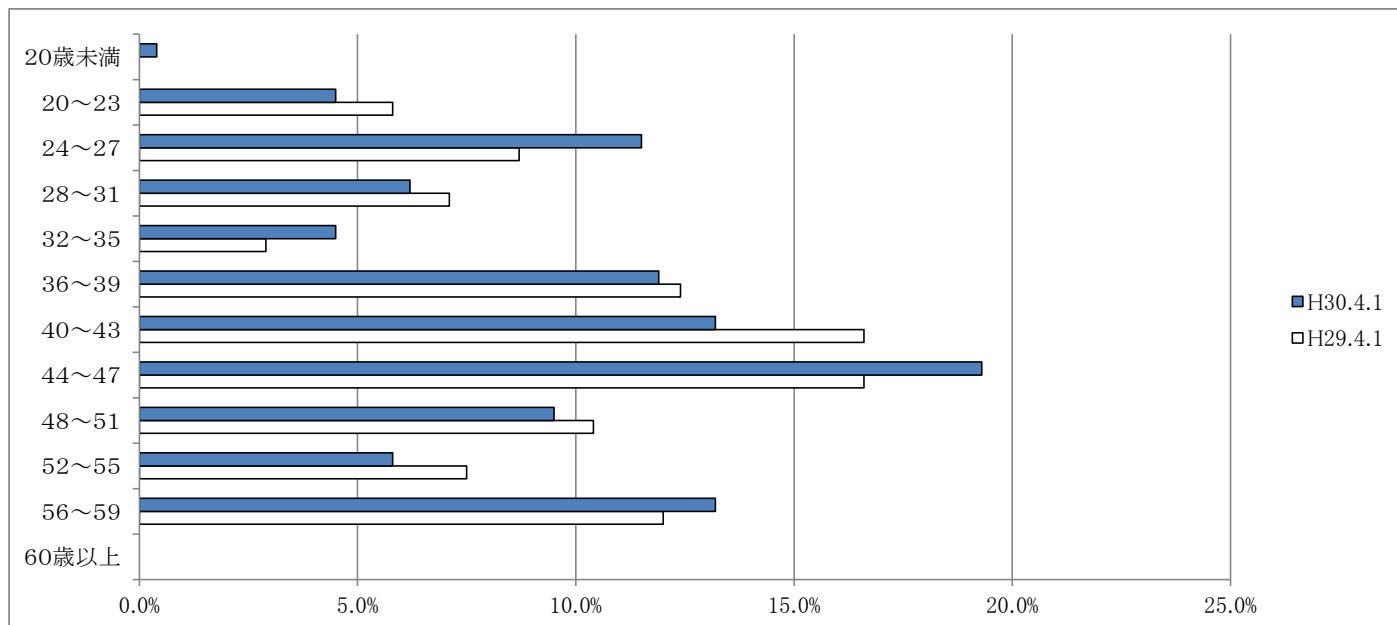


表7 職員の給与の状況(一般行政職)

区 分	給 与 A+B	給 料 A
	平均月額(円)	平均月額(円)
H30	401,500	303,100
H29	398,400	303,900

区 分	諸 手 当 B		平均 経験年数
	平均月額(円)	うち生活給的手当(円)	
H30	98,400	35,100	20年1月
H29	94,500	34,700	20年4月

注1. 百円未満は四捨五入した。

2. 諸手当平均月額には、期末手当・勤勉手当及び寒冷地手当を含まない。

3. 諸手当平均月額のうち生活給的手当とは、扶養手当・地域手当・住居手当及び通勤手当をいう。

4. 平均月額は、各年4月分(ただし、諸手当のうち特殊勤務手当(医師診療手当は除く)・時間外勤務手当・管理職員特別勤務手当は、4月実働分)として支給されたものである。

5. 平均経験年数は、各年の4月1日現在の値である。

(2) 歳入の部

1款 市税

最終予算額7,512,130,000円に対し、調定額7,988,086,201円、収入額7,706,682,193円、不納欠損額13,748,331円、収入未済額267,655,677円となり、最終予算に比べ194,552,193円の増収となった。
前年度決算額7,650,326,695円と比較すると、56,355,498円の増収(0.7%)となった。

表8 市税調定額及び収入額の状況

(単位:円)

税目	平成30年度		平成29年度		調定額		収入額	
	調定額 A	収入額 B	調定額 C	収入額 D	増減額 A-C	増減率(%) A/C-1	増減額 B-D	増減率(%) B/D-1
市民税	3,737,342,357	3,618,617,133	3,696,308,840	3,553,897,254	41,033,517	1.1%	64,719,879	1.8%
個人分	3,418,915,418	3,303,612,752	3,414,349,940	3,276,303,693	4,565,478	0.1%	27,309,059	0.8%
法人分	318,426,939	315,004,381	281,958,900	277,593,561	36,468,039	12.9%	37,410,820	13.5%
固定資産税	3,802,245,759	3,646,604,032	3,852,348,806	3,655,546,017	△ 50,103,047	△ 1.3%	△ 8,941,985	△ 0.2%
固定資産税	3,788,316,659	3,632,674,932	3,837,147,606	3,640,344,817	△ 48,830,947	△ 1.3%	△ 7,669,885	△ 0.2%
国有資産等所在 市町村交付金	13,929,100	13,929,100	15,201,200	15,201,200	△ 1,272,100	△ 8.4%	△ 1,272,100	△ 8.4%
軽自動車税	158,175,863	151,138,806	151,651,629	143,693,766	6,524,234	4.3%	7,445,040	5.2%
市たばこ税	290,322,222	290,322,222	297,189,658	297,189,658	△ 6,867,436	△ 2.3%	△ 6,867,436	△ 2.3%
合計	7,988,086,201	7,706,682,193	7,997,498,933	7,650,326,695	△ 9,412,732	△ 0.1%	56,355,498	0.7%
調定に対する 収入割合	—	96.5%	—	95.7%	—	—	—	—

表9 税目別徴収状況

(単位:円)

税目	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	3,601,517,630	135,824,727	3,737,342,357	3,567,826,616	50,790,517	3,618,617,133	6,033,231	112,691,993	99.1%	37.4%	96.8%
個人分	3,286,658,330	132,257,088	3,418,915,418	3,254,255,016	49,357,736	3,303,612,752	5,871,168	109,431,498	99.0%	37.3%	96.6%
法人分	314,859,300	3,567,639	318,426,939	313,571,600	1,432,781	315,004,381	162,063	3,260,495	99.6%	40.2%	98.9%
固定資産税	3,622,226,300	180,019,459	3,802,245,759	3,581,329,758	65,274,274	3,646,604,032	7,429,700	148,212,027	98.9%	36.3%	95.9%
固定資産税	3,608,297,200	180,019,459	3,788,316,659	3,567,400,658	65,274,274	3,632,674,932	7,429,700	148,212,027	98.9%	36.3%	95.9%
国有資産等所在 市町村交付金	13,929,100	0	13,929,100	13,929,100	0	13,929,100	0	0	100.0%	—	100.0%
軽自動車税	151,174,800	7,001,063	158,175,863	148,926,515	2,212,291	151,138,806	285,400	6,751,657	98.5%	31.6%	95.6%
市たばこ税	290,322,222	0	290,322,222	290,322,222	0	290,322,222	0	0	100.0%	—	100.0%
合計	7,665,240,952	322,845,249	7,988,086,201	7,588,405,111	118,277,082	7,706,682,193	13,748,331	267,655,677	99.0%	36.6%	96.5%

※ 徴収率は不納欠損前で算出、収入未済額は不納欠損後を表示

表10 市税不納欠損理由一覧表

(単位:人、円)

税目	地方税法第15条の7第1項第1号		地方税法第15条の7第1項第2号		地方税法第15条の7第1項第3号		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	42	2,387,817	22	1,581,419	19	1,062,978	9	1,001,017	92	6,033,231
個人分	40	2,275,754	22	1,581,419	19	1,062,978	8	951,017	89	5,871,168
法人分	2	112,063	0	0	0	0	1	50,000	3	162,063
固定資産税	35	5,018,600	7	403,300	7	142,300	39	1,865,500	88	7,429,700
軽自動車税	16	101,900	14	74,600	11	54,600	13	54,300	54	285,400
合計	93	7,508,317	43	2,059,319	37	1,259,878	61	2,920,817	234	13,748,331

※ 滞納処分停止の要件等

地方税法第15条の7第1項第1号・・・滞納処分することができる財産がないとき。

地方税法第15条の7第1項第2号・・・滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき。

地方税法第15条の7第1項第3号・・・その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

※ 地方税法第15条の7第5項・・・・・・地方税法第15条の7第1項の規定により、滞納処分停止をした場合において、直ちに消滅させることができる。

※ 地方税法第18条・・・・・・法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって時効により消滅する。

2款 地方譲与税

【自動車重量譲与税】

自動車重量税(自動車重量税法で定める率)を税源とし、その407/1,000を市町村の道路台帳の道路延長及び道路面積で按分し交付された。

【地方揮発油譲与税】※地方揮発油譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づく、地方道路譲与税を含む。

地方揮発油税(揮発油に係る税 kℓあたり5,200円)を税源とし、その42/100を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
自動車重量譲与税	203,049,000	201,512,000	1,537,000	0.8
地方揮発油譲与税	82,427,000	82,212,000	215,000	0.3
合計	285,476,000	283,724,000	1,752,000	0.6

3款 利子割交付金

利子等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	16,878,000	16,394,000	484,000	3.0

4款 配当割交付金

特定の配当等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	48,087,000	55,948,000	△ 7,861,000	△ 14.1

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得金額に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	36,462,000	53,906,000	△ 17,444,000	△ 32.4

6款 地方消費税交付金

県が課する地方消費税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の1/2について、国調人口及び事業所統計従業者数でそれぞれ按分し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
一般財源分	564,559,000	550,702,000	13,857,000	2.5
社会保障財源分	506,780,000	494,194,000	12,586,000	2.5
合計	1,071,339,000	1,044,896,000	26,443,000	2.5

7款 自動車取得税交付金

自動車取得価額の自家用車3%、営業車・軽自動車2%を税源とし、その66.5/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	165,104,000	151,811,000	13,293,000	8.8

8款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	47,946,000	42,125,000	5,821,000	13.8

9款 地方交付税

【普通交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により交付されるものである。平成30年度は市本来の普通交付税額に、旧町村が合併しなかったと仮定した場合に算定される額との差額の一定割合を増額して交付された。

【特別交付税】

普通交付税の算定では捕捉されなかった特別な財政需要に対して交付された。

(単位:千円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1	説明
普通交付税					基準財政需要及び収入額には錯誤額を含む 平成30年度は調整額なし
基準財政需要額①	12,301,580	12,302,604	△ 1,024	△ 0.0	
基準財政収入額②	7,238,539	7,179,223	59,316	0.8	
交付基準額(①-②)③	5,063,041	5,123,381	△ 60,340	△ 1.2	
調整額(①×調整率)④	0	9,706	△ 9,706	皆減	
交付決定額(合併算定替) (③-④)⑤	5,063,041	5,113,675	△ 50,634	△ 1.0	
一本算定額(参考)	4,373,595	4,204,503	169,092	4.0	
特別交付税⑥	345,803	332,459	13,344	4.0	
計(⑤+⑥)	5,408,844	5,446,134	△ 37,290	△ 0.7	

10款 交通安全対策特別交付金

交通事故の発生防止を目的として交付されるものであり、交通反則金等収入を財源として、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定し交付された。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	9,582,000	10,462,000	△ 880,000	△ 8.4

11款 分担金及び負担金

最終予算額 485,328,000円に対し、調定額 482,881,105円、収入額 471,202,185円、不納欠損額 460,920円、収入未済額 11,218,000円となり、最終予算に比べ 14,125,815円の減収となった。

前年度決算額 498,277,703円と比較すると27,075,518円の減収(△5.4%)となった。

(単位:円)

項目	平成30年度 A	主な収入実績	平成29年度 B	増減額 A-B
分担金	5,741,584		3,292,459	2,449,125
総務費分担金	0		387,282	皆減
農林水産業費分担金	5,741,584	土地改良事業分担金	2,905,177	2,836,407
負担金	465,460,601		494,985,244	△ 29,524,643
民生費負担金	196,511,429	老人福祉施設保護措置費入所者等負担金 保育所運営費保護者負担金、障害児通所支援費利用者負担金	213,136,639	△ 16,625,210
衛生費負担金	279,130	未熟児養育医療給付費負担金	449,610	△ 170,480
教育費負担金	268,670,042	学校給食費負担金	281,398,995	△ 12,728,953
合計	471,202,185		498,277,703	△ 27,075,518

12款 使用料及び手数料

最終予算額 209,309,000円に対し、調定額 222,484,971円、収入額 222,259,971円、収入未済額 225,000円となり、最終予算に比べ 12,950,971円の増収となった。

前年度決算額 219,209,231円と比較すると、3,050,740円の増収(+1.4%)となった。

(単位:円)

項 目	平成30年度 A	主 な 収 入 実 績	平成29年度 B	増 減 額 A-B
使 用 料	119,588,151		121,139,691	△ 1,551,540
総務使用料	3,409,140	市営駐車場使用料、コミュニティ施設使用料	4,957,380	△ 1,548,240
民生使用料	39,666,000	児童クラブ等使用料	38,352,000	1,314,000
衛生使用料	46,762,050	総合斎苑使用料、霊園使用料、地域し尿処理施設使用料	47,474,200	△ 712,150
農林水産業使用料	115,920	農村環境改善センター使用料	148,130	△ 32,210
土木使用料	20,863,429	道路占用料、勝幡駅前タクシープール使用料	20,002,861	860,568
教育使用料	8,594,540	文化会館使用料、公民館使用料	10,035,425	△ 1,440,885
行政財産目的外使用料	177,072		169,695	7,377
手 数 料	102,671,820		98,069,540	4,602,280
総務手数料	21,433,750	臨時運行許可申請手数料、徴税関係諸証明等手数料 戸籍住民基本台帳関係諸証明手数料	21,670,500	△ 236,750
民生手数料	670,980	外出支援サービス手数料、一時預り事業手数料	339,840	331,140
衛生手数料	79,466,790	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、ごみ袋等売捌代	75,286,200	4,180,590
土木手数料	566,200	屋外広告物許可手数料	263,100	303,100
消防手数料	534,100	危険物施設許認可手数料、煙火消費許可手数料	509,900	24,200
合 計	222,259,971		219,209,231	3,050,740

13款 国庫支出金

最終予算額 2,445,172,000円に対し、調定額 2,246,351,084円、収入額 2,243,318,084円、収入未済額 3,033,000円(うち繰越明許事業に係る額 3,033,000円)となり、最終予算に比べ 201,853,916円の減収となった。

前年度決算額 2,332,694,769円と比較すると、89,376,685円の減収(△3.8%)となった。

(単位:円)

項 目	平成30年度 A	主 な 収 入 実 績	平成29年度 B	増 減 額 A-B
国 庫 負 担 金	2,018,804,595		1,976,835,114	41,969,481
民生費国庫負担金	2,017,797,054	生活保護費負担金、障害者総合支援給付費負担金 児童福祉運営費負担金、児童手当給付費負担金	1,975,949,388	41,847,666
衛生費国庫負担金	710,777	未熟児養育医療給付費負担金	885,726	△ 174,949
消防費国庫負担金	296,764	緊急消防援助隊活動費負担金	0	皆増
国 庫 補 助 金	213,159,913		343,796,159	△ 130,636,246
総務費国庫補助金	9,982,913	社会資本整備総合交付金、個人番号カード交付事業費補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,146,159	△ 3,163,246
民生費国庫補助金	75,489,000	地域生活支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金	201,105,000	△ 125,616,000
衛生費国庫補助金	6,663,000	循環型社会形成推進交付金、がん検診推進事業費補助金	4,753,000	1,910,000
土木費国庫補助金	35,050,000	社会資本整備総合交付金	73,535,000	△ 38,485,000
教育費国庫補助金	85,975,000	要保護児童生徒就学援助費補助金、幼稚園就園奨励費補助金 学校施設環境改善交付金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	51,257,000	34,718,000
国 庫 委 託 金	11,353,576		12,063,496	△ 709,920
総務費国庫委託金	453,000	自衛官募集事務委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金	349,000	104,000
民生費国庫委託金	10,900,576	基礎年金事務委託金、特別児童扶養手当事務委託金	11,714,496	△ 813,920
合 計	2,243,318,084		2,332,694,769	△ 89,376,685

14款 県支出金

最終予算額 1,485,296,000円に対し、調定・収入額は 1,437,036,636円となり、最終予算に比べ 48,259,364円の減収となった。

前年度決算額 1,395,739,471円と比較すると、41,297,165円の増収(+3.0%)となった。

(単位:円)

項 目	平成30年度 A	主 な 収 入 実 績	平成29年度 B	増 減 額 A-B
県 負 担 金	902,597,258		879,038,074	23,559,184
民生費県負担金	902,264,991	国民健康保険基盤安定負担金、障害者総合支援給付費負担金 児童福祉運営費負担金、児童手当給付費負担金	878,595,211	23,669,780
衛生費県負担金	332,267	未熟児養育医療給付費負担金	442,863	△ 110,596
県 補 助 金	398,364,150		388,316,529	10,047,621
総務費県補助金	1,317,000	元気な愛知の市町村づくり補助金	3,494,000	△ 2,177,000
民生費県補助金	280,795,064	障害者等医療費補助金、後期高齢者福祉医療費補助金 子ども医療費補助金、地域子ども・子育て支援事業補助金	267,510,669	13,284,395
衛生費県補助金	5,579,500	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金、健康増進事業費補助金	4,700,000	879,500
農林水産業費県補助金	104,100,836	多面的機能支払交付金、産地パワーアップ事業費補助金	88,834,110	15,266,726
土木費県補助金	1,989,750	民間木造住宅耐震改修費補助金	21,028,750	△ 19,039,000
消防費県補助金	3,816,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金	1,901,000	1,915,000
教育費県補助金	766,000	土曜日の教育活動推進事業費補助金	848,000	△ 82,000
県 委 託 金	130,729,832		123,258,368	7,471,464
総務費県委託金	129,784,071	県証紙取扱交付金、各種統計調査委託金 県民税徴収取扱費交付金、愛知県知事選挙執行委託金	122,190,107	7,593,964
民生費県委託金	43,000	戦没者遺族等援護法事務交付金	61,000	△ 18,000
衛生費県委託金	520,561	地下水位調査委託金、地盤沈下観測所管理委託金	520,561	0
教育費県委託金	382,200	キャリアスクールプロジェクト事業委託金 学校教育研究嘱託校委託事業委託金	486,700	△ 104,500
県 交 付 金	5,345,396		5,126,500	218,896
市町村権限移譲交付金	1,404,396	市町村権限移譲交付金	1,185,500	218,896
農林水産業費県交付金	3,941,000	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金、農業委員会交付金	3,941,000	0
合 計	1,437,036,636		1,395,739,471	41,297,165

15款 財産収入

最終予算額 150,114,000円に対し、調定・収入額は 173,431,229円となり、最終予算に比べ 23,317,229円の増収となった。

前年度決算額 153,623,954円と比較すると、19,807,275円の増収(+12.9%)となった。

土地建物貸付収入

項目	収入額(円)
市内公共施設における自動販売機等の設置に係る使用料	2,314,575
市内の警察交番及び駐在所の土地建物貸付収入	1,317,000
その他用途での土地等の貸付収入	5,968,357
合計	9,599,932

財産売払収入

不動産売払収入

売払処分地	売 払 金 額(諸経費含む) (円)
愛西市勝幡町塩畑ほか2件	13,004,409

動産売払収入

物品売払処分	売 払 金 額(諸経費含む) (円)
公用車 4台	534,005

基金利子

(単位:円)

基金の名称	利子収入決算額 (円)	基金の名称	利子収入決算額 (円)
財政調整基金	74,120,214	ふるさとづくり事業推進基金	1,686,458
減債基金	4,946,943	消防団員賞じゅつ金基金	112,431
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償基金	112,431	地域づくり振興基金	21,038,561
公共事業整備基金	40,841,377	市民協働まちづくり基金	1,377,274
地域福祉振興基金	5,621,526	立田地域交流拠点施設整備基金	224,861
地域し尿処理施設維持管理事業基金	210,807		
		合計	150,292,883

16款 寄附金

最終予算額 5,701,000円に対し、調定・収入額は 5,326,360円となり、最終予算に比べ 374,640円の減収となった。
 いただいた寄附金は、愛西市寄附金条例により市民協働まちづくり基金へ全額積立している。平成30年度は、507名(うち市内7名)および5団体の方々より寄附をいただいた。

寄附目的	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
【環境】 良好な環境を未来につなげるまちづくり	145	1,210,496
【防災防犯】 みんなでつくる安全・安心なまちづくり	42	597,227
【保健医療】 心身ともに健やかなまちづくり	74	833,000
【産業】 活力とにぎわいあふれるまちづくり	42	580,000
【都市基盤】 快適で便利なまちづくり	12	283,000
【教育】 一人ひとりの学びを支えるまちづくり	67	575,000
【行財政】 市民に信頼される、安定した行財政運営に関する事業	8	58,000
【その他】 その他目的達成のために市長が必要と認める事業	127	1,189,637
合計	517	5,326,360

17款 繰入金

最終予算額 853,286,000円に対し、調定・収入額は 851,158,049円となり、最終予算に比べ2,127,951円の減収となった。
 前年度決算額 1,314,487,320円と比較すると、463,329,271円の減収(△35.2%)となった。

(単位:円)

項 目	平成30年度		平成29年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	決算額 A	説明		
特別会計繰入金	53,507		793,320	△ 739,813
後期高齢者医療特別会計繰入金	53,507		793,320	△ 739,813
基金繰入金	851,104,542		1,313,694,000	△ 462,589,458
財政調整基金繰入金	696,168,000		946,118,000	△ 249,950,000
減債基金繰入金	0		224,894,000	皆減
公共事業整備基金繰入金	53,761,000	公共事業整備の財源として充当 (小中学校施設環境整備事業)	34,970,000	18,791,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金繰入金	3,000,000	地域し尿処理施設維持管理事業の財源として充当	1,500,000	1,500,000
ふるさとづくり事業推進基金繰入金	8,187,542	ふるさとづくり事業推進助成金の財源として充当	10,800,000	△ 2,612,458
市民協働まちづくり基金繰入金	89,988,000	愛西市寄附金条例により基金に積み立てた寄附金を、寄附者の使途目的とする事業の財源として充当	95,412,000	△ 5,424,000
合 計	851,158,049		1,314,487,320	△ 463,329,271

18款 繰越金

最終予算額 843,097,034円に対し、調定・収入額は 843,097,600円となり、最終予算に比べ 566円の増収となった。
 前年度決算額 950,442,223円と比較すると、107,344,623円の減収(△11.3%)となった。

(単位:円)

項 目	平成29年度からの 繰越額 A	平成28年度からの 繰越額 B	増 減 額 A-B
歳 入 総 額 (A)	23,081,572,606	22,276,563,487	805,009,119
歳 出 総 額 (B)	22,238,475,006	21,326,121,264	912,353,742
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による 基金繰入金 (C)	0	0	0
差引残額 (A) - (B) - (C)	843,097,600	950,442,223	△ 107,344,623

19款 諸 収 入

最終予算額 360,223,000円に対し、調定額 361,902,295円、収入額 355,443,231円、収入未済額 6,459,064円となり、最終予算に比べ 4,779,796円の減収となった。

前年度決算額 457,286,288円と比較すると、101,843,057円の減収(△22.3%)となった。

(単位:円)

項 目	平成30年度 A	主 な 収 入 実 績	平成29年度 B	増 減 額 A-B
延滞金、加算金及び過料	35,008,189		49,483,534	△ 14,475,345
延 滞 金	35,008,189	現年課税分及び滞納繰越分	49,483,534	△ 14,475,345
預 金 利 子	361,402		333,601	27,801
預 金 利 子	361,402		333,601	27,801
貸付金元利収入	44,000,413		44,000,414	△ 1
労働費貸付金元利収入	4,000,037	勤労者住宅資金預託金回収金	4,000,037	0
商工費貸付金元利収入	40,000,376	小規模企業等振興資金預託金回収金	40,000,377	△ 1
受 託 事 業 収 入	149,617,869		150,140,923	△ 523,054
民生費受託事業収入	149,617,869	受託園児保育所運営費等収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入	150,140,923	△ 523,054
雑 入	126,455,358		213,327,816	△ 86,872,458
弁 償 金	1,400	原動機付自転車標識亡失弁償金	1,400	0
雑 入	126,453,958	別掲「雑入の内訳」のとおり	213,326,416	△ 86,872,458
合 計	355,443,231		457,286,288	△ 101,843,057

雑入の内訳 ※主に300万円以上の項目を計上

(単位:円)

項 目	平成30年度 決 算 額	説 明
市町村振興協会新宝くじ交付金	10,212,000	ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
市町村振興協会基金交付金	19,044,000	サマージャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
児童発達支援事業収入	8,236,198	児童発達支援事業収入
職員給食費	5,725,714	保育園職員の給食費
東日本大震災被災地派遣職員人件費負担金	8,502,495	愛西市から東日本大震災の被災地に派遣した職員の人件費に対する負担金
消防団員退職報償金受入金	5,707,000	消防団員の退職時に支払われる退職金の受け入れ
職員駐車場使用料	7,897,950	職員の通勤利用車両の駐車場使用料
資源ごみ売捌代	5,052,000	家庭で分別された資源ごみの回収・売り払いにより得た収入
地域し尿処理施設維持管理費余剰金	5,081,356	平成29年度地域し尿処理施設維持管理費の確定に伴う余剰金
指定管理者収益一部納付金	11,485,288	指定管理者施設利用料金収入一部納付金

20款 市債

最終予算額 1,775,600,000円に対し、調定・収入額は 753,800,000円となり、最終予算に比べ1,021,800,000円の減収となった。
前年度決算額 968,400,000円と比較すると 214,600,000円の減収(22.2%)となった。

表11 市債借入状況一覧表

(単位:千円)

起債名	起債対象 事業費 (起債計画数値)	借入金額	借入条件			
			借入先	利率	償還期間 (〇は据置期間)	合併特例債 該当
西川端小学校トイレ改修事業	28,360	25,100	愛知県市町村振興協会	0.01%	10年 (2年)	○
Jアラート新型受信機設置事業	3,380	3,300	尾西信用金庫 平和支店	0.33%	5年 (1年)	
小中学校屋内運動場非構造部材耐震改修事業	90,581	62,700	いちい信用金庫 佐屋支店	0.22%	10年 (1年)	○
小学校トイレ改修事業	88,069	59,700	いちい信用金庫 佐屋支店	0.22%	10年 (1年)	○
小中学校外壁改修事業	66,193	42,700	いちい信用金庫 佐屋支店	0.22%	10年 (1年)	○
小学校空調整備事業	118,978	111,100	いちい信用金庫 佐屋支店	0.19%	5年 (1年)	○
中学校空調整備事業	52,066	49,200	尾西信用金庫 平和支店	0.18%	5年 (1年)	○
臨時財政対策債	400,000	400,000	財務省	0.01%	20年 (3年)	
合計	847,627	753,800				

資料1 地方消費税交付金について

平成 26 年 4 月 1 日からの消費税率の引き上げ(5%→8%)に伴い、地方消費税についても 1.0%から 1.7%に引き上げられた。

この引き上げ分の地方消費税交付金については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

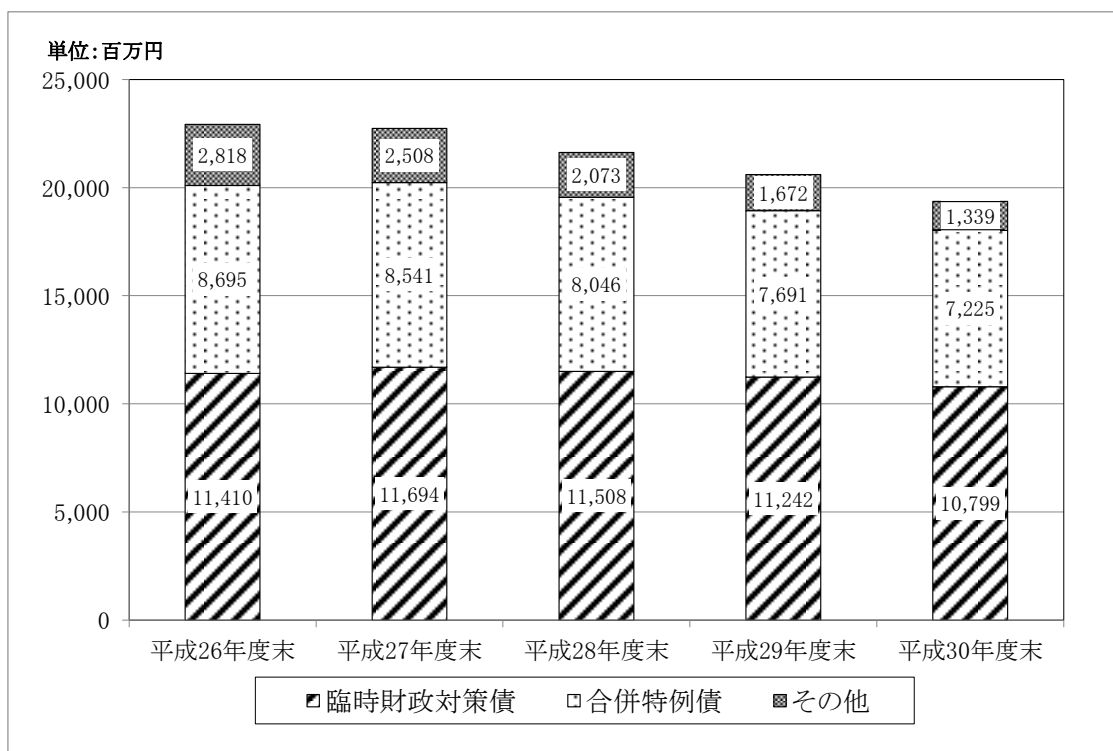
対 象	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち地方消費税 交付金充当額	
社会福祉	障害者福祉事業	1,596,776	1,019,295	50,959	526,522	56,063
	高齢者福祉事業	221,503	2,765	31,530	187,208	19,934
	児童福祉事業	2,862,672	1,354,933	355,980	1,151,759	122,638
	母子福祉事業	173,433	57,190	279	115,964	12,348
	生活保護扶助事業	357,333	269,501	0	87,832	9,352
	その他	144,026	180	0	143,846	15,316
保健衛生	健康増進事業	844	0	0	844	90
	医療対策事業	616,884	194,997	0	421,887	44,922
	予防対策事業	353,465	2,918	400	350,147	37,283
	母子保健事業	44,306	0	0	44,306	4,718
社会保険	国民健康保険	386,072	134,198	0	251,874	26,819
	介護保険	709,981	4,023	0	705,958	75,169
	後期高齢者医療	964,317	193,007	0	771,310	82,128
合計	8,431,612	3,233,007	439,148	4,759,457	506,780	

資料2 地方債の状況(一般会計)

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	9,092,495,608	353,800,000	1,081,169,892	8,365,125,716
総 務	4,739,396,547	3,300,000	405,900,184	4,336,796,363
民 生	99,788,090	0	34,622,090	65,166,000
衛 生	1,141,358,500	0	120,072,516	1,021,285,984
土 木	992,383,185	0	224,492,329	767,890,856
消 防	295,247,693	0	64,603,343	230,644,350
教 育	1,824,321,593	350,500,000	231,479,430	1,943,342,163
(参考)普通債のうち合併特例債	7,691,190,318	350,500,000	816,656,616	7,225,033,702
そ の 他	11,512,339,195	400,000,000	914,502,565	10,997,836,630
住民税等減税補てん債	270,872,165	0	72,158,344	198,713,821
臨時財政対策債	11,241,467,030	400,000,000	842,344,221	10,799,122,809
一 般 会 計 計	20,604,834,803	753,800,000	1,995,672,457	19,362,962,346

図5 地方債残高の推移(一般会計)

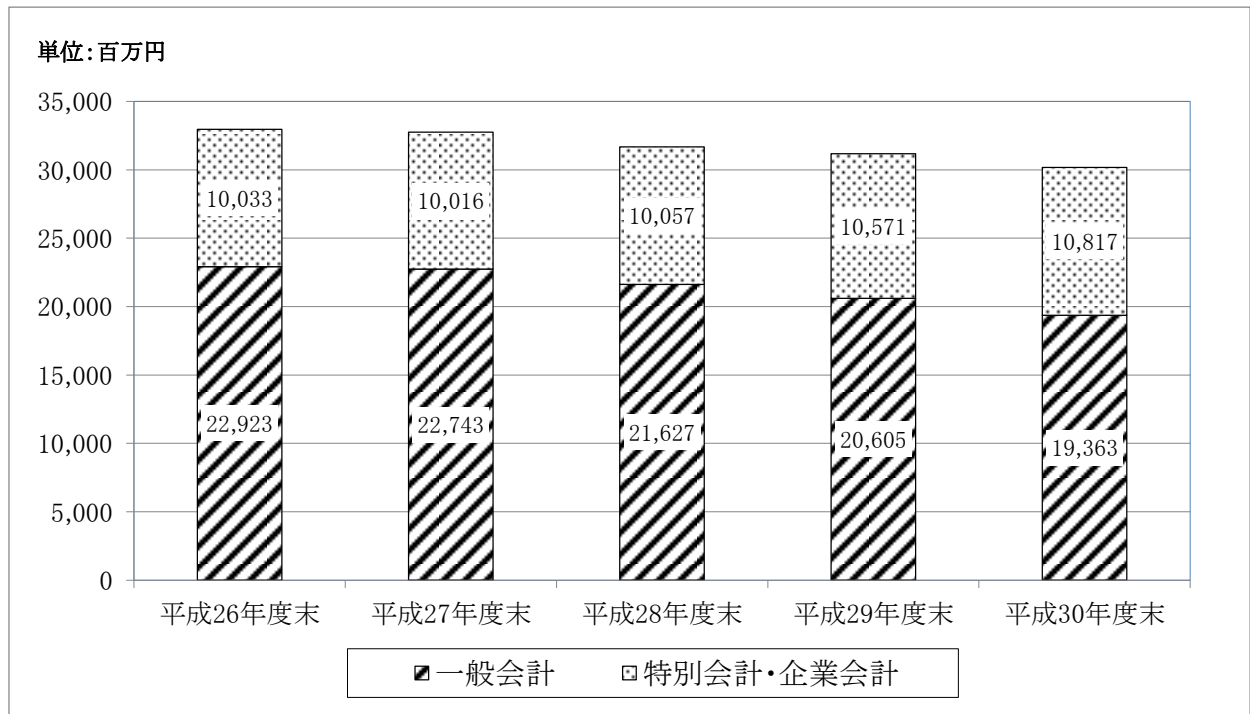


資料3 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:円)

会 計	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
農業集落排水事業等 特別会計	3,362,828,642	37,900,000	278,637,400	3,122,091,242
公共下水道事業特別会計	6,932,309,840	683,700,000	172,041,685	7,443,968,155
水道事業会計	275,497,254	0	24,025,001	251,472,253
特別会計・企業会計 計	10,570,635,736	721,600,000	474,704,086	10,817,531,650

図6 地方債残高の推移(市全体)



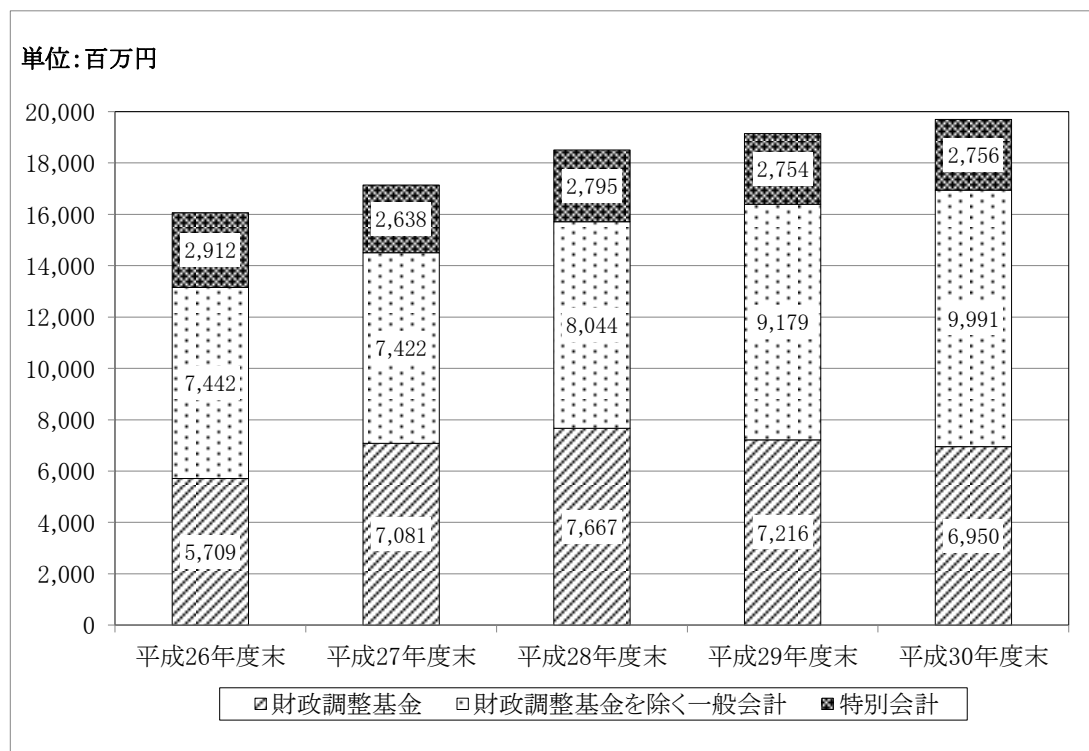
資料4 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度中 積立額	平成30年度中 取崩額	平成30年度末 現在高
財政調整基金	7,216,294,734	430,120,214	696,168,000	6,950,246,948
減債基金	670,471,572	4,946,943		675,418,515
議会の議員その他の非常勤の 職員の公務災害補償基金	14,972,078	112,431		15,084,509
公共事業整備基金	4,391,794,258	940,841,377	53,761,000	5,278,874,635
地域福祉振興基金	761,586,768	5,621,526		767,208,294
ふるさとづくり事業推進基金	229,135,687		8,187,542	220,948,145
消防団員賞じゅつ金基金	15,211,495	112,431		15,323,926
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	29,417,513	5,292,163	3,000,000	31,709,676
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000
立田地域交流拠点 施設整備基金	30,252,000	3,224,861		33,476,861
市民協働まちづくり基金	185,814,069	7,138,586	89,988,000	102,964,655
一般会計計	16,394,950,174	1,397,410,532	851,104,542	16,941,256,164
国民健康保険支払準備基金	400,379,234	194,351,301	192,000,000	402,730,535
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	114,045,320	3,758,906	11,600,000	106,204,226
介護保険給付費準備基金	508,481,321	83,752,369		592,233,690
農業集落排水事業等基金	1,380,636,289	28,303,935	157,665,000	1,251,275,224
公共下水道事業基金	350,816,300	110,860,000	58,270,000	403,406,300
合計	19,149,308,638	1,818,437,043	1,270,639,542	19,697,106,139

(注) 出納整理期間中にふるさとづくり事業推進基金から取崩した額を含む。

図7 基金残高の推移



(3)歳出の部

1款 議会費

最終予算額 215,850,000円に対し、支出額は 212,965,868円となり、残額は 2,884,132円となった。前年度決算額 221,925,109円と比較すると、8,959,241円の支出減(△4.0%)となった。

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	議会運営					市単独事業																																						
事業費 (単位:円)																																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																					
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																							
30年度	212,965,868	0	0	0	212,965,868	215,850,000	98.7%																																					
29年度	221,925,109	0	0	0	221,925,109	224,631,000	98.8%																																					
28年度	221,731,675	0	0	0	221,731,675	223,549,000	99.2%																																					
事業の概要																																												
目的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関である。																																											
手段	市の政策形成過程及び実施過程の多方面に参画し、重要な意思決定を行っている。																																											
事業活動と成果																																												
本会議 (40頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数</th> <th>会期日数</th> <th>開催日数</th> <th>議案等件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定例会</td> <td>30年度</td> <td>4</td> <td>99</td> <td>20</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4</td> <td>102</td> <td>20</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>4</td> <td>100</td> <td>20</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">臨時会</td> <td>30年度</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							項目	回数	会期日数	開催日数	議案等件数	定例会	30年度	4	99	20	100	29年度	4	102	20	129	28年度	4	100	20	103	臨時会	30年度	1	1	1	4	29年度	0	0	0	0	28年度	1	1	1	0
項目	回数	会期日数	開催日数	議案等件数																																								
定例会	30年度	4	99	20	100																																							
	29年度	4	102	20	129																																							
	28年度	4	100	20	103																																							
臨時会	30年度	1	1	1	4																																							
	29年度	0	0	0	0																																							
	28年度	1	1	1	0																																							
委員会等 (40頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催委員会等名称</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常任委員会</td> <td>10回</td> <td>12回</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>議会運営委員会</td> <td>11回</td> <td>15回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>決算特別委員会</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>議会広報特別委員会</td> <td>19回</td> <td>18回</td> <td>17回</td> </tr> <tr> <td>庁舎建設等庁舎特別委員会</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>全員協議会</td> <td>9回</td> <td>11回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>議会活性化協議会</td> <td>5回</td> <td>2回</td> <td>12回</td> </tr> </tbody> </table>							開催委員会等名称	30年度	29年度	28年度	常任委員会	10回	12回	18回	議会運営委員会	11回	15回	12回	決算特別委員会	2回	2回	2回	議会広報特別委員会	19回	18回	17回	庁舎建設等庁舎特別委員会	0回	0回	0回	全員協議会	9回	11回	10回	議会活性化協議会	5回	2回	12回					
開催委員会等名称	30年度	29年度	28年度																																									
常任委員会	10回	12回	18回																																									
議会運営委員会	11回	15回	12回																																									
決算特別委員会	2回	2回	2回																																									
議会広報特別委員会	19回	18回	17回																																									
庁舎建設等庁舎特別委員会	0回	0回	0回																																									
全員協議会	9回	11回	10回																																									
議会活性化協議会	5回	2回	12回																																									
議会だより発行 (40頁)	<p>年4回発行し、議会活動の状況について、住民に周知した。</p> <table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>1,745,668円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,155,431円</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1,865,808円</td> </tr> </table>							30年度	1,745,668円	29年度	2,155,431円	28年度	1,865,808円																															
30年度	1,745,668円																																											
29年度	2,155,431円																																											
28年度	1,865,808円																																											
会議録作成 (40頁)	<p>本会議及び委員会の会議録を作成した。</p> <table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>2,398,916円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,692,741円</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>2,684,610円</td> </tr> </table>							30年度	2,398,916円	29年度	2,692,741円	28年度	2,684,610円																															
30年度	2,398,916円																																											
29年度	2,692,741円																																											
28年度	2,684,610円																																											
議会放映 (40頁)	<p>本会議(一般質問)の様子を、ケーブルテレビで放映した。</p> <table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>1,209,600円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1,209,600円</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1,209,600円</td> </tr> </table>							30年度	1,209,600円	29年度	1,209,600円	28年度	1,209,600円																															
30年度	1,209,600円																																											
29年度	1,209,600円																																											
28年度	1,209,600円																																											

2款 総務費

最終予算額 3,685,708,000円に対し、支出額は 3,341,569,894円となり、残額は 344,138,106円となった。前年度決算額 4,277,600,842円と比較すると、936,030,948円の支出減(△21.9%)となった。

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	45,949,680	0	0	268,000	45,681,680	46,653,000	98.5%
29年度	45,949,680	0	0	300,000	45,649,680	46,974,000	97.8%
28年度	41,736,168	1,335,744	0	0	40,400,424	42,237,000	98.8%
事業の概要							
目的	交通弱者の生活の足の確保を図る。						
手段	巡回バスを運行する。						
事業活動と成果							
巡回バス運行管理 委託料 (42頁)	巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助となった。 佐屋地区 3台 立田地区 1台 八開地区 1台 佐織地区 2台 海南病院ルート1台(平成28年12月～) 延乗車数 (単位:人)						
		佐屋地区	佐織地区	立田地区	八開地区	海南	計
	平成30年度	69,611	24,832	6,728	10,914	11,095	123,180
	平成29年度	74,546	23,435	6,109	9,509	9,755	123,354
	平成28年度	75,423	24,416	5,689	9,919	2,209	117,656

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	9,849,600	0	0	0	9,849,600	10,498,000	93.8%
29年度	9,182,160	0	0	0	9,182,160	10,057,000	91.3%
28年度	8,812,800	0	0	0	8,812,800	9,281,000	95.0%
事業の概要							
目的	市及び補助団体等の研修・派遣等のため。						
手段	市の保有するバスを運行管理委託する。						
事業活動と成果							
市有バス運行管理 委託料 (42頁)	市行事及び補助団体の研修等に利用した。						
		台数	運行回数				
	平成30年度	2台	353回				
	平成29年度	2台	372回				
	平成28年度	2台	387回				

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合管理事業				市単独事業
-----	----------	--	--	--	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	51,529,122	0	0	0	51,529,122	51,530,000	99.9%
29年度	52,032,996	0	0	0	52,032,996	52,042,000	99.9%
28年度	39,139,200	0	0	0	39,139,200	39,912,000	98.1%

事業の概要

目的 市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。

手段 庁舎の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託し、効率的に維持管理を行う。

事業活動と成果

庁舎総合管理業務委託料 (48頁) 44,204,400円

下記のとおり庁舎の維持管理を行った。

業務内容	期間・回数等
設備運転管理業務(設備員 常時1名配置)	12ヵ月
空調設備保守点検業務	2回
自動制御設備保守点検業務	1回
給排水設備点検業務	
受水槽/給水ポンプ/排水ポンプ/震災用浄水装置	1回
汚水槽清掃・電気温水器・ろ過装置	2回
消防設備保守点検業務(非常用電源装置点検含む)	2回
エレベーター保守点検業務	12回
自動ドア保守点検業務	4回
建築物環境衛生管理業務	
空気環境測定/雑用水水質検査/ねずみ・害虫生息駆除	6回
飲料水水質検査	2回
音響・映像設備保守点検業務	1回
避雷針設備保守点検業務	1回
免震装置保守点検業務	1回
受付案内業務(常時1名配置)	12ヵ月
電話交換業務(常時3名配置)	12ヵ月
植栽管理業務(剪定・施肥)	
剪定	2回
施肥・薬剤散布	1回
清掃業務	
日常清掃	12ヵ月
定期清掃	
床洗浄/ワックス塗布	4回/2回
カーペット/窓ガラス	2回

宿日直業務を愛西市シルバー人材センターに委託し、高齢者雇用の一助を図った。
7,324,722円

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	支所整備費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	支所整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,058,400	0	0	0	1,058,400	1,100,000	96.2%
29年度	339,835,716	6,630,000	283,600,000	34,970,000	14,635,716	348,970,000	97.4%
28年度	301,166,504	3,756,000	144,200,000	109,100,000	44,110,504	313,280,000	96.1%
事業の概要							
目的	庁舎集約後に地域の行政機能を補完する必要があるため、立田・八開・佐織地区の支所を整備する。						
手段	既存の施設を活用し、引き続き行われる支所業務に影響が出ないよう改修工事を行う。						
事業活動と成果							
支所整備設計 委託料 (48頁)	八開支所を八開地区コミュニティセンター内に移転するにあたり、改修の実施設計を行った。					1,058,400円	

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	87,484,519	0	0	0	87,484,519	93,078,000	94.0%
29年度	90,108,710	0	0	0	90,108,710	91,682,000	98.3%
28年度	155,233,820	14,872,000	0	0	140,361,820	173,239,000	89.6%
事業の概要							
目的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。						
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 本庁舎と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。						
事業活動と成果							
専用回線通信料 (48頁)	本庁舎と各施設を専用回線で結び、ネットワークの形成を図った。					10,011,600円	
	基幹系システム 各庁舎及び佐屋保健センター					計 5箇所	
	情報系システム 各庁舎(4)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、保育施設(4)、 学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2)					計 37箇所	
システム保守委託料 (48頁)	各種システムに関する機器等の保守を行い、システムの安定を図った。					12,536,964円	
電算事務委託料 (48頁)	第4次LGWAN機器設置作業等を委託し、システムの安定を図った。					4,699,080円	
システム借上料 (48頁)	機器等の賃貸借及び基幹系システムの借上を行った。					52,236,522円	
負担金 (48頁)	あいち電子自治体推進協議会の運営に係る経費等を愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く)で負担した。						
	あいち電子自治体推進協議会負担金					4,541,353円	
	内訳						
	電子申請・届出システム					358,000円	
	あいちLGWANアクセス					1,046,000円	
	共同セキュリティ監査					268,353円	
	電子調達(CALS/EC)システム					1,722,000円	
	電子調達(物品等)システム					1,147,000円	
	あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金					3,459,000円	

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	職員メンタルヘルス事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,079,190	0	0	0	1,079,190	1,597,000	67.6%
29年度	1,131,890	0	0	0	1,131,890	1,756,000	64.5%
28年度	1,001,462	0	0	0	1,001,462	1,758,000	57.0%
事業の概要							
目的	職員のメンタルヘルス不調を早期発見し、専門家による相談等により早期に対応することで、メンタル不調者等の業務停滞を防止し、健やかな職場環境を構築する。						
手段	メンタル・ライフスタイル調査等を活用し、職員の心の健康を掌握し、専門家の意見に基づく相談指導を実施する。						
事業活動と成果							
指定医委託料 (42頁)	産業医精神部門の代務医が、メンタル不調者並びにその上司から面談・相談を受けた。 個人相談9件、職場復帰訓練面談1件、休職者復職面談6件、心の定期診断結果判定他						
心の定期診断委託料 (42頁)	職員のメンタル・ライフスタイル調査及び分析を行い、メンタル不調者に相談指導した。 調査対象者559名、回答者558名、うち産業医精神部門の代務医がストレス度が高いと判断した職員67名						

事業名	職員研修事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	2,038,549	0	0	1,365,000	673,549	2,134,000	95.5%
29年度	2,250,109	0	0	1,200,000	1,050,109	2,350,000	95.7%
28年度	2,046,945	0	0	0	2,046,945	2,307,000	88.7%
事業の概要							
目的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。						
手段	計画的な職員研修を実施する。						
事業活動と成果							
職員研修委託料 (42頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図った。 メンタルヘルス研修(1回) 受講者49名 人事評価評価者研修(2回) 受講者50名 コンプライアンス研修(2回) 受講者59名 女性活躍推進研修(1回) 受講者29名 ハラスメント防止研修(1回) 受講者28名						
職員研修等負担金 (44頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加させた。 海部地区市町村職員研修協議会33,000円 自治大学校(第2部)278,000円 市町村・国際文化アカデミー(5コース)133,821円 地域問題研究所60,000円						

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	秘書事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	3,157,837	0	0	0	3,157,837	4,791,000	65.9%
29年度	3,761,489	0	0	0	3,761,489	5,881,000	64.0%
28年度	3,315,549	0	0	0	3,315,549	5,218,000	63.5%
事業の概要							
目的	市長、副市長の執務を円滑に進める。						
手段	市長、副市長の来客者への対応及び各種会議などの調整を図り、スケジュールを課内で情報共有する。						
事業活動と成果							
報償費 (44頁)	スポーツ及び芸術文化等の優秀な個人及び団体に対して賞賜金を交付した。 内訳 個人63件 団体5件						
交際費 (44頁)	行政の円滑な運営を図るため支出した。 内訳 慶弔費41件 見舞費2件 賛助費8件 計51件						

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	16,381,778	0	0	0	16,381,778	18,675,000	87.7%
29年度	21,841,697	0	0	0	21,841,697	23,149,000	94.4%
28年度	17,888,313	445,000	0	0	17,443,313	18,493,000	96.7%
事業の概要							
目的	市民に広く市政情報を提供する。						
手段	広報紙、ホームページ、コミュニティFM放送などの様々な媒体を通して、市政情報を市内外へ広くお知らせする。						
事業活動と成果							
印刷製本費 (44頁)	広報あいさいを月1回22,300部発行し、市民へ配布した。 ・広報紙のリニューアルを実施し、一部カラーページを設けるとともに、子育てに関するページやスポーツや芸術分野で秀でた方へのインタビューを掲載することで、より読みやすく親しみやすい紙面とした。						
コミュニティFM放送 運営費 (44頁)	コミュニティFM放送の運営に際し、関連市町村で運営費を補助した。						

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	ふるさと応援寄附金事業				市単独事業
-----	-------------	--	--	--	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	3,436,474	0	0	0	3,436,474	3,744,000	91.8%
29年度	3,275,056	0	0	300,000	2,975,056	3,616,000	90.6%
28年度	4,281,654	0	0	0	4,281,654	4,853,000	88.2%

事業の概要

目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。
手段	ふるさと納税を活用し、愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策(事業)に有効活用する。また、寄附者へはお礼として特産品等を贈呈するとともに、使途の透明性を図るために報告を行う。

事業活動と成果

返礼品の発送 (46頁)	寄附者のうち市外在住の方に対して、お礼の品(返礼品)を贈呈した。 <<主な返礼品>> ・土付き蓮根5kg 169件 ・土付き蓮根2kg 214件 ・蓮根チップス 30件 ・しょうがやさんの手作りセット(小) 13件 他多数あり
-----------------	--

寄附金の実績

ふるさと応援寄附金実績					
年度	件数	寄附方法			金額
		カード決済	金融機関	窓口	
30年度	503件	336件	153件	14件	4,417,000円
29年度	401件	261件	118件	22件	3,921,000円
28年度	457件	304件	128件	25件	6,322,000円

※参考 ふるさと応援寄附金以外の寄附金(市内在住の方および企業・団体等)

年度	件数	寄附方法			金額
		カード決済	金融機関	窓口	
30年度	9件	0件	4件	5件	909,360円
29年度	19件	0件	3件	16件	1,763,952円
28年度	13件	0件	2件	11件	265,857,132円

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産(普通)管理事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	4,825,782	66,000	0	0	4,759,782	7,050,000	68.5%
29年度	5,334,382	0	0	0	5,334,382	7,267,000	73.4%
28年度	12,827,512	0	0	0	12,827,512	14,115,000	90.9%
事業の概要							
目的	公有財産(普通)の異動等における測量・登記・不動産鑑定。 固定資産台帳の整備を行い、公有財産の適切な管理を行う。						
手段	売買や分・合筆、寄附などの財産の異動において、公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び不動産 鑑定士への委託。 固定資産台帳の更新業務を委託。						
事業活動と成果							
測量設計等委託料 (48頁)	取扱件数			委託料 1,172,250円			
	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
	2 件	8 件	8 件				
固定資産台帳更新 支援委託料 (48頁)	市有財産の台帳整備(異動更新)			委託料 1,836,000円			

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業																	
事業費	(単位:円)																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																		
30年度	2,909,952	0	0	0	2,909,952	2,977,000	97.7%																
29年度	2,914,272	0	0	0	2,914,272	2,990,000	97.5%																
28年度	2,934,144	0	0	0	2,934,144	3,008,000	97.5%																
事業の概要																							
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公金の出納事務を銀行の専門職員に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。 ・各種振り込みを行う際に、指定金融機関を通じて各金融機関に依頼を行うが、振込先に誤りがある場合再度振り込み手続きをする。 																						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関より派遣職員を派出。 ・指定金融機関が振り込みを依頼する際に、各金融機関に振込データに誤りがないか照会をする。 																						
事業活動と成果																							
指定金融機関業務 取扱手数料 (46頁)	指定金融機関は本庁舎に派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。 指定金融機関が派出業務を行っているため、会計室窓口業務が円滑に行われている。 年間 2,600,000 円 × 1.08 = 2,808,000 円																						
組戻し手数料 (46頁)	振り込みエラー件数が増加傾向にあったため、振り込みをする各課に振込先確認の徹底を指示した。更に、振り込みエラーが発生した場合は「振り込みエラー報告書」を提出してもらい振り込みエラーの発生原因とその改善策の報告をしてもらった。 平成30年度は対前年比△4.07%の118件で5件の減少となった。 800 円 × 118 件 × 1.08 = 101,952 円																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組戻し件数</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>118 件</td> <td>101,952 円</td> <td>消費税8%</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>123 件</td> <td>106,272 円</td> <td>消費税8%</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>146 件</td> <td>126,144 円</td> <td>消費税8%</td> </tr> </tbody> </table>							年度	組戻し件数	金額	備考	30年度	118 件	101,952 円	消費税8%	29年度	123 件	106,272 円	消費税8%	28年度	146 件	126,144 円	消費税8%
年度	組戻し件数	金額	備考																				
30年度	118 件	101,952 円	消費税8%																				
29年度	123 件	106,272 円	消費税8%																				
28年度	146 件	126,144 円	消費税8%																				

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	108,884	0	0	0	108,884	298,000	36.5%
29年度	216,488	0	0	0	216,488	260,000	83.3%
28年度	142,002	0	0	0	142,002	202,000	70.3%
事業の概要							
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。						
手段	職員の勤務条件に関する措置要求や、不利益処分に関する審査請求があった場合には、それを審査し必要な措置を執る。						
事業活動と成果							
公平委員会 (48～50頁)	公平委員 3名 勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求 0件						

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	1,747,072	0	0	0	1,747,072	1,808,000	96.6%
29年度	1,877,404	0	0	0	1,877,404	1,921,000	97.7%
28年度	1,991,256	0	0	0	1,991,256	2,020,000	98.6%
事業の概要							
目的	公平で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘をするだけでなく、指導に重点を置き、監査等を実施することにより市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を得る。						
手段	監査(定期監査、財政援助団体監査)、検査(例月出納検査)、審査(決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率)において、調書、監査資料の計数が正確であるかどうかを関係諸帳簿や証拠書類と照合するとともに、担当部局からの説明を求め、事務の執行状況等を確認する。また、住民監査請求に基づく監査等を要する場合は、それを実施する。						
事業活動と成果							
監査委員 (66頁)	監査委員 2名 年間監査実施計画を策定し、これに基づき監査委員による監査を実施した。 例月出納検査 12日 決算審査 7日 定期監査 12日(15課局、7施設、5校) 財政援助団体等監査 10日(10団体) その他の監査 住民監査請求に基づく監査 1件						

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	青少年国際交流事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	7,101,616	0	0	2,423,916	4,677,700	7,615,000	93.3%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
28年度	6,405,095	0	0	2,236,692	4,168,403	6,429,000	99.6%
事業の概要							
目的	青少年の国際交流・協力の促進及び多文化共生の意識の醸成を図り、今後の時代を担う地域リーダーの育成を図る。						
手段	青少年をアメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメント市ほかへ派遣する。(隔年実施)						
事業活動と成果							
委員報償費 (50頁)	開催回数 3回 青少年国際交流事業協議会において、青少年国際交流事業の事業内容について協議した。 また、派遣団員の選考を行った。 報償費 130,900円						
愛西市青少年国際交流事業委託料 (50頁)	市内在住の満13歳から満16歳までの青少年12人を、アメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメント市ほかへ派遣した。 委託料 6,683,143円						

事業名	平和祈念事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,840,300	0	0	0	1,840,300	2,026,000	90.8%
29年度	2,012,244	0	0	0	2,012,244	2,310,000	87.1%
28年度	2,224,346	0	0	0	2,224,346	2,457,000	90.5%
事業の概要							
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。						
手段	平和祈念事業を実施する。						
事業活動と成果							
講師謝礼 (50頁)	平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に支払った。 報償費 23,250円						
非核平和広島派遣事業委託料 (50頁)	市内の各中学校生徒4人(男女各2人)及び引率教師を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催された平和記念式典に参列した。 委託料 1,664,096円						
日本非核宣言自治体協議会負担金 (50頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払った。 負担金 60,000円						

事業名	市民活動支援公募事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	399,000	0	0	0	399,000	1,500,000	26.6%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
28年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。						
手段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)						
事業活動と成果							
市民活動支援 公募事業補助金 (50頁)	市民活動団体の活動支援のため、4団体に対し補助金交付を行った。 補助金 399,000円						

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業				市単独事業
-----	----------	--	--	--	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	43,741,700	0	0	0	43,741,700	44,196,000	99.0%
29年度	57,122,500	0	0	0	57,122,500	57,330,900	99.6%
28年度	56,551,200	0	0	0	56,551,200	56,687,000	99.8%

事業の概要

目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に係わる事務を円滑に進める。
----	-------------------------------------

手段	各町に総代を置き、総代に行政事務委託をする。
----	------------------------

事業活動と成果

総代関係費用 (52頁)	<p>市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置いた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総代報酬</td> <td>5,467,200円</td> <td>5,467,200円</td> <td>5,467,200円</td> </tr> <tr> <td>総代連絡調整会議委員報酬</td> <td>0円</td> <td>91,300円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>11,500円</td> <td>11,500円</td> <td>10,500円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費(総代会長名刺)</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,479,700円</td> <td>5,570,000円</td> <td>5,477,700円</td> </tr> </tbody> </table>	名称	30年度	29年度	28年度	総代報酬	5,467,200円	5,467,200円	5,467,200円	総代連絡調整会議委員報酬	0円	91,300円	0円	食糧費	11,500円	11,500円	10,500円	印刷製本費(総代会長名刺)	1,000円	0円	0円	計	5,479,700円	5,570,000円	5,477,700円
名称	30年度	29年度	28年度																						
総代報酬	5,467,200円	5,467,200円	5,467,200円																						
総代連絡調整会議委員報酬	0円	91,300円	0円																						
食糧費	11,500円	11,500円	10,500円																						
印刷製本費(総代会長名刺)	1,000円	0円	0円																						
計	5,479,700円	5,570,000円	5,477,700円																						

行政事務委託料 (52頁)	<p>総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種別および金額</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">均等割額</td> <td>～100世帯</td> <td>75,000円</td> <td>1,650,000円</td> <td>1,650,000円</td> </tr> <tr> <td>101～1,000世帯</td> <td>100,000円</td> <td>3,900,000円</td> <td>3,950,000円</td> </tr> <tr> <td>1,001世帯～</td> <td>125,000円</td> <td>750,000円</td> <td>687,500円</td> </tr> <tr> <td>世帯割額</td> <td>29年度までは年2,000円 30年度からは年1,400円</td> <td>31,962,000円</td> <td>45,265,000円</td> <td>44,786,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>38,262,000円</td> <td>51,552,500円</td> <td>51,073,500円</td> </tr> </tbody> </table>	種別および金額		30年度	29年度	28年度	均等割額	～100世帯	75,000円	1,650,000円	1,650,000円	101～1,000世帯	100,000円	3,900,000円	3,950,000円	1,001世帯～	125,000円	750,000円	687,500円	世帯割額	29年度までは年2,000円 30年度からは年1,400円	31,962,000円	45,265,000円	44,786,000円	計		38,262,000円	51,552,500円	51,073,500円
種別および金額		30年度	29年度	28年度																									
均等割額	～100世帯	75,000円	1,650,000円	1,650,000円																									
	101～1,000世帯	100,000円	3,900,000円	3,950,000円																									
	1,001世帯～	125,000円	750,000円	687,500円																									
世帯割額	29年度までは年2,000円 30年度からは年1,400円	31,962,000円	45,265,000円	44,786,000円																									
計		38,262,000円	51,552,500円	51,073,500円																									

事業名	男女共同参画推進事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	187,188	0	0	0	187,188	246,000	76.1%
29年度	147,888	0	0	0	147,888	181,000	81.7%
28年度	1,980,488	0	0	0	1,980,488	2,040,000	97.1%
事業の概要							
目的	家庭、職場、地域社会等での男女共同参画を推進する。						
手段	愛西市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進懇話会に意見を伺いながら、啓発活動等の事業を実施する。						
事業活動と成果							
男女共同参画推進懇話会委員報償費 (52頁)	男女共同参画推進懇話会を開催し、男女共同参画推進のための意見を伺った。 男女共同参画プランに基づき、男女共同参画意識向上のための調査を行った。						
		30年度	29年度	28年度			
		137,400円	98,100円	202,700円			
消耗品費 (52頁)	男女共同参画推進のための啓発品を作成し、啓発活動を行った。						
		30年度	29年度	28年度			
		49,788円	49,788円	49,788円			

事業名	空家等対策推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	2,818,620	1,317,000	0	0	1,501,620	2,820,000	99.9%
29年度	5,409,860	2,700,000	0	0	2,709,860	5,922,000	91.4%
28年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。						
手段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。						
事業活動と成果							
空家等対策協議会委員報酬 (52頁)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「愛西市空家等対策協議会」において、空家等対策について協議した。					175,500円	
普通旅費 (52頁)	空家等対策に関する知識向上のため、研修会などに参加した。					7,920円	
空家等対策計画策定委託料 (52頁)	愛西市空家等対策協議会での協議を経て、空家等対策を市として総合的かつ計画的に実施していくための基本的な考え方を示すものとして、「愛西市空家等対策計画」を策定した。					2,635,200円	

事業名	地区事業交付金					市単独事業																									
事業費							(単位:円)																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																								
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																										
30年度	8,527,401	0	0	8,527,401	0	8,600,000	99.2%																								
29年度	8,570,401	0	0	8,570,401	0	8,600,000	99.7%																								
28年度	8,861,183	0	0	8,861,183	0	8,862,000	99.9%																								
事業の概要																															
目的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくる。																														
手段	各地区の実行委員会が主催する、市民の融和を図るために実施する納涼まつり等に交付金を支払い、運営の支援をする。																														
事業活動と成果																															
納涼祭実行委員会 交付金 (52頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>1,892,559円</td> <td>1,896,475円</td> <td>1,978,128円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>1,898,164円</td> <td>1,895,364円</td> <td>1,999,958円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>1,849,976円</td> <td>1,897,164円</td> <td>1,963,545円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>1,897,882円</td> <td>1,888,609円</td> <td>1,941,345円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,538,581円</td> <td>7,577,612円</td> <td>7,882,976円</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	30年度	29年度	28年度	佐屋地区納涼まつり	1,892,559円	1,896,475円	1,978,128円	立田地区水郷盆おどり大会	1,898,164円	1,895,364円	1,999,958円	八開地区納涼まつり	1,849,976円	1,897,164円	1,963,545円	佐織地区納涼まつり	1,897,882円	1,888,609円	1,941,345円	計	7,538,581円	7,577,612円	7,882,976円
事業名	30年度	29年度	28年度																												
佐屋地区納涼まつり	1,892,559円	1,896,475円	1,978,128円																												
立田地区水郷盆おどり大会	1,898,164円	1,895,364円	1,999,958円																												
八開地区納涼まつり	1,849,976円	1,897,164円	1,963,545円																												
佐織地区納涼まつり	1,897,882円	1,888,609円	1,941,345円																												
計	7,538,581円	7,577,612円	7,882,976円																												
文化祭バザー等実 行委員会交付金 (52頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化祭バザー等</td> <td>988,820円</td> <td>992,789円</td> <td>978,207円</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	30年度	29年度	28年度	文化祭バザー等	988,820円	992,789円	978,207円																
事業名	30年度	29年度	28年度																												
文化祭バザー等	988,820円	992,789円	978,207円																												

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	55,723,642	0	0	13,662,300	42,061,342	57,923,000	96.2%
29年度	50,685,455	0	0	20,243,331	30,442,124	53,631,000	94.5%
28年度	48,969,520	0	0	29,706,502	19,263,018	51,548,000	95.0%
事業の概要							
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで利用者の増加を図る。 対象は、市内コミュニティセンター11施設(内訳:直営3・指定管理8)						
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。 指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。						
事業活動と成果							
需用費 (52頁)	消耗品費〔直営3〕、電気料〔直営3〕、水道料〔直営3〕 ガス料〔直営3〕、修繕料〔直営3・指定管理6〕						
		30年度	29年度	28年度			
		16,699,185円	14,389,868円	13,466,966円			
役務費 (52頁)	電話料〔直営2〕、浄化槽法定検査手数料〔直営3〕、水質検査手数料〔直営2〕 階段昇降機法定検査手数料〔直営1〕、施設賠償責任保険料〔直営2〕						
		30年度	29年度	28年度			
		277,747円	363,786円	328,509円			
委託料 (52頁)	≪保守委託料≫ 消防設備〔直営3・指定管理1〕、空調設備〔直営3・指定管理1〕、電気設備〔直営3〕 非常電源装置〔直営3・指定管理1〕、自動ドア〔直営3〕、階段昇降機〔直営3〕、 ガス焚給湯用ボイラー〔直営2〕、ろ過設備〔直営2〕、トゴール・システム〔直営2〕、 LPガス強制気化装置〔直営2〕、防火対象物〔直営1〕 ≪保守委託料以外≫ 浄化槽維持管理〔直営3・指定管理1〕、警備〔直営3〕、施設管理〔直営3〕、清掃〔直営3〕 樹木維持管理〔直営2〕、コミュニティセンター指定管理〔指定管理8〕						
		30年度	29年度	28年度			
		37,672,375円	34,890,665円	33,559,563円			
使用料及び賃借料 (52～54頁)	複写機使用料〔直営2〕、テレビ受信料〔直営3〕、ケーブルテレビ利用料〔直営3〕 清掃用具使用料〔直営3・指定管理1〕、AED借上料〔直営2・指定管理7〕						
		30年度	29年度	28年度			
		945,275円	879,504円	224,628円			
備品購入費 (54頁)	コミュニティセンター備品〔直営2・指定管理1〕						
		30年度	29年度	28年度			
		129,060円	128,832円	55,954円			

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	4,490,000	0	0	2,000,000	2,490,000	4,885,000	91.9%
29年度	7,388,000	0	0	4,500,000	2,888,000	7,450,000	99.2%
28年度	6,885,000	0	0	4,000,000	2,885,000	7,300,000	94.3%
事業の概要							
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。						
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。						
事業活動と成果							
コミュニティ活動費補助金 (54頁)	各地区にあるコミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付した。 補助率 対象経費の1/2以内 9団体						
		30年度	29年度	28年度			
		2,490,000円	2,888,000円	2,885,000円			
一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金 (54頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図った。						
	30年度	立田北部地区防災コミュニティセンター運営協議会	2,000,000円				
	29年度	永和学区コミュニティ推進協議会	2,000,000円				
		藤浪地区コミュニティ推進協議会	2,500,000円				
	28年度	市江小学校区コミュニティ推進協議会	1,500,000円				
		川淵地区コミュニティ推進協議会	2,500,000円				

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	9,874,000	0	0	9,874,000	0	12,000,000	82.3%
29年度	12,760,000	0	0	12,760,000	0	14,000,000	91.1%
28年度	14,456,000	0	0	14,456,000	0	15,000,000	96.4%
事業の概要							
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費等を補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。						
手段	町内会所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事等に補助金を交付する。						
事業活動と成果							
ふるさとづくり事業推進助成金 (54頁)	地域住民の活動拠点の整備充実、地域交流活動の円滑化及び活性化、地域住民の連帯感を深めることへの手助けとなった。 <助成事業実績> 集会所・公民館の建設事業、施設の修繕又は模様替え工事、施設備品の購入 町内会等が参画する祭等に使用する物品の購入又は修理に係る事業 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的事業						
		30年度	29年度	28年度			
	助成件数	83件	84件	69件			

【防災安全課】

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯推進事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	27,688,629	0	0	114,000	27,574,629	29,213,000	94.8%
29年度	27,028,317	0	0	0	27,028,317	30,784,000	87.8%
28年度	41,659,590	8,000,000	0	105,000	33,554,590	43,241,000	96.3%
事業の概要							
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。						
手段	LED防犯灯の保守付リース契約により修繕費等の軽減を行った。地域から要望のあった場所へ防犯灯を新設した。						
事業活動と成果							
LED防犯灯 リース料 (54頁)	LED防犯灯等導入事業によりLED化した市内7,052基の防犯灯を、平成29年度から10年間メンテナンス付リース契約により維持管理を行う。						
	業 務		保守付リース				
	リース数(基)		7,052				
	金額(円)		11,739,168				
防犯灯設置工事 (54頁)	地域からの要望により、防犯対策上必要な箇所へ防犯灯を設置した。						
	年 度	30年度	29年度	28年度			
	設置数(基)	47	42	58			
	金額(円)	504,000	538,550	831,300			

2款	総務費	1項	総務管理費	16目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	交通安全推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	42,554,140	1,000,000	0	0	41,554,140	43,646,000	97.5%
29年度	47,271,124	1,000,000	0	425,000	45,846,124	49,094,000	96.3%
28年度	41,387,937	1,000,000	0	807,015	39,580,922	42,242,000	98.0%
事業の概要							
目的	市民に交通安全思想を普及し交通安全意識の高揚と鉄道利用者の利便性を図る。						
手段	交通安全指導員による通学時の指導や、交通安全啓発事業等を実施するとともに交通安全推進団体への活動支援を行った。また、駅駐輪場の維持管理を行った。						
事業活動と成果							
交通安全等啓発 (54頁)	市内の交通事故防止と犯罪の未然防止を推進するため、また市民の交通安全意識及びモラル向上のため、「安心安全なまちづくり市民大会」のほか、街頭指導等各種啓発事業を行った。						
		年 度	30年度	29年度	28年度		
		金額(円)	2,130,684	2,470,661	3,231,278		
駐輪場維持管理 委託 (54頁)	名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、湊高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場整理及び清掃を委託し、放置自転車等の削減を行った。						
		年 度	30年度	29年度	28年度		
		金額(円)	7,157,830	5,005,415	4,960,351		
交通安全推進団体 負担金・補助金 (54頁)	交通事故防止を推進する、交通安全協会津島支部及び女性交通安全友の会への活動支援を行い、市内全域に交通安全意識の高揚を図った。						
		年 度	30年度	29年度	28年度		
		金額(円)	2,632,600	2,659,080	2,691,600		

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	災害対策推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	53,595,468	3,163,000	0	0	50,432,468	59,366,000	90.3%
29年度	50,064,806	1,451,000	0	0	48,613,806	55,284,000	90.6%
28年度	69,388,860	4,968,000	0	2,406,457	62,014,403	85,420,000	81.2%
事業の概要							
目的	自助・共助を基本とした防災意識の向上を図ることにより、市民をはじめ、行政、防災機関が一体となった災害に強いまちづくりを推進する。						
手段	防災力向上のための自主防災会を中心とした防災訓練や防災教育の支援、通信設備の維持管理や緊急避難場所等への表示看板設置や防災設備の更新工事等を実施。また、防災備品や備蓄食糧等の購入。自主防災組織への活動支援等を行った。						
事業活動と成果							
非常用備蓄品 (66頁)	災害時の非常用備蓄品を計画的に購入した。						
	年 度	30年度	29年度	28年度			
	金額(円)	5,951,564	5,956,524	10,475,396			
無線保守委託 (66頁)	防災行政無線の保守点検を行った。						
	年 度	30年度	29年度	28年度			
	金額(円)	14,148,000	14,148,000	14,288,400			
防災等情報メール 配信システム運用 委託 (68頁)	携帯電話等を介し、市民に対してメールで防災情報等を配信した。						
	年 度	30年度	29年度	28年度			
	金額(円)	2,266,704	2,266,704	2,374,704			
業務継続計画作成 委託 (68頁)	愛西市の業務継続計画(BCP)の策定を行った。						
	年 度	30年度					
	金額(円)	3,240,000					
防災力向上支援 事業委託 (68頁)	職員の風水害に対する図上訓練の補助及び市江小学校区自主防災連合会の防災力を向上させるための事業を委託した。						
	年 度	30年度	29年度	28年度			
	金額(円)	493,560	896,400	993,600			
防災設備整備工事 (68頁)	Jアラート受信機設備の更新工事を行った。						
	年 度	30年度					
	金額(円)	3,380,400					
	市内14箇所の指定緊急避難場所等に表示看板の設置工事を行った。						
	年 度	30年度					
	金額(円)	2,358,720					
	高度情報通信ネットワーク設備の無停電電源装置の更新工事を行った。						
	年 度	30年度					
	金額(円)	3,624,480					
	八開支所震度計設備の移設工事を行った。						
	年 度	30年度					
	金額(円)	1,934,280					

防災備品の配備 (68頁)	災害時に役立てるため災害用組立式トイレ等を購入した。			
	年 度	30年度	29年度	28年度
	金額(円)	432,000	1,177,200	5,253,984
自主防災組織 活動補助金 (68頁)	自主防災組織活性のため、単位自主防災会及び自主防災連合会に備品購入の補助を行った。			
	30年度	単位自主防災会	自主防災連合会	
	訓練数	116	5	
	金額(円)	1,720,052	4,586,539	

2款	総務費	7項	防災費	2目	水防費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	水防対策事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	6,797,368	0	0	0	6,797,368	6,868,000	99.0%
29年度	6,574,031	0	0	0	6,574,031	6,759,000	97.3%
28年度	6,879,712	0	0	0	6,879,712	7,113,000	96.7%
事業の概要							
目 的	市民の生命・財産を守り、水害等による被害の軽減を図る。						
手 段	水防施設・資機材等の点検・整備を行うために海部地区内の市町村により設立された水防事務組合に対し、運営費を負担した。						
事業活動と成果							
海部地区水防事務 組合負担金 (68頁)	海部地区水防事務組合の運営経費を管内市町村で負担した。						
	年 度	30年度	29年度	28年度			
	金額(円)	4,582,000	4,522,000	4,521,000			

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	賦課業務					市単独事業		
事業費	(単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30年度	88,277,695	0	0	0	88,277,695	90,083,000	98.0%	
29年度	95,287,387	0	0	0	95,287,387	96,816,000	98.4%	
28年度	102,558,191	0	0	0	102,558,191	109,621,000	93.6%	
事業の概要								
目的	税徴収事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。							
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努めた。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努めた。							
事業活動と成果								
市民税 (18頁)	納税義務者数							
	区分	個人納税義務者		うち特別徴収義務者 ()内は、人数		法人市民税納税義務者		
	平成30年度	32,723人		7,814社(22,345人)		1,211社		
	平成29年度	32,496人		7,754社(21,664人)		1,212社		
	平成28年度	32,346人		7,594社(20,935人)		1,207社		
固定資産税 (18頁)	納税義務者数							
	区分	土地		家屋		償却資産		固定資産税納税義務者
		法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	
	平成30年度	2,394人	21,796人	1,070人	21,897人	715人	692人	28,273人
	平成29年度	2,405人	21,648人	1,065人	21,846人	699人	665人	28,197人
	平成28年度	2,421人	21,560人	1,094人	21,781人	714人	624人	28,139人
	免税点 (課税標準額)	30万円		20万円		150万円		
	新增築家屋評価件数							
	区分	木造	非木造					
	平成30年度	231棟	67棟					
平成29年度	184棟	71棟						
平成28年度	209棟	85棟						
軽自動車税 (18頁)	台数							
	区分	4輪乗用	4輪貨物	2輪小型	原付	その他	合計	
	平成30年度	13,604台	4,570台	769台	2,450台	1,294台	22,687台	
	平成29年度	13,392台	4,656台	765台	2,465台	1,293台	22,571台	
	平成28年度	13,162台	4,754台	757台	2,552台	1,282台	22,507台	
諸証明等交付 (24頁)	交付件数							
	区分	諸証明発行(うち住宅証明)		閲覧申請	原付標識再交付			
	平成30年度	12,115件(292件)		336件	10件			
	平成29年度	12,238件(245件)		349件	7件			
	平成28年度	12,414件(220件)		321件	23件			

【市民課】

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	43,192,906	7,107,208	0	18,557,350	17,528,348	45,854,000	94.2%
29年度	32,290,591	8,392,607	0	18,783,000	5,114,984	41,374,000	78.0%
28年度	35,802,176	11,041,000	0	18,687,900	6,073,276	51,744,255	69.2%

事業の概要

目的	戸籍は、住民の身分事項を記録し、住民基本台帳は、住民の居住関係を記録するもので、常に正確な記録の保持のため、実態調査等を適宜実施した。 また、平成27年10月5日にマイナンバー(個人番号)を付番し、各世帯に通知カードを送付した。平成28年1月からマイナンバーカードの交付も開始した。
手段	戸籍・住民票他の電子化により戸籍事務等の適正化に努めるとともに、謄・抄本などの迅速な発行による住民サービスの向上を図った。 永和出張所廃止に伴う住民サービスの維持向上のため、日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、永和郵便局にて住民票等の証明書の交付を平成30年7月17日より開始した。 マイナンバーカードの交付は、各支所で行っている。

事業活動と成果

人口・世帯の推移
(58頁)

(各年度3月末現在、単位:人、世帯)

区 分				平成30年度	平成29年度	平成28年度
住民基本台帳	日 本 人	人 口	男	30,441	30,699	30,979
			女	31,755	31,943	32,220
			計	62,196	62,642	63,199
		世帯数	22,774	22,633	22,436	
外国人	人 口		861	775	733	
		世帯数	723	633	594	

窓口事務の
主な取扱件数
(58頁)

(単位:件)

種 類	市民課	佐 織 所	立 田 所	八 開 所	永和 郵便局	計 (下段公用分)
戸籍・除籍謄抄本	9,709	3,899	957	1,004	84	15,653
	2,075	—	—	—	—	2,075
諸証明	1,036	451	54	91	—	1,632
	17	—	—	—	—	17
住民票・戸籍附票	15,472	7,487	1,468	1,400	261	26,088
	1,092	—	—	—	—	1,092
印鑑登録証明書	9,254	5,662	1,385	1,263	264	17,828
	12	—	—	—	—	12
印鑑登録	1,179	507	131	113	—	1,930
マイナンバーカード	—	—	—	—	—	673
閲 覧	7	—	—	—	—	7
	1	—	—	—	—	1
臨時運行	169	95	—	—	—	264

※下段は公用申請件数。
 ※閲覧件数は、閲覧申出の件数。
 ※窓口延長・休日開庁は、市民課で集計。
 ※住民票には、広域交付住民票を含む。

通知カード・個人
番号カード関連
事務交付金
(58頁)

通知カード・個人番号カードの作成及び発送等の関連業務を地方公共団体情報システム機構に依頼したことに伴う交付金
補助率10/10(再交付は除く)

2款	総務費	5項	統計調査費	2目	人口動向調査費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	人口動向調査					補助事業		
事業費	(単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源			
30年度	67,000	67,000	0	0	0	67,000	100.0%	
29年度	67,000	67,000	0	0	0	67,000	100.0%	
28年度	67,000	67,000	0	0	0	67,000	100.0%	
事業の概要								
目的	毎月の人口異動(自然動態・社会動態)を調査し、県統計課へ報告した。							
手段	毎月の人口異動を把握集計し報告する。							
事業活動と成果								
年間人口異動 (64頁)	(単位:人)							
	年度	出生	死亡	増減 A	転入	転出	増減 B	A+B
	30年度	331	708	△ 377	1,945	1,916	29	△ 348
	29年度	315	699	△ 384	1,810	1,930	△ 120	△ 504
	28年度	319	667	△ 348	1,680	1,815	△ 135	△ 483

3款 民生費

最終予算額 8,725,440,000円に対し、支出額は 8,445,251,875円となり、残額は 280,188,125円となった。前年度決算額 8,521,225,636円と比較すると、75,973,761円の支出減(△0.9%)となった。

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費		
事業名	八開総合福祉センター指定管理委託				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%
29年度	20,514,000	0	0	0	20,514,000	20,514,000	100.0%
28年度	21,883,000	0	0	0	21,883,000	21,884,000	99.9%
事業の概要							
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。						
手段	総合福祉センターを指定管理者に委託する。平成30年度より立田社会福祉会館を廃止、障害者支援施設を移譲した。						
事業活動と成果							
八開総合福祉センター管理運営委託料 (72頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に指定管理を委託した。(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) 委託料 18,345,000円						

事業名	相談事業委託				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	23,633,000	0	0	959,000	22,674,000	23,633,000	100.0%
29年度	17,967,500	0	0	1,000,000	16,967,500	17,968,000	99.9%
28年度	16,864,500	0	0	431,338	16,433,162	16,865,000	99.9%
事業の概要							
目的	障害者及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。						
手段	障害者総合支援法に基づき障害者及びその家族からの相談に応じる。						
事業活動と成果							
相談事業委託料 (72頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。 委託料 22,918,000円 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療福祉センターに委託した。 委託料 715,000円						

事業名	就労生活支援事業委託					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	10,734,870	0	0	5,000,000	5,734,870	10,760,000	99.7%
29年度	16,904,160	0	0	0	16,904,160	16,905,000	99.9%
28年度	17,913,000	7,523,460	0	0	10,389,540	17,913,000	100.0%
事業の概要							
目的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。						
手段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。						
事業活動と成果							
就労生活支援事業委託料 (72頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託した。 委託料 10,734,870円						

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	7,192,335	0	0	3,500,000	3,692,335	7,358,000	97.7%
29年度	7,133,508	0	0	0	7,133,508	7,415,000	96.2%
28年度	6,789,140	0	0	0	6,789,140	7,153,000	94.9%
事業の概要							
目的	災害時に自力で避難ができない方への取組みとして、避難行動要支援者リストを新年度用に更新し、有事に利用できるように整備することを目的とする。						
手段	要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録する。						
事業活動と成果							
委託料 (72頁)	データベース化した要支援者名簿の登録確認等業務を行なった。 委託料 7,192,335円 登録を希望する以下の避難行動要支援者 ① 一人暮らし高齢者 ② 高齢者のみ世帯 ③ 要介護3以上の在宅者 ④ 身体障害者(1, 2級) ⑤ 知的障害者(A判定) ⑥ 精神障害者(1級) ⑦ 難病患者						

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	26,865,000	0	0	0	26,865,000	26,865,000	100.0%
29年度	24,961,281	0	0	0	24,961,281	26,827,000	93.0%
28年度	28,264,000	0	0	0	28,264,000	28,264,000	100.0%
事業の概要							
目的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。						
手段	愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱及び愛西市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。						
事業活動と成果							
社会福祉協議会補助金 (74頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
	30年度	個人11,066人、法人235件	26,569,000円	法人運営の充実、生活福祉資金・つなぎ資金の貸付、心配ごと・結婚相談、共同募金等			
	29年度	個人11,493件、法人242件	24,665,281円				
	28年度	個人11,818件、法人239件	27,968,000円				
保護司会補助金 (74頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
	30年度	21人	70,000円	社会を明るくする運動、街頭啓発活動等			
	29年度	21人	70,000円				
	28年度	21人	70,000円				
人権擁護委員会補助金 (74頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
	30年度	12人	100,000円	人権特設相談所の開設 年4回、人権相談 年8回、人権思想の啓蒙・普及活動等			
	29年度	12人	100,000円				
	28年度	12人	100,000円				
被爆者の会補助金 (74頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
	30年度	8人	56,000円	会員募集及び研修会			
	29年度	8人	56,000円				
	28年度	8人	56,000円				
海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金 (74頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
	30年度	229人	70,000円	障害者の社会福祉事業の推進・調査・研究、自立発達に必要な事業の実施等			
	29年度	243人	70,000円				
	28年度	243人	70,000円				

事業名	障害者共同生活援助事業補助					補助事業															
事業費							(単位:円)														
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率														
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																
30年度	3,835,415	1,917,707	0	0	1,917,708	5,338,000	71.9%														
29年度	3,762,130	1,881,065	0	0	1,881,065	7,862,000	47.9%														
28年度	5,949,732	2,449,700	0	0	3,500,032	8,083,000	73.6%														
事業の概要																					
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。																				
手段	愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。																				
事業活動と成果																					
障害者共同生活 援助事業補助金 (74頁)	<p>障害者共同生活援助(グループホーム)事業所16施設に補助金を交付した。</p> <p>補助基準額 2,210円/日(障害支援区分4~6)、1,255円/日(障害支援区分3以下)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">共同生活援助</th> </tr> <tr> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>33人</td> <td>2,493日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>22人</td> <td>1,758日</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>32人</td> <td>2,723日</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(福)愛知県厚生事業団:愛厚弥富の里ケアホーム、第三愛厚弥富の里ケアホーム、第三愛厚半田の里ケアホーム ・(特)くらし応援ネットワーク:いーえん3、ZENサンメゾン1、らくえん1、かれん五女子 ・(医)回精会:第2やすらぎ荘 ・(特)バウムカウンセリングルーム:ランプ(Ⅲ・Ⅳ) ・(特)名古屋市民生活支援センター:グループホーム木田(B・C) ・(特)あま福社会:第二じもくじ2 ・(福)愛西市社会福祉協議会:あいさいの里(さくら・あおば) ・(特)愛岐福社会:あいぎ 								共同生活援助		利用者数(3月)	延べ利用日数	30年度	33人	2,493日	29年度	22人	1,758日	28年度	32人	2,723日
	共同生活援助																				
	利用者数(3月)	延べ利用日数																			
30年度	33人	2,493日																			
29年度	22人	1,758日																			
28年度	32人	2,723日																			

事業名	在宅障害者扶助料扶助					市単独事業																										
事業費							(単位:円)																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																									
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																											
30年度	122,871,500	0	0	45,000,000	77,871,500	123,263,000	99.7%																									
29年度	120,934,000	0	0	40,000,000	80,934,000	120,934,000	100.0%																									
28年度	117,769,000	0	0	0	117,769,000	117,882,000	99.9%																									
事業の概要																																
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。																															
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例及び愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。																															
事業活動と成果																																
在宅障害者扶助料扶助費 (74頁)	<p>在宅の障害者に手当を支給した。 支給月 9月、3月</p> <p>【対象者】 1種＝身障1・2級で療育A(IQ35以下)の合併症、身障1・2級で精神1・2級の合併症 2種＝身障手帳1・2級、療育手帳A判定(IQ35以下)、精神手帳1・2級 身障手帳3・4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症 身障手帳3・4級で精神手帳3級の合併症 3種＝身障手帳3・4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級 4種＝身障手帳5・6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)</p> <p>受給者数(3月支給時)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1種</th> <th>2種</th> <th>3種</th> <th>4種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>月7,500円</td> <td>月4,500円</td> <td>月2,500円</td> <td>月1,500円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>32人</td> <td>1,412人</td> <td>1,294人</td> <td>359人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>33人</td> <td>1,404人</td> <td>1,260人</td> <td>340人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>30人</td> <td>1,373人</td> <td>1,222人</td> <td>337人</td> </tr> </tbody> </table>								1種	2種	3種	4種		月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円	30年度	32人	1,412人	1,294人	359人	29年度	33人	1,404人	1,260人	340人	28年度	30人	1,373人	1,222人	337人
	1種	2種	3種	4種																												
	月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円																												
30年度	32人	1,412人	1,294人	359人																												
29年度	33人	1,404人	1,260人	340人																												
28年度	30人	1,373人	1,222人	337人																												

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
30年度	28,486,650	21,947,825	0	0	6,538,825	29,282,000	97.3%												
29年度	25,021,790	19,295,140	0	0	5,726,650	25,455,000	98.3%												
28年度	23,327,950	18,093,255	0	0	5,234,695	23,679,000	98.5%												
事業の概要																			
目的	日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。																		
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。																		
事業活動と成果																			
特別障害者手当 扶助費 (74頁)	<p>在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給した。</p> <p>支給月 5月、8月、11月、2月</p> <p>【特別障害者手当(20歳以上)】</p> <p>対象者: 身体障害者1級又は2級の障害を有し、IQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:26,940円 県: 6,850円</p> <p>身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:26,940円 県:1,050円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>23,746,410円</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>19,641,680円</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>16,856,440円</td> <td>53人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	30年度	23,746,410円	70人	29年度	19,641,680円	65人	28年度	16,856,440円	53人
	扶助費	受給者数(2月)																	
30年度	23,746,410円	70人																	
29年度	19,641,680円	65人																	
28年度	16,856,440円	53人																	
障害児福祉手当 扶助費 (74頁)	<p>【障害児福祉手当(20歳未満)】</p> <p>対象者: 身体障害者1級又は2級を有し、IQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:14,650円 県: 6,900円</p> <p>身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:14,650円 県: 1,150円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>4,550,780円</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>5,191,310円</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>6,078,240円</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	30年度	4,550,780円	23人	29年度	5,191,310円	24人	28年度	6,078,240円	27人
	扶助費	受給者数(2月)																	
30年度	4,550,780円	23人																	
29年度	5,191,310円	24人																	
28年度	6,078,240円	27人																	
経過的福祉手当 扶助費 (74頁)	<p>【経過的福祉手当(20歳以上)】</p> <p>対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方</p> <p>手当月額 国:14,650円 県: 1,150円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>189,460円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>188,800円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>393,270円</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	30年度	189,460円	1人	29年度	188,800円	1人	28年度	393,270円	2人
	扶助費	受給者数(2月)																	
30年度	189,460円	1人																	
29年度	188,800円	1人																	
28年度	393,270円	2人																	

事業名	原爆被爆者健康管理手当扶助					市単独事業									
事業費							(単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30年度	1,220,000	0	0	0	1,220,000	1,260,000	96.8%								
29年度	1,260,000	0	0	0	1,260,000	1,260,000	100.0%								
28年度	1,290,000	0	0	0	1,290,000	1,320,000	97.7%								
事業の概要															
目的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。														
手段	愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例及び愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。														
事業活動と成果															
原爆被爆者健康管理手当扶助費 (74頁)	原爆被爆者に手当を支給した。 支給月 9月、3月 月額 5,000円														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者数(3月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table>								受給者数(3月)	30年度	20人	29年度	21人	28年度	21人
	受給者数(3月)														
30年度	20人														
29年度	21人														
28年度	21人														

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
30年度	3,088,990	0	0	0	3,088,990	3,980,000	77.6%												
29年度	3,385,740	0	0	0	3,385,740	3,960,000	85.5%												
28年度	3,704,630	0	0	0	3,704,630	3,846,000	96.3%												
事業の概要																			
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。																		
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。																		
事業活動と成果																			
障害者タクシー扶助費 (74頁)	タクシー料金の一部を助成した。 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成) 委託先:タクシー会社28社 近鉄、名鉄、日の丸、シバタ、つばめ、玉利、 名古屋市個人タクシー協同組合、親和個人タクシー協同組合、鯉第一交通、 福祉タクシーたんぽぽ、中川、ライフサポート輝、福祉タクシー寛房、 東海交通、タフバリア、フジタクシーグループ、あいち福祉輸送サービス、 福祉タクシーまはろ、愛知県個人タクシー協同組合、福祉タクシーあやめ、 しんご福祉タクシー、丸八交通、瑞穂タクシー、介護タクシーあいさい、 弥栄福祉輸送、やまねこサポートタクシー、タケヒロレッカー、 介護タクシーおおきなお世話																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付者数</th> <th>利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>857人</td> <td>5,381枚</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>790人</td> <td>5,863枚</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>850人</td> <td>6,015枚</td> </tr> </tbody> </table>								交付者数	利用枚数	30年度	857人	5,381枚	29年度	790人	5,863枚	28年度	850人	6,015枚
	交付者数	利用枚数																	
30年度	857人	5,381枚																	
29年度	790人	5,863枚																	
28年度	850人	6,015枚																	

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	21,458,962	16,094,221	0	0	5,364,741	27,206,000	78.9%
29年度	19,129,531	14,347,148	0	0	4,782,383	19,887,000	96.2%
28年度	17,550,530	13,162,897	0	0	4,387,633	21,752,000	80.7%
事業の概要							
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。						
事業活動と成果							
総合支援医療費(更生医療)扶助費 (74頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行った。						
		給付件数	実人数				
	30年度	680件	52人				
	29年度	725件	58人				
	28年度	794件	61人				

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	618,489	463,866	0	0	154,623	980,000	63.1%
29年度	279,361	209,520	0	0	69,841	1,220,000	22.9%
28年度	307,882	230,911	0	0	76,971	1,220,000	25.2%
事業の概要							
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳未満の方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。						
事業活動と成果							
総合支援医療費(育成医療)扶助費 (74頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行った。						
		給付件数	実人数				
	30年度	64件	12人				
	29年度	61件	8人				
	28年度	64件	14人				

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	8,179,007	6,134,254	0	0	2,044,753	8,180,000	99.9%
29年度	7,464,100	5,598,075	0	0	1,866,025	7,465,000	99.9%
28年度	5,591,020	4,193,265	0	0	1,397,755	8,306,000	67.3%
事業の概要							
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。						
事業活動と成果							
療養介護医療費 扶助費 (74頁)	療養上の管理、看護等のサービス受給に係る費用の一部を支給した。						
	利用者数(3月)						
	30年度	9人					
	29年度	8人					
	28年度	7人					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業																																																																																	
事業費							(単位:円)																																																																																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																		
30年度	99,392,245	27,693,561	0	0	71,698,684	108,314,000	91.8%																																																																																
29年度	86,814,120	21,357,871	0	0	65,456,249	93,375,000	93.0%																																																																																
28年度	81,159,721	19,005,325	0	0	62,154,396	85,020,000	95.5%																																																																																
事業の概要																																																																																							
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。																																																																																						
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。																																																																																						
事業活動と成果																																																																																							
障害者地域生活支援給付費扶助 (74頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用時間数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>9,646,257円</td> <td>42人</td> <td>3,288時間</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>9,800,294円</td> <td>44人</td> <td>3,357時間</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>8,628,046円</td> <td>44人</td> <td>2,932時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>34,925,918円</td> <td>62人</td> <td>5,706日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>37,563,852円</td> <td>56人</td> <td>6,063日</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>36,380,145円</td> <td>56人</td> <td>6,795日</td> </tr> </tbody> </table> <p>日中一時支援事業 障害児に対し、放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>47,439,070円</td> <td>83人</td> <td>10,037日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>33,406,974円</td> <td>76人</td> <td>7,404日</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>30,993,030円</td> <td>76人</td> <td>7,316日</td> </tr> </tbody> </table> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>3,724,000円</td> <td>5人</td> <td>532日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,892,000円</td> <td>4人</td> <td>557日</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>3,297,000円</td> <td>4人</td> <td>449日</td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>3,657,000円</td> <td>5人</td> <td>2,438日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,151,000円</td> <td>4人</td> <td>1,434日</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1,861,500円</td> <td>4人</td> <td>1,151日</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	利用者数(3月)	延べ利用時間数	30年度	9,646,257円	42人	3,288時間	29年度	9,800,294円	44人	3,357時間	28年度	8,628,046円	44人	2,932時間		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	30年度	34,925,918円	62人	5,706日	29年度	37,563,852円	56人	6,063日	28年度	36,380,145円	56人	6,795日		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	30年度	47,439,070円	83人	10,037日	29年度	33,406,974円	76人	7,404日	28年度	30,993,030円	76人	7,316日		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	30年度	3,724,000円	5人	532日	29年度	3,892,000円	4人	557日	28年度	3,297,000円	4人	449日		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	30年度	3,657,000円	5人	2,438日	29年度	2,151,000円	4人	1,434日	28年度	1,861,500円	4人	1,151日
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用時間数																																																																																				
30年度	9,646,257円	42人	3,288時間																																																																																				
29年度	9,800,294円	44人	3,357時間																																																																																				
28年度	8,628,046円	44人	2,932時間																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
30年度	34,925,918円	62人	5,706日																																																																																				
29年度	37,563,852円	56人	6,063日																																																																																				
28年度	36,380,145円	56人	6,795日																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
30年度	47,439,070円	83人	10,037日																																																																																				
29年度	33,406,974円	76人	7,404日																																																																																				
28年度	30,993,030円	76人	7,316日																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
30年度	3,724,000円	5人	532日																																																																																				
29年度	3,892,000円	4人	557日																																																																																				
28年度	3,297,000円	4人	449日																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
30年度	3,657,000円	5人	2,438日																																																																																				
29年度	2,151,000円	4人	1,434日																																																																																				
28年度	1,861,500円	4人	1,151日																																																																																				

事業名	日常生活用具扶助					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	16,964,094	7,381,362	0	0	9,582,732	16,965,000	99.9%
29年度	15,022,396	6,559,308	0	0	8,463,088	15,023,000	99.9%
28年度	14,424,863	5,836,067	0	0	8,588,796	17,329,000	83.2%
事業の概要							
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。						
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。						
事業活動と成果							
日常生活用具扶助費 (74頁)	特殊寝台等の日常生活用具を給付した。						
		交付件数					
	30年度	1,602件					
	29年度	1,521件					
	28年度	1,492件					

事業名	補装具費扶助					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	9,636,365	7,227,273	0	0	2,409,092	9,840,000	97.9%
29年度	7,112,330	5,334,247	0	0	1,778,083	8,093,000	87.9%
28年度	11,674,644	8,755,983	0	0	2,918,661	11,675,000	99.9%
事業の概要							
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。						
事業活動と成果							
補装具費扶助費 (74頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行った。						
		交付件数	修理件数				
	30年度	58件	33件				
	29年度	40件	44件				
	28年度	48件	32件				

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	1,150,481,359	862,861,019	0	0	287,620,340	1,160,937,000	99.1%
29年度	1,057,469,688	793,102,266	0	0	264,367,422	1,064,308,000	99.4%
28年度	927,762,578	695,821,933	0	0	231,940,645	927,763,000	99.9%
事業の概要							
目的	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。						
事業活動と成果							
障害者総合支援給付費扶助費 (74頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給した。						
			利用者数(3月)	延べ利用数			
			居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	97人	33,319時間		
			短期入所	26人	1,383日		
			自立訓練	2人	136日		
			就労移行支援	17人	3,520日		
			就労継続支援	220人	47,882日		
			生活介護	114人	28,358日		
			療養介護	9人	3,064日		
			共同生活援助	66人	21,232日		
			施設入所支援	60人	20,531件		
			サービス計画作成	73人	988件		

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	169,238,073	126,928,554	0	0	42,309,519	174,684,000	96.9%
29年度	167,882,307	125,911,730	0	0	41,970,577	174,675,000	96.1%
28年度	132,177,375	99,133,031	0	0	33,044,344	135,794,000	97.3%
事業の概要							
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。						
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。						
事業活動と成果							
障害児通所給付費扶助費 (88頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給した。						
			利用者数(3月)	延べ利用数			
			児童発達支援	37人	2,471日		
			放課後等デイサービス	125人	17,441日		
			保育所等訪問支援	1人	13日		

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護受給者への扶助費					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	361,802,140	278,719,100	0	0	83,083,040	380,520,000	95.1%
29年度	356,490,943	276,482,093	0	0	80,008,850	369,336,000	96.5%
28年度	345,739,388	279,122,967	0	0	66,616,421	363,917,000	95.0%

事業の概要	
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。
手段	生活の困窮する者が、その利用し得る資産や能力その他あらゆるものすべてを活用してもなおその最低限度の生活を維持することができないものに対し、困窮の程度に応じた保護を実施する。最低限度の生活とは、厚生労働大臣が、そのときの社会経済事情などに見合わせて定める生活保護基準に基づいて、年齢・家族構成・健康状態など、その世帯の必要に応じて計算された最低生活費とその世帯のすべての収入とを比べて決められる。

事業活動と成果																																																												
生活扶助費 (88頁)	<p>傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため生活保護就労支援員を配置し自立手助けを行うことができた。</p> <p>財源内訳 = 国:3/4 市:1/4 (居住地がない人は、県が1/4負担)</p> <p>保護の推移 (3月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保護世帯数</th> <th>延世帯数</th> <th>保護人員</th> <th>延人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>175 世帯</td> <td>2,126 世帯</td> <td>194 人</td> <td>2,415 人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>176 世帯</td> <td>2,161 世帯</td> <td>202 人</td> <td>2,572 人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>171 世帯</td> <td>2,034 世帯</td> <td>209 人</td> <td>2,489 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度生活保護費扶助別支出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 護 費</th> <th>延 人 員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>2,137 人</td> <td>96,264,281</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>1,893 人</td> <td>51,405,547</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>34 人</td> <td>252,718</td> </tr> <tr> <td>出 産 扶 助</td> <td>0 人</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td> <td>10 人</td> <td>151,200</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td> <td>8 人</td> <td>1,449,335</td> </tr> <tr> <td>就 労 自 立 給 付 金</td> <td>1 人</td> <td>46,792</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設 事 務 費 等</td> <td>108 人</td> <td>21,508,780</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td>171,078,653</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>2,083 人</td> <td>172,367,509</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>909 人</td> <td>18,355,978</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>361,802,140</td> </tr> </tbody> </table>		保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員	30年度	175 世帯	2,126 世帯	194 人	2,415 人	29年度	176 世帯	2,161 世帯	202 人	2,572 人	28年度	171 世帯	2,034 世帯	209 人	2,489 人	保 護 費	延 人 員	金 額	生 活 扶 助	2,137 人	96,264,281	住 宅 扶 助	1,893 人	51,405,547	教 育 扶 助	34 人	252,718	出 産 扶 助	0 人	0	生 業 扶 助	10 人	151,200	葬 祭 扶 助	8 人	1,449,335	就 労 自 立 給 付 金	1 人	46,792	保 護 施 設 事 務 費 等	108 人	21,508,780	小 計		171,078,653	医 療 扶 助	2,083 人	172,367,509	介 護 扶 助	909 人	18,355,978	合 計		361,802,140
	保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員																																																								
30年度	175 世帯	2,126 世帯	194 人	2,415 人																																																								
29年度	176 世帯	2,161 世帯	202 人	2,572 人																																																								
28年度	171 世帯	2,034 世帯	209 人	2,489 人																																																								
保 護 費	延 人 員	金 額																																																										
生 活 扶 助	2,137 人	96,264,281																																																										
住 宅 扶 助	1,893 人	51,405,547																																																										
教 育 扶 助	34 人	252,718																																																										
出 産 扶 助	0 人	0																																																										
生 業 扶 助	10 人	151,200																																																										
葬 祭 扶 助	8 人	1,449,335																																																										
就 労 自 立 給 付 金	1 人	46,792																																																										
保 護 施 設 事 務 費 等	108 人	21,508,780																																																										
小 計		171,078,653																																																										
医 療 扶 助	2,083 人	172,367,509																																																										
介 護 扶 助	909 人	18,355,978																																																										
合 計		361,802,140																																																										

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民生児童委員活動事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
30年度	5,147,150	0	0	0	5,147,150	5,149,000	99.9%												
29年度	5,147,150	0	0	0	5,147,150	5,149,000	99.9%												
28年度	5,137,325	0	0	0	5,137,325	5,149,000	99.8%												
事業の概要																			
目的	民生児童委員活動の育成、援助を行い、社会福祉の増進を図る。																		
手段	民生児童委員活動事業、資質向上のための研修事業などに対し、補助金等による支援を行う。																		
事業活動と成果																			
民生児童委員活動 (74～76頁)	<p>5,147,150円</p> <p>ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を訪問し、台帳整備を行った。また、毎月単位4地区の協議会において定例会を開催した。</p> <p>民生委員児童委員 104人 主任児童委員 9人 計 113人</p> <table border="1"> <tr> <td>民生児童委員報償費</td> <td>4,440,900円</td> </tr> </table> <p>負担金</p> <table border="1"> <tr> <td>民生児童委員協議会県社会福祉協議会</td> <td>73,450円</td> </tr> <tr> <td>全社協民生委員連合</td> <td>79,100円</td> </tr> <tr> <td>全社協民生委員互助共励事業</td> <td>214,700円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,250円</td> </tr> </table> <p>補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>民生児童委員協議会</td> <td>339,000円</td> </tr> </table>							民生児童委員報償費	4,440,900円	民生児童委員協議会県社会福祉協議会	73,450円	全社協民生委員連合	79,100円	全社協民生委員互助共励事業	214,700円	計	367,250円	民生児童委員協議会	339,000円
民生児童委員報償費	4,440,900円																		
民生児童委員協議会県社会福祉協議会	73,450円																		
全社協民生委員連合	79,100円																		
全社協民生委員互助共励事業	214,700円																		
計	367,250円																		
民生児童委員協議会	339,000円																		

事業名	敬老事業					市単独事業			
事業費							(単位:円)		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率		
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源				
30年度	10,863,031	0	0	285,000	10,578,031	12,254,000	88.6%		
29年度	11,377,942	0	0	6,500,000	4,877,942	11,549,000	98.5%		
28年度	10,084,522	0	0	0	10,084,522	10,114,000	99.7%		
事業の概要									
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。								
手段	敬老会開催、敬老金の支給。ダイヤモンド婚・金婚夫婦、米寿、99歳以上の方に祝品を贈呈する。								
事業活動と成果									
敬老会事業 (74～76頁)	年度	70歳以上人数(9/1現在)				敬老式参加人数			
		佐屋地区	立田地区	佐織地区	八開地区	佐屋地区	立田地区	佐織地区	八開地区
	30年度	6,783人	1,663人	5,219人	1,022人	322人		270人	
	29年度	6,483人	1,558人	5,054人	972人	325人		355人	
	28年度	6,110人	1,474人	4,807人	930人	410人		380人	
開催場所 佐屋・立田地区:文化会館ホール 佐織・八開地区:佐織公民館ホール									
敬老金支給事業 (74頁)	7,065,000円 長寿をお祝いし、敬老金を支給した。								
	年齢 年度	満80歳	満85歳	満90歳	満95歳	満100歳	満101歳以上		
		30年度	642人	401人	218人	69人	11人	18人	
	(5,000円)								
			3,210,000円	2,005,000円	1,090,000円	345,000円	55,000円	360,000円	
	29年度	727人	429人	208人	69人	12人	19人		
		(5,000円)							
		3,635,000円	2,145,000円	1,040,000円	345,000円	60,000円	380,000円		
28年度	573人	387人	179人	65人	8人	18人			
	(5,000円)								
		2,865,000円	1,935,000円	895,000円	325,000円	40,000円	360,000円		
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (74～76頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈り、敬老会に招待した。また、米寿、99歳以上の方に祝品を贈った。								
	年度	ダイヤモンド婚	金婚	米寿	99歳以上				
	30年度	35組	112組	275人	36人				
	29年度	32組	109組	306人	49人				
	28年度	31組	129組	266人	43人				

事業名	乳酸菌飲料配布事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源														
30年度	1,331,253	0	0	0	1,331,253	1,546,000	86.1%												
29年度	1,476,662	0	0	0	1,476,662	1,746,000	84.6%												
28年度	1,437,459	0	0	153,000	1,284,459	2,015,000	71.3%												
事業の概要																			
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、居宅において常時ひとり暮らしの状態にあり、安否の確認を必要とする方へ、乳酸菌飲料を配布する。																		
手段	週3回、乳酸菌飲料の配布																		
事業活動と成果																			
乳酸菌飲料 配布事業 (76頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> <th>年間配布本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>45人</td> <td>15,542本</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>49人</td> <td>17,091本</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>51人</td> <td>19,014本</td> </tr> </tbody> </table>							年度	利用者数	年間配布本数	30年度	45人	15,542本	29年度	49人	17,091本	28年度	51人	19,014本
年度	利用者数	年間配布本数																	
30年度	45人	15,542本																	
29年度	49人	17,091本																	
28年度	51人	19,014本																	

事業名	配食サービス事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源														
30年度	3,534,900	0	0	0	3,534,900	3,870,000	91.3%												
29年度	3,941,850	0	0	0	3,941,850	3,942,000	99.9%												
28年度	4,082,850	0	0	0	4,082,850	4,500,000	90.7%												
事業の概要																			
目的	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。																		
手段	利用者の自宅まで配達・回収を行う。																		
事業活動と成果																			
配食サービス事業 (76頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> <th>年間利用食数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>229人</td> <td>23,421食</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>234人</td> <td>26,221食</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>250人</td> <td>27,219食</td> </tr> </tbody> </table>							年度	利用者数	年間利用食数	30年度	229人	23,421食	29年度	234人	26,221食	28年度	250人	27,219食
年度	利用者数	年間利用食数																	
30年度	229人	23,421食																	
29年度	234人	26,221食																	
28年度	250人	27,219食																	

事業名	緊急通報システム設置事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	10,297,703	0	0	0	10,297,703	12,652,000	81.4%
29年度	11,048,782	0	0	6,500,000	4,548,782	11,653,000	94.8%
28年度	11,131,682	0	0	0	11,131,682	11,953,000	93.1%
事業の概要							
目的	ひとり暮らし高齢者及び身体障害者等の急病、事故等の緊急事態に対処するために、緊急通報システム用機器を貸与し、救助、援助を行う。						
手段	緊急通報システム用機器の貸与、設置、電話基本料金の補助						
事業活動と成果							
緊急通報システム 設置事業 (76～78頁)	10,297,703円 ・緊急通報システム設置者 対象者 394名 設置 45台 撤去 42台 1,944,000円 機器購入 50台 2,970,000円 基本料金補助 5,383,703円						

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業																																					
事業費							(単位:円)																																				
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																				
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																						
30年度	13,244,925	0	0	612,000	12,632,925	13,342,000	99.3%																																				
29年度	13,286,570	0	0	622,000	12,664,570	13,701,000	97.0%																																				
28年度	13,538,261	0	0	392,500	13,145,761	14,571,000	92.9%																																				
事業の概要																																											
目的	寝たきりや常時車いすが必要で、外出が困難な方に対して、福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で医療機関・社会福祉施設等への外出を支援する。																																										
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設等への外出支援																																										
事業活動と成果																																											
外出支援サービス 運行事業 (76頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者</th> <th>延利用回数</th> <th>延利用者数</th> <th>派遣日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>44人</td> <td>479回</td> <td>296人</td> <td>197日</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>43人</td> <td>469回</td> <td>296人</td> <td>215日</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>41人</td> <td>496回</td> <td>288人</td> <td>203日</td> </tr> </tbody> </table> 利用者内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>寝たきり</th> <th>車いす</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11人</td> <td>31人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10人</td> <td>31人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>11人</td> <td>27人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数	平成30年度	44人	479回	296人	197日	平成29年度	43人	469回	296人	215日	平成28年度	41人	496回	288人	203日	年度	寝たきり	車いす	その他	平成30年度	11人	31人	2人	平成29年度	10人	31人	2人	平成28年度	11人	27人	3人
年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数																																							
平成30年度	44人	479回	296人	197日																																							
平成29年度	43人	469回	296人	215日																																							
平成28年度	41人	496回	288人	203日																																							
年度	寝たきり	車いす	その他																																								
平成30年度	11人	31人	2人																																								
平成29年度	10人	31人	2人																																								
平成28年度	11人	27人	3人																																								

事業名	老人福祉センター及びデイサービスセンター事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	96,687,700	0	0	30,000,000	66,687,700	104,390,000	92.6%
29年度	86,476,020	0	0	0	86,476,020	86,710,000	99.7%
28年度	74,915,240	0	0	0	74,915,240	74,916,000	99.9%
事業の概要							
目的	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜供与						
手段	指定管理者による運営管理						
事業活動と成果							
老人福祉センター 及びデイサービス センター管理事業 (76頁)	96,665,020円						
	指定管理料						
	佐屋老人福祉センター				40,570,000円		
	佐織老人福祉センター				38,539,000円		
	計				79,109,000円		
	佐屋老人福祉センター温水層昇温ポンプ取替				442,800円		
	佐屋老人福祉センター温度調節器交換				366,120円		
	佐織総合福祉センター非常灯用充電電池交換				277,100円		
	佐織総合福祉センター公共下水道接続設計委託				486,000円		
	佐織総合福祉センター屋上防水改修工事				15,984,000円		
	計				17,556,020円		
	延利用者数						
	年度	老人福祉センター		デイサービスセンター			
		佐屋	佐織	佐屋	佐織		
	平成30年度	116,953人	47,976人	7,932人	5,382人		
	平成29年度	119,018人	49,591人	9,642人	5,483人		
	平成28年度	121,700人	51,916人	10,158人	5,707人		

事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業					市単独事業																														
事業費	(単位:円)																																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																													
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																															
30年度	1,693,052	0	0	0	1,693,052	1,694,000	99.9%																													
29年度	11,434,443	0	0	0	11,434,443	11,435,000	99.9%																													
28年度	9,310,902	0	0	0	9,310,902	9,311,000	99.9%																													
事業の概要																																				
目的	ひとり暮らし老人等に対し、寝具の洗濯・乾燥・消毒サービスを充実することにより、当該老人等の日常の便宜を図り、身体的・精神的な苦勞の軽減を図る。																																			
手段	委託した業者により寝具を回収し洗濯及び乾燥を行い返却する。																																			
事業活動と成果																																				
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 (76頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">対象者別延利用人数</th> </tr> <tr> <th>ひとり暮らし</th> <th>高齢者世帯</th> <th>重度障害者</th> <th>寝たきり</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>57人</td> <td>84人</td> <td>133人</td> <td>0人</td> <td>274人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>811人</td> <td>1,728人</td> <td>117人</td> <td>0人</td> <td>2,656人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>729人</td> <td>1,348人</td> <td>106人</td> <td>0人</td> <td>2,183人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	対象者別延利用人数					ひとり暮らし	高齢者世帯	重度障害者	寝たきり	計	30年度	57人	84人	133人	0人	274人	29年度	811人	1,728人	117人	0人	2,656人	28年度	729人	1,348人	106人	0人	2,183人
年度	対象者別延利用人数																																			
	ひとり暮らし	高齢者世帯	重度障害者	寝たきり	計																															
30年度	57人	84人	133人	0人	274人																															
29年度	811人	1,728人	117人	0人	2,656人																															
28年度	729人	1,348人	106人	0人	2,183人																															

事業名	在宅医療連携システム整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	2,805,196	0	0	0	2,805,196	2,826,000	99.3%
29年度	2,823,822	0	0	0	2,823,822	2,826,000	99.9%
28年度	1,391,748	1,043,000	0	0	348,748	1,697,000	82.0%
事業の概要							
目的	在宅医療連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。						
手段	在宅医療連携システム(電子@連絡帳)導入及び貸出用端末(タブレット)の確保する。						
事業活動と成果							
在宅医療連携システム整備事業 (76頁)	<p>電子連絡帳利用料 2,592,000円 貸出用端末利用料(3台分) 213,196円</p> <p>・在宅医療連携システム(電子@連絡帳) H31.3月末現在 登録患者数 237名 登録施設数 (市内) 82件 (市外) 7件</p>						

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業																																																	
事業費 (単位:円)																																																							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																		
30年度	10,325,300	2,733,000	0	0	7,592,300	10,326,000	99.9%																																																
29年度	11,295,400	3,014,000	0	0	8,281,400	11,296,000	99.9%																																																
28年度	11,802,100	2,849,000	0	0	8,953,100	11,803,000	99.9%																																																
事業の概要																																																							
目的	地域を単位に組織しており、おおむね60歳以上から加入できる。教育の向上、健康増進、社会奉仕、世代交流などに取り組み、高齢者の生きがいを向上させる。																																																						
手段	老人福祉を増進することを目的とする事業の振興を図り、老人クラブの事業に対し補助する。																																																						
事業活動と成果																																																							
老人クラブ関係事業 (76頁)	10,325,300円 ・愛西市及び各地区老人クラブ連合会補助金 2,201,000円 113クラブ 会員数 6,279人 ・単位老人クラブ補助金 8,124,300円 ・老人クラブ数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>佐屋地区</th> <th>立田地区</th> <th>八開地区</th> <th>佐織地区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>45</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>38</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>47</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>40</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>48</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>40</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> ・老人クラブ会員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>佐屋地区</th> <th>立田地区</th> <th>八開地区</th> <th>佐織地区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,577人</td> <td>1,499人</td> <td>310人</td> <td>1,893人</td> <td>6,279人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,838人</td> <td>1,532人</td> <td>336人</td> <td>2,071人</td> <td>6,777人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,905人</td> <td>1,573人</td> <td>351人</td> <td>2,174人</td> <td>7,003人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	平成30年度	45	18	12	38	113	平成29年度	47	18	12	40	117	平成28年度	48	18	12	40	118	年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	平成30年度	2,577人	1,499人	310人	1,893人	6,279人	平成29年度	2,838人	1,532人	336人	2,071人	6,777人	平成28年度	2,905人	1,573人	351人	2,174人	7,003人
年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計																																																		
平成30年度	45	18	12	38	113																																																		
平成29年度	47	18	12	40	117																																																		
平成28年度	48	18	12	40	118																																																		
年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計																																																		
平成30年度	2,577人	1,499人	310人	1,893人	6,279人																																																		
平成29年度	2,838人	1,532人	336人	2,071人	6,777人																																																		
平成28年度	2,905人	1,573人	351人	2,174人	7,003人																																																		

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業																					
事業費 (単位:円)																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
30年度	24,000,000	0	0	0	24,000,000	24,000,000	100.0%																				
29年度	24,000,000	0	0	0	24,000,000	24,000,000	100.0%																				
28年度	24,000,000	0	0	392,000	23,608,000	24,000,000	100.0%																				
事業の概要																											
目的	おおむね60歳以上の健康な方に長年の経験や技能を生かすことのできる臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な就業を提供する。																										
手段	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援するために補助を行う。																										
事業活動と成果																											
シルバー人材センター 補助事業 (76頁)	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>会員数</th> <th>就業件数</th> <th>就業延人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋</td> <td>129人</td> <td>1,535件</td> <td>18,942人</td> </tr> <tr> <td>立田</td> <td>65人</td> <td>743件</td> <td>6,505人</td> </tr> <tr> <td>佐織</td> <td>86人</td> <td>1,572件</td> <td>16,208人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280人</td> <td>3,850件</td> <td>41,655人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	会員数	就業件数	就業延人員	佐屋	129人	1,535件	18,942人	立田	65人	743件	6,505人	佐織	86人	1,572件	16,208人	合計	280人	3,850件	41,655人
区分	会員数	就業件数	就業延人員																								
佐屋	129人	1,535件	18,942人																								
立田	65人	743件	6,505人																								
佐織	86人	1,572件	16,208人																								
合計	280人	3,850件	41,655人																								

事業名	老人福祉施設保護措置					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	7,823,804	0	0	632,699	7,191,105	10,529,000	74.3%
29年度	9,587,614	0	0	1,050,000	8,537,614	10,416,000	92.0%
28年度	8,190,314	0	0	1,231,974	6,958,340	9,623,000	85.1%
事業の概要							
目的	65歳以上の高齢者で身体もしくは環境上の理由及び経済的な理由により家庭介護を受けられない方の心身の健康の保持と生活の安定を図る。						
手段	養護老人ホームへの入所等必要な措置を講ずる。						
事業活動と成果							
老人福祉施設 保護措置 (76頁)	65歳以上の高齢者で身体もしくは精神的理由、家庭環境、経済的理由により家庭介護を受けられない方を、養護老人ホームへ継続措置した。						
	施設名		入所者数(30年度末)				
	明範荘養護老人ホーム		1人				
	養護老人ホーム天王川荘		1人				
	計		2人				

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業									
事業費							(単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
30年度	8,940,695	0	0	0	8,940,695	10,500,000	85.1%								
29年度	8,813,621	0	0	0	8,813,621	10,500,000	83.9%								
28年度	8,671,098	0	0	0	8,671,098	9,500,000	91.3%								
事業の概要															
目的	在宅の重度要介護者(要介護度4又は5)を介護している家族などに対し、介護用品(紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー)の購入に必要な経費の一部を補助し、負担の軽減を図る。														
手段	給付資格者のために購入した介護用品の費用を申請者に対し補助する。														
事業活動と成果															
家族介護用品扶助 (78頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受給者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>189人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>219人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>214人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	受給者	30年度	189人	29年度	219人	28年度	214人
年度	受給者														
30年度	189人														
29年度	219人														
28年度	214人														

事業名	高齢者タクシー扶助					市単独事業																													
事業費							(単位:円)																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																												
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																														
30年度	8,800,890	0	0	0	8,800,890	9,828,000	89.5%																												
29年度	8,126,090	0	0	0	8,126,090	8,722,000	93.2%																												
28年度	8,900,310	0	0	0	8,900,310	9,576,000	92.9%																												
事業の概要																																			
目的	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易にするためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。																																		
手段	愛西市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱に基づきタクシーチケットを交付する。																																		
事業活動と成果																																			
高齢者タクシー扶助 (78頁)	<p>タクシー料金の一部を助成した。</p> <p>チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成)</p> <p>委託先:タクシー会社27社</p> <p>近鉄、名鉄、日の丸、シバタ、つばめ、玉利、名古屋市個人タクシー協同組合、親和個人タクシー協同組合、鯨第一交通、福祉タクシーたんぽぽ、中川、ライフサポート輝、福祉タクシー寛房、東海交通、タフバリア、フジタクシーグループ、福祉タクシーまはろ、福祉タクシーライフ・プラス、愛知県個人タクシー協同組合、福祉タクシーあやめ、しんご福祉タクシー、瑞穂タクシー、介護タクシーあいさい、弥栄福祉輸送、やまねこサポートタクシー、タケヒロレッカー、介護タクシーおおきなお世話</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">交付者数</th> <th rowspan="2">利用枚数</th> </tr> <tr> <th>独居</th> <th>高齢世帯</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>671人</td> <td>1,066人</td> <td>18人</td> <td>1,755人</td> <td>13,678枚</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>632人</td> <td>1,059人</td> <td>25人</td> <td>1,716人</td> <td>13,340枚</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>623人</td> <td>999人</td> <td>21人</td> <td>1,643人</td> <td>13,638枚</td> </tr> </tbody> </table>							年度	交付者数				利用枚数	独居	高齢世帯	その他	計	30年度	671人	1,066人	18人	1,755人	13,678枚	29年度	632人	1,059人	25人	1,716人	13,340枚	28年度	623人	999人	21人	1,643人	13,638枚
年度	交付者数				利用枚数																														
	独居	高齢世帯	その他	計																															
30年度	671人	1,066人	18人	1,755人	13,678枚																														
29年度	632人	1,059人	25人	1,716人	13,340枚																														
28年度	623人	999人	21人	1,643人	13,638枚																														

【児童福祉課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	児童虐待防止対策強化事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
30年度	4,355,676	0	0	0	4,355,676	4,435,000	98.2%												
29年度	4,408,700	0	0	0	4,408,700	4,409,000	99.9%												
28年度	4,408,700	0	0	0	4,408,700	4,409,000	99.9%												
事業の概要																			
目的	児童虐待の発生の防止を図る。																		
手段	家庭が抱える悩み等の相談に応じ、支援・援助を行い虐待等の早期発見、防止を図った。																		
事業活動と成果																			
家庭相談室 (80頁)	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員2名を配置し電話相談や来所相談及び虐待等の相談指導を行った。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> <th>内虐待件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>111件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>105件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>92件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>		年度	相談件数	内虐待件数	30年度	111件	28件	29年度	105件	8件	28年度	92件	6件					
年度	相談件数	内虐待件数																	
30年度	111件	28件																	
29年度	105件	8件																	
28年度	92件	6件																	

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	6,339,358	3,991,000	0	0	2,348,358	6,707,940	94.7%
29年度	8,781,256	4,670,800	0	0	4,110,456	8,782,000	99.9%
28年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	妊娠中から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を図る。						
手段	母子コーディネータの配置及び子育てに関する相談事業、支援プランの作成、子育て関係機関の連携、子育て資源の開発事業を実施。						
事業活動と成果							
子育て世代包括支援センター事業 (80頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○相談事業及び支援プラン作成:母子コーディネーターを3人配置 相談件数(延)489件、支援プラン作成324件 ○子育ての関係機関の会議等:年12回 ○子育て資源の開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・AISAI・ママ・マルシェ 年1回 ・子育てアプリ「あいさいっ子応援ナビ」のサービス提供 (登録者数621名) ・子育てお助け隊 年6回 (登録者数7名) ○子育て世代包括支援センター運営協議会:年2回 						

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	5,959,958	3,639,000	0	0	2,320,958	5,960,000	99.9%
29年度	5,908,544	3,306,000	0	0	2,602,544	5,909,000	99.9%
28年度	5,846,392	3,306,000	0	0	2,540,392	5,847,000	99.9%
事業の概要							
目的	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。						
手段	NPO法人に事業委託し事業展開をする。						
事業活動と成果							
ファミリー・サポート・ センター事業 委託料 (80頁)	(毎年度末)						
	会員数	提供会員	依頼会員	両方会員	預かり件数		
30年度	622人	151人	419人	52人	801件		
29年度	577人	139人	381人	57人	749件		
28年度	545人	128人	358人	59人	1,079件		

事業名	子ども会補助金					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	2,397,400	0	0	0	2,397,400	2,660,000	90.1%
29年度	2,854,850	0	0	0	2,854,850	3,168,000	90.1%
28年度	3,132,600	0	0	221,000	2,911,600	3,470,000	90.3%
事業の概要							
目的	地域において、子どもたちの自主的遊びや行事を通じて健全な社会性を身に付ける。						
手段	子ども会に補助金を交付する。						
事業活動と成果							
子ども会補助 (80頁)	単位子ども会に補助金を交付した。						
	年度	件数	補助金額	備考			
単位子ども会	30年度	78	1,040,400円	600円×1,734人			
	29年度	81	1,214,850円	650円×1,869人			
	28年度	82	1,412,600円	700円×2,018人			
	愛西市子ども会連絡協議会に補助金を交付した。						
	年度	補助金額					
子ども会連絡協議会	30年度	1,357,000円					
	29年度	1,640,000円					
	28年度	1,720,000円					

事業名	遺児手当					市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源														
30年度	8,550,000	0	0	0	8,550,000	8,700,000	98.3%												
29年度	9,535,000	0	0	0	9,535,000	10,500,000	90.8%												
28年度	9,792,500	0	0	0	9,792,500	10,498,000	93.3%												
事業の概要																			
目的	ひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。																		
手段	市遺児手当を支給する。																		
事業活動と成果																			
遺児手当 (80頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延月人数</th> <th>手当総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>3,420人</td> <td>8,550,000円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,814人</td> <td>9,535,000円</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>3,917人</td> <td>9,792,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成30年12月支払時 世帯数 180世帯、児童数 301人 ※ 別途県手当として、児童1人につき月額4,350円を支給。 (5年間支給し、4年目・5年目は半額。)</p>								延月人数	手当総額	30年度	3,420人	8,550,000円	29年度	3,814人	9,535,000円	28年度	3,917人	9,792,500円
	延月人数	手当総額																	
30年度	3,420人	8,550,000円																	
29年度	3,814人	9,535,000円																	
28年度	3,917人	9,792,500円																	

事業名	児童扶養手当					補助事業																																										
事業費 (単位:円)																																																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																									
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																											
30年度	165,416,290	55,110,970	0	0	110,305,320	169,768,000	97.4%																																									
29年度	174,754,350	58,112,863	0	0	116,641,487	175,010,000	99.9%																																									
28年度	173,469,090	57,690,580	0	0	115,778,510	174,120,000	99.6%																																									
事業の概要																																																
目的	ひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。																																															
手段	児童扶養手当を支給する。																																															
事業活動と成果																																																
児童扶養手当 (80頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。 手当の額は月額10,030円から42,500円で、前年所得により変動する。 (2子加算 5,020円から10,040円、3子以降加算 3,010円から6,020円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">全部支給</th> <th rowspan="2">一部停止</th> <th colspan="2">加算額</th> </tr> <tr> <th>2子加算</th> <th>3子以降加算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">30年度</td> <td>延月人数</td> <td>1,910人</td> <td>2,266人</td> <td>1,808人</td> <td>519人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>81,044,590円</td> <td>65,009,950円</td> <td>16,388,130円</td> <td>2,973,620円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">29年度</td> <td>延月人数</td> <td>1,968人</td> <td>2,465人</td> <td>1,984人</td> <td>438人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>81,011,270円</td> <td>73,449,000円</td> <td>17,811,900円</td> <td>2,482,180円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">28年度</td> <td>延月人数</td> <td>2,087人</td> <td>2,431人</td> <td>2,114人</td> <td>447人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>88,104,780円</td> <td>70,286,860円</td> <td>13,337,010円</td> <td>1,740,440円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成30年12月支払時 世帯数 352世帯、児童数 545人</p>									全部支給	一部停止	加算額		2子加算	3子以降加算	30年度	延月人数	1,910人	2,266人	1,808人	519人	手当総額	81,044,590円	65,009,950円	16,388,130円	2,973,620円	29年度	延月人数	1,968人	2,465人	1,984人	438人	手当総額	81,011,270円	73,449,000円	17,811,900円	2,482,180円	28年度	延月人数	2,087人	2,431人	2,114人	447人	手当総額	88,104,780円	70,286,860円	13,337,010円	1,740,440円
		全部支給	一部停止	加算額																																												
				2子加算	3子以降加算																																											
30年度	延月人数	1,910人	2,266人	1,808人	519人																																											
	手当総額	81,044,590円	65,009,950円	16,388,130円	2,973,620円																																											
29年度	延月人数	1,968人	2,465人	1,984人	438人																																											
	手当総額	81,011,270円	73,449,000円	17,811,900円	2,482,180円																																											
28年度	延月人数	2,087人	2,431人	2,114人	447人																																											
	手当総額	88,104,780円	70,286,860円	13,337,010円	1,740,440円																																											

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	地域子育て支援センター拠点事業	補助事業
-----	-----------------	------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	18,771,000	9,011,340	0	0	9,759,660	21,000,000	89.4%
29年度	18,079,000	8,864,490	0	0	9,214,510	18,079,000	100.0%
28年度	16,426,000	9,430,000	0	0	6,996,000	17,000,000	96.6%

事業の概要

目的	家庭で子育てをする保護者等に、育児相談、情報提供、サークル紹介、会場提供等の子育てを支援する。
手段	第2種社会福祉事業の届出をしている社会福祉法人に事業を委託する。

事業活動と成果

地域子育て支援 センター事業 (82頁)	(単位:円)		
	美和多保育園	30年度	5,134,000
		29年度	4,500,000
		28年度	4,438,000
	勝幡さくら園	30年度	7,000,000
		29年度	7,000,000
		28年度	5,994,000
	市江保育園	30年度	6,637,000
		29年度	6,579,000
		28年度	5,994,000

事業名	民間教育・保育施設に対する運営費補助事業・特別保育事業費補助事業				補助事業+市単独事業																																																																																																																																
事業費	(単位:円)																																																																																																																																				
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																																														
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																
30年度	29,129,000	5,966,000	0	0	23,163,000	32,104,000	90.7%																																																																																																																														
29年度	28,693,000	5,339,000	0	0	23,354,000	35,910,000	79.9%																																																																																																																														
28年度	35,303,000	11,630,000	0	0	23,673,000	35,910,000	98.3%																																																																																																																														
事業の概要																																																																																																																																					
目的	民間教育・保育施設に運営費や特別保育事業費等を補助し、施設の運営改善や保育内容の充実を図る。																																																																																																																																				
手段	民間事業者に運営費等を補助する。																																																																																																																																				
事業活動と成果																																																																																																																																					
民間教育・保育施設補助事業 (82頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所運営費補助金(整備費) 合計 1,457,000 円 (単位:円) <table border="1"> <tr> <td>勝幡さくら園</td> <td>30年度</td> <td>1,457,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,463,000</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・民間教育・保育施設運営費等補助金(運営費・障害児保育対策等) 合計 20,070,000 円 (単位:円) <table border="1"> <tr> <td>市江保育園</td> <td>30年度</td> <td>1,864,000</td> <td>西川端保育園</td> <td>30年度</td> <td>1,496,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,158,000</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,758,000</td> </tr> <tr> <td>美和多保育園</td> <td>30年度</td> <td>1,881,000</td> <td>町方保育園</td> <td>30年度</td> <td>1,048,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>2,227,000</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>445,000</td> </tr> <tr> <td>丸島保育園</td> <td>30年度</td> <td>868,000</td> <td>草平保育園</td> <td>30年度</td> <td>3,027,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,467,000</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>3,212,000</td> </tr> <tr> <td>白百合保育園</td> <td>30年度</td> <td>2,096,000</td> <td>立南保育園</td> <td>30年度</td> <td>537,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,401,000</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,801,000</td> </tr> <tr> <td>勝幡さくら園</td> <td>30年度</td> <td>2,264,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>3,047,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>幼稚園</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>諏訪幼稚園</td> <td>2,033,000</td> <td>980,000</td> </tr> <tr> <td>天王幼稚園</td> <td>1,344,000</td> <td>1,514,000</td> </tr> <tr> <td>とみよし幼稚園</td> <td>1,612,000</td> <td>1,603,000</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・特別保育事業費等補助金(延長保育、低年齢児途中入所) 合計 7,602,000 円 (単位:円) <table border="1"> <tr> <td>市江保育園</td> <td>30年度</td> <td>1,724,000</td> <td>町方保育園</td> <td>30年度</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,453,000</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>美和多保育園</td> <td>30年度</td> <td>729,000</td> <td>草平保育園</td> <td>30年度</td> <td>1,324,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>856,000</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>勝幡さくら園</td> <td>30年度</td> <td>2,109,000</td> <td>立南保育園</td> <td>30年度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,914,000</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>西川端保育園</td> <td>30年度</td> <td>1,416,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>1,944,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							勝幡さくら園	30年度	1,457,000		29年度	1,463,000	市江保育園	30年度	1,864,000	西川端保育園	30年度	1,496,000		29年度	1,158,000		29年度	1,758,000	美和多保育園	30年度	1,881,000	町方保育園	30年度	1,048,000		29年度	2,227,000		29年度	445,000	丸島保育園	30年度	868,000	草平保育園	30年度	3,027,000		29年度	1,467,000		29年度	3,212,000	白百合保育園	30年度	2,096,000	立南保育園	30年度	537,000		29年度	1,401,000		29年度	1,801,000	勝幡さくら園	30年度	2,264,000					29年度	3,047,000				幼稚園	30年度	29年度	諏訪幼稚園	2,033,000	980,000	天王幼稚園	1,344,000	1,514,000	とみよし幼稚園	1,612,000	1,603,000	市江保育園	30年度	1,724,000	町方保育園	30年度	300,000		29年度	1,453,000		29年度	0	美和多保育園	30年度	729,000	草平保育園	30年度	1,324,000		29年度	856,000		29年度	0	勝幡さくら園	30年度	2,109,000	立南保育園	30年度	0		29年度	1,914,000		29年度	450,000	西川端保育園	30年度	1,416,000					29年度	1,944,000			
勝幡さくら園	30年度	1,457,000																																																																																																																																			
	29年度	1,463,000																																																																																																																																			
市江保育園	30年度	1,864,000	西川端保育園	30年度	1,496,000																																																																																																																																
	29年度	1,158,000		29年度	1,758,000																																																																																																																																
美和多保育園	30年度	1,881,000	町方保育園	30年度	1,048,000																																																																																																																																
	29年度	2,227,000		29年度	445,000																																																																																																																																
丸島保育園	30年度	868,000	草平保育園	30年度	3,027,000																																																																																																																																
	29年度	1,467,000		29年度	3,212,000																																																																																																																																
白百合保育園	30年度	2,096,000	立南保育園	30年度	537,000																																																																																																																																
	29年度	1,401,000		29年度	1,801,000																																																																																																																																
勝幡さくら園	30年度	2,264,000																																																																																																																																			
	29年度	3,047,000																																																																																																																																			
幼稚園	30年度	29年度																																																																																																																																			
諏訪幼稚園	2,033,000	980,000																																																																																																																																			
天王幼稚園	1,344,000	1,514,000																																																																																																																																			
とみよし幼稚園	1,612,000	1,603,000																																																																																																																																			
市江保育園	30年度	1,724,000	町方保育園	30年度	300,000																																																																																																																																
	29年度	1,453,000		29年度	0																																																																																																																																
美和多保育園	30年度	729,000	草平保育園	30年度	1,324,000																																																																																																																																
	29年度	856,000		29年度	0																																																																																																																																
勝幡さくら園	30年度	2,109,000	立南保育園	30年度	0																																																																																																																																
	29年度	1,914,000		29年度	450,000																																																																																																																																
西川端保育園	30年度	1,416,000																																																																																																																																			
	29年度	1,944,000																																																																																																																																			

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業																			
事業費							(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																		
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																				
30年度	5,875,000	5,139,000	0	0	736,000	14,691,000	40.0%																		
29年度	—	—	—	—	—	—	—																		
28年度	—	—	—	—	—	—	—																		
事業の概要																									
目的	保育園等における保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続及び離職防止を図ることにより保育環境の充実を目指す。																								
手段	民間保育園等へ保育対策総合支援事業費補助金として補助する。																								
事業活動と成果																									
保育対策総合支援事業 (82頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上強化事業 <table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>5,875,000</td> <td>円 (単位:円)</td> </tr> <tr> <td>市江保育園</td> <td>973,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勝幡さくら園</td> <td>1,885,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>草平保育園</td> <td>681,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>町方保育園</td> <td>716,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立南保育園</td> <td>1,620,000</td> <td></td> </tr> </table>							合計	5,875,000	円 (単位:円)	市江保育園	973,000		勝幡さくら園	1,885,000		草平保育園	681,000		町方保育園	716,000		立南保育園	1,620,000	
合計	5,875,000	円 (単位:円)																							
市江保育園	973,000																								
勝幡さくら園	1,885,000																								
草平保育園	681,000																								
町方保育園	716,000																								
立南保育園	1,620,000																								

事業名	保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備費補助金事業					補助事業							
事業費							(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率						
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源								
30年度	8,127,000	5,418,000	0	0	2,709,000	9,413,000	86.3%						
29年度	—	—	—	—	—	—	—						
28年度	—	—	—	—	—	—	—						
事業の概要													
目的	保育所等及び認定こども園が子どもが安心して育てることが出来るよう基盤整備を行いやすくし、保育環境の充実を図る。												
手段	市内に設置する保育所及び認定こども園の施設整備事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。												
事業活動と成果													
保育所等整備交付金 及び認定こども園施設 整備費補助金事業 (82頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛西市保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備費補助金事業 <table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>8,127,000</td> <td>円 (単位:円)</td> </tr> <tr> <td>勝幡さくら園</td> <td>8,127,000</td> <td></td> </tr> </table>							合計	8,127,000	円 (単位:円)	勝幡さくら園	8,127,000	
合計	8,127,000	円 (単位:円)											
勝幡さくら園	8,127,000												

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	児童館及び子育て支援センター事業	補助事業
事業費	(単位:円)	

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	205,226,568	48,726,000	0	0	156,500,568	210,254,000	97.6%
29年度	195,672,900	47,488,000	0	0	148,184,900	198,728,000	98.5%
28年度	170,828,000	46,072,000	0	0	124,756,000	170,828,000	100.0%

事業の概要

目的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。
手段	児童館及び子育て支援センターを指定管理者に委託する。

事業活動と成果

児童館及び子育て支援センター管理運営 (84頁)	指定管理者制度による児童館の管理運営を委託した。																															
	<table border="1"> <tr><td>勝幡</td><td>(福)愛西市社会福祉協議会</td><td>19,659,030円</td></tr> <tr><td>北河田</td><td>(福)愛西市社会福祉協議会</td><td>20,652,840円</td></tr> <tr><td>草平</td><td>(福)西川端保育園</td><td>20,296,000円</td></tr> <tr><td>西川端</td><td>(福)西川端保育園</td><td>20,956,000円</td></tr> <tr><td>市江</td><td>(福)市江福祉会</td><td>19,386,000円</td></tr> <tr><td>佐屋西</td><td>(福)美和多福祉会</td><td>21,221,748円</td></tr> <tr><td>永和</td><td>れんこん村・技研共同体</td><td>21,161,500円</td></tr> </table>	勝幡	(福)愛西市社会福祉協議会	19,659,030円	北河田	(福)愛西市社会福祉協議会	20,652,840円	草平	(福)西川端保育園	20,296,000円	西川端	(福)西川端保育園	20,956,000円	市江	(福)市江福祉会	19,386,000円	佐屋西	(福)美和多福祉会	21,221,748円	永和	れんこん村・技研共同体	21,161,500円										
	勝幡	(福)愛西市社会福祉協議会	19,659,030円																													
	北河田	(福)愛西市社会福祉協議会	20,652,840円																													
	草平	(福)西川端保育園	20,296,000円																													
	西川端	(福)西川端保育園	20,956,000円																													
	市江	(福)市江福祉会	19,386,000円																													
	佐屋西	(福)美和多福祉会	21,221,748円																													
	永和	れんこん村・技研共同体	21,161,500円																													
	指定管理者制度による子育て支援センターの管理運営を委託した。																															
	<table border="1"> <tr><td>立田北部</td><td>(福)美和多福祉会</td><td>16,602,450円</td></tr> <tr><td>立田南部</td><td>(福)美和多福祉会</td><td>17,090,000円</td></tr> <tr><td>開治</td><td>(福)八開福祉会</td><td>14,376,000円</td></tr> <tr><td>八輪</td><td>(福)白百合福祉会</td><td>13,825,000円</td></tr> </table>	立田北部	(福)美和多福祉会	16,602,450円	立田南部	(福)美和多福祉会	17,090,000円	開治	(福)八開福祉会	14,376,000円	八輪	(福)白百合福祉会	13,825,000円																			
	立田北部	(福)美和多福祉会	16,602,450円																													
	立田南部	(福)美和多福祉会	17,090,000円																													
	開治	(福)八開福祉会	14,376,000円																													
	八輪	(福)白百合福祉会	13,825,000円																													
児童館延べ入館者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>勝幡</td><td>北河田</td><td>草平</td><td>西川端</td><td>市江</td><td>佐屋西</td><td>永和</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>11,542</td><td>13,233</td><td>18,501</td><td>16,099</td><td>10,232</td><td>12,546</td><td>19,397</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>11,778</td><td>12,191</td><td>20,586</td><td>14,428</td><td>12,982</td><td>11,436</td><td>16,527</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>10,562</td><td>11,909</td><td>17,442</td><td>14,001</td><td>14,381</td><td>11,796</td><td>20,609</td></tr> </table>		勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和	30年度	11,542	13,233	18,501	16,099	10,232	12,546	19,397	29年度	11,778	12,191	20,586	14,428	12,982	11,436	16,527	28年度	10,562	11,909	17,442	14,001	14,381	11,796	20,609
	勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和																									
30年度	11,542	13,233	18,501	16,099	10,232	12,546	19,397																									
29年度	11,778	12,191	20,586	14,428	12,982	11,436	16,527																									
28年度	10,562	11,909	17,442	14,001	14,381	11,796	20,609																									
児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>勝幡</td><td>北河田</td><td>草平</td><td>西川端</td><td>市江</td><td>佐屋西</td><td>永和</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>7,580</td><td>9,610</td><td>13,801</td><td>9,325</td><td>5,961</td><td>7,299</td><td>11,215</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>7,228</td><td>9,176</td><td>13,977</td><td>9,990</td><td>5,500</td><td>6,463</td><td>10,083</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>5,914</td><td>7,385</td><td>13,076</td><td>8,284</td><td>5,269</td><td>7,140</td><td>10,087</td></tr> </table>		勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和	30年度	7,580	9,610	13,801	9,325	5,961	7,299	11,215	29年度	7,228	9,176	13,977	9,990	5,500	6,463	10,083	28年度	5,914	7,385	13,076	8,284	5,269	7,140	10,087
	勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和																									
30年度	7,580	9,610	13,801	9,325	5,961	7,299	11,215																									
29年度	7,228	9,176	13,977	9,990	5,500	6,463	10,083																									
28年度	5,914	7,385	13,076	8,284	5,269	7,140	10,087																									
子育て支援センター延べ入館者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>立田北部</td><td>立田南部</td><td>開治</td><td>八輪</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>9,125</td><td>12,866</td><td>7,299</td><td>7,940</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>8,813</td><td>11,667</td><td>6,932</td><td>8,340</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>8,749</td><td>13,974</td><td>8,134</td><td>9,461</td></tr> </table>		立田北部	立田南部	開治	八輪	30年度	9,125	12,866	7,299	7,940	29年度	8,813	11,667	6,932	8,340	28年度	8,749	13,974	8,134	9,461												
	立田北部	立田南部	開治	八輪																												
30年度	9,125	12,866	7,299	7,940																												
29年度	8,813	11,667	6,932	8,340																												
28年度	8,749	13,974	8,134	9,461																												
児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>立田北部</td><td>立田南部</td><td>開治</td><td>八輪</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>5,057</td><td>10,952</td><td>3,732</td><td>4,239</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>5,146</td><td>9,291</td><td>3,402</td><td>3,337</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>5,168</td><td>10,910</td><td>4,874</td><td>3,651</td></tr> </table>		立田北部	立田南部	開治	八輪	30年度	5,057	10,952	3,732	4,239	29年度	5,146	9,291	3,402	3,337	28年度	5,168	10,910	4,874	3,651												
	立田北部	立田南部	開治	八輪																												
30年度	5,057	10,952	3,732	4,239																												
29年度	5,146	9,291	3,402	3,337																												
28年度	5,168	10,910	4,874	3,651																												
直営児童館延べ入館者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>佐屋</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>27,685</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>31,269</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>31,849</td></tr> </table>		佐屋	30年度	27,685	29年度	31,269	28年度	31,849																								
	佐屋																															
30年度	27,685																															
29年度	31,269																															
28年度	31,849																															
直営児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>佐屋</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>18,071</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>19,473</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>19,221</td></tr> </table>		佐屋	30年度	18,071	29年度	19,473	28年度	19,221																								
	佐屋																															
30年度	18,071																															
29年度	19,473																															
28年度	19,221																															

事業名	児童クラブ事業等運営事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	23,437,833	8,061,000	0	0	15,376,833	25,083,000	93.4%
29年度	20,444,872	7,455,000	0	0	12,989,872	23,031,000	88.8%
28年度	14,649,800	5,755,500	0	0	8,894,300	17,045,000	85.9%
事業の概要							
目的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。						
手段	民間事業者に運営費を補助する。						
事業活動と成果							
児童クラブ事業等運営 (86頁)	民間事業者に運営費を補助した。						
	民間事業者	年度	補助金(円)	補助対象(人)			
	NPO法人愛西児童老人ふれあい館	30年度	12,712,200	617			
		29年度	12,028,200	563			
		28年度	9,669,200	538			
	(福)草平福祉会	30年度	1,479,000	87			
		29年度	2,516,000	148			
		28年度	2,193,000	129			
	NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク	30年度	4,742,600	171			
		29年度	5,405,600	210			
		28年度	2,787,600	156			
	(学)諏訪学園	30年度	2,365,833	167			
	児童クラブ ビボ	30年度	2,138,200	95			

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子福祉事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	3,128,000	2,346,000	0	0	782,000	3,842,000	81.4%
29年度	3,214,740	2,515,000	0	0	699,740	4,042,000	79.5%
28年度	2,166,336	1,624,000	0	0	542,336	3,096,000	70.0%
事業の概要							
目的	ひとり親家庭の父母の経済的自立のために、給付金を支給する。						
手段	自立支援教育訓練給付金等を支給する。						
事業活動と成果							
自立支援教育訓練給付金等 (86頁)	経済的な自立のため各種講座を受講したり、各種学校等で一定期間修業する場合に給付金を支給した。						
		年度	件数	金額			
	高等職業訓練促進給付金	30年度	3件	3,128,000円			
		29年度	3件	3,060,000円			
		28年度	2件	1,975,500円			
	自立支援教育訓練給付金	30年度	0件	0円			
		29年度	2件	82,764円			
		28年度	2件	190,836円			
	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 (平成29年度より新規)	30年度	0件	0円			
		29年度	1件	71,976円			
		28年度	—	—			

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	保険年金費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民年金事業					補助事業																																																																				
事業費	(単位:円)																																																																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																			
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																					
30年度	3,441,157	1,393,632	0	0	2,047,525	3,586,000	96.0%																																																																			
29年度	3,466,116	1,306,368	0	0	2,159,748	4,368,000	79.4%																																																																			
28年度	2,030,430	0	0	0	2,030,430	2,162,000	93.9%																																																																			
事業の概要																																																																										
目的	住民の年金権の確保及び福祉の観点から、国との協力・連携のもとに事業の推進を図る。																																																																									
手段	第1号被保険者の届出・申請の受理、相談、年金事務所への進達業務等を行う。																																																																									
事業活動と成果																																																																										
国民年金事業 (78頁)	<p>国民年金保険料の収納は国の直接業務となっており、国が金融機関を通じて保険料を徴収している。</p> <p>納付督促の取組み強化など事務の改善を図ることにより、収納率は安定している。</p> <p>実績(年度末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">適用</td> <td>1号被保険者</td> <td>6,765人</td> <td>7,006人</td> <td>7,277人</td> </tr> <tr> <td>[うち付加年金加入]</td> <td>[321]</td> <td>[313]</td> <td>[327]</td> </tr> <tr> <td>3号被保険者</td> <td>4,664人</td> <td>4,811人</td> <td>4,923人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,429人</td> <td>11,817人</td> <td>12,200人</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収納</td> <td>法定免除者</td> <td>416人</td> <td>408人</td> <td>386人</td> </tr> <tr> <td>申請免除者</td> <td>1,976人</td> <td>2,026人</td> <td>1,983人</td> </tr> <tr> <td>免除者合計</td> <td>2,392人</td> <td>2,433人</td> <td>2,369人</td> </tr> <tr> <td>免除率</td> <td>35.4%</td> <td>34.7%</td> <td>32.5%</td> </tr> <tr> <td>保険料月額</td> <td>16,340円</td> <td>16,490円</td> <td>16,260円</td> </tr> <tr> <td>収納率</td> <td>79.5%</td> <td>77.6%</td> <td>75.9%</td> </tr> <tr> <td>管内平均収納率</td> <td>67.7%</td> <td>66.1%</td> <td>65.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>年金相談の利用状況(月1回実施)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>227人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>188人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈プログラム改修委託業務〉 1,393,632円全額補助対象</p> <p>改修内容</p> <table> <tr> <td>産前産後免除の法改正に伴うシステム改修</td> <td>(573,264円)</td> </tr> <tr> <td>年金処理結果一覧表システムに係るシステム改修</td> <td>(442,368円)</td> </tr> <tr> <td>年金生活者支援給付金支給準備に伴うシステム改修</td> <td>(280,800円)</td> </tr> <tr> <td>年金の免除申請等の様式変更に伴うシステム改修</td> <td>(97,200円)</td> </tr> </table>							区分		30年度	29年度	28年度	適用	1号被保険者	6,765人	7,006人	7,277人	[うち付加年金加入]	[321]	[313]	[327]	3号被保険者	4,664人	4,811人	4,923人	計	11,429人	11,817人	12,200人	収納	法定免除者	416人	408人	386人	申請免除者	1,976人	2,026人	1,983人	免除者合計	2,392人	2,433人	2,369人	免除率	35.4%	34.7%	32.5%	保険料月額	16,340円	16,490円	16,260円	収納率	79.5%	77.6%	75.9%	管内平均収納率	67.7%	66.1%	65.2%	年度	相談者数	30年度	212人	29年度	227人	28年度	188人	産前産後免除の法改正に伴うシステム改修	(573,264円)	年金処理結果一覧表システムに係るシステム改修	(442,368円)	年金生活者支援給付金支給準備に伴うシステム改修	(280,800円)	年金の免除申請等の様式変更に伴うシステム改修	(97,200円)
区分		30年度	29年度	28年度																																																																						
適用	1号被保険者	6,765人	7,006人	7,277人																																																																						
	[うち付加年金加入]	[321]	[313]	[327]																																																																						
	3号被保険者	4,664人	4,811人	4,923人																																																																						
	計	11,429人	11,817人	12,200人																																																																						
収納	法定免除者	416人	408人	386人																																																																						
	申請免除者	1,976人	2,026人	1,983人																																																																						
	免除者合計	2,392人	2,433人	2,369人																																																																						
	免除率	35.4%	34.7%	32.5%																																																																						
	保険料月額	16,340円	16,490円	16,260円																																																																						
	収納率	79.5%	77.6%	75.9%																																																																						
	管内平均収納率	67.7%	66.1%	65.2%																																																																						
年度	相談者数																																																																									
30年度	212人																																																																									
29年度	227人																																																																									
28年度	188人																																																																									
産前産後免除の法改正に伴うシステム改修	(573,264円)																																																																									
年金処理結果一覧表システムに係るシステム改修	(442,368円)																																																																									
年金生活者支援給付金支給準備に伴うシステム改修	(280,800円)																																																																									
年金の免除申請等の様式変更に伴うシステム改修	(97,200円)																																																																									

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	福祉医療費(障害、後期高齢)				補助事業+市単独事業
-----	----------------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	302,486,411	121,809,000	0	0	180,677,411	319,982,000	94.5%
29年度	298,772,540	122,384,000	0	0	176,388,540	302,559,000	98.7%
28年度	280,129,498	115,688,000	0	0	164,441,498	294,908,000	95.0%

事業の概要

目的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。
手段	医療費の自己負担額の全額又は一部を助成する。

事業活動と成果

障害者等医療扶助費 (78頁)	心身障害者の自立更生と生活安定を図るため、医療費の自己負担額を助成した。
--------------------	--------------------------------------

対象者(3月31現在)	30年度	29年度	28年度
身障手帳1～3級所有者	360人	349人	352人
療育手帳A・B判定者	290人	265人	253人
身障手帳4級以上の一部	17人	20人	14人
自閉症	43人	48人	50人
精神手帳1～3級所持者	448人	411人	384人
計	1,158人	1,093人	1,053人

年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
30年度	1,138人	31,168件	27.39件	157,266,659円	138,196円
29年度	1,081人	29,042件	26.87件	154,340,338円	142,776円
28年度	1,048人	27,418件	26.16件	143,610,886円	137,033円

※愛知県補助2分の1(精神3級を除く)

精神障害者医療助成金 (78頁)	精神障害者の保健福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額の2分の1を助成した。
---------------------	---

対象者(3月31日現在)		
年度	入院	通院
30年度	5人	478人
29年度	4人	457人
28年度	7人	434人

年度	受給者数	年間支払件数	支給額	1人当たり支給額
30年度	407人	3,973件	4,392,977円	10,794円
29年度	418人	4,062件	4,543,237円	10,869円
28年度	385人	3,747件	4,399,757円	11,428円

後期高齢者福祉医療扶助費 (78頁)	後期高齢者医療制度の被保険者で一定の障害を持つ方、一人暮らし等に該当する方の医療費の自己負担額を助成した。
-----------------------	---

年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
30年度	1,562人	52,297件	33.48件	134,897,241円	86,362円
29年度	1,533人	51,272件	33.44件	134,736,025円	87,890円
28年度	1,480人	48,605件	32.84件	127,275,827円	85,997円

※平成31年3月31日現在の受給者数 1,604人

内訳	障害者等	1,233人	戦傷病者	0人	ひとり暮らし等	357人
	ねたきり老人	14人	認知症	0人	母子・父子家庭	0人

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	43,137,659	0	0	34,594,629	8,543,030	47,688,000	90.5%
29年度	41,567,167	0	0	30,922,433	10,644,734	42,903,000	96.9%
28年度	39,185,455	0	0	29,401,554	9,783,901	39,708,000	98.7%
事業の概要							
目的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。						
手段	特定健康診査に準じた健康診査を実施する。						
事業活動と成果							
健康診査委託料 (78頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け健康診査を個別健診として愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡内医療機関に委託実施、集団健診として保健センター等公共施設にて実施した。						
	年度	対象者数	受診者数	受診場所内訳			
			受診率	医療機関	保健センター等		
	30年度	9,777人	3,865人 39.5%	3,544人	321人		
	29年度	9,440人	3,788人 40.1%	3,431人	357人		
	28年度	8,956人	3,549人 39.6%	3,257人	292人		

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	709,080,279	0	0	0	709,080,279	709,578,000	99.9%
29年度	659,791,639	0	0	0	659,791,639	660,511,000	99.9%
28年度	654,058,802	0	0	0	654,058,802	654,492,000	99.9%
事業の概要							
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。						
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。						
事業活動と成果							
負担金 (78頁)	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担した。						
	(単位:円)						
		30年度	29年度	28年度			
	療養給付費	691,422,390	646,454,000	641,282,000			
	広域連合事務費	17,657,889	13,337,639	12,776,802			

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	福祉医療費(子ども、母子・父子家庭)	補助事業+市単独事業
-----	--------------------	------------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	258,301,108	72,952,000	0	0	185,349,108	294,833,000	87.6%
29年度	253,707,764	71,814,000	0	0	181,893,764	265,889,000	95.4%
28年度	263,155,266	75,078,000	0	0	188,077,266	268,442,000	98.0%

事業の概要

目的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。
----	-----------------------

手段	医療費の自己負担額の全額又は一部を助成する。
----	------------------------

事業活動と成果

子ども医療扶助費
(86頁)
小学校6年生までの入通院は現物給付で、中学生は入院を全額、通院は8月診療分から3分の2を償還払いで実施し、医療費の自己負担額を助成した。

0歳から就学前までの入通院

年度	年平均 受給者数	年間受診件数	1人当たり 受診件数	支給額	1人当たり 支給額
30年度	2,602人	57,307件	22.02件	102,613,263円	39,437円
29年度	2,699人	57,731件	21.39件	102,504,615円	37,979円
28年度	2,804人	60,590件	21.61件	107,222,515円	38,239円

※愛知県補助2分の1

小学校1年生から小学校6年生までの通院

年度	年平均 受給者数	年間受診件数	1人当たり 受診件数	支給額	1人当たり 支給額
30年度	3,048人	49,452件	16.22件	103,862,597円	34,076円
29年度	3,281人	49,245件	15.01件	105,863,239円	32,266円
28年度	3,418人	51,854件	15.17件	109,077,175円	31,913円

中学生通院(H30.8月診療からの償還払い分)

年度	年平均 対象者数	年間申請件数	支給額
30年度	1,683人	1,423件	3,649,793円

小学校1年生から中学校3年生までの入院

年度	対象者 (3月31日現在)	年間申請件数	支給額
30年度	5,047人	142件	10,601,341円
29年度	5,246人	164件	10,437,571円
28年度	5,488人	177件	11,746,351円

※愛知県補助2分の1

母子・父子家庭
医療扶助費
(86頁)
母子・父子家庭の医療費の自己負担額を助成した。

年度	年平均 受給者数	年間受診件数	1人当たり 受診件数	支給額	1人当たり 支給額
30年度	857人	11,461件	13.37件	31,094,215円	36,283円
29年度	778人	10,535件	13.54件	29,533,031円	37,960円
28年度	808人	10,858件	13.44件	29,463,030円	36,464円

※愛知県補助2分の1

4款 衛生費

最終予算額 1,800,094,000円に対し、支出額は1,752,885,479円となり、残額は47,208,521円となった。
前年度決算額 1,673,259,381円と比較すると、79,626,098円の支出増(+4.8%)となった。

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	狂犬病予防注射事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,473,333	0	0	1,473,333	0	1,689,000	87.2%
29年度	1,658,780	0	0	1,658,780	0	1,894,000	87.6%
28年度	1,578,311	0	0	1,578,311	0	1,722,000	91.7%
事業の概要							
目的	飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防するとともに、そのまん延防止を図る。						
手段	獣医師会の協力を得て、飼い犬の登録、所在地変更、抹消、所有者の変更等の手続きと、狂犬病予防注射を各地区での集合注射等で実施する。						
事業活動と成果							
狂犬病予防注射 (90頁)	接種頭数の維持と公衆衛生の向上に寄与することができた。						
	年 度		新規登録数	注射頭数			
	平成30年度		285頭	3,217頭			
	平成29年度		284頭	3,313頭			
	平成28年度		349頭	3,426頭			

事業名	海部南部水道企業団負担金					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	815,000	0	0	0	815,000	815,000	100.0%
29年度	1,025,000	0	0	0	1,025,000	1,025,000	100.0%
28年度	1,216,000	0	0	0	1,216,000	1,216,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	海部南部水道企業団に対する負担金として支払う。						
事業活動と成果							
海部南部水道企業 団負担金 (90頁)	児童手当に要する費用を負担した。						

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑指定管理事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	43,932,377	0	0	27,710,000	16,222,377	45,074,000	97.5%
29年度	43,277,943	0	0	28,645,000	14,632,943	48,264,000	89.7%
28年度	41,668,496	0	0	26,247,000	15,421,496	50,128,000	83.1%
事業の概要							
目的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。						
手段	愛西市総合斎苑の管理及び運営を指定管理者が行う。						
事業活動と成果							
総合斎苑指定管理料 (94頁)	斎苑の適切な管理、円滑な運営を図った。 人体の火葬件数						
	年度	市内件数	市外件数	合計件数			
	平成30年度	698件	1件	699件			
	平成29年度	685件	5件	690件			
	平成28年度	656件	4件	660件			

事業名	総合斎苑施設等管理事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	10,183,320	0	0	0	10,183,320	11,360,000	89.6%
29年度	8,289,540	0	0	0	8,289,540	8,982,000	92.3%
28年度	3,582,360	0	0	0	3,582,360	3,583,000	99.9%
事業の概要							
目的	火葬業務等を支障なく行う。						
手段	施設の保守点検に基づき、必要な修繕等を行う。						
事業活動と成果							
修繕料 (94頁)	火葬炉等の補修工事等を行い、適切な維持管理を図った。 主な修繕						
	火葬炉設備補修工事	2,916,000円					
	石張舗装等緊急修繕	2,484,000円					
	斎苑内舗装修繕	1,274,400円					
総合斎苑予約・表示システム保守委託 (94頁)	火葬・待合室等が24時間予約受付可能なシステムの保守を行い、円滑な運営を図った。					695,520円	
システム借上料 (94頁)	総合斎苑予約・表示システムの賃貸借を行った。					2,287,440円	

事業名	霊園維持管理事業					市単独事業									
事業費							(単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30年度	10,050,928	0	0	2,391,000	7,659,928	10,063,000	99.9%								
29年度	3,913,884	0	0	2,035,000	1,878,884	4,073,000	96.1%								
28年度	3,918,045	0	0	0	3,918,045	4,097,000	95.6%								
事業の概要															
目的	愛西市霊園を適正に管理運営する。														
手段	霊園内の清掃及び除草等及び関連する事務処理を行う。														
事業活動と成果															
津島市・愛西市共同霊園運営協議会負担金 (94頁)	津島市・愛西市共同霊園の清掃及び除草等を行い、適正な霊園管理を図った。 共同霊園運営協議会負担金 1,000,000円														
墓地使用料還付金 (94頁)	愛西市霊園(愛西市共同霊園、佐屋第二霊園)の墓地永代使用权を有する者のうち、未使用の墓所の返還を希望する者に対して永代使用料及び管理料を還付した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>13件</td> </tr> </tbody> </table>							年度	件数	平成30年度	40件	平成29年度	13件	平成28年度	13件
年度	件数														
平成30年度	40件														
平成29年度	13件														
平成28年度	13件														

事業名	住宅用太陽光発電システム設置整備事業					補助事業											
事業費							(単位:円)										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率										
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源												
30年度	6,137,000	827,000	0	0	5,310,000	8,000,000	76.7%										
29年度	6,439,000	983,000	0	0	5,456,000	8,000,000	80.5%										
28年度	6,906,000	1,087,000	0	0	5,819,000	8,000,000	86.3%										
事業の概要																	
目的	住宅用太陽光発電システムの設置を促進し、温室効果ガスの発生を抑制することで地球温暖化対策に寄与する。																
手段	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置し電力受給契約を締結した者に対して、補助金を交付する。																
事業活動と成果																	
住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金 (94頁)	住宅用太陽光発電システム設置の促進に繋がった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>79件</td> <td rowspan="3">1kWあたり 20,000円 限度額 80,000円(4kW)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>83件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>89件</td> </tr> </tbody> </table>							年度	件数	補助金額	平成30年度	79件	1kWあたり 20,000円 限度額 80,000円(4kW)	平成29年度	83件	平成28年度	89件
年度	件数	補助金額															
平成30年度	79件	1kWあたり 20,000円 限度額 80,000円(4kW)															
平成29年度	83件																
平成28年度	89件																

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公害対策事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,136,700	0	0	0	1,136,700	2,623,000	43.3%
29年度	2,030,400	0	0	0	2,030,400	2,723,000	74.6%
28年度	2,002,320	0	0	0	2,002,320	2,044,000	98.0%
事業の概要							
目的	公害発生の未然防止を図る。						
手段	河川・水路、公害防止協定締結事業所の排水の水質調査と、自動車騒音測定を行う。						
事業活動と成果							
委託料 (94頁)	市内の環境変化の実態を把握するとともに、良好な生活環境を確保できた。						
	工場等水質調査	公害防止協定締結事業所2工場(年4回)、河川水路15箇所(年2回)					
	自動車騒音調査	主要幹線道路2箇所(年1回)					

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	ごみ処理事業	市単独事業
-----	--------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	796,580,690	0	0	82,251,650	714,329,040	801,308,000	99.4%
29年度	808,729,362	0	0	79,063,504	729,665,858	819,930,000	98.6%
28年度	814,407,586	0	0	80,496,855	733,910,731	821,997,000	99.1%

事業の概要

目的	愛西市から排出される一般廃棄物を適正に処理する。
手段	正しいごみの分別・排出、適切な収集運搬体制の維持、ごみ減量化への啓発を行うとともに、海部地区環境事務組合へ負担金を支払う。

事業活動と成果

ごみ専用袋等管理 事業 (96頁)	<p>市民のごみ分別の徹底、ごみの減量化の推進と、排出までの利便性を確保できた。 ごみ専用袋と粗大ごみシールを愛西市商工会に納入し商工会加盟店が市民に販売した。 市は愛西市商工会に販売手数料を支払った。 ごみ専用袋の販売枚数(全種類のごみ専用袋の合計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>ごみ専用袋</th> <th>粗大ごみシール</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,549,000枚</td> <td>43,700枚</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,405,400枚</td> <td>34,900枚</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,409,400枚</td> <td>34,800枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>ごみ専用袋等の販売手数料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>販売手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>15,951,817円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>15,089,400円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>15,102,774円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	ごみ専用袋	粗大ごみシール	平成30年度	3,549,000枚	43,700枚	平成29年度	3,405,400枚	34,900枚	平成28年度	3,409,400枚	34,800枚	年 度	販売手数料	平成30年度	15,951,817円	平成29年度	15,089,400円	平成28年度	15,102,774円
年 度	ごみ専用袋	粗大ごみシール																			
平成30年度	3,549,000枚	43,700枚																			
平成29年度	3,405,400枚	34,900枚																			
平成28年度	3,409,400枚	34,800枚																			
年 度	販売手数料																				
平成30年度	15,951,817円																				
平成29年度	15,089,400円																				
平成28年度	15,102,774円																				

委託料 (96頁)	<p>集積場所等に排出されたごみ等を適切に収集運搬並びに処理することができた。 主な委託料</p> <p>ごみ収集委託料</p> <p>可燃物ごみ(週2回)、プラスチック類ごみ(週1回)、不燃物ごみ(月2回)、粗大ごみ(月2回)、資源ごみ(品目毎に月2回)、廃乾電池(年3回)など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>ごみ収集委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>272,592,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>276,037,200円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>264,470,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ごみの排出実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ごみの種類</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">可燃物</td> <td>家庭ごみ</td> <td>9,967t</td> <td>10,169t</td> <td>10,244t</td> </tr> <tr> <td>事業系ごみ</td> <td>2,206t</td> <td>1,870t</td> <td>1,879t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">プラスチック類ごみ</td> <td>1,816t</td> <td>1,827t</td> <td>1,779t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不燃物ごみ</td> <td>708t</td> <td>613t</td> <td>570t</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">粗大ごみ</td> <td>金属類</td> <td>166t</td> <td>133t</td> <td>150t</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>521t</td> <td>342t</td> <td>421t</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">資源ごみ</td> <td>空カン</td> <td>109t</td> <td>110t</td> <td>114t</td> </tr> <tr> <td>空ビン</td> <td>327t</td> <td>340t</td> <td>356t</td> </tr> <tr> <td>古紙・布</td> <td>475t</td> <td>507t</td> <td>617t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>47t</td> <td>46t</td> <td>45t</td> </tr> <tr> <td>トレイ</td> <td>2t</td> <td>2t</td> <td>2t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃乾電池</td> <td>19t</td> <td>16t</td> <td>18t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃蛍光管</td> <td>5t</td> <td>4t</td> <td>4t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">回収総量</td> <td>16,368t</td> <td>15,979t</td> <td>16,199t</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	ごみ収集委託料	平成30年度	272,592,000円	平成29年度	276,037,200円	平成28年度	264,470,400円	ごみの種類		平成30年度	平成29年度	平成28年度	可燃物	家庭ごみ	9,967t	10,169t	10,244t	事業系ごみ	2,206t	1,870t	1,879t	プラスチック類ごみ		1,816t	1,827t	1,779t	不燃物ごみ		708t	613t	570t	粗大ごみ	金属類	166t	133t	150t	その他	521t	342t	421t	資源ごみ	空カン	109t	110t	114t	空ビン	327t	340t	356t	古紙・布	475t	507t	617t	ペットボトル	47t	46t	45t	トレイ	2t	2t	2t	廃乾電池		19t	16t	18t	廃蛍光管		5t	4t	4t	回収総量		16,368t	15,979t	16,199t
年 度	ごみ収集委託料																																																																													
平成30年度	272,592,000円																																																																													
平成29年度	276,037,200円																																																																													
平成28年度	264,470,400円																																																																													
ごみの種類		平成30年度	平成29年度	平成28年度																																																																										
可燃物	家庭ごみ	9,967t	10,169t	10,244t																																																																										
	事業系ごみ	2,206t	1,870t	1,879t																																																																										
プラスチック類ごみ		1,816t	1,827t	1,779t																																																																										
不燃物ごみ		708t	613t	570t																																																																										
粗大ごみ	金属類	166t	133t	150t																																																																										
	その他	521t	342t	421t																																																																										
資源ごみ	空カン	109t	110t	114t																																																																										
	空ビン	327t	340t	356t																																																																										
	古紙・布	475t	507t	617t																																																																										
	ペットボトル	47t	46t	45t																																																																										
	トレイ	2t	2t	2t																																																																										
廃乾電池		19t	16t	18t																																																																										
廃蛍光管		5t	4t	4t																																																																										
回収総量		16,368t	15,979t	16,199t																																																																										

	<p>廃乾電池等処理委託料(廃乾電池及び廃蛍光管(灯)の処分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>廃乾電池等処理委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,856,475円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,615,160円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,823,852円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資源ごみ処理委託料(分別作業及び処分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>資源ごみ処理委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,842,463円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,578,906円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,789,482円</td> </tr> </tbody> </table> <p>犬・猫等死体処理委託料(道路、水路等で死亡した飼い主が不明な動物の収集)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>犬・猫等死体処理委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>456件</td> <td>984,960円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>386件</td> <td>833,760円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>373件</td> <td>805,680円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	廃乾電池等処理委託料	平成30年度	2,856,475円	平成29年度	2,615,160円	平成28年度	2,823,852円	年 度	資源ごみ処理委託料	平成30年度	2,842,463円	平成29年度	2,578,906円	平成28年度	2,789,482円	年 度	件 数	犬・猫等死体処理委託料	平成30年度	456件	984,960円	平成29年度	386件	833,760円	平成28年度	373件	805,680円
年 度	廃乾電池等処理委託料																												
平成30年度	2,856,475円																												
平成29年度	2,615,160円																												
平成28年度	2,823,852円																												
年 度	資源ごみ処理委託料																												
平成30年度	2,842,463円																												
平成29年度	2,578,906円																												
平成28年度	2,789,482円																												
年 度	件 数	犬・猫等死体処理委託料																											
平成30年度	456件	984,960円																											
平成29年度	386件	833,760円																											
平成28年度	373件	805,680円																											
<p>工事請負費</p> <p>(96頁)</p>	<p>総代からの申請によりごみ集積場所を整備し、地域環境の美化と排出・収集の円滑化が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	件 数	平成30年度	6件	平成29年度	4件	平成28年度	4件																				
年 度	件 数																												
平成30年度	6件																												
平成29年度	4件																												
平成28年度	4件																												
<p>補助金</p> <p>(98頁)</p>	<p>生ごみ処理機等購入者や、資源ごみ回収活動を実施した登録団体へ補助金を交付し、ごみの再資源化・減量化への意識の高揚を図った。</p> <p>生ごみ処理機及びコンポスト購入補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>生ごみ処理機</th> <th>コンポスト</th> <th>補助額合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>15台</td> <td>12基</td> <td>265,900円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7台</td> <td>20基</td> <td>212,800円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>11台</td> <td>21基</td> <td>285,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資源ごみ回収推進補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>登録団体数</th> <th>補助額合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>55団体</td> <td>2,125,092円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>57団体</td> <td>2,474,256円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>60団体</td> <td>2,872,976円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	生ごみ処理機	コンポスト	補助額合計	平成30年度	15台	12基	265,900円	平成29年度	7台	20基	212,800円	平成28年度	11台	21基	285,100円	年 度	登録団体数	補助額合計	平成30年度	55団体	2,125,092円	平成29年度	57団体	2,474,256円	平成28年度	60団体	2,872,976円
年 度	生ごみ処理機	コンポスト	補助額合計																										
平成30年度	15台	12基	265,900円																										
平成29年度	7台	20基	212,800円																										
平成28年度	11台	21基	285,100円																										
年 度	登録団体数	補助額合計																											
平成30年度	55団体	2,125,092円																											
平成29年度	57団体	2,474,256円																											
平成28年度	60団体	2,872,976円																											
<p>負担金</p> <p>(96頁)</p>	<p>主な負担金</p> <p>海部地区環境事務組合負担金</p> <p>市の責務である一般廃棄物を適正に処理し生活環境の保全を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>海部地区環境事務組合負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>463,499,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>470,931,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>491,049,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	海部地区環境事務組合負担金	平成30年度	463,499,000円	平成29年度	470,931,000円	平成28年度	491,049,000円																				
年 度	海部地区環境事務組合負担金																												
平成30年度	463,499,000円																												
平成29年度	470,931,000円																												
平成28年度	491,049,000円																												

事業名	一般廃棄物最終処分場適合化事業				市単独事業		
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	97,753,118	0	0	0	97,753,118	106,934,000	91.4%
29年度	9,214,560	0	0	0	9,214,560	9,247,000	99.6%
28年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。						
手段	一般廃棄物最終処分場を現在の技術基準に適合させるための対策工事を行い、浸出水を運搬処理するとともに、水質調査を行う。						
事業活動と成果							
役務費 (96頁)	埋立区域から収集した浸出水を適正に処理した。 浸出水処理手数料 7,922,104円						
委託料 (96頁)	浸出水の運搬処理を適切に行い、処分場浸出水及び周縁地下水の水質調査を行った。						
	水質調査委託料		1,609,200 円				
	浸出水運搬委託料		7,992,000 円				
	【繰越明許分】 現在の技術基準に適合させるための対策工事の監理業務を委託した。 最終処分場適合化対策工事監理業務委託料 2,700,000円						
工事請負費 (96頁)	【繰越明許分】 現在の技術基準に適合させるための対策工事を実施した。 最終処分場適合化対策工事 77,109,840円						

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業					市単独事業																																																																																																			
事業費	(単位:円)																																																																																																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																				
30年度	149,178,899	0	0	400,000	148,778,899	156,038,000	95.6%																																																																																																		
29年度	148,240,115	0	0	0	148,240,115	156,932,000	94.5%																																																																																																		
28年度	147,858,811	0	0	0	147,858,811	148,001,000	99.9%																																																																																																		
事業の概要																																																																																																									
目的	乳幼児及び高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。																																																																																																								
手段	予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。																																																																																																								
事業活動と成果																																																																																																									
予防接種事業 (90頁)	集団予防接種として、保健センターでBCGを実施した。 医師予防接種報償金 1,000,000円 看護師予防接種報償金 172,500円 【BCG接種者数】 <table border="1"> <tr><td>30年度</td><td>342人</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>314人</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>360人</td></tr> </table>							30年度	342人	29年度	314人	28年度	360人																																																																																												
30年度	342人																																																																																																								
29年度	314人																																																																																																								
28年度	360人																																																																																																								
個別予防接種委託 (92頁)	個別予防接種として、乳幼児と高齢者を対象に、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施した。																																																																																																								
県外及び市外予防接種補助 (92頁)	里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施した。また、里帰り等で県外で接種を希望された場合にも、医療機関に依頼して実施した。 委託料 145,898,756円 補助金 113,072円 【接種者数】 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">麻しん及び風しん(MR混合)</th> <th rowspan="2">麻しん</th> <th rowspan="2">風しん</th> <th rowspan="2">3種混合</th> <th rowspan="2">4種混合</th> </tr> <tr> <th>1期</th> <th>2期</th> <th>3期</th> <th>4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>30年度</td><td>335</td><td>417</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,339</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>335</td><td>487</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,321</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>387</td><td>477</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,442</td></tr> </tbody> </table> (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2種混合</th> <th>日本脳炎</th> <th>不活化ポリオ</th> <th>ヒブ</th> <th>小児用肺炎球菌</th> <th>水痘</th> <th>子宮頸がんワクチン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>30年度</td><td>548</td><td>2,236</td><td>3</td><td>1,316</td><td>1,316</td><td>648</td><td>5</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>499</td><td>2,234</td><td>9</td><td>1,275</td><td>1,275</td><td>694</td><td>5</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>577</td><td>2,143</td><td>13</td><td>1,397</td><td>1,397</td><td>741</td><td>3</td></tr> </tbody> </table> (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>B型肝炎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>30年度</td><td>969</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>927</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>564</td></tr> </tbody> </table> (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">高齢者インフルエンザ</th> <th rowspan="2">高齢者肺炎球菌</th> </tr> <tr> <th>60～64歳</th> <th>65歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>30年度</td><td>12</td><td>10,603</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>12</td><td>10,187</td><td>2,195</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>10</td><td>10,394</td><td>1,891</td></tr> </tbody> </table>							区分	麻しん及び風しん(MR混合)				麻しん	風しん	3種混合	4種混合	1期	2期	3期	4期	30年度	335	417	—	—	0	0	0	1,339	29年度	335	487	—	—	0	0	0	1,321	28年度	387	477	—	—	0	0	0	1,442	区分	2種混合	日本脳炎	不活化ポリオ	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	子宮頸がんワクチン	30年度	548	2,236	3	1,316	1,316	648	5	29年度	499	2,234	9	1,275	1,275	694	5	28年度	577	2,143	13	1,397	1,397	741	3	区分	B型肝炎	30年度	969	29年度	927	28年度	564	区分	高齢者インフルエンザ		高齢者肺炎球菌	60～64歳	65歳以上	30年度	12	10,603	2,081	29年度	12	10,187	2,195	28年度	10	10,394	1,891
区分	麻しん及び風しん(MR混合)				麻しん	風しん	3種混合		4種混合																																																																																																
	1期	2期	3期	4期																																																																																																					
30年度	335	417	—	—	0	0	0	1,339																																																																																																	
29年度	335	487	—	—	0	0	0	1,321																																																																																																	
28年度	387	477	—	—	0	0	0	1,442																																																																																																	
区分	2種混合	日本脳炎	不活化ポリオ	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	子宮頸がんワクチン																																																																																																		
30年度	548	2,236	3	1,316	1,316	648	5																																																																																																		
29年度	499	2,234	9	1,275	1,275	694	5																																																																																																		
28年度	577	2,143	13	1,397	1,397	741	3																																																																																																		
区分	B型肝炎																																																																																																								
30年度	969																																																																																																								
29年度	927																																																																																																								
28年度	564																																																																																																								
区分	高齢者インフルエンザ		高齢者肺炎球菌																																																																																																						
	60～64歳	65歳以上																																																																																																							
30年度	12	10,603	2,081																																																																																																						
29年度	12	10,187	2,195																																																																																																						
28年度	10	10,394	1,891																																																																																																						

事業名	がん検診等事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	105,878,256	2,486,710	0	0	103,391,546	106,731,000	99.2%
29年度	101,209,808	710,050	0	0	100,499,758	102,383,000	98.9%
28年度	97,155,668	1,980,050	0	0	95,175,618	100,903,000	96.3%
事業の概要							
目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。						
手段	がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施する。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。						
事業活動と成果							
印刷製本費 (92頁)	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行った。 1,386,119円						
郵便料 (92頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知した。 2,683,686円						
がん検診等委託 (92頁)	市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施した。 がん検診委託料 97,039,495円 【受診者数】 (単位:人)						
項目	区分	受診者数	受診率(%)	集団検診	医療機関	精検結果 でがんで あった者	
胃がん検診	30年度	4,191	21.7	2,482	1,709	13	
	29年度	4,259	21.4	2,801	1,458	4	
	28年度	4,052	23.5	2,663	1,389	4	
子宮がん検診	30年度	2,081 (60)	15.3	1,205	876 (60)	0	
	29年度	1,998 (41)	14.7	1,176	822 (41)	0	
	28年度	2,249 (73)	17.0	1,307	942 (73)	0	
乳がん検診	30年度	1,995	15.6	1,337	658	3	
	29年度	1,947	15.2	1,356	591	11	
	28年度	2,209	17.9	1,503	706	7	
大腸がん検診	30年度	5,942	30.8	3,147	2,795	21	
	29年度	6,432	32.4	3,566	2,866	17	
	28年度	5,900	34.2	3,383	2,517	11	
肺がん検診	30年度	6,077 (121)	31.5	2,881 (87)	3,196 (34)	1	
	29年度	6,438 (133)	32.6	3,118 (88)	3,320 (45)	1	
	28年度	6,003 (147)	35.0	3,034 (108)	2,969 (39)	5	
前立腺がん検診	30年度	2,380	34.1	1,068	1,312	22	
	29年度	2,504	35.9	1,138	1,366	26	
	28年度	2,335	41.6	1,071	1,264	27	
※子宮がん検診の()内は、体部がん受診者再掲 ※肺がん検診の()内は、喀痰細胞診検査受診者再掲 ※受診率は、胃・大腸・肺がん検診は40歳以上、乳がん検診は30歳以上、子宮がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上で算出 【無料クーポン検診受診者数(実績の再掲)】 (単位:人)							
項目	区分	対象者数	受診者数	受診率(%)			
子宮頸がん検診	30年度	344	33	9.6			
	29年度	371	28	7.5			
	28年度	1,207	126	10.4			
乳がん検診	30年度	406	112	27.6			
	29年度	410	106	25.9			
	28年度	1,394	192	13.8			
※子宮頸がん及び乳がん検診の対象者は、各年度において違いがあります。							

医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施した。
 肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施した。

健康診査委託料 1,486,359円

【受診者数】 (単位:人)

項目	区分	受診者数	実施方法
20代30代の健康診査	30年度	242	集団検診
	29年度	253	集団検診
	28年度	257	集団検診
生活保護世帯者の健康診査	30年度	2	集団検診
	29年度	5	集団検診
	28年度	3	集団検診
肝炎ウイルス検診	30年度	72	集団検診
		81	医療機関
	29年度	92	集団検診
		31	医療機関
	28年度	76	集団検診
		38	医療機関

寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、集団検診を委託して実施した。

骨粗鬆症検診委託料 622,140円

【受診者数】(単位:人)

区分	受診者数
30年度	359
29年度	338
28年度	294

集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託した。(1,715件)

集団がん検診等インターネット予約システム管理運営業務委託料 864,000円

がん検診推進事業委託 (92頁)

がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託した。

がん検診等封入封緘業務委託料 628,837円

がん検診等受診券の印字を委託した。

がん検診等受診券印字業務委託料 431,811円

集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話を4日間設置した。

がん検診等受付用臨時電話回線設置業務委託料 319,945円

集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託した。(1,263件)

がん検診等電話受付人材派遣業務委託料 363,528円

事業名	自殺対策事業					補助事業+市単独事業							
事業費 (単位:円)													
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率						
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源								
30年度	1,376,191	840,000	0	0	536,191	1,387,000	99.2%						
29年度	259,513	140,000	0	0	119,513	333,000	77.9%						
28年度	242,183	115,000	0	0	127,183	243,000	99.7%						
事業の概要													
目的	こころの健康について市民の関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。												
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。												
事業活動と成果													
普及啓発事業 (92頁)	自殺予防のための普及啓発を行った。 消耗品費 92,207円 印刷製本費 243,324円												
自殺対策事業委託 (92頁)	携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託した。 委託料 67,392円 【心の体温計アクセス数】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>30年度</td> <td>22,059件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>23,500件</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>41,075件</td> </tr> </table>							30年度	22,059件	29年度	23,500件	28年度	41,075件
30年度	22,059件												
29年度	23,500件												
28年度	41,075件												

事業名	健康なまちづくり事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	3,494,195	1,747,000	0	1,019,000	728,195	4,204,000	83.1%
29年度	3,574,354	1,787,176	0	600,000	1,187,178	3,800,000	94.1%
28年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。						
手段	運動習慣をつけるための支援事業並びにヘルシーメニュー提供事業を実施する。						
事業活動と成果							
健康なまちづくり事業 (92頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業 活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図った。(404人が参加) ・飲食店などと連携したヘルシーメニューの提供事業 愛西市産の野菜を使ったメニューを提供する飲食店等を認定した。(6店) 健康なまちづくり事業推進委員会委員報償金 95,500円 健康なまちづくり事業報償金 147,552円 健康なまちづくり事業委託料 2,721,600円 						

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	455,496	0	0	0	455,496	474,000	96.1%
29年度	699,821	0	0	0	699,821	765,000	91.5%
28年度	636,791	0	0	0	636,791	693,000	91.9%
事業の概要							
目的	救急医療体制の充実を図る。						
手段	海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。						
事業活動と成果							
在宅当番医制運営事業委託 (92頁)	日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担した。 委託料 407,960円 【受診者数】(単位:人)						
	30年度	185					
	29年度	250					
	28年度	241					

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	4,975,000	0	0	0	4,975,000	4,975,000	100.0%
29年度	4,870,000	0	0	172,000	4,698,000	4,870,000	100.0%
28年度	3,075,000	0	0	227,000	2,848,000	3,075,000	100.0%
事業の概要							
目的	救急医療体制の充実を図る。						
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。						
事業活動と成果							
海部地区急病診療所組合負担 (92頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における急病患者の診療を行うための運営費を負担した。 負担金 4,975,000円 【受診者数】(単位:人)						
	年度	土・日曜日、祝日及び休日	平日夜間				
	30年度	1,425	171				
	29年度	1,495	158				
	28年度	1,445	170				

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業																																			
事業費 (単位:円)																																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
30年度	5,927,062	0	0	0	5,927,062	5,928,000	99.9%																																		
29年度	5,950,704	0	0	0	5,950,704	5,951,000	99.9%																																		
28年度	31,044,480	0	0	25,050,319	5,994,161	31,045,000	99.9%																																		
事業の概要																																									
目的	救急医療体制の充実を図る。																																								
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、愛西市、津島市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。																																								
事業活動と成果																																									
広域二次病院群輪番制運営費負担 (92頁)	<p>土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担した。平成28年度は、愛西市が広域二次病院群輪番制の運営事務局であった。</p> <p>負担金 5,927,062円</p> <p>【受診者数】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">津島市民病院</th> <th colspan="3">海南病院</th> </tr> <tr> <th>入院</th> <th>外来</th> <th>計</th> <th>入院</th> <th>外来</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>1,876</td> <td>10,305</td> <td>12,181</td> <td>4,205</td> <td>17,587</td> <td>21,792</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1,765</td> <td>10,448</td> <td>12,213</td> <td>3,860</td> <td>16,972</td> <td>20,832</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1,856</td> <td>10,688</td> <td>12,544</td> <td>3,795</td> <td>16,880</td> <td>20,675</td> </tr> </tbody> </table>							年度	津島市民病院			海南病院			入院	外来	計	入院	外来	計	30年度	1,876	10,305	12,181	4,205	17,587	21,792	29年度	1,765	10,448	12,213	3,860	16,972	20,832	28年度	1,856	10,688	12,544	3,795	16,880	20,675
年度	津島市民病院			海南病院																																					
	入院	外来	計	入院	外来	計																																			
30年度	1,876	10,305	12,181	4,205	17,587	21,792																																			
29年度	1,765	10,448	12,213	3,860	16,972	20,832																																			
28年度	1,856	10,688	12,544	3,795	16,880	20,675																																			

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
30年度	1,557,027	1,043,044	0	279,130	234,853	3,003,000	51.8%												
29年度	2,391,152	1,328,589	0	449,610	612,953	2,837,000	84.3%												
28年度	1,853,385	691,785	0	376,600	785,000	2,004,000	92.5%												
事業の概要																			
目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、養育に必要な医療の給付を行う。																		
手段	医療を必要とする未熟児を医療機関に入院させて、養育に必要な医療を給付する。																		
事業活動と成果																			
未熟児養育医療給付費負担 (94頁)	<p>身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、医療費を負担した。</p> <p>負担金 1,556,467円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付実人数</th> <th>給付延日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>6人</td> <td>254日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>9人</td> <td>475日</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>11人</td> <td>301日</td> </tr> </tbody> </table>							区分	給付実人数	給付延日数	30年度	6人	254日	29年度	9人	475日	28年度	11人	301日
区分	給付実人数	給付延日数																	
30年度	6人	254日																	
29年度	9人	475日																	
28年度	11人	301日																	

事業名	妊産婦・乳児健康診査					補助事業+市単独事業																																																																																		
事業費 (単位:円)																																																																																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																			
30年度	36,836,438	833,000	0	0	36,003,438	38,322,000	96.1%																																																																																	
29年度	35,925,324	322,500	0	0	35,602,824	38,407,000	93.5%																																																																																	
28年度	34,195,714	0	0	0	34,195,714	36,699,000	93.2%																																																																																	
事業の概要																																																																																								
目的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。																																																																																							
手段	健康診査を実施する。																																																																																							
事業活動と成果																																																																																								
妊産婦・乳児健康診査委託 (94頁)	<p>妊娠届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊婦及び産婦健康診査を実施した。</p> <p>市内歯科診療所に委託して、歯周疾患健診を実施した。</p> <p>委託料 35,304,790円</p> <p>【受診者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">妊婦</td> <td>1回目</td> <td>330件</td> <td>320人</td> <td>8回目</td> <td>357件</td> <td>292人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>333件</td> <td>314人</td> <td>9回目</td> <td>364件</td> <td>281人</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>343件</td> <td>285人</td> <td>10回目</td> <td>367件</td> <td>299人</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>344件</td> <td>297人</td> <td>11回目</td> <td>369件</td> <td>266人</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>351件</td> <td>276人</td> <td>12回目</td> <td>369件</td> <td>277人</td> </tr> <tr> <td>6回目</td> <td>355件</td> <td>271人</td> <td>13回目</td> <td>370件</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>7回目</td> <td>358件</td> <td>278人</td> <td>14回目</td> <td>370件</td> <td>141人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳児</td> <td>1回目</td> <td>375件</td> <td>324人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>408件</td> <td>154人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子宮頸がん検診</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> <th>妊婦歯科健診</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>334件</td> <td>320人</td> <td></td> <td>361件</td> <td>99人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産婦健康診査</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>371件</td> <td>300人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数	妊婦	1回目	330件	320人	8回目	357件	292人	2回目	333件	314人	9回目	364件	281人	3回目	343件	285人	10回目	367件	299人	4回目	344件	297人	11回目	369件	266人	5回目	351件	276人	12回目	369件	277人	6回目	355件	271人	13回目	370件	212人	7回目	358件	278人	14回目	370件	141人	乳児	1回目	375件	324人				2回目	408件	154人				子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数		334件	320人		361件	99人	産婦健康診査	交付数	受診者数		371件	300人
区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数																																																																																		
妊婦	1回目	330件	320人	8回目	357件	292人																																																																																		
	2回目	333件	314人	9回目	364件	281人																																																																																		
	3回目	343件	285人	10回目	367件	299人																																																																																		
	4回目	344件	297人	11回目	369件	266人																																																																																		
	5回目	351件	276人	12回目	369件	277人																																																																																		
	6回目	355件	271人	13回目	370件	212人																																																																																		
	7回目	358件	278人	14回目	370件	141人																																																																																		
乳児	1回目	375件	324人																																																																																					
	2回目	408件	154人																																																																																					
子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数																																																																																			
	334件	320人		361件	99人																																																																																			
産婦健康診査	交付数	受診者数																																																																																						
	371件	300人																																																																																						
県外妊産婦・乳児健康診査費補助 (94頁)	<p>里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊婦及び産婦健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助した。</p> <p>補助金 1,242,722円</p> <p>【受診者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">妊婦</td> <td>1回目</td> <td>5人</td> <td>8回目</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>6人</td> <td>9回目</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>10人</td> <td>10回目</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>7人</td> <td>11回目</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>10人</td> <td>12回目</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>6回目</td> <td>12人</td> <td>13回目</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>7回目</td> <td>15人</td> <td>14回目</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳児</td> <td>1回目</td> <td>18人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子宮頸がん検診</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産婦健康診査</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	回数	受診者数	回数	受診者数	妊婦	1回目	5人	8回目	10人	2回目	6人	9回目	16人	3回目	10人	10回目	17人	4回目	7人	11回目	21人	5回目	10人	12回目	15人	6回目	12人	13回目	16人	7回目	15人	14回目	11人	乳児	1回目	18人			2回目	0人			子宮頸がん検診	受診者数		5人	産婦健康診査	受診者数		21人																														
区分	回数	受診者数	回数	受診者数																																																																																				
妊婦	1回目	5人	8回目	10人																																																																																				
	2回目	6人	9回目	16人																																																																																				
	3回目	10人	10回目	17人																																																																																				
	4回目	7人	11回目	21人																																																																																				
	5回目	10人	12回目	15人																																																																																				
	6回目	12人	13回目	16人																																																																																				
	7回目	15人	14回目	11人																																																																																				
乳児	1回目	18人																																																																																						
	2回目	0人																																																																																						
子宮頸がん検診	受診者数																																																																																							
	5人																																																																																							
産婦健康診査	受診者数																																																																																							
	21人																																																																																							

事業名	母子保健事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	8,317,608	261,000	0	0	8,056,608	8,823,000	94.3%
29年度	8,633,818	0	0	0	8,633,818	9,292,000	92.9%
28年度	9,497,599	0	0	0	9,497,599	10,094,000	94.1%
事業の概要							
目的	母性と乳幼児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。						
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。						
事業活動と成果							
母子保健事業 (94頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施した。						
	医師報償金 4,800,000円 栄養士等報償金 2,847,000円 消耗品費 309,234円 印刷製本費 169,462円 【受診・参加者数】						
		区分	実施回数	受診・参加者数	受診・参加者率		
		項目					
		3か月児健康診査	16回	321人	98.5%		
		1歳6か月児健康診査	14回	354人	98.1%		
		3歳児健康診査	18回	399人	97.3%		
		2歳児歯科健康診査	10回	309人	84.4%		
		2歳6か月児歯科健康診査	12回	318人	85.5%		
		10か月児相談	12回	304人	94.1%		
		育児相談	24回	587人			
		ママパパ教室	12回	114人			
		離乳食教室	12回	135人			
		事後指導教室	24回	142組 287人			
		ぴよぴよサロン	6回	63組 134人			

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	11,811,000	6,364,000	0	0	5,447,000	12,123,000	97.4%
29年度	12,006,000	6,283,000	0	0	5,723,000	12,123,000	99.0%
28年度	11,643,000	6,089,000	0	0	5,554,000	11,643,000	100.0%
事業の概要							
目的	下水道認可区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。						
手段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。						
合併処理浄化槽等設置整備事業 (98頁)	下水道認可区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助した。						
	設置浄化槽	30年度					
		5人槽	7人槽	10人槽	合計		
	基数	32基	10基	3基	45基		
	金額	7,872,000円	2,850,000円	1,089,000円	11,811,000円		

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	19,709,050	0	0	19,709,050	0	20,140,000	97.9%
29年度	18,294,200	0	0	18,294,200	0	18,640,000	98.1%
28年度	20,774,750	0	0	20,774,750	0	21,157,000	98.2%
事業の概要							
目的	地域し尿処理施設の良い処理性能を確保し、公共用水域の水質保全に寄与する。 対象施設:佐織区域3施設(東八幡町、西八幡団地、諸桑団地)						
手段	指定管理者による管理運営。						
事業活動と成果							
地域し尿処理施設 指定管理料 (98頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与することができた。						
	名称	金額					
	東八幡町	6,841,500円					
	西八幡団地	7,112,800円					
	諸桑団地	5,754,750円					
	合計	19,709,050円					

5款 労働費

最終予算額4,285,000円に対し、支出額は4,262,313円となり残額は22,687円となった。前年度決算額4,284,966円と比較すると22,653円の支出減(前年比△0.5%)となった。

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	労働諸費					補助事業+市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
30年度	4,262,313	113,656	0	4,000,000	148,657	4,285,000	99.5%												
29年度	4,284,966	124,983	0	4,000,000	159,983	4,285,000	99.9%												
28年度	4,075,000	0	0	4,000,000	75,000	4,075,000	100.0%												
事業の概要																			
目的	労働者の福祉を充実																		
手段	労働者福祉事業実施団体への補助																		
事業活動と成果																			
就職支援セミナー委託料 (98頁)	働きたい女性のための就職サポートセミナーを行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託料</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>227,313円</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>249,966円</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								委託料	参加人数	30年度	227,313円	7名	29年度	249,966円	13名	28年度	—	—
	委託料	参加人数																	
30年度	227,313円	7名																	
29年度	249,966円	13名																	
28年度	—	—																	
負担金、補助及び交付金 (98頁)	労働者福祉事業を実施している団体に交付した。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>愛知県労福協海部支部補助金</td> <td style="text-align: right;">25,000 円</td> </tr> <tr> <td>勤労者大会補助金</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> </table>							愛知県労福協海部支部補助金	25,000 円	勤労者大会補助金	10,000 円								
愛知県労福協海部支部補助金	25,000 円																		
勤労者大会補助金	10,000 円																		
貸付金 (98頁)	勤労者住宅資金融資預託金 勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上の推進を図った。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預託先 東海労働金庫津島支店</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 円</td> </tr> </table>							預託先 東海労働金庫津島支店	4,000,000 円										
預託先 東海労働金庫津島支店	4,000,000 円																		

6款 農 林 水 産 業 費

最終予算額 1,251,748,000円に対し、支出額は 1,214,256,600円となり、残額は 37,491,400円となった。
前年度決算額 1,148,870,871円と比較すると、65,385,729円の支出増(前年度比+5.7%)となった。

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業					補助事業+市単独事業																																																	
事業費	(単位:円)																																																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																		
30年度	14,314,432	103,000	0	0	14,211,432	14,387,000	99.5%																																																
29年度	13,702,204	103,000	0	0	13,599,204	13,789,000	99.4%																																																
28年度	12,524,201	110,000	0	0	12,414,201	12,603,000	99.4%																																																
事業の概要																																																							
目的	農業委員会を運営																																																						
手段	農地を適正に利用するため活動する。																																																						
事業活動と成果																																																							
農業委員報酬 (98頁)	農業委員会関係 ・毎月農業委員会を開催し農地の移動・転用について審議し、農地の保全を図った。 平成30年度農地の移動及び転用状況 (単位:ha) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">件 数</th> <th colspan="3">面 積</th> </tr> <tr> <th>田</th> <th>畑</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地法第3条</td> <td>71</td> <td>9.62</td> <td>2.36</td> <td>11.98</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条</td> <td>8</td> <td>0.11</td> <td>0.23</td> <td>0.34</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条</td> <td>85</td> <td>6.28</td> <td>1.28</td> <td>7.56</td> </tr> <tr> <td>納税猶予適格者証明</td> <td>4</td> <td>2.83</td> <td>0.11</td> <td>2.94</td> </tr> <tr> <td>買受適格証明</td> <td>0</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>利用権設定</td> <td>357</td> <td>57.37</td> <td>1.40</td> <td>58.77</td> </tr> <tr> <td>農地法第18条第6項</td> <td>115</td> <td>15.28</td> <td>1.66</td> <td>16.94</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>640</td> <td>91.49</td> <td>7.04</td> <td>98.53</td> </tr> </tbody> </table> ・農地の権利関係の調整を図り、農地保全の合理化に努めた。 ・農地パトロールを実施し、無断転用並びに遊休農地の防止に努めた。 ・農業委員会だよりを全世帯に配布し、農業委員会の役割等の周知を図った。 ・農業委員報酬 11,748,000 円							区 分	件 数	面 積			田	畑	計	農地法第3条	71	9.62	2.36	11.98	農地法第4条	8	0.11	0.23	0.34	農地法第5条	85	6.28	1.28	7.56	納税猶予適格者証明	4	2.83	0.11	2.94	買受適格証明	0	0.00	0.00	0.00	利用権設定	357	57.37	1.40	58.77	農地法第18条第6項	115	15.28	1.66	16.94	合 計	640	91.49	7.04	98.53
区 分	件 数	面 積																																																					
		田	畑	計																																																			
農地法第3条	71	9.62	2.36	11.98																																																			
農地法第4条	8	0.11	0.23	0.34																																																			
農地法第5条	85	6.28	1.28	7.56																																																			
納税猶予適格者証明	4	2.83	0.11	2.94																																																			
買受適格証明	0	0.00	0.00	0.00																																																			
利用権設定	357	57.37	1.40	58.77																																																			
農地法第18条第6項	115	15.28	1.66	16.94																																																			
合 計	640	91.49	7.04	98.53																																																			

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業振興事業				補助事業+市単独事業
-----	--------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	55,972,755	27,045,736	0	0	26,135,093	59,972,000	93.3%
29年度	55,922,232	27,099,260	0	367,000	28,455,972	58,274,000	96.0%
28年度	47,139,462	14,371,473	0	1,059,316	31,708,673	48,952,000	96.3%

事業の概要

目的	農業の振興
手段	農地の有効利用に努め地域農業を推進する。 農業者の経営安定のための各種施策を推進する。

事業活動と成果

農業振興地域整備促進協議会委員報償費 (100頁)	<p>農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備計画を円滑に推進するため愛西市農業振興地域整備促進協議会を設置し、市長の諮問に応じて農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行い、農地の有効利用及び集団的農地の保全に努め地域農業の推進を図った。</p> <p>平成30年度(除外及び用途区分変更)状況 (単位:㎡)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協議会開催日</th> <th>計画変更件数</th> <th>計画変更面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月20日</td> <td>6件</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>9月20日</td> <td>5件</td> <td>24,060</td> </tr> <tr> <td>12月20日</td> <td>9件</td> <td>10,705</td> </tr> <tr> <td>3月18日</td> <td>14件</td> <td>24,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34件</td> <td>64,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>・農業振興地域整備促進協議会委員報償費 254,700円</p>	協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積	6月20日	6件	4,662	9月20日	5件	24,060	12月20日	9件	10,705	3月18日	14件	24,617	合計	34件	64,044
協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積																	
6月20日	6件	4,662																	
9月20日	5件	24,060																	
12月20日	9件	10,705																	
3月18日	14件	24,617																	
合計	34件	64,044																	

負担金、補助及び交付金 (102頁)	<p>農業者の農業施設・機械等の近代化や経営の安定のために利子負担の軽減を図った。</p> <p>農業近代化資金利子補給補助金 983,086円 利用補給件数 73件 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 88,409円 利用補給件数 5件</p> <p>経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗る間を支援。 新規就農総合支援事業費補助金 2,801,884円 補助件数 3名</p> <p>耕作が深刻な問題になっている畑地の振興を図るため担い手を支援。 畑作振興補助金 522,760円 補助件数 2件</p> <p>水田農業対策事業の円滑な推進を図った。 生産調整助成金(麦・大豆) 20,972,340円 交付対象面積 麦:2,127,745㎡、大豆:89,995㎡ 合計:2,217,740㎡</p> <p>農業者と消費者等の交流を深める即売会に参加した。また、品評会を行い、農業技術の向上並びに農家の研究意欲の高揚を図った。 農畜産業振興会交付金 1,445,111円 農畜産物品評会 平成30年11月22・23日開催 出品点数 337点</p> <p>緑化への意識の高揚を図るため、植樹祭を実施した。 (第70回全国植樹祭1年前記念イベント及び愛知県植樹祭も併催) 日にち:平成30年5月19日(土) 市植樹祭参加者数:23人 場所:親水公園総合体育館 第70回全国植樹祭1年前記念イベント負担金 2,000,000円</p>
-----------------------	--

6款	農林水産業費	1項	農業費	4目	畜産業費
----	--------	----	-----	----	------

事業名	畜産事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	98,672	0	0	0	98,672	111,000	88.9%
29年度	109,107	0	0	0	109,107	119,000	91.7%
28年度	120,667	0	0	0	120,667	126,000	95.8%
事業の概要							
目的	畜産の振興						
手段	畜産組合とともに事業を実施する。						
事業活動と成果							
負担金、補助及び交付金 (102頁)	畜産組合が行う環境保全等事業費の一部を助成した。 畜産組合助成金 68,000 円						

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	農業施設管理事業(農村環境改善センター・道の駅)					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	15,036,026	0	0	418,860	14,617,166	17,711,000	84.9%
29年度	15,825,720	0	0	208,240	15,617,480	17,328,000	91.3%
28年度	18,801,980	0	0	121,830	18,680,150	20,468,000	91.9%
事業の概要							
目的	農村環境改善センター及び道の駅(立田ふれあいの里)の適正な維持管理						
手段	農村環境改善センター及び道の駅(立田ふれあいの里)の維持管理をし、適正に運営する。						
事業活動と成果							
農業施設管理費 (104頁)	各施設を有効・安全かつ快適に使用していただくために維持管理に努めた。 農村環境改善センター管理事業 3,406,969 円 延べ利用者数 1,278人 道の駅(立田ふれあいの里)管理事業 11,629,057 円 延べレジ客数 218,439人						

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	排水路改修事業					補助事業+市単独事業																						
事業費	(単位:円)																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																					
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																							
30年度	20,063,160	11,194,000	0	592,189	8,276,971	21,571,000	93.0%																					
29年度	15,490,440	753,000	0	11,700,000	3,037,440	16,371,000	94.6%																					
28年度	3,235,640	1,157,000	0	0	2,078,640	3,714,000	87.1%																					
事業の概要																												
目的	排水路等土地改良施設の整備。																											
手段	国・県補助を活用し改修を行う。																											
事業活動と成果																												
実施設計等委託料 (102頁)	単独土地改良事業の内水位計取替工事等の設計業務を委託した。 目比川地区 内水位計取替工事 実施・出来高設計書積算業務 216,000 円 西川端地区 歩道設置工事 実施・出来高設計書積算業務 1,112,400 円 南河田(1)地区 排水路改修工事 実施・出来高設計書積算業務 280,800 円 合計 1,609,200 円																											
排水路改修工事 (102頁)	単独土地改良事業で内水位計取替工事等を実施した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:70%;">工 事 名</th> <th style="width:15%;">事業費(円)</th> <th style="width:15%;">事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独土地改良事業 目比川地区 内水位計取替工事【県85%】</td> <td>2,754,000</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>単独土地改良事業 西川端地区 歩道設置工事【県50%】</td> <td>10,888,560</td> <td>99.3m</td> </tr> <tr> <td>単独土地改良事業 南河田(1)地区 排水路改修工事【県60%】</td> <td>3,373,920</td> <td>45.2m</td> </tr> <tr> <td>単独土地改良事業 東條地区 防護柵設置工事【県55%】</td> <td>870,480</td> <td>36.0m</td> </tr> <tr> <td>排水路緊急修繕工事 草平町地内他</td> <td>567,000</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>18,453,960</td> <td>3箇所 180.5m</td> </tr> </tbody> </table>							工 事 名	事業費(円)	事業量	単独土地改良事業 目比川地区 内水位計取替工事【県85%】	2,754,000	1箇所	単独土地改良事業 西川端地区 歩道設置工事【県50%】	10,888,560	99.3m	単独土地改良事業 南河田(1)地区 排水路改修工事【県60%】	3,373,920	45.2m	単独土地改良事業 東條地区 防護柵設置工事【県55%】	870,480	36.0m	排水路緊急修繕工事 草平町地内他	567,000	2箇所	合計	18,453,960	3箇所 180.5m
工 事 名	事業費(円)	事業量																										
単独土地改良事業 目比川地区 内水位計取替工事【県85%】	2,754,000	1箇所																										
単独土地改良事業 西川端地区 歩道設置工事【県50%】	10,888,560	99.3m																										
単独土地改良事業 南河田(1)地区 排水路改修工事【県60%】	3,373,920	45.2m																										
単独土地改良事業 東條地区 防護柵設置工事【県55%】	870,480	36.0m																										
排水路緊急修繕工事 草平町地内他	567,000	2箇所																										
合計	18,453,960	3箇所 180.5m																										

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業		
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30年度	83,579,828	0	0	3,753,610	79,826,218	83,580,000	99.9%	
29年度	139,416,264	0	0	2,544,932	136,871,332	139,417,000	99.9%	
28年度	131,741,077	0	0	193,706	131,547,371	131,742,000	99.9%	
事業の概要								
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。							
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。							
事業活動と成果								
湛水防除事業負担金	県が施工した湛水防除事業費を受益面積割により負担した。							
(102頁)	(単位:円)							
	新堀川1期地区						46,070	
	新堀川2期地区						34,128	
	善太新地区						367,196	
	領内川左岸2期地区						37,190,933	
	勝幡地区						25,373,574	
	鷹場地区						6,299,856	
	領内川右岸北部地区						7,291,598	
	新十三沖永地区						16,521	
	新立田輪中地区						6,959,952	
	合計						83,579,828	

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業		
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30年度	31,987,082	0	0	0	31,987,082	31,988,000	99.9%	
29年度	45,697,821	0	0	0	45,697,821	45,698,000	99.9%	
28年度	70,378,612	0	0	0	70,378,612	70,379,000	99.9%	
事業の概要								
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。							
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。							
事業活動と成果								
地盤沈下対策事業負担金	県が施工した地盤沈下対策事業費を受益面積割により負担した。							
(102頁)	(単位:円)							
	愛西北部2期地区						179,949	
	日光川中一色ゲノタ落地区						1,877,321	
	木曾川用水地区						10,220,892	
	八開地区						5,499,954	
	鵜戸川北部地区						14,208,966	
	合計						31,987,082	

事業名	特定農業用水管特別対策事業負担金					市単独事業		
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30年度	94,724,474	0	0	0	94,724,474	94,726,000	99.9%	
29年度	78,097,775	0	0	0	78,097,775	78,098,000	99.9%	
28年度	68,195,649	0	0	0	68,195,649	68,196,000	99.9%	
事業の概要								
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。							
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。							
事業活動と成果								
特定農業用管水路特別対策事業負担金	県が施工した石綿管更新事業費を受益面積割により負担した。							
(102頁)	(単位:円)							
	光西地区							17,165,492
	日置2地区							9,675,861
	中一色地区							1,661,386
	東條西條地区							24,699,870
	立田地区							15,599,984
	諸桑地区							18,280,374
	大井地区							7,641,507
	合計							94,724,474

事業名	土地改良区補助事業				市単独事業			
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30年度	140,187,329	0	0	0	140,187,329	165,124,000	84.9%	
29年度	137,279,547	0	0	0	137,279,547	139,089,000	98.7%	
28年度	176,500,045	0	0	0	176,500,045	180,258,000	97.9%	
事業の概要								
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。							
手段	補助金要綱に基づき補助金を交付する。							
事業活動と成果								
土地改良区補助金 (104頁)	愛西市内土地改良区(佐屋町土地改良区、立田村土地改良区、八開村土地改良区、佐織土地改良区)の運営費等を助成し、組合員の負担軽減に資した。						26,694,122 円	
土地改良施設整備 事業補助金 (104頁)	土地改良区が施工した単独土地改良事業費の一部を補助した。(単位:円)							
	佐屋町土地改良区						8,550,163	
	立田村土地改良区						9,170,262	
	八開村土地改良区						7,967,904	
	佐織土地改良区						8,663,442	
	合計						34,351,771	
	土地改良区が施工した適正化事業費の一部を補助した。(単位:円)							
	佐屋町土地改良区						10,692,800	
	立田村土地改良区						3,964,790	
	八開村土地改良区						3,110,610	
	佐織土地改良区						12,135,560	
	合計						29,903,760	
	土地改良区が施工した単独事業費の一部を補助した。(単位:円)							
	佐屋町土地改良区						5,113,800	
	立田村土地改良区						6,609,600	
	八開村土地改良区						3,952,800	
	佐織土地改良区						2,323,800	
	合計						18,000,000	
	佐屋町土地改良区に緊急農地防災事業茨塚地区の負担金の一部を補助した。						2,852,282 円	
	立田村土地改良区に緊急農地防災事業山路地区の負担金の一部を補助した。						9,583,776 円	
	八開村土地改良区に経営体育成基盤整備事業開輪地区の負担金の一部を補助した。						18,101,418 円	
	その他土地改良区が施工した単独土地改良事業費等の一部を補助した。(単位:円)							
	孫宝排水土地改良区						700,200	
	合計						700,200	

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業+市単独事業																																																																																																																																																																																																																																																					
事業費 (単位:円)																																																																																																																																																																																																																																																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																																																																																																																																																																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																						
30年度	95,158,800	65,737,100	0	0	29,421,700	95,428,000	99.7%																																																																																																																																																																																																																																																				
29年度	88,481,800	60,850,850	0	0	27,630,950	88,506,000	99.9%																																																																																																																																																																																																																																																				
28年度	94,104,800	65,675,600	0	0	28,429,200	94,248,000	99.8%																																																																																																																																																																																																																																																				
事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																											
目的	農地や農業用施設などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため活動組織に対して支援する。																																																																																																																																																																																																																																																										
手段	農地面積に応じて交付金を交付する。																																																																																																																																																																																																																																																										
事業活動と成果																																																																																																																																																																																																																																																											
多面的機能支払検証委託料 (102頁)	多面的機能支払交付金事業の履行確認及び活動組織支援業務を委託した。 (農地維持・資源向上共同)運営指導及び履行確認業務 5,616,000 円 (長寿命化)履行確認業務 2,160,000 円 合計 7,776,000 円																																																																																																																																																																																																																																																										
多面的機能支払交付金 (104頁)	市内32地区の団体に対し、多面的機能支払交付金を交付した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動組織名</th> <th colspan="3">農地面積(ha)</th> <th colspan="3">交付金(円)</th> </tr> <tr> <th>田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> <th>農地維持・資源向上</th> <th>長寿命化</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>落合保全隊</td><td>54</td><td>4</td><td>0</td><td>2,546,000</td><td>1,933,700</td><td>4,479,700</td></tr> <tr><td>甘村井地域資源保全会</td><td>18</td><td>1</td><td>0</td><td>839,000</td><td>767,300</td><td>1,606,300</td></tr> <tr><td>須依地域環境保全会</td><td>22</td><td>2</td><td>0</td><td>1,048,000</td><td>952,500</td><td>2,000,500</td></tr> <tr><td>西保地域資源保全会</td><td>59</td><td>5</td><td>0</td><td>2,800,000</td><td>1,890,000</td><td>4,690,000</td></tr> <tr><td>早尾資源保全会</td><td>84</td><td>4</td><td>0</td><td>3,896,000</td><td>1,890,000</td><td>5,786,000</td></tr> <tr><td>四会環境保全協議会</td><td>54</td><td>4</td><td>0</td><td>2,546,000</td><td>1,890,000</td><td>4,436,000</td></tr> <tr><td>山路みどりの会</td><td>69</td><td>10</td><td>0</td><td>3,395,000</td><td>1,890,000</td><td>5,285,000</td></tr> <tr><td>下一色環境保全会</td><td>25</td><td>1</td><td>0</td><td>1,154,000</td><td>0</td><td>1,154,000</td></tr> <tr><td>三和地域環境保全会</td><td>47</td><td>1</td><td>0</td><td>2,144,000</td><td>1,644,000</td><td>3,788,000</td></tr> <tr><td>鵜多須町保全隊</td><td>56</td><td>31</td><td>0</td><td>3,419,000</td><td>1,890,000</td><td>5,309,000</td></tr> <tr><td>川北保全会</td><td>16</td><td>17</td><td>0</td><td>1,213,000</td><td>821,900</td><td>2,034,900</td></tr> <tr><td>東藤ヶ瀬環境保全会</td><td>12</td><td>5</td><td>0</td><td>685,000</td><td>494,400</td><td>1,179,400</td></tr> <tr><td>赤目立石環境保全会</td><td>78</td><td>19</td><td>0</td><td>4,329,200</td><td>3,001,300</td><td>7,330,500</td></tr> <tr><td>塩田地域資源保全会</td><td>27</td><td>3</td><td>0</td><td>1,302,000</td><td>982,600</td><td>2,284,600</td></tr> <tr><td>見越環境保全グループ</td><td>4</td><td>2</td><td>0</td><td>238,000</td><td>0</td><td>238,000</td></tr> <tr><td>草平地域環境保全隊</td><td>37</td><td>18</td><td>0</td><td>2,187,000</td><td>1,565,200</td><td>3,752,200</td></tr> <tr><td>内佐屋保全会</td><td>19</td><td>3</td><td>0</td><td>1,004,400</td><td>846,700</td><td>1,851,100</td></tr> <tr><td>金棒保全会</td><td>28</td><td>1</td><td>0</td><td>1,289,000</td><td>985,800</td><td>2,274,800</td></tr> <tr><td>中小茂井環境保全会</td><td>19</td><td>1</td><td>0</td><td>884,000</td><td>0</td><td>884,000</td></tr> <tr><td>下東川地域環境保全会</td><td>23</td><td>14</td><td>0</td><td>1,535,200</td><td>1,220,900</td><td>2,756,100</td></tr> <tr><td>定納環境保全会</td><td>17</td><td>16</td><td>0</td><td>1,308,800</td><td>1,009,300</td><td>2,318,100</td></tr> <tr><td>小判山環境保全会</td><td>12</td><td>6</td><td>0</td><td>854,400</td><td>0</td><td>854,400</td></tr> <tr><td>江西町農地・水保全会</td><td>21</td><td>11</td><td>0</td><td>1,264,000</td><td>900,700</td><td>2,164,700</td></tr> <tr><td>本部田保全会</td><td>34</td><td>4</td><td>0</td><td>1,646,000</td><td>1,489,300</td><td>3,135,300</td></tr> <tr><td>輪中保全会</td><td>5</td><td>8</td><td>8</td><td>520,800</td><td>389,300</td><td>910,100</td></tr> <tr><td>善太環境保全会</td><td>28</td><td>1</td><td>0</td><td>1,289,000</td><td>1,183,100</td><td>2,472,100</td></tr> <tr><td>西藤ヶ瀬保全会</td><td>11</td><td>17</td><td>0</td><td>1,094,000</td><td>0</td><td>1,094,000</td></tr> <tr><td>鯛江保全会</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>500,000</td><td>0</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>葛木地域資源保全会</td><td>46</td><td>2</td><td>0</td><td>2,364,000</td><td>0</td><td>2,364,000</td></tr> <tr><td>雀ヶ森地域資源保全会</td><td>64</td><td>4</td><td>0</td><td>2,996,000</td><td>1,890,000</td><td>4,886,000</td></tr> <tr><td>大井保全会</td><td>50</td><td>0</td><td>0</td><td>2,250,000</td><td>0</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>東保町地域資源保全会</td><td>25</td><td>2</td><td>0</td><td>1,314,000</td><td>0</td><td>1,314,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,074</td><td>217</td><td>8</td><td>55,854,800</td><td>31,528,000</td><td>87,382,800</td></tr> </tbody> </table>							活動組織名	農地面積(ha)			交付金(円)			田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計	落合保全隊	54	4	0	2,546,000	1,933,700	4,479,700	甘村井地域資源保全会	18	1	0	839,000	767,300	1,606,300	須依地域環境保全会	22	2	0	1,048,000	952,500	2,000,500	西保地域資源保全会	59	5	0	2,800,000	1,890,000	4,690,000	早尾資源保全会	84	4	0	3,896,000	1,890,000	5,786,000	四会環境保全協議会	54	4	0	2,546,000	1,890,000	4,436,000	山路みどりの会	69	10	0	3,395,000	1,890,000	5,285,000	下一色環境保全会	25	1	0	1,154,000	0	1,154,000	三和地域環境保全会	47	1	0	2,144,000	1,644,000	3,788,000	鵜多須町保全隊	56	31	0	3,419,000	1,890,000	5,309,000	川北保全会	16	17	0	1,213,000	821,900	2,034,900	東藤ヶ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	494,400	1,179,400	赤目立石環境保全会	78	19	0	4,329,200	3,001,300	7,330,500	塩田地域資源保全会	27	3	0	1,302,000	982,600	2,284,600	見越環境保全グループ	4	2	0	238,000	0	238,000	草平地域環境保全隊	37	18	0	2,187,000	1,565,200	3,752,200	内佐屋保全会	19	3	0	1,004,400	846,700	1,851,100	金棒保全会	28	1	0	1,289,000	985,800	2,274,800	中小茂井環境保全会	19	1	0	884,000	0	884,000	下東川地域環境保全会	23	14	0	1,535,200	1,220,900	2,756,100	定納環境保全会	17	16	0	1,308,800	1,009,300	2,318,100	小判山環境保全会	12	6	0	854,400	0	854,400	江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	900,700	2,164,700	本部田保全会	34	4	0	1,646,000	1,489,300	3,135,300	輪中保全会	5	8	8	520,800	389,300	910,100	善太環境保全会	28	1	0	1,289,000	1,183,100	2,472,100	西藤ヶ瀬保全会	11	17	0	1,094,000	0	1,094,000	鯛江保全会	10	0	0	500,000	0	500,000	葛木地域資源保全会	46	2	0	2,364,000	0	2,364,000	雀ヶ森地域資源保全会	64	4	0	2,996,000	1,890,000	4,886,000	大井保全会	50	0	0	2,250,000	0	2,250,000	東保町地域資源保全会	25	2	0	1,314,000	0	1,314,000	合計	1,074	217	8	55,854,800	31,528,000	87,382,800
活動組織名	農地面積(ha)			交付金(円)																																																																																																																																																																																																																																																							
	田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計																																																																																																																																																																																																																																																					
落合保全隊	54	4	0	2,546,000	1,933,700	4,479,700																																																																																																																																																																																																																																																					
甘村井地域資源保全会	18	1	0	839,000	767,300	1,606,300																																																																																																																																																																																																																																																					
須依地域環境保全会	22	2	0	1,048,000	952,500	2,000,500																																																																																																																																																																																																																																																					
西保地域資源保全会	59	5	0	2,800,000	1,890,000	4,690,000																																																																																																																																																																																																																																																					
早尾資源保全会	84	4	0	3,896,000	1,890,000	5,786,000																																																																																																																																																																																																																																																					
四会環境保全協議会	54	4	0	2,546,000	1,890,000	4,436,000																																																																																																																																																																																																																																																					
山路みどりの会	69	10	0	3,395,000	1,890,000	5,285,000																																																																																																																																																																																																																																																					
下一色環境保全会	25	1	0	1,154,000	0	1,154,000																																																																																																																																																																																																																																																					
三和地域環境保全会	47	1	0	2,144,000	1,644,000	3,788,000																																																																																																																																																																																																																																																					
鵜多須町保全隊	56	31	0	3,419,000	1,890,000	5,309,000																																																																																																																																																																																																																																																					
川北保全会	16	17	0	1,213,000	821,900	2,034,900																																																																																																																																																																																																																																																					
東藤ヶ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	494,400	1,179,400																																																																																																																																																																																																																																																					
赤目立石環境保全会	78	19	0	4,329,200	3,001,300	7,330,500																																																																																																																																																																																																																																																					
塩田地域資源保全会	27	3	0	1,302,000	982,600	2,284,600																																																																																																																																																																																																																																																					
見越環境保全グループ	4	2	0	238,000	0	238,000																																																																																																																																																																																																																																																					
草平地域環境保全隊	37	18	0	2,187,000	1,565,200	3,752,200																																																																																																																																																																																																																																																					
内佐屋保全会	19	3	0	1,004,400	846,700	1,851,100																																																																																																																																																																																																																																																					
金棒保全会	28	1	0	1,289,000	985,800	2,274,800																																																																																																																																																																																																																																																					
中小茂井環境保全会	19	1	0	884,000	0	884,000																																																																																																																																																																																																																																																					
下東川地域環境保全会	23	14	0	1,535,200	1,220,900	2,756,100																																																																																																																																																																																																																																																					
定納環境保全会	17	16	0	1,308,800	1,009,300	2,318,100																																																																																																																																																																																																																																																					
小判山環境保全会	12	6	0	854,400	0	854,400																																																																																																																																																																																																																																																					
江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	900,700	2,164,700																																																																																																																																																																																																																																																					
本部田保全会	34	4	0	1,646,000	1,489,300	3,135,300																																																																																																																																																																																																																																																					
輪中保全会	5	8	8	520,800	389,300	910,100																																																																																																																																																																																																																																																					
善太環境保全会	28	1	0	1,289,000	1,183,100	2,472,100																																																																																																																																																																																																																																																					
西藤ヶ瀬保全会	11	17	0	1,094,000	0	1,094,000																																																																																																																																																																																																																																																					
鯛江保全会	10	0	0	500,000	0	500,000																																																																																																																																																																																																																																																					
葛木地域資源保全会	46	2	0	2,364,000	0	2,364,000																																																																																																																																																																																																																																																					
雀ヶ森地域資源保全会	64	4	0	2,996,000	1,890,000	4,886,000																																																																																																																																																																																																																																																					
大井保全会	50	0	0	2,250,000	0	2,250,000																																																																																																																																																																																																																																																					
東保町地域資源保全会	25	2	0	1,314,000	0	1,314,000																																																																																																																																																																																																																																																					
合計	1,074	217	8	55,854,800	31,528,000	87,382,800																																																																																																																																																																																																																																																					

7款 商 工 費

最終予算額112,784,000円に対し、支出額は107,361,478円となり、残額は5,422,522円となった。
前年度決算額102,934,966円と比較すると、4,426,512円の支出増(前年度比+4.3%)となった。

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工振興事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	106,306,927	0	0	40,697,558	65,609,369	111,286,000	95.5%
29年度	101,791,266	0	0	40,030,905	61,760,361	103,713,000	98.1%
28年度	97,501,979	0	0	40,150,000	57,351,979	98,567,000	98.9%
事業の概要							
目 的	商工業の振興						
手 段	商工業・観光団体や小規模企業者に補助し、商工業・観光の育成と負担軽減する。						
事業活動と成果							
負担金、補助及び 交付金 (106頁)	<p>商工会の事業費並びに給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図った。 商工会補助金 41,355,000 円</p> <p>小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与するとともに負担の軽減を図った。 小規模企業等振興資金保証料補助金 3,463,500 円 31件</p> <p>観光協会の事業費並びに給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図った。 観光協会補助金 21,053,427 円</p>						
貸付金 (106頁)	<p>中小企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図った。 小規模企業等振興資金融資預託金</p> <p>預託先 三菱UFJ銀行 他7行 40,000,000 円</p> <p>融資額 271,900,000 円 36件</p>						

8款 土木費

最終予算額976,948,034円に対し、支出額は944,609,855円となり、残額は 32,338,179円となった。
前年度決算額 1,225,111,786円と比較すると、280,501,931円の支出減(前年度比△22.9%)となった。

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路台帳整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	9,288,000	0	0	0	9,288,000	9,720,000	95.6%
29年度	8,100,000	0	0	0	8,100,000	8,219,000	98.6%
28年度	8,856,000	0	0	0	8,856,000	9,364,000	94.6%
事業の概要							
目的	道路法第28条により道路台帳の作成が義務付けられており、それに基づき道路台帳図・調書の更新が必要となる。						
手段	道路改良工事等で道路形態が変化した箇所の現地調査の実施。						
事業活動と成果							
道路台帳整備 委託料 (106頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 更新内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規認定 延長 2,034.2 m ・ 道路改良及び側溝工事による変更 延長 2,939.9 m ・ 舗装工事による変更 延長 2,921.9 m ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 ○ 更新結果 道路管理 「道路施設現況調査台帳」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道実延長 995,242 m ・ 市道路線数 3,291 本 ・ 市道道路敷 4,661,480 m² ・ 歩道等設置道路延長 43,191 m 歩道率 4.34% ・ 市道未舗装道延長 75,631 m 未舗装率 7.60% ・ 市道舗装道延長 919,611 m 舗装率 92.40% ・ 橋梁延長 3,765 m ・ 橋梁箇所数 578 橋 ○ 市道路線別更新結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1級路線 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実延長 70,208 m ・ 路線数 31 本 ・ 2級路線 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実延長 92,620 m ・ 路線数 69 本 ・ その他路線 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実延長 832,414 m ・ 路線数 3,191 本 						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	147,814,200	9,741,000	0	0	138,073,200	158,305,000	93.4%
29年度	151,710,840	5,280,000	0	0	146,430,840	158,479,000	95.7%
28年度	138,397,680	4,752,000	0	0	133,645,680	141,967,000	97.5%
事業の概要							
目的	側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い通行の安全を図る。						
手段	国庫交付金事業の活用。また町内要望により調査し道路整備を行う。						
事業活動と成果							
側溝・舗装工事 (108頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路の側溝・舗装工事を施工し、道路を整備維持することにより通行者の安全を図った。 ・ 舗装修繕工事 (路面性状調査結果による) (社会資本整備総合交付金) 50% <ul style="list-style-type: none"> 事業費 27,393,120 円 工事延長 513.4 m ・ 側溝工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 3,926,880 円 工事延長 79.1 m 						
地域内側溝・ 舗装工事 (108頁)	<ul style="list-style-type: none"> 側溝・舗装工事 ○ 各地域総代の要望により、側溝・舗装工事を行った。 ○ 要望数量 <ul style="list-style-type: none"> ・ 側溝工事 168 本 ・ 舗装工事 206 本 ○ 施工分 <ul style="list-style-type: none"> ・ 側溝工事 38 本 実施率 23 % ・ 舗装工事 35 本 実施率 17 % ○ 施工明細 <ul style="list-style-type: none"> ・ 側溝工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 59,756,400 円 工事延長 1,628.7 m ・ 舗装工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 56,737,800 円 工事延長 3,301.9 m 						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路改良事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	46,947,663	3,119,000	0	617,000	43,211,663	47,354,034	99.1%
29年度	131,536,451	36,461,000	0	12,704,000	82,371,451	180,677,000	72.8%
28年度	32,974,474	9,200,000	0	0	23,774,474	37,755,000	87.3%
事業の概要							
目的	危険個所の解消を図り安全に通行できることを目的とする。						
手段	国庫補助事業の活用(地方創生道整備推進交付金)。						
事業活動と成果							
測量設計等委託料 (108頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既設の舗装構造や状態を把握するため調査を行った。 ・ 既設舗装構造評価業務(全地区)7路線 事業費 6,785,640 円 ○ 市道を拡幅し生活道路として利便性を図るため、土地の分筆登記を行った。 ・ 道路用地土地分筆登記事務(市道163号線) 西保町 事業費 158,554 円 						
公共嘱託登記事務 委託料 (108頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市道を拡幅し施工するため鑑定評価を行った。 ・ 市道2321号線始め(本部田町) 8筆 事業費 614,520 円 ○ 土地収用に伴う鑑定評価を行った。 ・ 市道2188号線(西保町) 1筆 事業費 151,200 円 						
工事請負費 (108頁)	【事故線越分】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 市道を拡幅し、生活道路として利便性の向上を図った。 ・ 市道9280号線始め(道路改良工事) 佐折町 事業費 26,430,018 円 						
土地購入費 (108頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市道を拡幅し施工するため道路用地として買収した。 ・ 市道163号線 (道路改良工事) 西保町 地権者数 1名 買収面積 40.95 m² 買収金額 806,715 円 						
補償費 (108頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域内側溝工事に伴い、電柱移設を行った。 ・ NTT電気通信線路支障移設 (淵高町) 事業費 53,000 円 【線越明許分】 ○ 市道の拡幅を施工するため物件補償を行った。 ・ 市道2号線 (道路改良工事) 塩田町 (地方創生道整備推進交付金)50% 地権者数 1名 補償金額 11,948,016 円 						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	27,228,467	11,161,000	0	200,000	15,867,467	28,281,000	96.3%
29年度	20,257,865	11,109,000	0	1,100,000	8,048,865	20,293,000	99.8%
28年度	16,580,053	770,000	0	0	15,810,053	16,592,000	99.9%
事業の概要							
目的	安全対策施設を設置し通行者の安全を図る。						
手段	危険個所の対策を講じて安全・安心な道路整備を図る。						
事業活動と成果							
工事請負費 (108頁)	<p>○ 安全施設を設置することにより交通の安全を図り、通学路対策は出来るだけ早く行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カラー塗装工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 4,860,000 円 (社会資本整備総合交付金) 55% 区画線設置工 612.8 m カラー塗装工 407.2 m² (977.5m) ・ 道路反射鏡工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 4,848,222 円 反射鏡工 39 基 ・ 街路灯工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 400,000 円 安全灯工 2 基 ・ 防護柵設置工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 1,154,070 円 安全施設工 42.0 m 安全施設工 7 箇所 ・ 白線工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 7,385,855 円 区画線設置工 15,589.2 m ・ 点滅鋌設置工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 791,900 円 設置工 6 箇所 ・ 道路照明灯塗装工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 561,600 円 塗装工 2 基 ・ デリネーター・ポールコーン・看板設置工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 179,820 円 設置工 3 箇所 <p>○ 工業団地に企業を誘致するにあたり、南河田町地内の安全対策整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カラー塗装工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 6,804,000 円 塗装工 708.0 m² ・ 車両誘導看板設置工事 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 243,000 円 						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	36,498,567	16,500,000	0	0	19,998,567	40,000,000	91.2%
29年度	71,832,131	38,500,000	0	0	33,332,131	72,500,000	99.1%
28年度	50,674,680	24,200,000	0	0	26,474,680	51,000,000	99.4%
事業の概要							
目的	橋梁の点検・修繕工事を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。						
手段	国庫交付金事業の活用(社会資本整備総合交付金)						
事業活動と成果							
測量設計等委託料 (110頁)	○ 定期点検で損傷、腐食その他の劣化・異常を未然に防ぎ通行者の安全を図る。 ・ 橋梁定期点検業務委託 (社会資本整備総合交付金) 55% 事業費 36,498,567 円 橋梁数 91 橋						

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅等耐震事業					補助事業									
事業費 (単位:円)															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30年度	9,084,000	5,968,750	0	0	3,115,250	11,065,000	82.1%								
29年度	4,115,000	3,085,750	0	0	1,029,250	4,115,000	100.0%								
28年度	5,475,000	4,052,750	0	0	1,422,250	5,475,000	100.0%								
事業の概要															
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。なお、市建築物耐震改修促進計画では、令和2年までに市内の95%の耐震化率の目標を設定している。														
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。														
事業活動と成果															
民間木造住宅耐震診断委託料 (110頁)	大規模地震に備え、旧基準木造住宅の耐震化を促進するために、市内の対象となる木造住宅の耐震診断を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>棟数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">2,315,000円</p>								棟数	30年度	50	29年度	50	28年度	50
	棟数														
30年度	50														
29年度	50														
28年度	50														
民間木造住宅耐震改修費補助金 (110頁)	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施した者に対し、補助金を交付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">5,000,000円</p>								戸数	30年度	5	29年度	2	28年度	3
	戸数														
30年度	5														
29年度	2														
28年度	3														
民間木造住宅除却費補助金 (110頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>棟数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">647,000円</p>								棟数	30年度	4				
	棟数														
30年度	4														
ブロック塀等撤去費補助金 (110頁)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">1,122,000円</p>								件数	30年度	16				
	件数														
30年度	16														

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	10,235,711	0	0	0	10,235,711	11,703,000	87.5%
29年度	9,243,045	0	0	0	9,243,045	10,429,000	88.6%
28年度	8,765,512	0	0	213,000	8,552,512	10,652,000	82.3%
事業の概要							
目的	駅前周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅前周辺の活性化を目的とする。						
手段	清掃等の日常作業はシルバー人材センターに、機械等のメンテナンスについては専門業者に委託をして維持管理に努める。						
事業活動と成果							
駅前広場等維持管理費 (110頁)	<p>駅前広場等を安心安全かつ快適に使用していただくための維持管理に努めた。</p> <p>光熱水費 1,134,841円 修繕料 1,399,464円</p> <p>藤浪駅前及び淵高駅前にある公衆便所の浄化槽の保守点検等を行った。</p> <p>浄化槽維持管理委託料 576,925円</p> <p>公衆便所汚泥汲取り手数料 57,736円</p> <p>シルバー人材センターに委託をして、駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃の維持管理を行った。</p> <p>駅前広場等維持管理委託料 3,913,145円</p> <p>藤浪駅前広場の水景施設の機械等を専門業者において、保守点検を行った。</p> <p>水景施設維持管理委託料 237,600円</p> <p>藤浪駅前公衆便所の下水道切替工事を行った。</p> <p>藤浪駅前公衆便所下水道切替工事 2,916,000円</p>						

事業名	都市計画基礎調査事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,404,000	0	0	0	1,404,000	1,600,000	87.8%
29年度	3,108,240	0	0	0	3,108,240	3,109,000	99.9%
28年度	961,200	0	0	0	961,200	1,100,000	87.4%
事業の概要							
目的	都市計画法に基づき、都市計画区域について、おおむね5年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う。						
手段	愛知県都市計画基礎調査要綱に従い作業を行う。						
事業活動と成果							
都市計画基礎調査委託料 (110頁)	都市計画基礎調査要綱の調査項目・内容に基づき、調査区域内の建物利用現況及び地区別新築状況について調査を行った。						

事業名	湧高地区暫定用途地域整備検討事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	5,562,000	0	0	0	5,562,000	6,500,000	85.6%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
28年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	市街化区域内の第1種低層住居専用地域(建ぺい率30%、容積率50%)の低未利用地である暫定用途地域の解除を目的とする。						
手段	土地区画整理、地区計画及び民間開発による都市基盤整備の見込み、市街地の状況など、「暫定用途地域解消を目指す施策ガイドライン」に基づき検討を行う。						
事業活動と成果							
都市計画策定委託料 (110頁)	地区内の土地利用状況調査を行い、暫定用途地域の解除に向けての課題を整理した。また、地元代表との意見交換会を開催し、地区に不足している都市基盤施設の設置案を示した。						

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	7,390,560	0	0	0	7,390,560	8,317,000	88.9%
29年度	5,433,975	0	0	100,000	5,333,975	6,460,000	84.1%
28年度	6,041,029	0	0	0	6,041,029	7,754,000	77.9%
事業の概要							
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用できることを目的とする。						
手段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。						
事業活動と成果							
公園等維持管理費 (110頁)	<p>都市公園等を安心安全かつ快適に使用していただくための維持管理に努めた。</p> <p>光熱水費 305,645円 修繕料 276,080円</p> <p>二子ふれあい公園内にある便所の浄化槽の保守点検を行った。</p> <p>浄化槽法定検査手数料 10,000円、浄化槽維持管理委託料 32,616円</p> <p>シルバー人材センター等に委託して、都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定・消毒等を行い、遊具施設は専門業者に委託をして保守点検を行った。</p> <p>公園等維持管理委託料 5,755,339円</p> <p>農村公園の便所の排水を農業集落排水処理で行った。</p> <p>農業集落排水処理施設使用料 58,320円</p> <p>親水公園の八ツ橋の修繕工事等を行った。</p> <p>公園維持工事費 952,560円</p>						

事業名	道の駅周辺整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	7,192,800	0	0	0	7,192,800	7,800,000	92.2%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
28年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。						
手段	公園整備を含め様々な事業手法の検討を踏まえ、事業に必要な計画策定のほか、測量、用地取得、実施設計及び整備工事に至るまで計画的に事業を進める。						
事業活動と成果							
道の駅周辺整備事業 業化調査委託料 (110頁)	本事業にあたり、前提条件の整理、利用者ニーズの把握等による現状分析、課題を整理し、基本方針及び整備コンセプトを設定した。						

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	南河田交差点モニタリング事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	2,246,400	0	0	0	2,246,400	2,592,000	86.7%
29年度	-	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	南河田交差点における車両、歩行者の通行状況を把握することにより、改善の必要性の有無を確認する。その結果、改善の必要が生じた場合はその対応策を検討する。						
手段	コンサルタント会社に委託し、車両、歩行者の通行状況を把握する。						
事業活動と成果							
モニタリング業務委託 (110頁)	南河田交差点内の車両、歩行者の通行状況調査を週1回行った。 調査回数 48回					2,246,400円	

事業名	工業用地排水路付替工事事業損失補償					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	743,334	0	0	0	743,334	744,000	99.9%
29年度	-	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	南河田工業用地排水路付替工事により生じた事業損失の補償を行う。						
手段	工事と家屋等の損傷の因果関係を調査し、その損傷が工事に起因すると認められたため補償費の算定をし算出した補償費をもって補償を行う。						
事業活動と成果							
事業損失補償 (110頁)	愛知県が施工した愛西佐織地区内陸用地造成事業において、愛西市が実施した南河田工業用地排水路付替工事により、周辺家屋等に損傷が生じたので事業損失補償費を支払う。 対象家屋等の所有者 2名					743,334円	

9款 消 防 費

最終予算額 923,426,000円に対し、支出額は 900,525,674円となり、残額は 22,900,326円となった。
前年度決算額 857,296,218円と比較すると、43,229,456円の支出増(+5.0%)となった。

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業					補助事業+市単独事業																																									
事業費 (単位:円)																																															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																										
30年度	56,910,423	653,000	0	5,913,300	50,344,123	58,719,000	96.9%																																								
29年度	60,315,646	450,000	0	8,363,527	51,502,119	62,561,000	96.4%																																								
28年度	57,277,330	1,000,000	0	4,347,972	51,929,358	58,119,000	98.6%																																								
事業の概要																																															
目的	非常時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。																																														
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。																																														
事業活動と成果																																															
非常備消防団員報酬 (114頁)	条例に定める報酬額を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>階級</th> <th>金額(円)</th> <th>前期(人)</th> <th>後期(人)</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>320,000</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>副団長</td> <td>260,000</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1,040,000</td> </tr> <tr> <td>分団長</td> <td>120,000</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>2,040,000</td> </tr> <tr> <td>副分団長</td> <td>65,000</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>1,105,000</td> </tr> <tr> <td>班長</td> <td>55,000</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>935,000</td> </tr> <tr> <td>団員</td> <td>45,000</td> <td>329</td> <td>329</td> <td>14,805,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>385</td> <td>385</td> <td>20,245,000</td> </tr> </tbody> </table>							階級	金額(円)	前期(人)	後期(人)	合計(円)	団長	320,000	1	1	320,000	副団長	260,000	4	4	1,040,000	分団長	120,000	17	17	2,040,000	副分団長	65,000	17	17	1,105,000	班長	55,000	17	17	935,000	団員	45,000	329	329	14,805,000	合計		385	385	20,245,000
階級	金額(円)	前期(人)	後期(人)	合計(円)																																											
団長	320,000	1	1	320,000																																											
副団長	260,000	4	4	1,040,000																																											
分団長	120,000	17	17	2,040,000																																											
副分団長	65,000	17	17	1,105,000																																											
班長	55,000	17	17	935,000																																											
団員	45,000	329	329	14,805,000																																											
合計		385	385	20,245,000																																											
報償費 (114頁)	条例等に定める報酬額等を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表彰記念品</td> <td>21</td> <td>33,264</td> </tr> <tr> <td>消防団員退職報償金</td> <td>19</td> <td>5,707,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	人数	合計(円)	表彰記念品	21	33,264	消防団員退職報償金	19	5,707,000																															
区分	人数	合計(円)																																													
表彰記念品	21	33,264																																													
消防団員退職報償金	19	5,707,000																																													
各種訓練及び出動手当 (114頁)	団員が水火災、訓練等の職務に従事する場合において、1回につき3,000円の費用弁償を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観閲式</td> <td>264</td> <td>792,000</td> </tr> <tr> <td>一般訓練等</td> <td>1,850</td> <td>5,550,000</td> </tr> <tr> <td>年末夜警</td> <td>385</td> <td>1,155,000</td> </tr> <tr> <td>災害出動</td> <td>170</td> <td>510,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	延べ人数	合計(円)	観閲式	264	792,000	一般訓練等	1,850	5,550,000	年末夜警	385	1,155,000	災害出動	170	510,000																									
区分	延べ人数	合計(円)																																													
観閲式	264	792,000																																													
一般訓練等	1,850	5,550,000																																													
年末夜警	385	1,155,000																																													
災害出動	170	510,000																																													
防火啓発広報 (114頁)	火災が多発する時期を迎えるにあたり、市民一人ひとりの火災予防思想の一層の普及を図った。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>11月 9日～11月15日</td> <td>消防団員</td> <td>407人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消防職員</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>							11月 9日～11月15日	消防団員	407人		消防職員	10人																																		
11月 9日～11月15日	消防団員	407人																																													
	消防職員	10人																																													
年末夜警 (114頁)	師走の慌しい時期に起こる火災等の災害を未然に防ぐため、夜間パトロールを市内全域で実施し、災害のない愛西市を目指すべく、市民の防火意識の高揚を図った。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>12月28日～12月30日</td> <td>消防団員</td> <td>385人</td> </tr> </tbody> </table>							12月28日～12月30日	消防団員	385人																																					
12月28日～12月30日	消防団員	385人																																													
消防団観閲式 (114頁)	消防団員及び機械器具を一堂に会し、消防の士気を高め、合わせて消防防災体制の充実と防災意識の高揚を図った。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>5月27日</td> <td>消防団員</td> <td>264人</td> </tr> </tbody> </table>							5月27日	消防団員	264人																																					
5月27日	消防団員	264人																																													

負担金、補助及び
交付金

(116頁)

消防団員福祉共済制度規約、海部地方消防連合会規約及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づき適切に支出した。(抜粋)

業務名	団体名	金額(円)	備考
福祉共済負担金	愛知県消防協会	1,155,000	団員割 1人3,000円 ×実員数385人
海部地方消防連合会 負担金	海部地方消防 連合会	1,262,000	世帯割数 114,000円
			団員割 98,000円
			平等割 75,000円
			操法負担金 975,000円
公務員災害補償等共 済基金損害補償負担 金	消防団員等公 務員災害補償 等共済基金	952,308	団体割 1人 1,900円 ×条例定数385人 731,500円 損害補償費2円(消防作業 従事者等) ×人口63,088人 126,176円 損害補償費1.5円(水防従 事者) ×人口63,088人 94,632円
公務員災害補償等共 済基金退職報償負担 金	消防団員等公 務員災害補償 等共済基金	7,392,000	団員割 1人 19,200円 ×条例定数385人

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	62,271,417	0	0	0	62,271,417	64,028,000	97.3%
29年度	38,861,062	0	0	1,901,880	36,959,182	40,508,000	95.9%
28年度	24,359,744	1,795,000	9,400,000	0	13,164,744	24,539,000	99.3%
事業の概要							
目的	災害時における即時対応能力の向上を目指す。						
手段	資機材及び設備等の充実を図る。						
事業活動と成果							
消火栓新設工事 (116頁)	市内4箇所(石田町・諏訪町・町方町・鵜多須町)に消火栓(65mm)を設置し消防水利の確保を図った。 設置場所:石田町・諏訪町・町方町・鵜多須町					2,748,600円	
小型動力ポンプ付 水槽車 (116頁)	老朽化した小型動力ポンプ付水槽車の更新を図った。					46,892,850円	

【消防本部消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防署事業費				市単独事業
-----	--------	--	--	--	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	71,278,289	0	0	334,500	70,943,789	74,479,000	95.7%
29年度	39,614,129	0	0	0	39,614,129	43,067,000	92.0%
28年度	37,561,419	0	0	0	37,561,419	41,677,000	90.1%

事業の概要

目的	災害発生時における即時対応能力の向上を図る。
手段	各種講習等にて職員の資質の充実を図るとともに、老朽化及び更新時により良い性能を備えた資器材の整備と充実を図る。

事業活動と成果

救命講習 (112頁)	市民、事業所等6,196人を対象として講習を実施し、応急手当の普及啓発を図った。 130,172円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習名</th> <th>回数</th> <th>受講者数(人)</th> <th>名称別受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通救命講習等</td> <td>184</td> <td>6,196</td> <td>学校1,638・事業所831・市民等3,727</td> </tr> </tbody> </table>	講習名	回数	受講者数(人)	名称別受講者数(人)	普通救命講習等	184	6,196	学校1,638・事業所831・市民等3,727
	講習名	回数	受講者数(人)	名称別受講者数(人)					
普通救命講習等	184	6,196	学校1,638・事業所831・市民等3,727						

消防機器維持管理等 (114頁)	各種消防機器を常時正常に作動できる等点検整備し、有事に対する機能の万全を図った。 消防機器 2,140,830円												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救助資器材</td> <td>746,496</td> </tr> <tr> <td>潜水資器材</td> <td>154,440</td> </tr> <tr> <td>消防用通信設備</td> <td>496,800</td> </tr> <tr> <td>はしご車</td> <td>324,000</td> </tr> <tr> <td>救急資器材</td> <td>419,094</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(円)	救助資器材	746,496	潜水資器材	154,440	消防用通信設備	496,800	はしご車	324,000	救急資器材	419,094
	区分	金額(円)											
	救助資器材	746,496											
	潜水資器材	154,440											
	消防用通信設備	496,800											
	はしご車	324,000											
救急資器材	419,094												

使用料及び賃借料 (114頁)	緊急通報システム使用料及び救急車積載AED、消防署・消防分署の施設設置用AEDの賃借料を支払った。 通信機器 667,044円																																																								
	緊急通報システム運用状況																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">設置台数(台)</th> <th colspan="2">緊急通報</th> <th colspan="4">緊急外通報</th> </tr> <tr> <th colspan="2">救急出動(件)</th> <th rowspan="2">電池切れ(件)</th> <th rowspan="2">誤報(件)</th> <th rowspan="2">その他(件)</th> <th rowspan="2">テスト(件)</th> </tr> <tr> <th>搬送</th> <th>不搬送</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区</td> <td>170</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>立田地区</td> <td>35</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>八開地区</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>佐織地区</td> <td>168</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387</td> <td>31</td> <td>11</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>1,116</td> </tr> </tbody> </table>		設置台数(台)	緊急通報		緊急外通報				救急出動(件)		電池切れ(件)	誤報(件)	その他(件)	テスト(件)	搬送	不搬送	佐屋地区	170	16	5	8	3	2	472	立田地区	35	3	1	1	3	0	100	八開地区	14	1	2	0	1	0	38	佐織地区	168	11	3	15	5	1	506	合計	387	31	11	24	12	3	1,116
				設置台数(台)	緊急通報		緊急外通報																																																		
					救急出動(件)		電池切れ(件)	誤報(件)	その他(件)	テスト(件)																																															
		搬送	不搬送																																																						
	佐屋地区	170	16	5	8	3	2	472																																																	
	立田地区	35	3	1	1	3	0	100																																																	
	八開地区	14	1	2	0	1	0	38																																																	
	佐織地区	168	11	3	15	5	1	506																																																	
合計	387	31	11	24	12	3	1,116																																																		
AED借上料 523,584円																																																									
消防署・消防分署救急車AED賃借 各1台																																																									
消防署・消防分署施設設置用AED賃借 各1台																																																									
災害情報システム使用料 152,568円																																																									

<p>備品購入費 (114頁)</p>	<p>更新又は新規資器材の導入により、災害現場にて迅速かつ的確に救助救命活動に努めた。 814,860円</p> <table border="1" data-bbox="530 223 1639 494"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>数量</th> <th>単価(円)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>潜水器具一式</td> <td>1</td> <td>209,520</td> <td>209,520</td> </tr> <tr> <td>ウェットスーツ</td> <td>1</td> <td>118,800</td> <td>118,800</td> </tr> <tr> <td>空気ボンベ</td> <td>5</td> <td>59,400</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>ドライレコーダー(ケンウッドDRV-610)</td> <td>4</td> <td>21,600</td> <td>86,400</td> </tr> <tr> <td>デジタルビデオカメラ一式</td> <td>1</td> <td>103,140</td> <td>103,140</td> </tr> </tbody> </table>	品名	数量	単価(円)	金額(円)	潜水器具一式	1	209,520	209,520	ウェットスーツ	1	118,800	118,800	空気ボンベ	5	59,400	297,000	ドライレコーダー(ケンウッドDRV-610)	4	21,600	86,400	デジタルビデオカメラ一式	1	103,140	103,140								
品名	数量	単価(円)	金額(円)																														
潜水器具一式	1	209,520	209,520																														
ウェットスーツ	1	118,800	118,800																														
空気ボンベ	5	59,400	297,000																														
ドライレコーダー(ケンウッドDRV-610)	4	21,600	86,400																														
デジタルビデオカメラ一式	1	103,140	103,140																														
<p>教育及び資格取得 (114頁)</p>	<p>消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得させた。 587,622円</p> <table border="1" data-bbox="530 673 1455 989"> <thead> <tr> <th>資格区分</th> <th>平成30年度 養成者数 (人)</th> <th>平成30年度末 取得者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型移動式クレーン</td> <td>2</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>潜水士</td> <td>4</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>酸素欠乏危険作業主任者</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>小型船舶免許(湖・川)</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	資格区分	平成30年度 養成者数 (人)	平成30年度末 取得者数 (人)	小型移動式クレーン	2	47	潜水士	4	46	酸素欠乏危険作業主任者	1	17	小型船舶免許(湖・川)	2	14																	
資格区分	平成30年度 養成者数 (人)	平成30年度末 取得者数 (人)																															
小型移動式クレーン	2	47																															
潜水士	4	46																															
酸素欠乏危険作業主任者	1	17																															
小型船舶免許(湖・川)	2	14																															
<p>消防学校等教育 (114頁)</p>	<p>消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質向上に努めた。 2,865,462円</p> <table border="1" data-bbox="530 1213 1639 1666"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>平成30年度 教育者数 (人)</th> <th>平成30年度末 修了者数 (人)</th> <th>教育期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任科</td> <td>6</td> <td>100</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>救急科(標準課程)</td> <td>5</td> <td>50</td> <td>2ヶ月</td> </tr> <tr> <td>救助科(陸上・水上)</td> <td>1</td> <td>46</td> <td>1ヶ月</td> </tr> <tr> <td>火災調査科</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2週間</td> </tr> <tr> <td>中級幹部科</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1週間</td> </tr> <tr> <td>地震防災科</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>2日間</td> </tr> <tr> <td>指揮隊科</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1週間</td> </tr> </tbody> </table>	科目	平成30年度 教育者数 (人)	平成30年度末 修了者数 (人)	教育期間	初任科	6	100	6ヶ月	救急科(標準課程)	5	50	2ヶ月	救助科(陸上・水上)	1	46	1ヶ月	火災調査科	1	2	2週間	中級幹部科	1	4	1週間	地震防災科	1	7	2日間	指揮隊科	1	7	1週間
科目	平成30年度 教育者数 (人)	平成30年度末 修了者数 (人)	教育期間																														
初任科	6	100	6ヶ月																														
救急科(標準課程)	5	50	2ヶ月																														
救助科(陸上・水上)	1	46	1ヶ月																														
火災調査科	1	2	2週間																														
中級幹部科	1	4	1週間																														
地震防災科	1	7	2日間																														
指揮隊科	1	7	1週間																														
<p>救急救命士養成 (114頁)</p>	<p>救命処置の高度な知識・技術を修得させるため東京研修所において救急救命士を養成し救急体制の充実を図った。 2,051,000円</p> <table border="1" data-bbox="530 1887 1639 2068"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>平成30年度 養成者数 (人)</th> <th>平成30年度末 修了者数 (人)</th> <th>教育期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>7ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	科目	平成30年度 養成者数 (人)	平成30年度末 修了者数 (人)	教育期間	救急救命士	1	23	7ヶ月																								
科目	平成30年度 養成者数 (人)	平成30年度末 修了者数 (人)	教育期間																														
救急救命士	1	23	7ヶ月																														
<p>海部地方消防指令センター (114頁)</p>	<p>海部地方消防指令センターで通信指令業務を共同運用するため経費を負担した。 47,324,958円</p>																																

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	予防事業	市単独事業
-----	------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	644,000	0	0	0	644,000	649,000	99.2%
29年度	645,494	0	0	0	645,494	667,000	96.8%
28年度	774,801	0	0	0	774,801	800,000	96.9%

事業の概要

目的	市民に対して啓発活動を行うとともに、教育施設や企業等を対象にした広報用ビデオDVDを活用し、防火・防災意識の高揚を図る。
手段	市内各種行事において火災予防活動を充実する。 教育施設や企業等において広報用ビデオDVDを活用し防火意識を高める。

事業活動と成果

全国火災予防運動 (112～114頁)	<p>秋季・春季火災予防運動において、約700事業所にポスターを配布するとともに、航空宣伝により防火啓発を行い、更に、特定防火対象物の立入検査を実施して、防火管理体制の充実を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>秋季</td> <td>11月 9日～11月15日</td> </tr> <tr> <td>春季</td> <td>3月 1日～ 3月 7日</td> </tr> </table> <p>航空宣伝 年2回(11月11日、3月1日) 140,400円</p>	秋季	11月 9日～11月15日	春季	3月 1日～ 3月 7日
秋季	11月 9日～11月15日				
春季	3月 1日～ 3月 7日				

消防の広場 (112頁)	<p>地区文化祭等に参加し、市民と消防のふれあいを通じて防火思想の普及を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>会場</td> <td>愛西市江西町地内</td> <td>本庁駐車場</td> </tr> <tr> <td>開催日</td> <td>4月7日</td> <td>11月4日</td> </tr> <tr> <td>参加人員(人)</td> <td>100</td> <td>520</td> </tr> </table> <p>4,298円</p>	会場	愛西市江西町地内	本庁駐車場	開催日	4月7日	11月4日	参加人員(人)	100	520
会場	愛西市江西町地内	本庁駐車場								
開催日	4月7日	11月4日								
参加人員(人)	100	520								

地震体験 (114頁)	<p>小学校・保育園等において、児童・園児に地震体験車(なまず号)にて試乗してもらい、地震を疑似体験することにより災害の予防に努めた。</p> <p>通年(年間3回県地震体験車借用) 18施設 体験者数 963人 自動車損害保険料 46,810円</p>
----------------	---

少年消防クラブ活動 (112～114頁)	<p>少年消防クラブ員が市消防団観閲式及び消防学校に1日入校して各種訓練と体験を通じて防火思想の高揚を図った。</p> <p>観閲式 5月27日 開催地:佐織総合運動場 市内3中学校 60人 一日入校 8月 3日 開催地:愛知県消防学校 市内3中学校 57人</p> <p>104,697円</p>
-------------------------	---

防火教室・署内見学 (112頁)	<p>市内の幼稚園・保育園等を対象に、腹話術を通して園児・幼児への防火思想の啓発に努めた。また、署内見学者に対して防火思想の普及を図った。</p> <p>防火教室 10施設 対象者 390人 署内見学 14回 見学者 509人</p> <p>69,318円</p>
---------------------	--

住宅用火災警報器 普及啓発 (112頁)	<p>住宅火災における逃げ遅れによる死傷者を軽減することを目的として、各種消防事業の際に、市民に対して住宅用火災警報器の普及促進を図った。</p> <p>89,229円</p>
----------------------------	--

備品購入費 (114頁)	<p>市民の生命・身体・財産を火災から守るため、広報用ビデオDVDにて防火意識の高揚に努めた。</p> <p>火災予防啓発用ビデオDVD</p> <table border="1"> <tr> <th>品名(題名)</th> <th>数量</th> <th>単価(円)</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>地域が主役 避難所の開設と運営のしかた</td> <td>1</td> <td>63,180</td> <td>63,180</td> </tr> </table>	品名(題名)	数量	単価(円)	金額(円)	地域が主役 避難所の開設と運営のしかた	1	63,180	63,180
品名(題名)	数量	単価(円)	金額(円)						
地域が主役 避難所の開設と運営のしかた	1	63,180	63,180						

10款 教育費

最終予算額 3,259,602,000円に対し、支出額は2,394,727,887円、繰越明許費は 772,652,000円となり、残額は 92,222,113円となった。

前年度決算額 2,052,311,866円と比較すると、342,416,021円の支出増(+16.7%)となった。

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	特別非常勤講師配置事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	12,690,710	0	0	0	12,690,710	13,777,000	92.1%
29年度	11,832,000	0	0	800,000	11,032,000	13,416,000	88.2%
28年度	11,874,000	0	0	425,000	11,449,000	12,288,000	96.6%
事業の概要							
目的	第2次愛西市総合計画の取り組みである「少人数指導の充実」に期するため、児童生徒一人ひとりに対して、きめ細やかな指導を充実させ、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るため非常勤講師を各校に配置する。						
手段	市小中学校へ非常勤講師を配置しチームティーチング及び習熟度別・少人数指導を行う。児童生徒一人ひとりに応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともに指導を行う。						
事業活動と成果							
賃金 (116頁)	算数・数学・理科等でチームティーチングを行うことで、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな指導を行った。また、理解度・習熟度別による少人数指導や免許所有者による専門教科の指導を行った。 平成30年度 非常勤講師 18人						

事業名	適応指導教室事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	5,398,679	0	0	0	5,398,679	6,740,000	80.1%
29年度	5,643,800	0	0	0	5,643,800	6,329,000	89.2%
28年度	6,052,800	0	0	0	6,052,800	6,329,000	95.6%
事業の概要							
目的	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童生徒を学校復帰できるよう指導する。						
手段	適応指導教室を開いて、学校になじめない児童生徒を早く学校復帰できるよう個々の指導をする。						
事業活動と成果							
適応指導員報酬 (116頁)	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童生徒が、少しでも早く学校復帰できるよう専任指導員・補助員による個々の実態に即した指導を行った。 適応指導員(嘱託) 2人 3,832,800円						
臨時職員賃金 (116頁)	適応指導員(臨時職員) 2人 1,285,660円						

事業名	特別支援教育支援員配置事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	17,493,230	0	0	0	17,493,230	18,193,000	96.2%
29年度	34,500,000	0	0	0	34,500,000	34,800,000	99.1%
28年度	32,452,947	0	0	0	32,452,947	32,453,000	99.9%
事業の概要							
目的	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒の介助・支援をする。						
手段	特別支援教育支援員を配置し、障害等のある児童生徒の介助・支援をする。						
事業活動と成果							
貸金 (116頁)	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒に対し、学校における日常生活等の介助・支援が行えるよう、特別支援教育支援員を配置し、学校の円滑な運営を図った。 特別支援教育支援員 小学校11校 中学校4校						

事業名	外国語指導助手派遣委託事業					市単独事業																			
事業費 (単位:円)																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																				
30年度	26,082,000	0	0	400,000	25,682,000	26,129,000	99.8%																		
29年度	26,127,360	0	0	0	26,127,360	26,129,000	99.9%																		
28年度	26,127,360	0	0	0	26,127,360	26,129,000	99.9%																		
事業の概要																									
目的	小中学校において児童、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成する。																								
手段	小中学校に外国語指導助手を派遣する。																								
事業活動と成果																									
委託料 (118頁)	外国語指導助手を小中学校に派遣し、児童、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。																								
	<table border="1"> <tr><td>永和小学校</td></tr> <tr><td>市江小学校</td></tr> <tr><td>佐屋小学校</td></tr> <tr><td>佐屋西小学校</td></tr> <tr><td>立田南部小学校</td></tr> <tr><td>立田北部小学校</td></tr> <tr><td>八輪小学校</td></tr> <tr><td>開治小学校</td></tr> <tr><td>北河田小学校</td></tr> <tr><td>勝幡小学校</td></tr> <tr><td>草平小学校</td></tr> <tr><td>西川端小学校</td></tr> <tr><td>永和中学校</td></tr> <tr><td>佐屋中学校</td></tr> <tr><td>立田中学校</td></tr> <tr><td>八開中学校</td></tr> <tr><td>佐織中学校</td></tr> <tr><td>佐織西中学校</td></tr> </table>		永和小学校	市江小学校	佐屋小学校	佐屋西小学校	立田南部小学校	立田北部小学校	八輪小学校	開治小学校	北河田小学校	勝幡小学校	草平小学校	西川端小学校	永和中学校	佐屋中学校	立田中学校	八開中学校	佐織中学校	佐織西中学校	外国語指導助手 6人				
永和小学校																									
市江小学校																									
佐屋小学校																									
佐屋西小学校																									
立田南部小学校																									
立田北部小学校																									
八輪小学校																									
開治小学校																									
北河田小学校																									
勝幡小学校																									
草平小学校																									
西川端小学校																									
永和中学校																									
佐屋中学校																									
立田中学校																									
八開中学校																									
佐織中学校																									
佐織西中学校																									

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校ICT事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	51,740,976	0	0	0	51,740,976	51,847,000	99.8%
29年度	51,361,896	0	0	0	51,361,896	51,363,000	99.9%
28年度	47,241,537	0	0	0	47,241,537	47,266,000	99.9%
事業の概要							
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。						
手段	経年による故障・機能劣化により、児童への授業進行にも支障を生じかねないため、コンピュータ関連機器等や学習用ソフトの更新・整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。						
事業活動と成果							
使用料及び賃借料 (122頁)	ICTを活用できる学習環境を整備した。 サーバー、パソコン、プリンター、大型提示装置、無線LANアクセスポイント等 ICT事業の機器類賃借料 41,680,128 円						
システム保守 (122頁)	円滑な運用のために、ICT機器類のシステムの保守をおこなった。 10,060,848 円						

事業名	小学校施設耐震化・環境整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	347,555,680	43,875,000	247,697,000	37,130,000	18,853,680	990,206,000	35.1%
29年度	53,686,800	12,241,000	33,000,000	0	8,445,800	249,857,000	21.5%
28年度	254,696,400	90,966,000	153,700,000	0	10,030,400	312,878,000	81.4%
事業の概要							
目的	市立小学校の校舎・屋内運動場ほか学校施設全般。子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保するため、緊急性や経年劣化の状態回復だけでなく時代のニーズに対応した施設へと転換を図ることも考慮しつつ、改修・修繕に努めるところである。						
手段	施設の耐震化及び環境の整備・充実を図り、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行う。						
事業活動と成果							
設計委託料 (122頁)	トイレ改修工事設計委託料 佐屋小学校 1,382,400円 屋内運動場非構造部材耐震改修工事設計委託 市江小学校 1,576,800円 佐屋小学校 1,598,400円 公共下水接続工事設計委託 佐屋小学校、佐屋西小学校 3,672,000円 空調整備工事設計委託料 市内12小学校 10,692,000円						
監理委託料 (122頁)	トイレ改修工事監理委託 永和小学校 1,099,440円 勝幡小学校 1,649,160円 西川端小学校 864,000円 屋内運動場非構造部材耐震改修工事監理委託 永和小学校 1,599,480円 外壁等改修工事監理委託 市江小学校 972,000円						
工事請負費 (122頁)	プール改修工事 佐屋小学校 29,160,000円 トイレ改修工事 永和小学校 32,400,000円 勝幡小学校 52,920,000円 西川端小学校 25,596,000円 屋内運動場非構造部材耐震改修工事監理委託 永和小学校 48,168,000円 外壁等改修工 市江小学校 25,920,000円 空調整備工事(前金払) 108,286,000円 <繰越明許> 小学校トイレ改修事業 (42,395,000円) 屋内運動場非構造部材耐震改修事業 (99,616,000円) 空調整備事業 (577,887,000円)						

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護児童就学援助事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	18,877,397	964,000	0	0	17,913,397	20,343,000	92.8%
29年度	18,555,917	757,000	0	0	17,798,917	21,671,000	85.6%
28年度	18,708,507	808,000	0	0	17,900,507	19,813,000	94.4%
事業の概要							
目的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。						
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。						
事業活動と成果							
扶助費 (124頁)	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助事業 就学援助者 375人 扶助費 18,877,397円 支給費目別内訳表 (単位:円)						
	新入学		修学旅行		校外学習		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
	48(8)	1,786,400	59(17)	1,065,744	47(8)	155,660	
	学用品		給食費				
	人数	金額	人数	金額			
	349(62)	3,446,343	349(62)	12,423,250			
	※()は特別支援教育認定者分で内数						

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校ICT事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	40,668,953	0	0	0	40,668,953	41,518,000	98.0%
29年度	26,780,148	0	0	0	26,780,148	26,781,000	99.9%
28年度	24,987,078	0	0	0	24,987,078	24,999,000	99.9%
事業の概要							
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。						
手段	経年による故障・機能劣化により、生徒への授業進行にも支障を生じかねないため、コンピュータ関連機器等や学習用ソフトの更新・整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。						
事業活動と成果							
使用料及び賃借料 (126頁)	ICTを活用できる学習環境を整備した。 サーバー、パソコン、プリンター、大型提示装置等 ICT事業の機器類賃借料 22,869,576 円						
電算事務委託 (124頁)	ICT教育の推進のために老朽化した機器を更新した。 11,986,920 円						
システム保守 (124頁)	円滑な運用のために、ICT機器類のシステムの保守をおこなった。 5,812,457 円						

事業名	中学校施設耐震化・環境整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	153,780,400	26,625,000	102,803,000	17,431,000	6,921,400	328,880,000	46.8%
29年度	71,614,800	22,607,000	43,000,000	0	6,007,800	173,969,000	41.2%
28年度	93,398,400	12,551,000	46,900,000	0	33,947,400	178,359,000	52.4%
事業の概要							
目的	市立中学校の校舎・屋内運動場ほか学校施設全般。子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保するため、緊急性や経年劣化の状態回復だけでなく時代のニーズに対応した施設へと転換を図ることも考慮しつつ、改修・修繕に努めるところである。						
手段	施設の耐震化及び環境の整備・充実を図り、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行う。						
事業活動と成果							
設計委託料 (124頁)	空調整備工事設計委託料 市内5中学校 4,752,000円						
監理委託料 (124頁)	公共下水接続工事監理委託 佐織中学校 756,000円 武道場非構造部材耐震改修工事監理委託 佐屋中学校 1,393,200円 外壁等改修工事監理委託 永和中学校 1,382,400円						
工事請負費 (126頁)	公共下水接続工事 佐織中学校 20,844,000円 武道場非構造部材耐震改修工事 佐屋中学校 39,420,000円 外壁等改修工 永和中学校 37,918,800円 空調整備工事(前金払) 47,314,000円 <繰越明許> 空調整備事業 (208,354,000円)						

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護生徒就学援助事業					補助事業+市単独事業																																					
事業費	(単位:円)																																										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
30年度	18,582,866	413,000	0	0	18,169,866	20,886,000	89.0%																																				
29年度	21,347,812	551,000	0	0	20,796,812	22,703,000	94.0%																																				
28年度	18,593,141	461,000	0	0	18,132,141	19,182,000	96.9%																																				
事業の概要																																											
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。																																										
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。																																										
事業活動と成果																																											
扶助費 (126頁)	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助事業 就学援助者 256人 扶助費 18,582,866円 支給費目別内訳表 (単位:円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">新入学</th> <th colspan="2">修学旅行</th> <th colspan="2">校外学習</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57(1)</td> <td>2,678,100</td> <td>65(5)</td> <td>3,168,433</td> <td>62(6)</td> <td>357,150</td> </tr> <tr> <th colspan="2">学用品</th> <th colspan="2">給食費</th> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>金額</th> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>208(18)</td> <td>3,861,712</td> <td>206(17)</td> <td>8,517,471</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> ※()は特別支援教育認定者分で内数							新入学		修学旅行		校外学習		人数	金額	人数	金額	人数	金額	57(1)	2,678,100	65(5)	3,168,433	62(6)	357,150	学用品		給食費				人数	金額	人数	金額			208(18)	3,861,712	206(17)	8,517,471		
新入学		修学旅行		校外学習																																							
人数	金額	人数	金額	人数	金額																																						
57(1)	2,678,100	65(5)	3,168,433	62(6)	357,150																																						
学用品		給食費																																									
人数	金額	人数	金額																																								
208(18)	3,861,712	206(17)	8,517,471																																								

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	609,593,803	0	0	268,670,042	340,923,761	619,464,000	98.4%
29年度	614,623,901	0	0	281,398,995	333,224,906	631,076,000	97.4%
28年度	599,426,341	0	0	290,476,700	308,949,641	622,631,000	96.3%
事業の概要							
目的	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。						
手段	児童生徒にバランスのとれた食事を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図る。						
事業活動と成果							
需用費 (136～138頁)	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図ることができ、これらを通じて日常生活において正しい食習慣が身についた。						
	賄材料費				280,678,131円		
	学校名	児童・生徒食数	教職員等食数	食数計	給食費		
	永和小学校	80,766	5,644	86,410	21,639,752		
	市江小学校	43,080	4,311	47,391	11,866,704		
	佐屋小学校	116,059	7,579	123,638	30,950,970		
	佐屋西小学校	42,067	4,007	46,074	11,548,950		
	立田南部小学校	32,831	3,677	36,508	9,145,466		
	立田北部小学校	30,854	3,306	34,160	8,549,466		
	八輪小学校	20,034	3,243	23,277	5,831,816		
	開治小学校	16,326	2,854	19,180	4,816,520		
	北河田小学校	65,189	6,545	71,734	17,959,794		
	勝幡小学校	45,509	5,500	51,009	12,807,250		
	草平小学校	62,664	6,288	68,952	17,281,120		
	西川端小学校	41,334	4,806	46,140	11,583,060		
	永和中学校	39,717	4,264	43,981	12,797,130		
	佐屋中学校	103,556	7,448	111,004	32,255,760		
	立田中学校	34,372	3,842	38,214	11,111,484		
	八開中学校	20,334	3,845	24,179	7,040,584		
	佐織中学校	61,593	6,975	68,568	19,944,850		
	佐織西中学校	61,900	7,255	69,155	20,108,676		
	合計	918,185	91,389	1,009,574	267,239,352		
委託料 (136～138頁)	学校給食センター維持管理運営委託料 202,366,906円 学校給食調理等委託料 96,724,044円 廃棄牛乳収集運搬委託料 1,320,129円 ボイラー整備等設計委託料 1,080,000円						
備品購入費 (136～138頁)	ガス揚物器 777,600円 配膳台ほか 462,564円						

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会教育一般事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源														
30年度	7,986,529	0	0	0	7,986,529	8,355,000	95.6%												
29年度	10,561,198	0	0	0	10,561,198	11,315,000	93.3%												
28年度	9,726,900	1,000,000	0	0	8,726,900	9,975,000	97.5%												
事業の概要																			
目的	各種団体の育成推進を図る。																		
手段	研修会等への参加、事業の開催運営をする。																		
事業活動と成果																			
報酬 (126頁)	社会教育委員(10人) 会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努めた。 社会教育に関する諸活動について教育委員会に助言した。 青少年問題協議会委員(15人) 8月に委員による青少年パトロールを実施した。 青少年の指導育成保護に関する施策の適切な実施を行うために関係機関相互の連絡調整を図った。																		
報償費 (126頁)	成人式 平成31年1月13日(日)文化会館、佐織公民館の2会場で式典を開催した。 新成人による誓いの言葉、記念品の贈呈、抽選会等を実施した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>文化会館</th> <th>佐織公民館</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>436人</td> <td>282人</td> <td>718人</td> </tr> <tr> <td>出席者</td> <td>381人</td> <td>289人</td> <td>670人</td> </tr> </tbody> </table>								文化会館	佐織公民館	計	対象者	436人	282人	718人	出席者	381人	289人	670人
	文化会館	佐織公民館	計																
対象者	436人	282人	718人																
出席者	381人	289人	670人																
委託料 (128頁)	文化祭委託 2,429,719円 11月3日(祝)～11月4日(日)文化会館、佐織公民館等で文化祭を開催した。 芸能発表、作品展示、呈茶等を実施した。																		
補助金 (128頁)	婦人会 1,120,000円 女性の地位の向上や心豊かな地域社会の発展のため補助した。 文化協会 2,700,000円 芸術文化の振興及び芸術文化団体相互の交流を推進し、育成発展のため補助した。																		

事業名	土曜日の教育活動推進事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	1,201,635	766,000	0	54,200	381,435	1,469,000	81.8%
29年度	1,290,419	848,000	0	0	442,419	1,426,000	90.5%
28年度	1,217,803	756,000	0	0	461,803	1,368,000	89.0%
事業の概要							
目的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために地域市民の方々の協力を得て子供たちと交流を持ちながら学習機会をつくることを目的とする。						
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。						
事業活動と成果							
報償費 (126頁)	あいさい土曜キラリ☆学習						
		全児童数	登録人数	参加者数	教室数		
	30年度	3,177	271	321	19		
	29年度	3,259	284	366	23		

事業名	社会教育活動事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	2,541,057	0	0	21,000	2,520,057	2,850,000	89.2%
29年度	2,681,765	0	0	21,800	2,659,965	3,068,000	87.4%
28年度	3,001,410	0	0	0	3,001,410	3,190,000	94.1%
事業の概要							
目的	生涯学習の推進を図る。						
手段	教室や講座及び事業の開催運営をする。						
事業活動と成果							
報償費 (126頁)	生涯学習事業 社会教育講座 3回 69人						
委託料 (128頁)	高校連携事業 7回 78人 家庭教育推進事業 市内11の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を実施した。 ○家庭教育講演会 10月27日(土) 京都外国語大学教授 ジェフ・バーグラント 氏 テーマ「日本の常識、世界の常識」 会場 文化会館ホール 入場者数 290人 ○親子観劇会 7月1日(日) プロジェクションマッピング2.5次元舞台ミュージカル (劇団ポプラ) 「宝島」 会場 文化会館 入場者数 600人 幼児期家庭教育推進事業 市内26の幼稚園・保育園・児童館・子育て支援センターの保護者会等に委託し家庭教育に関する事業を実施した。						

事業名	文化芸術推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	1,026,592	317,000	0	392,000	317,592	1,028,000	99.9%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
28年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	文化芸術の振興を図る。						
手段	市民参加型のあいさい音楽祭を開催し、一般市民と協力しながら文化の振興を図る。						
事業活動と成果							
委託料 (128頁)	あいさい音楽祭企画運營業務委託 (予選) 出演者 102人 (音楽祭) 出演者 166人 観客数 492人						

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	文化財保護一般事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	5,870,528	0	0	63,000	5,807,528	6,211,000	94.5%
29年度	40,402,028	1,136,000	16,600,000	466,000	22,200,028	41,351,000	97.7%
28年度	10,014,442	0	0	21,000	9,993,442	10,570,000	94.7%
事業の概要							
目的	市内に伝来する資料の保存・文化財保護意識の啓発・文化財施設の管理につとめる。						
手段	資料の収集、調査、保存、施設管理、教育普及						
事業活動と成果							
報償費 (132頁)	文化財講座 市民に学習機会を提供していただくため、下記の講座を実施した。 ○あいさい物語 講師 若山聡 8回 参加者数 30名 ○歴史発見「刳り物桶のひみつ」 講師 首都大学東京教授 山田 昌久氏 入場者数 47人 展示 : 入場者数 335人						
委託料 (132~134頁)	くん蒸 八開郷土資料室、立田文化財資料倉庫、佐織歴史民俗資料室 狂言「千鳥」上演会 会場 佐織公民館 演目中に尾張津島天王祭の話題が出てくる狂言「千鳥」を上演 参加者数 334名						
補助金 (134頁)	勝幡おこわまつり保存会 定納元服・オビシャ 東保八幡社クロマツ 円空作木造薬師如来坐像 重要無形文化財「尾張津島天王祭の車楽舟行事」等 文化財の保存管理と継承を図るため補助を行った。						
負担金 (134頁)	尾張西部のオコワ祭映像記録製作事業 記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されている「尾張西部のオコワ祭」の映像記録作成のために撮影等を実施した。 824,459円 あいち山車まつり日本一協議会市町村会費 あいち山車まつり日本一協議会に参加・協力した。 30,000円						

【佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	佐織公民館管理運営事業	市単独事業
-----	-------------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	24,934,161	0	0	3,530,570	21,403,591	27,263,000	91.5%
29年度	47,730,891	0	0	3,776,490	43,954,401	50,144,000	95.2%
28年度	29,888,389	0	0	2,302,540	27,585,849	31,741,000	94.2%

事業の概要

目的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上をめざして、地域生活に根ざした事業を行い、また集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。
手段	多種多様な講座の開催、年齢層に応じたイベントの開催を図る。 公民館を安全かつ適切に管理運営し、市民の学習の場を提供する。

事業活動と成果

報償費 (128頁)	<p>市民に学習の機会を提供していくため、下記の講座を実施した。</p> <p>○講座 25講座 延べ人数 1,675人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> <th>後期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英語が苦手な人向けの英会話</td> <td>6</td> <td>161</td> <td>リズム体操</td> <td>5</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>パンづくり</td> <td>3</td> <td>72</td> <td>おいしい日本茶</td> <td>4</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>古文書講座</td> <td>9</td> <td>208</td> <td>スッキリ！大掃除のコツを学ぼう</td> <td>2</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ストレス解消 エアロボクシング</td> <td>4</td> <td>98</td> <td>尾張の喫茶文化</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ベネチアンガラスのフュージング</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>ちょっとばかりオーケストラ気分</td> <td>4</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>半日で編める！「籐のお皿」</td> <td>1</td> <td>19</td> <td>夜を彩るステンドグラス☆</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>夜★ヨガ</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>「西郷どん」の世界</td> <td>1</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>親子でつくる木のおもちゃ</td> <td>1</td> <td>42</td> <td>アンサンブルレベルアップレッスン</td> <td>2</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>アートクレイシルバー★THE純銀★</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>地域の歴史を学ぶ</td> <td>7</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>THE！魚</td> <td>3</td> <td>36</td> <td>クリスマスケーキづくり</td> <td>1</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>思い出を飾ろう！スクラップブック作り</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>公民館を楽しもう</td> <td>1</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>学校給食をつかって学んで食べてみ</td> <td>3</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>節分ロールケーキづくり</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>バレンタインケーキづくり</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	前期	回数	延べ人数	後期	回数	延べ人数	英語が苦手な人向けの英会話	6	161	リズム体操	5	77	パンづくり	3	72	おいしい日本茶	4	67	古文書講座	9	208	スッキリ！大掃除のコツを学ぼう	2	18	ストレス解消 エアロボクシング	4	98	尾張の喫茶文化	1	16	ベネチアンガラスのフュージング	1	9	ちょっとばかりオーケストラ気分	4	43	半日で編める！「籐のお皿」	1	19	夜を彩るステンドグラス☆	1	10	夜★ヨガ	1	14	「西郷どん」の世界	1	111	親子でつくる木のおもちゃ	1	42	アンサンブルレベルアップレッスン	2	25	アートクレイシルバー★THE純銀★	1	8	地域の歴史を学ぶ	7	344	THE！魚	3	36	クリスマスケーキづくり	1	42	思い出を飾ろう！スクラップブック作り	1	6	公民館を楽しもう	1	178				学校給食をつかって学んで食べてみ	3	36				節分ロールケーキづくり	1	11				バレンタインケーキづくり	1	24
前期	回数	延べ人数	後期	回数	延べ人数																																																																																						
英語が苦手な人向けの英会話	6	161	リズム体操	5	77																																																																																						
パンづくり	3	72	おいしい日本茶	4	67																																																																																						
古文書講座	9	208	スッキリ！大掃除のコツを学ぼう	2	18																																																																																						
ストレス解消 エアロボクシング	4	98	尾張の喫茶文化	1	16																																																																																						
ベネチアンガラスのフュージング	1	9	ちょっとばかりオーケストラ気分	4	43																																																																																						
半日で編める！「籐のお皿」	1	19	夜を彩るステンドグラス☆	1	10																																																																																						
夜★ヨガ	1	14	「西郷どん」の世界	1	111																																																																																						
親子でつくる木のおもちゃ	1	42	アンサンブルレベルアップレッスン	2	25																																																																																						
アートクレイシルバー★THE純銀★	1	8	地域の歴史を学ぶ	7	344																																																																																						
THE！魚	3	36	クリスマスケーキづくり	1	42																																																																																						
思い出を飾ろう！スクラップブック作り	1	6	公民館を楽しもう	1	178																																																																																						
			学校給食をつかって学んで食べてみ	3	36																																																																																						
			節分ロールケーキづくり	1	11																																																																																						
			バレンタインケーキづくり	1	24																																																																																						

修繕費 (128頁)	<p>公民館を安全かつ適切に維持管理するために、下記の修繕を行った。</p> <p>○愛西市佐織公民館空調設備修繕 2,874,960円</p>
---------------	--

委託料 (128頁)	<p>公民館事業委託</p> <p>市民の情操の向上をめざして、下記のイベントを実施した。</p> <p>《佐織公民館》</p> <p>○ジュニアコンサート 7月29日(日) 入場者数 448人 佐織中学校・佐織西中学校吹奏楽部、佐屋中学校オーケストラ部</p> <p>○ファミリー★シアター 2月24日(日) 入場者数 382人 企画名:サーカスエコロジカル</p> <p>公民館管理委託</p> <p>公民館を安全かつ適切に維持管理していくために、下記の委託を行った。</p> <p>○空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・公民館管理委託・警備委託・清掃委託等</p> <p>○愛西市佐織公民館下水道接続工事設計業務委託</p> <p style="text-align: right;">496,800円</p>
---------------	---

参考

公民館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。

区分	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
ホー ル		207	17,188	213	15,826	201	21,701
練 習 室		179	1,071	217	1,455	220	1,791
和 室		154	1,702	176	1,743	220	1,829
視 聴 覚 室		399	6,558	394	6,347	440	6,822
美術実習室		259	3,314	273	3,770	326	4,555
料理実習室		74	975	94	914	92	1,219
会 議 室		325	5,474	349	5,240	422	5,933
研 修 室		259	7,025	255	6,167	273	6,005
合 計		1,856	43,307	1,971	41,462	2,194	49,855

【永和地区公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	永和地区公民館管理運営事業	市単独事業
-----	---------------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	6,421,056	0	0	205,531	6,215,525	6,423,000	99.9%
29年度	4,028,310	0	0	810,850	3,217,460	4,337,000	92.9%
28年度	2,153,572	0	0	581,700	1,571,872	2,268,000	95.0%

事業の概要

目的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や、情操の向上をめざして、地域生活に根ざした学習または集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。
手段	指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や公民館運営の向上を図る。

事業活動と成果

委託料 (130頁)	指定管理料 指定管理者 公益社団法人 愛西市シルバー人材センター 5,586,000円
---------------	--

参考 公民館利用状況 市民の教育・文化等に関する各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	区分	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
	講 堂	346	6,161	364	5,666	517	7,653
	会 議 室	227	3,863	107	4,585	164	3,433
	実 習 室	132	1,906	88	1,493	152	1,706
	和 室	53	851	52	670	53	883
	合 計	758	12,781	611	12,414	886	13,675

【文化会館】

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館運営費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	文化会館管理運営事業	市単独事業
-----	------------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	32,974,770	0	0	7,334,030	25,640,740	34,117,000	96.7%
29年度	47,218,747	0	0	7,491,385	39,727,362	49,567,000	95.3%
28年度	41,498,741	0	0	5,596,140	35,902,601	45,241,000	91.7%

事業の概要

目的	生涯学習の推進を図る。 施設の適切な運営管理を図る。
手段	事業及び講座の開催運営をする。 適切な経常費の支出を遂行する。施設修繕、改修工事等を行い安全で安心な施設整備を図る。

事業活動と成果

報償費 (130頁)	文化会館講座 講師謝礼	645,000円																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前 期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> <th>後 期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エアロ&ピラティス</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>カンツォーネを歌おう</td> <td>5</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>みんなでゴスペル</td> <td>5</td> <td>81</td> <td>おとなのケーキづくり</td> <td>2</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>THE 肉</td> <td>3</td> <td>54</td> <td>バランスコーディネーション&バレトン</td> <td>3</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>顔ヨガ</td> <td>6</td> <td>94</td> <td>おいしいパンづくり</td> <td>4</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>やさしい資産運用</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>美容体操&セルフリフレ</td> <td>4</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ボールエクササイズ</td> <td>5</td> <td>78</td> <td>年越し手打ちそば</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ズパゲッティバッグづくり</td> <td>3</td> <td>27</td> <td>子ども電子工作</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>「第九」を歌おう</td> <td>3</td> <td>63</td> <td>クラフトバッグづくり</td> <td>4</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>親子パン作り</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>飾り四海巻き寿司</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>手作りラジオで自由研究</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>癒しのヨガ</td> <td>5</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>星空観察会</td> <td>1</td> <td>48</td> <td>人生100年時代のマネープラン</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>はじめてのフラダンス</td> <td>5</td> <td>68</td> <td>親子で作ろう飾り巻き寿司</td> <td>1</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>パステル和アート</td> <td>1</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>かわいい飾り巻きずし</td> <td>1</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前 期	回数	延べ人数	後 期	回数	延べ人数	エアロ&ピラティス	1	16	カンツォーネを歌おう	5	73	みんなでゴスペル	5	81	おとなのケーキづくり	2	64	THE 肉	3	54	バランスコーディネーション&バレトン	3	64	顔ヨガ	6	94	おいしいパンづくり	4	116	やさしい資産運用	1	16	美容体操&セルフリフレ	4	77	ボールエクササイズ	5	78	年越し手打ちそば	1	12	ズパゲッティバッグづくり	3	27	子ども電子工作	1	10	「第九」を歌おう	3	63	クラフトバッグづくり	4	94	親子パン作り	1	30	飾り四海巻き寿司	1	17	手作りラジオで自由研究	1	13	癒しのヨガ	5	86	星空観察会	1	48	人生100年時代のマネープラン	1	14	はじめてのフラダンス	5	68	親子で作ろう飾り巻き寿司	1	21	パステル和アート	1	9				かわいい飾り巻きずし	1	12			
前 期	回数	延べ人数	後 期	回数	延べ人数																																																																																						
エアロ&ピラティス	1	16	カンツォーネを歌おう	5	73																																																																																						
みんなでゴスペル	5	81	おとなのケーキづくり	2	64																																																																																						
THE 肉	3	54	バランスコーディネーション&バレトン	3	64																																																																																						
顔ヨガ	6	94	おいしいパンづくり	4	116																																																																																						
やさしい資産運用	1	16	美容体操&セルフリフレ	4	77																																																																																						
ボールエクササイズ	5	78	年越し手打ちそば	1	12																																																																																						
ズパゲッティバッグづくり	3	27	子ども電子工作	1	10																																																																																						
「第九」を歌おう	3	63	クラフトバッグづくり	4	94																																																																																						
親子パン作り	1	30	飾り四海巻き寿司	1	17																																																																																						
手作りラジオで自由研究	1	13	癒しのヨガ	5	86																																																																																						
星空観察会	1	48	人生100年時代のマネープラン	1	14																																																																																						
はじめてのフラダンス	5	68	親子で作ろう飾り巻き寿司	1	21																																																																																						
パステル和アート	1	9																																																																																									
かわいい飾り巻きずし	1	12																																																																																									
	指定管理者選定 文化会館の指定管理者を選定した。	117,000円																																																																																									

委託料 (130頁)	文化会館事業														
	<p>地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や、情操の向上をめざして、地域生活に根ざした事業を行い、また集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図った。</p> <p>○親子映画会 7月22日(日) 「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」 会場 文化会館ホール 入場者数 364人</p> <p>○文化会館講座委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>五平餅づくり</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>手づくりこんにやく</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>やさしいipad入門講座</td> <td>4</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>今から始めるスマートフォン</td> <td>1</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市民音楽鑑賞会 2月17日(日) 綾戸智恵コンサート2018 会場 文化会館ホール 入場者数 582人</p>	講座名	回数	延べ人数	五平餅づくり	1	20	手づくりこんにやく	1	20	やさしいipad入門講座	4	39	今から始めるスマートフォン	1
講座名	回数	延べ人数													
五平餅づくり	1	20													
手づくりこんにやく	1	20													
やさしいipad入門講座	4	39													
今から始めるスマートフォン	1	23													

	<p>文化会館管理委託 文化会館を安全に維持管理するために、下記の委託を行った。 ○空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・文化会館管理委託・清掃委託等</p>																																																																																																	
<p>工事請負費 (132頁)</p>	<p>文化会館修繕工事 文化会館を安全・快適に利用していただくために、下記の修繕工事を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>○自動火災報知設備改修工事</td> <td>8,091,360円</td> </tr> <tr> <td>○キャノピーガラス修繕工事</td> <td>372,600円</td> </tr> <tr> <td>○キャノピー塗装工事</td> <td>1,242,000円</td> </tr> <tr> <td>○ホールトイレ改修工事</td> <td>1,075,646円</td> </tr> <tr> <td>○非常放送設備更新工事</td> <td>972,000円</td> </tr> </table>	○自動火災報知設備改修工事	8,091,360円	○キャノピーガラス修繕工事	372,600円	○キャノピー塗装工事	1,242,000円	○ホールトイレ改修工事	1,075,646円	○非常放送設備更新工事	972,000円																																																																																							
○自動火災報知設備改修工事	8,091,360円																																																																																																	
○キャノピーガラス修繕工事	372,600円																																																																																																	
○キャノピー塗装工事	1,242,000円																																																																																																	
○ホールトイレ改修工事	1,075,646円																																																																																																	
○非常放送設備更新工事	972,000円																																																																																																	
	<p><参考> 文化会館利用状況 市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。 また、企業等営利団体の展示販売、相談会、説明会、研修会、総会などにも利用された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホー ル</td> <td>221</td> <td>30,641</td> <td>224</td> <td>29,937</td> <td>265</td> <td>27,024</td> </tr> <tr> <td>第1会議室</td> <td>383</td> <td>3,463</td> <td>324</td> <td>2,825</td> <td>354</td> <td>3,755</td> </tr> <tr> <td>料理実習室</td> <td>212</td> <td>2,899</td> <td>190</td> <td>3,407</td> <td>216</td> <td>3,903</td> </tr> <tr> <td>第1和室</td> <td>139</td> <td>1,107</td> <td>131</td> <td>1,117</td> <td>129</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>第2和室</td> <td>255</td> <td>2,355</td> <td>270</td> <td>2,641</td> <td>266</td> <td>2,706</td> </tr> <tr> <td>美術実習室</td> <td>257</td> <td>3,392</td> <td>242</td> <td>3,396</td> <td>253</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>陶芸教室</td> <td>50</td> <td>737</td> <td>46</td> <td>638</td> <td>44</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>123</td> <td>1,294</td> <td>102</td> <td>1,248</td> <td>201</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>第2会議室</td> <td>248</td> <td>5,390</td> <td>227</td> <td>4,117</td> <td>305</td> <td>5,726</td> </tr> <tr> <td>視聴覚室</td> <td>372</td> <td>5,192</td> <td>335</td> <td>4,565</td> <td>399</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>大研修室</td> <td>424</td> <td>12,847</td> <td>436</td> <td>12,932</td> <td>461</td> <td>13,750</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,684</td> <td>69,317</td> <td>2,527</td> <td>66,823</td> <td>2,893</td> <td>69,697</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数	ホー ル	221	30,641	224	29,937	265	27,024	第1会議室	383	3,463	324	2,825	354	3,755	料理実習室	212	2,899	190	3,407	216	3,903	第1和室	139	1,107	131	1,117	129	1,360	第2和室	255	2,355	270	2,641	266	2,706	美術実習室	257	3,392	242	3,396	253	3,612	陶芸教室	50	737	46	638	44	507	研修室	123	1,294	102	1,248	201	2,217	第2会議室	248	5,390	227	4,117	305	5,726	視聴覚室	372	5,192	335	4,565	399	5,137	大研修室	424	12,847	436	12,932	461	13,750	合 計	2,684	69,317	2,527	66,823	2,893	69,697
区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度																																																																																													
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数																																																																																												
ホー ル	221	30,641	224	29,937	265	27,024																																																																																												
第1会議室	383	3,463	324	2,825	354	3,755																																																																																												
料理実習室	212	2,899	190	3,407	216	3,903																																																																																												
第1和室	139	1,107	131	1,117	129	1,360																																																																																												
第2和室	255	2,355	270	2,641	266	2,706																																																																																												
美術実習室	257	3,392	242	3,396	253	3,612																																																																																												
陶芸教室	50	737	46	638	44	507																																																																																												
研修室	123	1,294	102	1,248	201	2,217																																																																																												
第2会議室	248	5,390	227	4,117	305	5,726																																																																																												
視聴覚室	372	5,192	335	4,565	399	5,137																																																																																												
大研修室	424	12,847	436	12,932	461	13,750																																																																																												
合 計	2,684	69,317	2,527	66,823	2,893	69,697																																																																																												

【中央図書館】

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館管理運営事業					市単独事業																					
事業費	(単位:円)																										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																				
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																						
30年度	57,350,759	0	0	110,910	57,239,849	58,077,000	98.7%																				
29年度	57,995,778	0	0	112,100	57,883,678	59,302,000	97.8%																				
28年度	38,961,206	0	0	127,010	38,834,196	39,956,000	97.5%																				
事業の概要																											
目的	図書館の管理と図書館サービスの充実。																										
手段	指定管理者制度を導入し、図書館運営や市民サービスの向上を図る。図書館の資料・システムを充実させる。																										
事業活動と成果																											
消耗品費 (132頁)	消耗品 :新聞・雑誌を購入し、利用者の閲覧・貸出に供した。 新聞 中央図書館 9紙 佐織図書館 6紙 606,522円 雑誌 中央図書館 67誌 佐織図書館 22誌 766,814円																										
図書館資料マーク 等委託料 (132頁)	購入した図書資料の情報データの整理及び装備を委託し、図書館業務を省力化して新刊を迅速に整備し、貸出した。 発注管理データ作成委託料 270,000円 資料マーク作成委託料 316,280円 資料装備委託料 1,085,273円																										
指定管理料 (132頁)	指定管理者 特定非営利活動法人 まちづくり津島 37,797,000円																										
図書電算システム 役務・保守・賃借 (132頁)	図書館資料の収集・整理・貸出・返却・予約・利用者登録事務等の情報管理において効率化を図った。 専用回線通信料 660,960円 システム保守委託料 959,040円 図書データ借上料 285,120円 システム借上料 3,447,360円																										
工事請負費 (132頁)	中央図書館空調設備修繕工事 空調設備が壊れたため修繕した。 1,512,000円																										
図書館資料購入 (132頁)	図書資料・視聴覚資料の収集に努めた。 図書資料購入費 5,008冊 7,270,715円 内訳 中央図書館 4,335冊 6,358,477円 佐織図書館 673冊 912,238円 視聴覚資料購入費 133点 705,002円 内訳 中央図書館 103点 628,586円 佐織図書館 30点 76,416円																										
資料所蔵状況																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>図書資料(冊)</th> <th>視聴覚資料(点)</th> <th>雑誌 (冊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央図書館</td> <td>140,691</td> <td>6,346</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>立田図書館</td> <td>17,638</td> <td>26</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>佐織図書館</td> <td>47,232</td> <td>1,783</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,561</td> <td>8,155</td> <td>3,271</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌 (冊)	中央図書館	140,691	6,346	2,486	立田図書館	17,638	26	0	佐織図書館	47,232	1,783	785	計	205,561	8,155	3,271
平成30年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌 (冊)																								
中央図書館	140,691	6,346	2,486																								
立田図書館	17,638	26	0																								
佐織図書館	47,232	1,783	785																								
計	205,561	8,155	3,271																								

平成29年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌 (冊)
中央図書館	140,242	6,527	2,656
立田図書館	17,590	26	0
佐織図書館	46,095	1,760	820
計	203,927	8,313	3,476

平成28年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌 (冊)
中央図書館	143,012	6,390	2,920
立田図書館	17,455	25	0
佐織図書館	46,048	1,735	831
計	206,515	8,150	3,751

年間利用状況

平成30年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	285	42,749	180,426
立田図書館	280	88	322
佐織図書館	278	15,741	63,869
計	—	58,578	244,617

平成29年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	286	43,541	179,259
立田図書館	282	105	366
佐織図書館	279	16,567	66,497
計	—	60,213	246,122

平成28年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	274	43,483	175,317
立田図書館	272	105	422
佐織図書館	272	17,108	71,576
計	—	60,696	247,315

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	2,028,000	96.2%
29年度	2,028,000	0	0	0	2,028,000	2,028,000	100.0%
28年度	2,021,500	0	0	0	2,021,500	2,184,000	92.6%
事業の概要							
目的	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。 委員25名(男性14名・女性11名)						
手段	スポーツイベント等を通じて住民にスポーツを親しむ機会を与える。						
事業活動と成果							
ニュースポーツフェスティバル (134頁)	ジュニアから高齢者まで、手軽に参加できるニュースポーツの啓発と市民の交流を図った。 開催日 8月4日(土) 開催場所 親水公園総合体育館 参加者 幼児9名 小学生129名 一般54名 60歳以上61名 合計253名						
いきいきジョギング (134頁)	走ることによって参加者それぞれの健康維持・増進を図り、さらには自己の体力、持久力を確かめることにより、スポーツライフの一助となるよう計画をしたが、天候不良のため中止となった。 開催日 1月20日(日) 開催場所 国営木曾三川公園東海広場 ※ 天候不良のため中止						
さわやかウォーキング (134頁)	「あるく」ことにより、日頃の運動不足の解消はもとより、心と心のふれあいの大切さ、健康づくりの大切さを学んだ。 開催日 3月10日(日) 開催場所 犬山城下町 参加者数46名						

事業名	保健体育事業(負担金、補助及び交付金)					市単独事業																																																																																														
事業費 (単位:円)																																																																																																				
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																													
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																															
30年度	20,386,458	0	0	0	20,386,458	20,573,000	99.1%																																																																																													
29年度	15,399,756	0	0	0	15,399,756	15,718,000	98.0%																																																																																													
28年度	17,034,713	0	0	2,871,000	14,163,713	17,172,000	99.2%																																																																																													
事業の概要																																																																																																				
目的	市民スポーツ活動の活性化を図る。																																																																																																			
手段	各競技団体等に負担金、補助金及び交付金を支給し、市民スポーツの振興に寄与する。																																																																																																			
事業活動と成果																																																																																																				
木曾三川交流レガッタ負担金 (134頁)	<p>長良川国際レガッタコースにおいて開催されるボート競技を通じて地域の活性化を図った。 590,000円</p> <p>木曾三川交流レガッタ 開催日 5月13日(日) 参加数 78クルー(市内24クルー) デ・レーケ記念交流レガッタ 開催日 9月9日(日) 天候不良のため中止</p>																																																																																																			
体育協会補助金 (134頁)	<p>市体育協会としてスポーツ団体の組織を統括し、各市民大会を開催しスポーツの振興に寄与した。市と団体との適正な関係を構築するため、今年度より体育協会事務局を移管した。 13,995,000円</p> <p>◎スポーツ団体の加盟状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一般</td> <td>団体</td> <td>22団体</td> <td>22団体</td> <td>22団体</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2,900人</td> <td>3,026人</td> <td>3,125人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スポーツ少年団</td> <td>団体</td> <td>11団体</td> <td>11団体</td> <td>11団体</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>855人</td> <td>916人</td> <td>927人</td> </tr> <tr> <td>中学校体育連盟</td> <td>学校数</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>小学校体育連盟</td> <td>学校数</td> <td>12校</td> <td>13校</td> <td>13校</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎市民大会の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市民大会名</th> <th colspan="2">参加者</th> <th>市民大会名</th> <th colspan="2">参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軟式野球大会</td> <td>19チーム</td> <td>386人</td> <td>ボウリング大会</td> <td>4部門</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>ソフトボール大会</td> <td>15チーム</td> <td>309人</td> <td>バスケットボール大会</td> <td>21チーム</td> <td>283人</td> </tr> <tr> <td>バレーボール大会</td> <td>8チーム</td> <td>75人</td> <td>バドミントン大会</td> <td>58組</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>ゲートボール大会</td> <td>4チーム</td> <td>20人</td> <td>ビーチボール大会</td> <td>35チーム</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>テニス大会</td> <td>53組</td> <td>106人</td> <td>剣道大会</td> <td>11部門</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス大会</td> <td>110組</td> <td>220人</td> <td>柔道大会</td> <td>7部門</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>卓球大会</td> <td>10部門</td> <td>220人</td> <td>空手道大会</td> <td>14部門</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>グラウンド・ゴルフ大会</td> <td>2部門</td> <td>285人</td> <td>弓道大会</td> <td>3部門</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>ソフトバレーボール大会</td> <td>15チーム</td> <td>62人</td> <td>合計</td> <td></td> <td>2,727人</td> </tr> </tbody> </table>							区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	一般	団体	22団体	22団体	22団体	人数	2,900人	3,026人	3,125人	スポーツ少年団	団体	11団体	11団体	11団体	人数	855人	916人	927人	中学校体育連盟	学校数	6校	6校	6校	小学校体育連盟	学校数	12校	13校	13校	市民大会名	参加者		市民大会名	参加者		軟式野球大会	19チーム	386人	ボウリング大会	4部門	123人	ソフトボール大会	15チーム	309人	バスケットボール大会	21チーム	283人	バレーボール大会	8チーム	75人	バドミントン大会	58組	116人	ゲートボール大会	4チーム	20人	ビーチボール大会	35チーム	164人	テニス大会	53組	106人	剣道大会	11部門	148人	ソフトテニス大会	110組	220人	柔道大会	7部門	25人	卓球大会	10部門	220人	空手道大会	14部門	120人	グラウンド・ゴルフ大会	2部門	285人	弓道大会	3部門	65人	ソフトバレーボール大会	15チーム	62人	合計		2,727人
区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度																																																																																																
一般	団体	22団体	22団体	22団体																																																																																																
	人数	2,900人	3,026人	3,125人																																																																																																
スポーツ少年団	団体	11団体	11団体	11団体																																																																																																
	人数	855人	916人	927人																																																																																																
中学校体育連盟	学校数	6校	6校	6校																																																																																																
小学校体育連盟	学校数	12校	13校	13校																																																																																																
市民大会名	参加者		市民大会名	参加者																																																																																																
軟式野球大会	19チーム	386人	ボウリング大会	4部門	123人																																																																																															
ソフトボール大会	15チーム	309人	バスケットボール大会	21チーム	283人																																																																																															
バレーボール大会	8チーム	75人	バドミントン大会	58組	116人																																																																																															
ゲートボール大会	4チーム	20人	ビーチボール大会	35チーム	164人																																																																																															
テニス大会	53組	106人	剣道大会	11部門	148人																																																																																															
ソフトテニス大会	110組	220人	柔道大会	7部門	25人																																																																																															
卓球大会	10部門	220人	空手道大会	14部門	120人																																																																																															
グラウンド・ゴルフ大会	2部門	285人	弓道大会	3部門	65人																																																																																															
ソフトバレーボール大会	15チーム	62人	合計		2,727人																																																																																															

<p>総合型地域スポーツクラブ補助金 (134頁)</p>	<p>幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行い、市民の健康、体力づくり、地域間交流に資するため、あいさいスポーツクラブの運営・活動経費を助成した。</p> <p>3,500,000円</p> <p>◎あいさいスポーツクラブ会員数 358人</p> <p>◎講座の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="530 405 1639 900"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートテニス</td> <td>年23回</td> <td>250人</td> <td>EMIBOXY</td> <td>年21回</td> <td>355人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操A</td> <td>年22回</td> <td>445人</td> <td>ZUMBA</td> <td>年21回</td> <td>177人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操B</td> <td>年23回</td> <td>480人</td> <td>卓球</td> <td>年23回</td> <td>432人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操C</td> <td>年23回</td> <td>293人</td> <td>スナッグゴルフ</td> <td>年17回</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操D</td> <td>年22回</td> <td>398人</td> <td>ニュースポーツ</td> <td>年12回</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>親子レク体操</td> <td>年19回</td> <td>148人</td> <td>子供体育スクール</td> <td>年24回</td> <td>601人</td> </tr> <tr> <td>ピラティスA</td> <td>年24回</td> <td>453人</td> <td>フットサル</td> <td>年24回</td> <td>698人</td> </tr> <tr> <td>ピラティスB</td> <td>年22回</td> <td>386人</td> <td>マラソン</td> <td>年12回</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>エクササイズ</td> <td>年22回</td> <td>288人</td> <td>ボート教室</td> <td>年10回</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>リズム体操</td> <td>年24回</td> <td>133人</td> <td>合計</td> <td>年388回</td> <td>5,954人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数	ショートテニス	年23回	250人	EMIBOXY	年21回	355人	ストレッチ体操A	年22回	445人	ZUMBA	年21回	177人	ストレッチ体操B	年23回	480人	卓球	年23回	432人	ストレッチ体操C	年23回	293人	スナッグゴルフ	年17回	131人	ストレッチ体操D	年22回	398人	ニュースポーツ	年12回	114人	親子レク体操	年19回	148人	子供体育スクール	年24回	601人	ピラティスA	年24回	453人	フットサル	年24回	698人	ピラティスB	年22回	386人	マラソン	年12回	133人	エクササイズ	年22回	288人	ボート教室	年10回	39人	リズム体操	年24回	133人	合計	年388回	5,954人
講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数																																																														
ショートテニス	年23回	250人	EMIBOXY	年21回	355人																																																														
ストレッチ体操A	年22回	445人	ZUMBA	年21回	177人																																																														
ストレッチ体操B	年23回	480人	卓球	年23回	432人																																																														
ストレッチ体操C	年23回	293人	スナッグゴルフ	年17回	131人																																																														
ストレッチ体操D	年22回	398人	ニュースポーツ	年12回	114人																																																														
親子レク体操	年19回	148人	子供体育スクール	年24回	601人																																																														
ピラティスA	年24回	453人	フットサル	年24回	698人																																																														
ピラティスB	年22回	386人	マラソン	年12回	133人																																																														
エクササイズ	年22回	288人	ボート教室	年10回	39人																																																														
リズム体操	年24回	133人	合計	年388回	5,954人																																																														
<p>体育大会交付金 (134～136頁)</p>	<p>地域の活性化、コミュニティの形成、スポーツ文化の醸成を図るため、各地区推進協議会に運営経費を交付した。</p> <p>1,159,558円</p> <p>◎体育大会の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="530 1126 1639 1258"> <thead> <tr> <th>体育大会名称</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加者総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八開地区市民体育大会</td> <td>10月7日</td> <td>八開中学校運動場</td> <td>1,683人</td> </tr> <tr> <td>立田地区市民体育大会</td> <td>10月13日</td> <td>立田中学校運動場</td> <td>1,961人</td> </tr> </tbody> </table>	体育大会名称	開催日	開催場所	参加者総数	八開地区市民体育大会	10月7日	八開中学校運動場	1,683人	立田地区市民体育大会	10月13日	立田中学校運動場	1,961人																																																						
体育大会名称	開催日	開催場所	参加者総数																																																																
八開地区市民体育大会	10月7日	八開中学校運動場	1,683人																																																																
立田地区市民体育大会	10月13日	立田中学校運動場	1,961人																																																																

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設運営費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	体育施設整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30年度	16,362,540	66,000	0	0	16,296,540	18,044,000	90.7%
29年度	7,272,381	0	0	0	7,272,381	7,281,000	99.9%
28年度	5,816,840	0	0	0	5,816,840	5,857,000	99.3%
事業の概要							
目的	体育施設がいつでも安心安全で快適に利用できる。						
手段	体育施設が安全・快適に利用できるよう施設整備を図る。						
事業活動と成果							
修繕料 (136頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう修繕工事を行った。 佐織総合運動場LED照明機器修繕工事 親水公園総合体育館ITV設備修繕工事					1,546,560円 1,705,860円	
委託料 (136頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう改修工事の設計・監理及び解体工事の設計を委託した。 親水公園フットサルコート周辺整備設計業務委託 佐屋プール解体工事設計業務委託等					1,728,000円 2,268,000円	
工事請負費 (136頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう工事を行った。 佐織体育館引込及びキュービクル改修工事					4,270,320円	

事業名	体育施設指定管理委託事業	市単独事業
-----	--------------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	153,909,966	0	0	13,027,140	140,882,826	153,910,000	99.9%
29年度	149,520,000	0	0	11,677,532	137,842,468	149,520,000	100.0%
28年度	149,520,000	0	0	1,478,582	148,041,418	149,520,000	100.0%

事業の概要

目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校体育施設等の有効利用や住民サービスの向上を図る。
手段	指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力を活用する。

事業活動と成果

体育施設指定管理委託事業 (136頁) 体育施設の運営を民間方式の導入により、更なる業務の効率化・利用率の向上を図った。

◎親水公園総合体育館 6,710 m² H15.7.15竣工

〈利用状況〉

施設名		メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	ミーティングルーム	役員控室	会議室1・2	会議室3
区分	年度							
回数	H30	1,144	760	528	0	197	917	154
	H29	1,121	729	564	0	170	897	151
	H28	1,225	776	649	0	168	856	164
人数	H30	46,446	22,595	3,867	0	857	9,216	2,012
	H29	37,922	20,279	3,570	0	602	8,802	2,033
	H28	57,163	26,610	4,289	0	705	9,349	2,675

※メインアリーナの回数は、半面単位を集計

	年度	午前	午後	夜間	合計
トレーニングルーム	H30	17,014	16,034	14,414	47,462
	H29	16,744	16,425	15,565	48,734
	H28	15,130	14,952	13,832	43,914

◎立田体育館 3,377 m² S50.3.25竣工

〈利用状況〉

施設名		競技場	剣道場	柔道場	料実習室	和室	視聴覚室
区分	年度						
回数	H30	1,356	183	295	32	124	66
	H29	1,250	227	360	28	154	53
	H28	1,281	245	372	29	159	108
人数	H30	22,114	2,416	3,642	975	1,508	2,453
	H29	20,850	2,691	4,243	772	1,518	2,611
	H28	20,277	3,053	4,131	884	1,677	2,847

◎佐織体育館 3,660 m² S50.4.1竣工

〈利用状況〉

施設名		競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室
区分	年度					
回数	H30	1,481	682	351	64	832
	H29	1,456	624	379	61	777
	H28	1,434	649	374	67	558
人数	H30	29,981	6,672	3,523	1,263	3,544
	H29	30,751	6,773	4,625	1,257	3,119
	H28	30,215	6,625	3,504	1,161	1,348

※競技場の回数は、半面単位を集計

- ◎佐屋スポーツセンター 8,068 m² S42.8.1竣工 (S53.4.1ナイター竣工)
- ◎佐屋総合運動場(グラウンド) 11,617 m² S56.11.7竣工 (S62.9.1ナイター竣工)
(テニスコート) 2,128 m² S57.7.3竣工 (S62.9.1ナイター竣工)
- ◎親水公園総合運動場(テニスコート) 2,280 m² H17.4.1竣工 (H17.4.1ナイター竣工)
(多目的広場) 8,464 m² H18.4.1竣工 (H18.4.1ナイター竣工)
(フットサル場) 2,218 m² H30.2.26竣工 (H30.2.26ナイター竣工)

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		佐屋スポーツセンター		佐屋総合運動場			
		グラウンド		グラウンド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	H30	329	12,740	101	7,791	434	7,119
	H29	367	14,395	103	8,363	377	6,195
	H28	247	20,516	154	11,120	427	7,123
夜間	H30	5	3,230	17	610	26	214
	H29	13	4,004	15	602	61	536
	H28	19	3,471	28	752	90	1,262

※回数は、使用回数の集計

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		親水公園総合運動場					
		多目的広場		テニスコート(3面)		フットサル場(2面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	H30	143	9,675	1,681	9,163	98	1,794
	H29	99	8,854	1,665	8,951	-	-
	H28	114	10,496	2,190	11,858	-	-
夜間	H30	76	2,910	564	3,846	237	3,081
	H29	79	2,964	514	3,219	-	-
	H28	19	1,314	447	2,651	-	-

※回数は、使用回数の集計

- ◎立田総合運動場 12,065 m² H2.3.15竣工 (H2.4.1ナイター竣工)
(テニスコート) 2,578 m² H2.3.15竣工
(ゲートボール場) 2,422 m² H2.3.15竣工

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		立田総合運動場					
		グラウンド		テニスコート(3面)		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	H30	175	7,488	160	1,722	45	679
	H29	189	7,080	174	1,644	45	678
	H28	215	10,576	173	1,576	75	1,326
夜間	H30	27	481				
	H29	32	612				
	H28	56	1,022				

※回数は、使用回数の集計

- ◎八開運動場(ゲートボール場) 3,922 m² S57.9.1竣工

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		八開運動場	
		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数
昼間	H30	77	683
	H29	89	855
	H28	107	1,203

※回数は、使用回数の集計

◎佐織総合運動場 26,614 m² S55.8.10竣工
 (テニスコート) 2,561 m² S55.8.10竣工

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		佐織総合運動場			
		グラウンド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数
昼間	H30	509	25,831	1,267	6,607
	H29	425	20,863	1,415	7,340
	H28	700	21,556	1,596	7,662
夜間	H30	10	244	154	689
	H29	11	197	130	637
	H28	36	918	106	408

◎学校体育施設利用状況

〈利用状況〉 (単位:2時間)

学校名		佐屋小学校		佐屋西小学校		市江小学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	H30	62	1,558	29	1,420	149	9,050	
	H29	65	1,464	19	790	166	10,600	
	H28	56	1,219	10	427	156	9,645	
体育館	昼間	H30	125	1,849	202	2,667	181	2,876
		H29	126	1,802	110	1,335	160	2,194
		H28	114	1,707	100	957	270	3,679
	夜間	H30	398	4,873	331	4,991	340	3,607
		H29	242	3,780	349	6,351	292	2,935
		H28	448	4,925	388	6,139	385	3,222

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		永和小学校		佐屋中学校		永和中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	H30	95	5,225	0	0	26	1,218	
	H29	89	5,799	0	0	15	715	
	H28	37	1,955	3	125	10	600	
体育館	昼間	H30	107	1,326	31	497	11	130
		H29	169	2,090	43	470	4	55
		H28	163	2,148	18	149	0	0
	夜間	H30	126	1,368	453	7,362	285	4,909
		H29	295	2,448	471	7,115	283	4,663
		H28	344	2,772	419	4,676	245	3,628
武道場	昼間	H30	/	/	2	100	47	1,087
		H29	/	/	4	60	28	615
		H28	/	/	0	0	61	781
	夜間	H30	/	/	243	7,484	191	2,881
		H29	/	/	338	10,538	130	2,229
		H28	/	/	466	9,874	289	3,130

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		立田南部小学校	立田北部小学校	立田中学校				
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	H30	70	2,250	50	1,873	0	0	
	H29	108	3,132	44	1,506	0	0	
	H28	104	2,390	48	2,100	0	0	
体育館	昼間	H30	28	666	56	2,030	56	1,340
		H29	32	595	47	1,750	43	1,092
		H28	38	808	42	1,556	10	200
	夜間	H30	41	854	142	3,619	579	13,040
		H29	12	299	119	3,098	488	10,366
		H28	13	323	117	3,303	421	8,449
剣道場	昼間	H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
		H28	/	/	/	/	0	0
	夜間	H30	/	/	/	/	42	1,176
		H29	/	/	/	/	48	889
		H28	/	/	/	/	46	928

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		八輪小学校	開治小学校	八開中学校				
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	昼間	H30	99	4,500	1	10	8	380
		H29	94	3,745	27	264	22	908
		H28	150	3,635	3	75	71	1,885
	夜間	H30	/	/	/	/	19	203
		H29	/	/	/	/	17	168
		H28	/	/	/	/	22	259
体育館	昼間	H30	25	675	7	87	25	551
		H29	25	699	3	37	11	328
		H28	39	894	20	739	45	884
	夜間	H30	71	1,086	41	564	199	2,898
		H29	125	1,553	15	326	243	3,763
		H28	155	2,024	94	2,025	239	3,655

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		八輪小学校	開治小学校	八開中学校				
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
テニスコート	昼間	H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
		H28	/	/	/	/	0	0
	夜間	H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
		H28	/	/	/	/	0	0
体育館卓球室	昼間	H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
		H28	/	/	/	/	5	70
	夜間	H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	1	10
		H28	/	/	/	/	34	340

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		北河田小学校		勝幡小学校		草平小学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	H30	169	4,558	197	6,356	100	3,980	
	H29	171	4,523	189	5,313	96	3,762	
	H28	202	4,250	157	4,790	147	4,976	
体育館	昼間	H30	166	3,459	170	3,021	150	2,602
		H29	177	3,942	145	2,395	118	2,251
		H28	80	1,595	129	1,960	88	1,592
	夜間	H30	319	4,311	258	2,592	161	1,948
		H29	293	3,654	168	1,539	123	1,513
		H28	185	2,086	117	1,332	134	2,077

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		西川端小学校		佐織中学校		佐織西中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	昼間	H30	113	3,887	20	420	40	872
		H29	162	4,774	1	40	26	730
		H28	173	4,791	0	0	34	984
	夜間	H30	/	/	144	6,645	/	/
		H29	/	/	150	7,355	/	/
		H28	/	/	105	7,199	/	/
体育館	昼間	H30	136	1,926	68	1,078	32	318
		H29	174	2,894	0	0	43	398
		H28	86	1,172	2	150	14	285
	夜間	H30	348	4,520	376	4,843	427	4,904
		H29	379	5,617	387	5,189	326	4,071
		H28	185	2,717	409	5,380	407	4,609

※回数は、使用回数の集計

◎夏休み学校プール開放事業 施設利用状況

夏休み期間中(17日間)実施

午前9時～午後4時(正午～13時 休憩)

〈利用状況〉 ※ 平成27年から開始

年度	開放施設名	付添人(大人)	小人	合計
H30	佐屋小プール	26	463	489
H29	佐屋小プール	36	546	582
H28	佐屋小プール	90	840	930

【児童福祉課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業・入園料補助事業					補助事業+市単独事業																																																										
事業費	(単位:円)																																																															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																									
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																											
30年度	44,723,900	14,098,000	0	0	30,625,900	46,120,000	97.0%																																																									
29年度	44,385,100	13,965,000	0	0	30,420,100	46,053,000	96.4%																																																									
28年度	43,514,100	12,966,000	0	0	30,548,100	44,713,000	97.3%																																																									
事業の概要																																																																
目的	家庭の所得に応じて、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																															
手段	保護者の所得・扶養状況に応じて、私立幼稚園の授業料・入園料の一部を補助する。																																																															
事業活動と成果																																																																
私立幼稚園就園 奨励費補助事業・ 入園料補助事業 (138頁)	・平成30年度の私立幼稚園就園奨励費補助金																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園名</th> <th>補助園児数(人)</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>諏訪幼稚園</td><td>126</td><td>15,457,700</td></tr> <tr><td>天王幼稚園</td><td>175</td><td>18,278,700</td></tr> <tr><td>とみよし幼稚園</td><td>38</td><td>4,164,500</td></tr> <tr><td>津島幼稚園</td><td>17</td><td>2,207,000</td></tr> <tr><td>双葉幼稚園</td><td>1</td><td>185,000</td></tr> <tr><td>百島幼稚園</td><td>2</td><td>350,900</td></tr> <tr><td>祖父江幼稚園</td><td>1</td><td>62,200</td></tr> <tr><td>六輪幼稚園</td><td>17</td><td>1,555,400</td></tr> <tr><td>七宝幼稚園</td><td>1</td><td>185,000</td></tr> <tr><td>愛知文教女子短期大学附属 第一幼稚園</td><td>1</td><td>62,200</td></tr> <tr><td>みどり幼稚園</td><td>1</td><td>185,000</td></tr> <tr><td>旭キンダーの丘幼稚園</td><td>2</td><td>162,000</td></tr> <tr><td>明和幼稚園</td><td>2</td><td>249,400</td></tr> <tr><td>須成東幼稚園</td><td>1</td><td>154,000</td></tr> <tr><td>しらさぎ幼稚園</td><td>1</td><td>187,200</td></tr> <tr><td>名古屋教会幼稚園</td><td>1</td><td>62,200</td></tr> <tr><td>甚目寺幼稚園</td><td>1</td><td>15,500</td></tr> <tr><td></td><td>388</td><td>43,523,900</td></tr> </tbody> </table>							幼稚園名	補助園児数(人)	補助額(円)	諏訪幼稚園	126	15,457,700	天王幼稚園	175	18,278,700	とみよし幼稚園	38	4,164,500	津島幼稚園	17	2,207,000	双葉幼稚園	1	185,000	百島幼稚園	2	350,900	祖父江幼稚園	1	62,200	六輪幼稚園	17	1,555,400	七宝幼稚園	1	185,000	愛知文教女子短期大学附属 第一幼稚園	1	62,200	みどり幼稚園	1	185,000	旭キンダーの丘幼稚園	2	162,000	明和幼稚園	2	249,400	須成東幼稚園	1	154,000	しらさぎ幼稚園	1	187,200	名古屋教会幼稚園	1	62,200	甚目寺幼稚園	1	15,500		388	43,523,900
	幼稚園名	補助園児数(人)	補助額(円)																																																													
	諏訪幼稚園	126	15,457,700																																																													
	天王幼稚園	175	18,278,700																																																													
	とみよし幼稚園	38	4,164,500																																																													
	津島幼稚園	17	2,207,000																																																													
	双葉幼稚園	1	185,000																																																													
	百島幼稚園	2	350,900																																																													
	祖父江幼稚園	1	62,200																																																													
	六輪幼稚園	17	1,555,400																																																													
	七宝幼稚園	1	185,000																																																													
	愛知文教女子短期大学附属 第一幼稚園	1	62,200																																																													
	みどり幼稚園	1	185,000																																																													
	旭キンダーの丘幼稚園	2	162,000																																																													
	明和幼稚園	2	249,400																																																													
	須成東幼稚園	1	154,000																																																													
	しらさぎ幼稚園	1	187,200																																																													
	名古屋教会幼稚園	1	62,200																																																													
	甚目寺幼稚園	1	15,500																																																													
	388	43,523,900																																																														
・平成30年度の私立幼稚園入園料補助金																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園数(園)</th> <th>補助園児数(人)</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>121</td> <td>1,200,000</td> </tr> </tbody> </table>							幼稚園数(園)	補助園児数(人)	補助額(円)	10	121	1,200,000																																																				
幼稚園数(園)	補助園児数(人)	補助額(円)																																																														
10	121	1,200,000																																																														

11款 公債費

最終予算額 2,143,463,000円に対し、支出額は 2,136,032,436円、残額は 7,430,564円となった。前年度決算額 2,152,913,365円と比較すると、16,880,929円の支出減(前年度比△0.8%)となった。

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
-----	-----	----	-----	------	-------

事業名	市債の償還					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	2,136,032,436	0	0	0	2,136,032,436	2,143,463,000	99.7%
29年度	2,152,913,365	0	0	0	2,152,913,365	2,163,982,000	99.5%
28年度	2,154,571,335	0	0	0	2,154,571,335	2,171,950,000	99.2%
事業の概要							
目的	市債の適正な管理を図る。						
手段	過去に借りた市債の償還を行う。						
事業活動と成果							
元金償還 (138頁)	定期償還 (単位:円)						
	区分	平成30年度			平成29年度		
	財務省	843,651,582			797,511,657		
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	255,184,497			265,820,451		
	銀行等引受	843,182,378			849,933,853		
	市町村職員共済組合	29,730,000			52,590,000		
	(公財)市町村振興協会	23,924,000			23,916,000		
	愛知県	0			751,868		
	計	1,995,672,457			1,990,523,829		
利子償還 (138頁)	定期償還 (単位:円)						
	区分	平成30年度			平成29年度		
	財務省	62,480,246			75,354,723		
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10,204,953			12,174,714		
	銀行等引受	64,972,725			71,505,093		
	市町村職員共済組合	1,392,472			1,993,534		
	(公財)市町村振興協会	171,519			262,095		
	愛知県	0			6,015		
	前年度借入分	1,138,064			1,093,362		
	計	140,359,979			162,389,536		

12款 諸 支 出 金

最終予算額 840,000円に対し、支出額は 600,000円、残額は 240,000円となった。前年度決算額740,000円と比較すると、140,000円の支出減(前年度比△18.9%)となった。

【上水道課】

12款	諸支出金	1項	公営企業費	1目	公営企業費
-----	------	----	-------	----	-------

事業名	愛西市水道事業会計繰出金						
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	600,000	0	0	0	600,000	840,000	71.4%
29年度	740,000	0	0	0	740,000	740,000	100.0%
28年度	824,000	0	0	0	824,000	824,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	愛西市水道事業会計に対する繰出金。						
事業活動と成果							
愛西市水道事業会計繰出金 (138頁)	児童手当に要する費用を負担した。						

13款 予備費

当初予算額20,000,000円のうち、17,801,000円の予備費充用を行い、予算残額2,199,000円となった。

【財政課】

13款	予備費	1項	予備費	1目	予備費
-----	-----	----	-----	----	-----

事業名	予備費					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	予備費充用額	財源内訳				予備費残額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30年度	17,801,000	0	0	0	17,801,000	2,199,000	-
29年度	8,098,000	0	0	0	8,098,000	11,902,000	-
28年度	12,353,000	0	0	0	12,353,000	7,647,000	-
事業活動と成果							
予備費充用の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2款 総務費・1項 総務管理費・13目 コミュニティ費へ充用 コミュニティ施設管理費事業 修繕料(市民協働課) 充用額 3,768,000円 ・ 2款 総務費・8項 支所費・1目 支所費へ充用 財産管理費(八開庁舎)事業 工事請負費(八開支所) 充用額 2,279,000円 ・ 3款 民生費・1項 社会福祉費・1目 社会福祉総務費へ充用 社会福祉総務費事業 委託料(社会福祉課) 充用額 821,000円 ・ 3款 民生費・1項 社会福祉費・2目 老人福祉費へ充用 佐屋老人福祉センター管理事業 修繕料(高齢福祉課) 充用額 443,000円 ・ 3款 民生費・2項 児童福祉費・3目 保育園費へ充用 中央保育園事業 修繕料等(児童福祉課) 充用額 636,000円 永和保育園事業 備品購入費(同上) 充用額 1,002,000円 ・ 4款 衛生費・1項 保健衛生費・4目 環境衛生費へ充用 環境衛生事業 修繕料(環境課) 充用額 2,484,000円 ・ 8款 土木費・3項 都市計画費・1目 都市計画総務費へ充用 企業誘致推進事業 補償費(企業誘致課) 充用額 744,000円 ・ 10款 教育費・2項 小学校費・1目 学校管理費へ充用 北河田小学校事業 備品購入費(北河田小学校) 充用額 51,000円 ・ 10款 教育費・3項 中学校費・2目 教育振興費へ充用 中学校振興事業 補助金(学校教育課) 充用額 1,825,000円 ・ 10款 教育費・4項 社会教育費・2目 公民館運営費へ充用 佐織公民館管理運営事業 旅費(生涯学習課) 充用額 14,000円 永和地区公民館管理運営事業 工事請負費(同上) 充用額 692,000円 ・ 10款 教育費・4項 社会教育費・4目 図書館費へ充用 図書館管理運営事業 工事請負費(生涯学習課) 充用額 1,512,000円 ・ 10款 教育費・5項 保健体育費・2目 体育施設運営費へ充用 体育施設運営事業 修繕料(スポーツ課) 充用額 644,000円 ・ 10款 教育費・5項 保健体育費・3目 学校給食管理費へ充用 八開給食センター事業 修繕料(学校教育課) 充用額 803,000円 佐織地区事業 修繕料(同上) 充用額 83,000円 						

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入決算額7,296,816,618円、歳出決算額6,970,364,370円、歳入歳出差引額は326,452,248円となり、全額翌年度へ繰り越した。
 歳入のうち国民健康保険税は、予算額1,383,138,000円、調定額1,694,631,255円、収入額1,451,036,527円、不納欠損額6,705,157円
 収入未済額236,889,571円となった。
 また、現年度分徴収率は、96.14%(前年度95.72%)、滞納繰越分徴収率は、30.72%(前年度32.61%)となった。
 一般会計からの繰入金は、本年度は489,800,388円、そのうち保険基盤安定繰入金282,658,899円、財政安定化支援事業繰入金
 56,078,000円を繰り入れた。
 歳出のうち保険給付費は、4,576,875,551円で総支出額に対する割合は、65.66%となった。

歳入の状況

(単位:円)

区分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険税	1,451,036,527	19.9%	94.4%	1,536,917,127	18.2%	93.9%
県支出金	4,633,623,500	63.5%	1326.3%	349,365,752	4.1%	89.5%
財産収入	2,951,301	0.0%	120.5%	2,450,000	0.0%	221.3%
繰入金	681,800,388	9.3%	100.5%	678,431,740	8.0%	125.0%
繰越金	481,115,141	6.6%	91.0%	528,526,821	6.3%	73.4%
諸収入	46,289,761	0.7%	94.8%	48,820,876	0.6%	114.9%
国庫支出金	皆減			1,433,084,972	17.0%	104.1%
療養給付費等交付金	皆減			61,893,000	0.7%	40.3%
前期高齢者交付金	皆減			2,156,316,215	25.5%	103.0%
共同事業交付金	皆減			1,658,649,993	19.6%	101.0%
合計	7,296,816,618	100.0%	86.3%	8,454,456,496	100.0%	98.3%

歳出の状況

(単位:円)

区分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	103,085,369	1.5%	88.6%	116,338,162	1.5%	114.8%
保険給付費	4,576,875,551	65.7%	97.6%	4,690,307,679	58.8%	99.5%
国民健康保険事業費納付金	1,939,903,217	27.8%	-	皆増		
保健事業費	54,289,103	0.8%	90.0%	60,295,641	0.8%	101.0%
基金積立金	194,351,301	2.8%	80.2%	242,450,000	3.0%	109.7%
諸支出金	101,859,829	1.4%	179.7%	56,671,479	0.7%	124.5%
老人保健拠出金	皆減			17,631	0.0%	63.6%
前期高齢者納付金等	皆減			3,306,568	0.1%	493.2%
介護納付金	皆減			319,766,238	4.0%	95.7%
共同事業拠出金	皆減			1,597,862,568	20.0%	96.4%
後期高齢者支援金等	皆減			886,325,389	11.1%	95.0%
公債費	皆減			0	0.0%	0.0%
予備費	皆減			0	0.0%	0.0%
合計	6,970,364,370	100.0%	87.4%	7,973,341,355	100.0%	98.8%

① 一般状況

区分	総世帯数	総人口	世帯数			被保険者数		
			年度末		年度平均	年度末		年度平均
			世帯数	加入率		人数	加入率	
年度	(世帯)	(人)	(世帯)	(%)	(世帯)	(人)	(%)	(人)
30年度	23,327	63,057	8,428	36.1	8,665	14,425	22.9	14,993
29年度	23,101	63,417	8,762	37.9	8,973	15,275	24.1	15,828
28年度	22,868	63,932	9,049	39.6	9,314	16,154	25.3	16,874

区分	被保険者数の内訳(再掲)					被保険者数の内訳(再掲)				
	年度末					年度平均				
年度	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者
30年度	321	6,883	3,576	298	4,517	305	7,121	3,540	283	4,710
29年度	342	7,208	3,461	274	4,775	330	7,387	3,405	263	5,004
28年度	357	7,438	3,315	262	5,139	364	7,649	3,358	267	5,390

※ 国民健康保険事業年報A表より

<退職者医療の加入状況>

区分	世帯数				被保険者数					
	年度末		年度平均		退職被保険者	被扶養者	合計	退職被保険者	被扶養者	合計
	単独世帯	混合世帯	単独世帯	混合世帯						
年度	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
30年度	9	15	30	38	24	5	29	69	17	86
29年度	51	54	92	77	107	29	136	173	54	227
28年度	120	100	187	135	234	78	312	332	113	445

※ 国民健康保険事業年報E(1)表より

②保険税の賦課徴収状況

○医療給費分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
30年度	47.40	8.75	28.61	15.24	5.0	18.7	22,000	22,000	580
29年度	47.77	8.83	28.43	14.97	5.0	18.7	22,000	22,000	540
28年度	47.48	9.20	28.51	14.81	5.0	18.7	22,000	22,000	540

※ 国民健康保険事業年報B(2)表より

・収納状況

区分 年度	医療		収納率 (%)	一般		収納率 (%)	退職		収納率 (%)
	調定額 (円)	収納額 (円)		調定額 (円)	収納額 (円)		調定額 (円)	収納額 (円)	
30年度	1,000,805,000	963,852,341	96.27	995,016,227	958,075,663	96.25	5,788,773	5,776,678	99.79
29年度	1,050,669,800	1,007,055,392	95.84	1,036,356,422	992,920,876	95.80	14,313,378	14,134,516	98.75
28年度	1,116,368,200	1,058,609,568	94.81	1,087,873,677	1,030,712,145	94.73	28,494,523	27,897,423	97.90

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
30年度	149	1,894	2,666	1,417	2,613	1,254	2,353	4,565	7,632
29年度	181	1,923	2,663	1,398	2,660	1,279	2,412	4,600	7,735
28年度	196	1,911	2,743	1,384	2,695	1,392	2,718	4,687	8,156

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○後期高齢者支援金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
30年度	48.14	5.64	33.02	13.20	1.6	3.8	8,000	6,000	190
29年度	48.52	5.70	32.82	12.96	1.6	3.8	8,000	6,000	190
28年度	48.29	5.94	32.94	12.83	1.6	3.8	8,000	6,000	190

※ 国民健康保険事業年報B(3)表より

・収納状況

区分 年度	医療		収納率 (%)	一般		収納率 (%)	退職		収納率 (%)
	調定額 (円)	収納額 (円)		調定額 (円)	収納額 (円)		調定額 (円)	収納額 (円)	
30年度	313,872,000	302,030,052	96.21	312,050,917	300,212,845	96.19	1,821,083	1,817,207	99.79
29年度	331,345,000	317,416,533	95.79	326,899,064	313,027,553	95.75	4,445,936	4,388,980	98.72
28年度	352,505,400	333,978,727	94.73	343,576,757	325,239,528	94.65	8,928,643	8,739,199	97.88

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
30年度	132	1,894	2,666	1,417	2,613	1,254	2,353	4,565	7,632
29年度	129	1,923	2,663	1,398	2,660	1,279	2,412	4,600	7,735
28年度	153	1,911	2,743	1,384	2,695	1,392	2,718	4,687	8,156

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○介護納付金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
30年度	47.31	3.40	30.85	18.44	1.20	2.50	8,000	6,000	160
29年度	47.65	3.63	30.69	18.03	1.20	2.50	8,000	6,000	160
28年度	46.84	3.72	31.24	18.20	1.20	2.50	8,000	6,000	160

※ 国民健康保険事業年報B(4)表より

・収納状況

区分 年度	医療		収納率 (%)	一般		収納率 (%)	退職		収納率 (%)
	調定額 (円)	収納額 (円)		調定額 (円)	収納額 (円)		調定額 (円)	収納額 (円)	
30年度	106,859,600	101,254,524	94.74	105,348,348	99,744,438	94.67	1,511,252	1,510,086	99.92
29年度	113,027,600	106,702,067	94.40	109,309,541	103,037,205	94.26	3,718,059	3,664,862	98.57
28年度	120,837,000	112,292,009	92.91	113,220,038	104,833,269	92.58	7,616,962	7,458,740	97.92

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
30年度	42	780	894	545	676	467	581	1,792	2,151
29年度	40	791	894	529	684	476	590	1,796	2,168
28年度	37	801	926	565	721	541	680	1,907	2,327

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

③ 国民健康保険支払準備基金残高表

(単位:円)

区分	27年度 末現在	28年度 取崩額	28年度 積立金	28年度 末現在	29年度 取崩額	29年度 積立金	29年度 末現在	30年度 取崩額	30年度 積立金	30年度 末現在
基金残高	106,822,234	0	221,107,000	327,929,234	170,000,000	242,450,000	400,379,234	192,000,000	194,351,301	402,730,535

【保険年金課】

款	項	目												
事業名	国民健康保険事業													
事業費	補助事業 (単位:円)													
	決算額	財源内訳												
		国県支出金 地方債 他会計繰入金 その他特定財源 一般財源												
		最終予算額 執行率												
30年度	6,919,035,866	4,612,187,500 0 511,800,388 17,410,996 1,777,636,982 7,097,682,000 97.5%												
29年度	7,924,854,906	1,761,349,724 0 678,431,740 3,887,919,366 1,597,154,076 8,179,052,000 96.9%												
28年度	8,020,717,761	1,745,569,976 0 542,865,294 3,899,301,312 1,832,981,179 8,683,208,000 92.4%												
事業の概要														
目的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、適切な保険給付を行うと共に、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。													
手段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。													
事業活動と成果														
レセプト点検業務委託料 (158頁)	<p>診療報酬明細書(レセプト)について、資格及び診療報酬の請求内容が適切か点検を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>レセプト点検枚数</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>276,670枚</td> <td>4,030,560円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>286,585枚</td> <td>4,037,040円</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>297,051枚</td> <td>4,320,000円</td> </tr> </tbody> </table>		年度	レセプト点検枚数	委託料	30年度	276,670枚	4,030,560円	29年度	286,585枚	4,037,040円	28年度	297,051枚	4,320,000円
年度	レセプト点検枚数	委託料												
30年度	276,670枚	4,030,560円												
29年度	286,585枚	4,037,040円												
28年度	297,051枚	4,320,000円												
徴収嘱託員報酬等 (158頁)	<p>国民健康保険税及び市税等の訪問徴収・納税の相談及び指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>7,485,818円</td> <td>7,479,635円</td> <td>7,444,161円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 徴収嘱託員4名 ※ 基本給(117,400円) + 能率給</p>		年度	30年度	29年度	28年度	支給額	7,485,818円	7,479,635円	7,444,161円				
年度	30年度	29年度	28年度											
支給額	7,485,818円	7,479,635円	7,444,161円											
電算業務委託料 (158頁)	<p>国保事業の事務遂行が適正に行われるよう業務委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般管理費 (資格関係) 国民健康保険被保険者証作成及び封入業務委託 件数 14,015件 832,167円 ○賦課徴収費 (賦課関係) 国民健康保険被保険者仮算定・本算定納税通知書委託業務(作成及び封入) <ul style="list-style-type: none"> ・仮算定 一般分 2,873件 口座分 4,285件 合計 7,158件 ・本算定 一般分 2,808件 口座分 5,699件 合計 5,699件 1,448,777円 													
システム改修委託料 (158頁)	<p>国保事業の事務遂行が適正に行われるようシステム改修を行った。</p> <p>制度改正関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険システム改修業務委託(医療費控除簡素化) 1,706,400円 ・医療費控除申告手続きの改正により、医療費通知の項目変更に伴う改修 国民健康保険システム改修業務委託(平成30年度高額療養費制度改正) 3,888,000円 ・平成30年8月診療分から高額療養費の区分の改正に伴う改修 													

保険給付費
(160～162頁)

被保険者に対して、適切な保険給付を行った。

◎一般被保険者の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算 療養費	移送費
30年度	3,941,565,065円	48,326,802円	515,100,730円	17,595円	0円
29年度	4,021,473,908円	52,058,144円	525,305,352円	265,306円	0円
28年度	3,997,381,353円	57,215,466円	496,431,922円	372,699円	79,086円

区分 年度	保険給付費 合計
30年度	4,505,010,192円
29年度	4,599,102,710円
28年度	4,551,480,526円

<1人当たりの一般被保険者の保険給付費>

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
30年度	264,410円	3,242円	34,554円	302,208円
29年度	257,770円	3,337円	33,671円	294,795円
28年度	243,313円	3,483円	30,217円	277,039円

◎退職被保険者等の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算 療養費	移送費
30年度	27,128,129円	346,814円	5,627,610円	0円	0円
29年度	49,318,946円	749,632円	6,082,710円	0円	0円
28年度	108,043,338円	1,528,450円	17,540,285円	0円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
30年度	33,102,553円
29年度	56,151,288円
28年度	127,112,073円

<1人当たりの退職被保険者等の保険給付費>

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
30年度	315,443円	4,033円	65,437円	384,913円
29年度	217,264円	3,302円	26,796円	247,363円
28年度	242,794円	3,435円	39,416円	285,645円

◎その他の支払状況

区分 年度	出産育児 一時金	葬 祭 費
30年度	21,000,000円	4,650,000円
29年度	17,640,000円	4,050,000円
28年度	21,420,000円	4,600,000円

※ 出産育児一時金：1件・420,000円

※ 葬祭費：1件・50,000円

国民健康保険事業
費納付金

県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要収納額(医療給付費—公費等による収入額)を推計し、県の運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定された国民健康保険事業費納付金を納めた。

(162頁)

	総額	医療分	支援分	介護分
納付金額	1,939,903,217円	1,351,994,439円	428,935,222円	158,973,556円

納付金のうち、必要な保険料収納額

	総額	医療分	支援分	介護分
県が示した額	1,599,990,472円	1,081,500,924円	375,661,613円	142,827,935円
保険税収納額	1,451,036,527円	1,022,213,197円	319,571,974円	109,251,356円
差額	148,953,945円	59,287,727円	56,089,639円	33,576,579円

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査等事業						補助事業																																																	
事業費								(単位:円)																																																
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																		
30年度	51,328,504	21,436,000	0	0	200,000	29,692,504	53,692,000	95.6%																																																
29年度	48,486,449	21,101,000	0	0	12,312	27,373,137	52,239,000	92.8%																																																
28年度	48,807,890	21,138,000	0	0	93,826	27,576,064	58,289,000	83.7%																																																
事業の概要																																																								
目的	内臓脂肪肥満に着目した検査を行い、生活習慣病の早期発見と重症化を予防する。																																																							
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査と特定保健指導を実施する。																																																							
事業活動と成果																																																								
特定健康診査等委託料 (164頁)	<p>個別健診は、愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関に委託実施した。 集団健診は、市内公共施設(保健センター等7か所)で実施した。 また、特定保健指導の動機づけ支援は、保険年金課保健師による実施と、愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関及び特定保健指導実施機関に委託実施した。</p> <p>特定健康診査受診者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">受診者数</th> <th colspan="2">受診場所内訳</th> </tr> <tr> <th>受診率</th> <th>医療機関</th> <th>市内公共施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>10,754人</td> <td>4,873人 45.3%</td> <td>3,838人</td> <td>1,035人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>11,299人</td> <td>5,163人 45.7%</td> <td>4,131人</td> <td>1,032人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>12,068人</td> <td>5,454人 45.2%</td> <td>4,403人</td> <td>1,051人</td> </tr> </tbody> </table> <p>特定保健指導(動機づけ支援・初回面接)利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">利用者数</th> <th colspan="2">利用場所内訳</th> </tr> <tr> <th>利用率</th> <th>医療機関</th> <th>保健センター等実施機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>402人</td> <td>93人 23.1%</td> <td>18人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>403人</td> <td>83人 20.6%</td> <td>17人</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>426人</td> <td>102人 23.9%</td> <td>11人</td> <td>91人</td> </tr> </tbody> </table>								年度	対象者数	受診者数		受診場所内訳		受診率	医療機関	市内公共施設	30年度	10,754人	4,873人 45.3%	3,838人	1,035人	29年度	11,299人	5,163人 45.7%	4,131人	1,032人	28年度	12,068人	5,454人 45.2%	4,403人	1,051人	年度	対象者数	利用者数		利用場所内訳		利用率	医療機関	保健センター等実施機関	30年度	402人	93人 23.1%	18人	75人	29年度	403人	83人 20.6%	17人	66人	28年度	426人	102人 23.9%	11人	91人
年度	対象者数	受診者数		受診場所内訳																																																				
		受診率	医療機関	市内公共施設																																																				
30年度	10,754人	4,873人 45.3%	3,838人	1,035人																																																				
29年度	11,299人	5,163人 45.7%	4,131人	1,032人																																																				
28年度	12,068人	5,454人 45.2%	4,403人	1,051人																																																				
年度	対象者数	利用者数		利用場所内訳																																																				
		利用率	医療機関	保健センター等実施機関																																																				
30年度	402人	93人 23.1%	18人	75人																																																				
29年度	403人	83人 20.6%	17人	66人																																																				
28年度	426人	102人 23.9%	11人	91人																																																				

(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳入決算額133,375,974円、歳出決算額118,773,794円、実質収支額14,602,180円となり、全額を翌年度に繰り越した。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
診療収入	97,259,749	72.9%	95.6%	101,699,866	73.0%	100.3%
使用料及び手数料	512,935	0.4%	138.4%	370,635	0.3%	97.6%
財産収入	758,906	0.6%	81.2%	935,000	0.7%	71.9%
寄付金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰入金	11,600,000	8.7%	96.7%	12,000,000	8.6%	100.0%
繰越金	17,788,012	13.3%	91.3%	19,474,418	14.0%	97.5%
諸収入	5,456,372	4.1%	112.0%	4,870,631	3.4%	85.8%
合 計	133,375,974	100%	95.7%	139,350,550	100%	99.0%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	61,896,393	52.1%	92.3%	67,062,494	55.2%	102.0%
医療費	52,978,095	44.6%	99.3%	53,371,724	43.9%	98.6%
施設整備費	140,400	0.1%	72.6%	193,320	0.1%	221.5%
基金費	3,758,906	3.2%	402.0%	935,000	0.8%	71.9%
予備費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	118,773,794	100%	97.7%	121,562,538	100%	100.2%

① 診療収入の内訳

(単位:円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険	21,783,343	22.4%	98.7%	22,063,391	21.7%	100.3%
社会保険等	10,600,627	10.9%	91.9%	11,530,424	11.3%	101.5%
後期高齢者	34,593,664	35.6%	95.9%	36,064,146	35.5%	102.8%
退職者医療	6,125	0.0%	6.1%	100,548	0.1%	23.3%
一部負担金	15,689,798	16.1%	94.5%	16,604,728	16.3%	101.9%
その他の	1,777,844	1.8%	100.2%	1,774,729	1.8%	89.8%
受託検診等	12,808,348	13.2%	94.4%	13,561,900	13.3%	94.9%
合 計	97,259,749	100%	95.6%	101,699,866	100%	100.3%

② 診療件数等の状況

(単位:件、日)

		平成 30 年度	平成 29 年度
国民健康保険診療	件数	2,203	2,218
	日数	2,557	2,554
社会保険診療	件数	1,209	1,249
	日数	1,423	1,418
後期高齢者診療	件数	2,450	2,403
	日数	2,968	2,993
退職者医療診療	件数	1	11
	日数	2	11
合計	件数	5,863	5,881
	日数	6,950	6,976

③ 診療所運営準備基金残高表

(単位:円)

基金現在高	平成30年4月1日	平成30年度末
		114,045,320

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費			
事業名	管理事業				市単独事業			
事業費					(単位:円)			
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	61,896,393	0	0	0	0	61,896,393	63,942,000	96.8%
29年度	67,062,494	0	0	0	0	67,062,494	73,028,000	91.8%
28年度	65,753,197	0	0	0	0	65,753,197	71,358,000	92.1%
事業の概要								
目的	医療施設管理のため							
手段	施設維持管理等のために必要な支出をする。							
事業活動と成果								
賃金 (180頁)	代診医師 ・代診医師の派遣を名古屋大学医学部へ依頼した。(第2・4土曜日夏季休) 臨時職員 ・看護師、医療事務業務の臨時職員を雇用した。						1,860,000 円	6,662,213 円
						計	8,522,213 円	
交際費 (180頁)	海南病院、稲沢厚生病院、名古屋大学医学部、津島市民病院と地域医療関係で交流や医師派遣等の交渉をした。						4,860 円	
需用費 (180頁)	窓口事務並びに施設需用費 ・コピー用紙・トイレトペーパー・ファイル等事務用消耗品 ・往診車両の燃料(ガソリン) ・電気料 ・水道料 ・ガス料 ・修繕料 公用車車検整備費 ・修繕料 公用車バッテリー整備代						104,255 円	13,445 円
							1,135,671 円	38,132 円
							20,580 円	41,364 円
							5,940 円	
						計	1,359,387 円	
委託料 (180頁)	施設に係る管理及び業務委託 ・医療廃棄物処理・消防設備・空調設備保守業務を委託 ・電気設備・浄化槽設備・警備業務を委託 ・施設清掃業務の委託 ・樹木維持管理(剪定・消毒作業)を委託						417,864 円	414,310 円
							896,400 円	24,910 円
						計	1,753,484 円	

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業						市単独事業		
事業費 (単位:円)									
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
30年度	52,978,095	0	0	0	0	52,978,095	55,674,000	95.2%	
29年度	53,371,724	0	0	0	0	53,371,724	54,126,000	98.6%	
28年度	54,153,645	0	0	0	0	54,153,645	60,189,000	90.0%	
事業の概要									
目的	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)								
手段	地域を通じた地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力								
事業活動と成果									
需用費 (182頁)	医療用の機械器具の修繕料								
	・X線透視撮影装置修理(胃透視近接撮影操作卓キャスター)						48,600 円		
	・レントゲン複写機(トレイ動作不良)レール交換修理						122,040 円		
	・X線透視撮影装置(PCキット交換)修理						1,350,000 円		
						計	1,520,640 円		
	医療用備品購入								
	・薬剤分包機 1台						1,242,000 円		
	医療用消耗器材費								
	・レントゲンフィルム・ラミネートコップ・ゴム手袋などの消耗品						824,082 円		
	医療用衛生材料関係								
	・医薬品(麻疹・風疹・インフルエンザワクチン含む)						45,461,476 円		
	・注射器・点滴機器・カットバン・カーゼ等						153,309 円		
						計	45,614,785 円		
委託料 (182頁)	医療用の機械器具の保守								
	・全身用X線CT装置保守(立体画像)]	972,000 円	
	・X線透視撮影装置保守(バリウム・胃透視撮影)								
・医療用事務機器保守(診療報酬請求用)							243,000 円		
						計	1,215,000 円		
	委託検査								
	・血液・検便・細胞等検査委託							2,561,588 円	

(3) 後期高齢者医療特別会計

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は平成20年度から施行され、被保険者は75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方である。制度の運営は都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、広域連合と市は、運営に係る事務を分担して行う。広域連合が保険料の決定、医療給付等を担い、市は資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収事務等を行う。医療給付に要する財源については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料である。

2. 決算の状況

歳入決算額886,820,235円、歳出決算額879,692,168円、歳入歳出差引額は7,128,067円となり、全額翌年度へ繰り越した。歳入のうち保険料については、予算額728,385,000円、調定額697,993,700円、収入額691,801,600円、不納欠損額958,000円、収入未済額5,234,100円となった。一般会計からの繰入金は、本年度は178,940,771円となった。歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合の納付金は、855,193,671円となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
後期高齢者医療保険料	691,801,600	78.0%	100.8%	686,412,100	80.8%	109.3%
使用料及び手数料	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰入金	178,940,771	20.2%	112.4%	159,181,583	18.8%	105.1%
諸収入	1,532,557	0.2%	94.0%	1,630,332	0.2%	122.1%
雑収入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	14,545,307	1.6%	795.2%	1,829,220	0.2%	79.8%
合 計	886,820,235	100.0%	104.4%	849,053,235	100.0%	108.4%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
総 務 費	23,513,890	2.7%	245.5%	9,576,525	1.2%	113.2%
後期高齢者医療広域連合納付金	855,193,671	97.2%	104.0%	822,204,383	98.5%	106.7%
諸支出金	984,607	0.1%	36.1%	2,727,020	0.3%	118.0%
合 計	879,692,168	100.0%	105.4%	834,507,928	100.0%	106.8%

① 被保険者数の推移(3月31日現在)

年 度	人 口 (A)	被 保 険 者 数			受給者率 (B)/(A)
		75歳以上	65～74歳	計 (B)	
30年度	63,057	9,838	461	10,299	16.3%
29年度	63,417	9,418	466	9,884	15.6%
28年度	63,932	8,951	489	9,440	14.8%

② 医療給付費の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合5月末提供)

年 度	年度平均 被保険者数 (人)	受診件数 (件)	1人あたりの 受診件数 (件)	医療給付額 (円)	1人あたりの 医療費 (円)
30年度	10,055	317,049	31.53	8,360,991,492	831,526
29年度	9,636	302,895	31.43	8,123,853,394	843,073
28年度	9,174	280,737	30.60	7,709,365,855	840,349

【保険年金課】

款	項	目					
事業名	後期高齢者医療保険事業						
事業費	補助事業						
(単位:円)							
	決算額	財源内訳					
		<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>他会計繰入金</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
		最終予算額					
		執行率					
30年度	879,692,168	0 0 178,940,771 0 700,751,397					
29年度	834,507,928	0 0 159,181,583 0 675,326,345					
28年度	781,538,037	0 0 151,523,542 0 630,014,495					
事業の概要							
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。						
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。						
事業活動と成果							
総務費 (198頁)	総務管理費						
	被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	3,822,097円					
	後期高齢者医療システム保守委託料	1,195,560円					
	徴収費						
	納付書、封筒等印刷製本費	604,530円					
	納付書、督促状等郵送料	1,380,372円					
	納入通知書封入委託料	294,840円					
後期高齢者医療 広域連合納付金 (198頁)	後期高齢者医療広域連合納付金						
	保険料、延滞金分	701,565,900円					
	保険料軽減分	153,627,771円					

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

1. 事業の概要

高齢化の進行により介護が必要な人たちが増える一方、核家族化の進展などで家族だけで介護をすることが困難となるような状況を踏まえ、介護が必要となっても、家族や地域で安心して生活が送れるよう高齢者の介護を社会全体で支える介護保険制度が平成12年4月に始まった。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担を除いて、50%は公費負担(国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%)、残りの50%は保険料(第1号被保険者(65歳以上)23%、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)27%)で負担する。

2. 決算の状況

歳入決算額 5,246,912,160円、歳出決算額 5,045,604,641円、差引額 201,307,519円を令和元年度へ繰り越した。
 歳入のうち介護保険料については、最終予算額 1,212,944,000円に対し、収入済額は 1,216,666,905円となり、不納欠損額は 3,265,400円となった。また、現年度分徴収率は 99.6%、過年度分徴収率は34.5%となった。
 なお、一般会計繰入金のうち介護給付費分については、最終予算額 578,165,000円に対し、収入済額は 564,353,654円、地域支援事業費分(介護予防)については、最終予算額 21,908,000円に対し、収入済額は 21,233,350円となった。地域支援事業費分(包括的支援・任意)については、最終予算額 16,156,000円に対し、収入済額は 14,912,381円となった。
 歳出のうち、保険給付費については、4,515,640,314円で、総支出額に対する割合は 89.5%となった。

①歳入の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	前年度比	決 算 額	構 成 比	前年度比
保 険 料	1,216,666,905	23.2%	107.4%	1,132,568,447	22.0%	101.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	6,444	0.0%	400.0%	1,611	0.0%	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
国 庫 支 出 金	1,080,127,764	20.6%	103.4%	1,044,827,175	20.3%	109.2%
支 払 基 金 交 付 金	1,268,827,917	24.2%	99.4%	1,276,665,751	24.8%	108.1%
県 支 出 金	703,626,157	13.4%	103.2%	681,528,135	13.2%	106.8%
財 産 収 入	3,752,369	0.1%	89.3%	4,202,000	0.1%	86.9%
繰 入 金	709,981,367	13.5%	89.1%	796,904,706	15.5%	121.2%
繰 越 金	254,578,699	4.8%	120.5%	211,291,766	4.1%	206.9%
諸 収 入	9,344,538	0.2%	789.5%	1,183,548	0.0%	16.4%
合 計	5,246,912,160	100.0%	101.9%	5,149,173,139	100.0%	110.4%

②歳出の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	前年度比	決 算 額	構 成 比	前年度比
総 務 費	102,410,703	2.0%	95.3%	107,482,181	2.2%	100.9%
保 険 給 付 費	4,515,640,314	89.5%	101.7%	4,438,535,072	90.7%	106.3%
地 域 支 援 事 業 費	255,968,684	5.1%	148.2%	172,696,084	3.5%	176.2%
基 金 積 立 金	83,752,369	1.7%	99.5%	84,202,000	1.7%	184.1%
公 債 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
諸 支 出 金	87,832,571	1.7%	95.8%	91,679,103	1.9%	356.8%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	5,045,604,641	100.0%	103.1%	4,894,594,440	100.0%	110.0%

③被保険者数 (単位:人、%)

	第1号被保険者	第2号被保険者	計	高齢化率
30年度末	19,335	56	19,391	30.66
29年度末	19,187	87	19,274	30.39
28年度末	18,995	31	19,026	29.82

(第2号被保険者数は、40～64歳の内、要介護(要支援)認定を受けた者)

④認定審査会の状況

(1) 認定申請件数

(単位:人)

	在 宅				施 設				合 計
	新規	更新	変更	小計	新規	更新	変更	小計	
30年度末	793	1,176	299	2,268	2	492	107	601	2,869
29年度末	823	1,380	339	2,542	0	510	58	568	3,110
28年度末	766	1,601	241	2,608	0	423	99	522	3,130

(4月1日から翌年3月31日に認定申請をした内訳)

(2) 認定審査結果状況

(単位:人)

年 度	自 立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
30年度末	110	423	256	625	456	330	338	280	2,818
29年度末	129	497	357	605	439	301	362	303	2,993
28年度末	110	513	403	660	503	335	339	289	3,152

(4月1日から翌年3月31日に開催された認定審査会での審査結果の内訳)

⑤認定審査会開催状況

年 度	回数
30年度末	94
29年度末	96
28年度末	93

⑥要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
30年度末	第1号被保険者	412	315	611	493	367	353	290	2,841
	第2号被保険者	7	7	8	13	5	8	8	56
29年度末	第1号被保険者	389	291	584	472	356	379	260	2,731
	第2号被保険者	10	6	12	9	4	14	5	60
28年度末	第1号被保険者	361	324	566	481	372	327	254	2,685
	第2号被保険者	4	3	6	6	6	3	3	31

⑦基金状況

(単位:円)

基 金 名	平成30年4月1日 現在高	平成30年度積立額			平成30年度 取崩額	平成30年度末 現在高
		利息分	積立分	計		
介 護 給 付 費 準 備 基 金	508,481,321	3,752,369	80,000,000	83,752,369	0	592,233,690

【高齢福祉課】

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業					補助事業
事業費						(単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	4,299,911,283	1,562,809,304	0	537,392,369	1,208,211,261	991,498,349	4,409,021,000	97.5%
29年度	4,179,109,430	1,431,420,226	0	522,356,015	1,304,511,652	920,821,537	4,240,553,000	98.6%
28年度	3,862,037,693	1,322,817,447	0	482,724,526	1,205,537,509	850,958,211	4,045,686,000	95.5%

事業の概要	
目的	要介護1～5の認定者が利用した介護サービスの保険給付を行った。
手段	介護サービスの給付

事業活動と成果

保険給付費 (226頁)	◎居宅サービス						
		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
	訪問介護	4,642件	364,617,325円	4,402件	355,433,118円	4,070件	290,978,448円
	訪問入浴介護	459件	33,771,952円	411件	34,902,004円	418件	32,367,683円
	訪問看護	1,570件	69,734,722円	1,339件	61,428,010円	1,175件	50,847,469円
	訪問リハビリテーション	276件	10,572,184円	264件	9,139,219円	280件	9,917,808円
	居宅療養管理指導	5,988件	36,363,565円	5,146件	31,242,420円	3,984件	24,688,854円
	通所介護	9,492件	780,634,222円	9,412件	759,720,622円	9,488件	751,652,353円
	通所リハビリテーション	3,249件	240,649,848円	2,754件	217,860,925円	2,157件	163,132,896円
	短期入所生活介護	2,291件	170,976,763円	2,402件	151,014,519円	2,444件	193,192,814円
	短期入所療養介護	60件	3,980,777円	36件	2,513,838円	18件	1,084,934円
	福祉用具貸与	9,905件	120,922,286円	9,165件	113,914,180円	8,441件	104,443,634円
	特定福祉用具購入	150件	4,599,779円	129件	3,916,875円	139件	4,242,589円
	住宅改修費	149件	14,651,748円	156件	15,094,548円	153件	15,264,910円
	特定施設入居者生活介護	577件	105,017,988円	530件	94,877,409円	456件	81,192,358円
	居宅介護支援	14,906件	203,634,362円	13,595件	195,637,692円	13,597件	182,158,745円
	特定入所者介護サービス費	4,161件	142,335,274円	4,141件	144,015,572円	3,913件	145,046,618円
	合計	57,875件	2,302,462,795円	53,882件	2,190,710,951円	50,733件	2,050,212,113円
		◎施設サービス					
		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
	介護老人福祉施設	3,635件	895,512,061円	3,741件	890,313,001円	3,539件	819,832,770円
	介護老人保健施設	2,198件	578,129,813円	2,148件	564,041,682円	1,997件	513,732,241円
	介護療養型医療施設	572件	201,778,141円	522件	185,027,734円	447件	155,407,304円
	合計	6,405件	1,675,420,015円	6,411件	1,639,382,417円	5,983件	1,488,972,315円
		◎地域密着型サービス (住み慣れた地域を離れずに利用でき、きめ細やかなニーズに対応できるよう平成18年度から創設)					
		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
	地域密着型通所介護	1,043件	98,374,632円	1,230件	114,152,939円	1,447件	113,754,465円
	認知症対応型通所介護	7件	1,685,054円	12件	2,940,266円	6件	1,288,901円
小規模多機能型居宅介護	434件	69,874,640円	452件	76,691,700円	365件	57,077,042円	
認知症対応型共同生活介護	616件	152,094,147円	626件	155,231,157円	630件	150,732,857円	
合計	2,100件	322,028,473円	2,320件	349,016,062円	2,448件	322,853,265円	

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業					補助事業
-----	----------	--	--	--	--	------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	115,484,993	41,973,197	0	14,433,031	32,449,569	26,629,196	115,485,000	99.9%
29年度	166,550,919	57,046,689	0	20,817,563	51,988,975	36,697,692	166,551,000	99.9%
28年度	231,949,707	79,446,951	0	28,991,901	72,403,247	51,107,608	231,950,000	99.9%

事業の概要

目的	要支援1及び要支援2の認定者が、状態改善や悪化を予防したり、利用者本人ができることを増やしたりする目的で利用したサービスの保険給付を行った。
----	--

手段	介護予防サービスの給付
----	-------------

事業活動と成果

予防給付費 (226頁)	◎居宅サービス						
		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
	介護予防訪問介護			748件	15,134,364円	1,534件	30,437,097円
	介護予防訪問入浴介護	2件	20,836円	15件	536,332円	3件	113,218円
	介護予防訪問看護	199件	5,646,958円	142件	3,437,974円	126件	3,746,476円
	介護予防訪問 リハビリテーション	57件	1,600,006円	37件	1,289,588円	29件	1,284,634円
	介護予防居宅療養管理指導	602件	3,920,598円	397件	2,575,957円	349件	2,258,162円
	介護予防通所介護			1,745件	48,091,617円	3,715件	99,240,505円
	介護予防通所 リハビリテーション	1,060件	33,275,010円	878件	26,586,643円	610件	18,980,228円
	介護予防短期入所生活介護	46件	1,702,588円	72件	963,389円	104件	3,541,728円
	介護予防短期入所療養介護	8件	323,854円	6件	205,868円	4件	90,540円
	介護予防福祉用具貸与	2,870件	16,775,545円	2,486件	15,099,247円	2,268件	13,538,223円
	特定介護予防福祉用具購入	73件	1,776,743円	71件	1,484,979円	54件	1,390,695円
	住宅改修費(予防)	105件	10,965,191円	87件	9,495,686円	99件	9,906,316円
	介護予防特定施設入居者 生活介護	225件	13,871,734円	227件	15,767,341円	218件	14,644,794円
	介護予防支援	3,603件	16,614,158円	4,437件	20,308,095円	5,846件	27,235,745円
	特定入所者介護予防 サービス費	6件	32,420円	2件	12,220円	11件	79,910円
	合計	8,856件	106,525,641円	11,350件	160,989,300円	14,970件	226,488,271円
	◎地域密着型サービス (住み慣れた地域を離れずに利用でき、きめ細やかなニーズに対応できるよう平成18年度から創設)						
		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
	介護予防小規模多機能型 居宅介護	38件	2,128,082円	80件	4,381,598円	83件	4,688,272円
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	32件	6,831,270円	5件	1,180,021円	4件	773,164円
	合計	70件	8,959,352円	85件	5,561,619円	87件	5,461,436円

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業	
事業費	(単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	97,858,872	35,566,956	0	12,230,162	27,496,891	22,564,863	98,207,000	99.6%
29年度	90,490,446	30,994,607	0	11,310,598	28,246,650	19,938,591	92,480,000	97.8%
28年度	79,228,618	27,137,228	0	9,902,958	24,731,263	17,457,169	82,595,000	95.9%
事業の概要								
目的	要介護者等が1か月に支払った利用者負担額が上限額を超えたとき、その超えた分を払い戻した。							
手段	高額介護サービス等費の給付							
事業活動と成果								
高額介護サービス等費 (226頁)	◎高額介護(予防)サービス費							
	保険給付費		予防給付費		合計			
	平成30年度	7,739件 86,321,034円	96件	231,634円	7,835件	86,552,668円		
	平成29年度	7,539件 79,703,303円	97件	111,954円	7,636件	79,815,257円		
	平成28年度	7,074件 70,749,720円	81件	101,786円	7,155件	70,851,506円		
	◎高額医療合算介護(予防)サービス費							
	保険給付費		予防給付費		合計			
	平成30年度	381件 11,266,227円	12件	39,977円	393件	11,306,204円		
	平成29年度	398件 10,640,842円	7件	34,347円	405件	10,675,189円		
	平成28年度	348件 8,371,157円	4件	5,955円	352件	8,377,112円		

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業													
事業費	(単位:円)																			
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源														
30年度	2,385,166	866,892	0	298,092	670,196	549,986	2,605,000	91.6%												
29年度	2,384,277	816,657	0	298,016	744,253	525,351	2,533,000	94.1%												
28年度	2,374,717	813,383	0	296,821	741,270	523,243	2,375,000	99.9%												
事業の概要																				
目的	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払った。																			
手段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払																			
事業活動と成果																				
審査支払手数料 (228頁)	<table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>70,111件</td> <td>単価 34.02円</td> <td>2,385,166円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>70,085件</td> <td>単価 34.02円</td> <td>2,384,277円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>69,804件</td> <td>単価 34.02円</td> <td>2,374,717円</td> </tr> </table>								平成30年度	70,111件	単価 34.02円	2,385,166円	平成29年度	70,085件	単価 34.02円	2,384,277円	平成28年度	69,804件	単価 34.02円	2,374,717円
平成30年度	70,111件	単価 34.02円	2,385,166円																	
平成29年度	70,085件	単価 34.02円	2,384,277円																	
平成28年度	69,804件	単価 34.02円	2,374,717円																	

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費
----	---------	----	------------------	----	------------------

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	補助事業
-----	-----------------	------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	143,197,333	60,528,999	0	17,899,667	38,663,280	26,105,387	147,638,000	97.0%
29年度	81,698,240	30,636,840	0	10,212,280	22,875,507	17,973,613	92,716,000	88.1%
28年度	—	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援する。
手段	訪問型サービス(訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、訪問型サービスB)にて、入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供する。 通所型サービス(通所介護相当サービス、通所型サービスA、通所型サービスB、通所型サービスC(健食健口教室))にて、入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて一人暮らしの高齢者等への見守りを行う。

事業活動と成果

介護予防・生活支援サービス事業 (228頁)	<p>訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、通所介護相当サービス、通所型サービスA サービス事業費 113,756,073円 訪問サービス 1,826件 通所サービス 3,782件</p> <p>訪問型サービスB、通所型サービスB 補助金 1,888,784円 訪問型サービスB 補助団体 3件 利用 122件 通所型サービスB 補助団体 6件 利用 3,197件</p> <p>通所型サービスC(健食健口教室) 栄養改善・口腔機能向上事業委託料 753,840円 125件</p> <p>配食サービス 委託料 801,150円 5,341件</p> <p>高齢者見守り訪問事業 講師謝礼 60,000円 訪問件数 186件</p> <p>高額介護予防サービス費 149,528円 81件 高額介護予防サービス費(年間上限) 11,003円 1件 高額医療合算介護予防サービス費 5,403円 2件</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業人件費 25,492,280円</p> <p>その他の事業費 総合事業パンフレット印刷 239,166円 その他 40,106円</p>
---------------------------	---

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	一般介護予防事業	補助事業
-----	----------	------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	9,624,395	3,609,148	0	1,203,049	2,598,587	2,213,611	9,687,000	99.4%
29年度	8,563,243	3,211,216	0	1,070,406	2,397,708	1,883,913	8,668,000	98.8%
28年度	9,399,661	3,524,872	0	1,174,959	2,631,905	2,067,925	9,428,000	99.7%

事業の概要

目的 高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。

手段 レクリエーション、工芸、体操、交流会、脳トレ等の介護予防事業を実施する。

事業活動と成果

一般介護予防事業 (228～230頁)	高齢者に生活機能の維持又は向上を図るため健康づくりや介護予防事業を行った。			
	介護予防普及啓発事業		9,380,000円	
	愛西おでかけサロン			
	実施回数	延人数(人)	方法	内容
	210	3,676	6会場 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会
脳若トレーニング				
実施回数	延人数(人)	方法	内容	
71	971	3会場 月2回	タブレット端末を利用したゲーム等	
介護予防把握事業		224,395 円		
地域リハビリテーション活動支援事業		20,000 円		

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業	補助事業
-----	---------	------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	58,932,438	34,021,123		11,361,775		13,549,540	61,572,000	95.7%
29年度	61,368,343	35,900,480	0	11,966,828	0	13,501,035	63,386,000	96.8%
28年度	55,045,680	32,190,140	0	10,749,846	0	12,105,694	58,052,000	94.8%

事業の概要

目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
手段	高齢者本人や家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら、介護、福祉、医療、虐待防止など必要な支援を継続的に提供する。

事業活動と成果

包括的支援事業 (230頁)	<p>介護保険法第115条の45第1項第2号から第5号までに掲げる事業を実施した。 地域包括支援センターは、佐屋地区(市江小学校区・永和小学校区)は愛知県厚生事業団(佐屋苑)、立田・八開地区は愛西市社会福祉協議会に委託して実施した。</p> <p>包括的支援人件費 12,644,889円 地域包括支援センター事業委託(2か所) 45,669,082円 その他 618,467円</p> <p>実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内 容</th> <th colspan="2">愛西市包括</th> <th colspan="2">佐屋苑包括</th> <th colspan="2">社協包括</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>延件数</th> <th>件数</th> <th>延件数</th> <th>件数</th> <th>延件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント</td> <td>134</td> <td>199</td> <td>61</td> <td>142</td> <td>52</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td></td> <td>83</td> <td>139</td> <td>55</td> <td>137</td> <td>71</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>総合相談・支援</td> <td>636</td> <td>1,532</td> <td>357</td> <td>1,417</td> <td>369</td> <td>1,636</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待</td> <td>8</td> <td>28</td> <td>7</td> <td>25</td> <td>7</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>権利擁護</td> <td>21</td> <td>121</td> <td>16</td> <td>98</td> <td>6</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>包括的・継続的ケアマネジメント</td> <td>25</td> <td>104</td> <td>31</td> <td>224</td> <td>11</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>52</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	愛西市包括		佐屋苑包括		社協包括		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数	介護予防ケアマネジメント	134	199	61	142	52	73		83	139	55	137	71	125	総合相談・支援	636	1,532	357	1,417	369	1,636	高齢者虐待	8	28	7	25	7	48	権利擁護	21	121	16	98	6	84	包括的・継続的ケアマネジメント	25	104	31	224	11	63	住宅改修	10	13	9	52	4	21	その他	0	0	0	0	0	0
内 容	愛西市包括		佐屋苑包括		社協包括																																																																	
	件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数																																																																
介護予防ケアマネジメント	134	199	61	142	52	73																																																																
	83	139	55	137	71	125																																																																
総合相談・支援	636	1,532	357	1,417	369	1,636																																																																
高齢者虐待	8	28	7	25	7	48																																																																
権利擁護	21	121	16	98	6	84																																																																
包括的・継続的ケアマネジメント	25	104	31	224	11	63																																																																
住宅改修	10	13	9	52	4	21																																																																
その他	0	0	0	0	0	0																																																																

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名	生活支援整備体制事業						補助事業		
事業費								(単位:円)	
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
30年度	5,872,638	3,391,448	0	1,130,483	0	1,350,707	7,801,000	75.3%	
29年度	4,822,900	2,821,396	0	940,466	0	1,061,038	4,898,000	98.5%	
28年度	2,261,950	1,323,240	0	441,081	0	497,629	2,704,000	83.7%	
事業の概要									
目的	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活を継続していくために既存の取組・組織等も活用しながら資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等コーディネート業務を実施する。また協議体にて多様な主体間の情報共有及び連携・協働により資源開発等を推進する。								
手段	生活支援コーディネーター(第1層及び第2層)の配置及び協議体の設置を行い、生活課題・ニーズの把握、住民主体型サービスや高齢者サロンの運営・立ち上げを支援する。生活支援サポーター養成講座を開催し、生活支援サービスの担い手の育成と活動を支援する。								
事業内容									
生活支援体制整備事業 (232頁)	<p>第1層生活支援コーディネーターを市役所に1名、愛西市社会福祉協議会に1名配置した。 第2層生活支援コーディネーターを立田地区・八開地区・佐織地区に各1名配置した。 多様な生活支援サービスの担い手を確保するため、生活支援サポーター養成講座を2回実施した。</p> <p>生活支援体制整備事業人件費 3,362,388 円 第1層生活支援コーディネーター事業委託 2,129,000円 生活支援サポーター養成講座委託 96,000円 その他 285,250円 第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体 3 回 第2層協議体回数 11回 生活支援サポーター養成講座修了者数 18 人</p>								

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	認知症初期集中支援推進事業						補助事業		
事業費								(単位:円)	
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
30年度	4,898,500	2,828,883	0	942,961	0	1,126,656	4,899,000	99.9%	
29年度	4,902,500	2,867,962	0	955,988	0	1,078,550	4,903,000	99.9%	
28年度	4,914,500	2,874,982	0	958,328	0	1,081,190	4,915,000	99.9%	
事業の概要									
目的	認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制を構築し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活ができる。								
手段	認知症疾患医療センターを設置する医療法人 宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託する。なお、認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務する。								
事業内容									
認知症初期集中支援推進事業 (232頁)	<p>複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。</p> <p>認知症初期集中支援チーム委託料 4,898,500円</p> <p>認知症初期集中支援チーム年間訪問回数 51回 訪問支援者数 27人 相談支援のみ 4人 認知症初期集中支援チーム員会議開催数 12回</p>								

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	---------------	----	----------------

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						補助事業		
事業費								(単位:円)	
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
30年度	15,777,062	9,111,253	0	3,037,084	0	3,628,725	18,152,000	86.9%	
29年度	656	378	0	126	0	152	5,000	13.1%	
28年度	11,726	6,771	0	2,257	0	2,698	18,000	65.1%	
事業の概要									
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。								
手段	海部医療圏7市町村で海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療介護連携推進事業(8事業)を実施する。								
事業活動と成果									
在宅医療・介護連携推進事業 (232頁)	<p>平成30年度より海部医療圏7市町村で4名、直接雇用1名、計5名で海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを設置した。相談業務を行ったり、会議やワーキンググループを設置し、在宅医療介護連携推進事業を進めている。</p> <p>在宅医療・介護連携支援センター負担金 7,055,817円 相談件数 216件 会議ワーキンググループ活動 27回 講演会、研修会 4回 746人</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業人件費 8,718,293円 平成30年、31年度は愛西市職員1名事務従事</p> <p>ICTワーキング 郵便料 2,952円</p>								

(5)介護保険特別会計(サービス事業勘定)

歳入決算額16,428,935円、歳出決算額16,428,935円で、収支残額0円となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
サ ー ビ ス 収 入	2,057,809	12.5%	67.4%	3,053,929	18.9%	18.4%
繰 入 金	14,370,746	87.5%	109.5%	13,126,356	81.1%	96.1%
繰 越 金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
諸 収 入	380	0.0%	104.7%	363	0.0%	3.2%
合 計	16,428,935	100.0%	101.5%	16,180,648	100.0%	53.5%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
介 護 予 防 事 業 費	16,428,935	100.0%	101.5%	16,180,648	100.0%	53.5%
諸 支 出 金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	16,428,935	100.0%	101.5%	16,180,648	100.0%	53.5%

【高齢福祉課】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	介護予防支援事業					市単独事業		
事業費						(単位:円)		
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	16,428,935	0	0	14,370,746	2,058,189	0	16,736,000	98.2%
29年度	16,180,648	0	0	13,126,356	3,054,292	0	16,698,000	96.9%
28年度	30,268,533	0	0	13,665,952	16,602,581	0	31,035,000	97.5%

事業の概要

目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。
手段	適切なサービスの利用ができるように、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業者に委託する。

事業活動と成果

介護予防支援事業費 (246頁)

要支援者及び事業対象者がサービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料(ケアプラン代の9割)の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。

介護認定審査会で、要支援1・要支援2と判定された者(年度末)

区分	人数(人)
要支援1	419
要支援2	322
計	741

介護区分別利用者延人数(委託分) ※包括直接支払利用者延人数(委託)を除く

区分	単価(円)	事業対象者	要支援1	要支援2	計
		人数(人)	人数(人)	人数(人)	人数(人)
介護予防給付	4,030		884	1,313	2,197
初回加算	3,000		44	40	84
ケアマネジメントA	4,030	504	719	585	1,808
初回加算	3,000	18	30	19	67
ケアマネジメントC	1,500	0	0	0	0

包括直接支払利用者延人数(委託分)

区分	単価(円)	事業対象者	要支援1	要支援2	計	
		人数(人)	人数(人)	人数(人)	人数(人)	金額(円)
ケアマネジメントA	4,030		6	10	16	64,480
初回加算	3,000		0	1	1	3,000

※ 住所地特例等の代理受領委任対象外の委託料は包括より直接支払い。

介護予防支援人件費 15,622,991円
 介護予防支援事業費 805,944円(代理受領委任払い対象外分67,480円を含む)

(6) 農業集落排水事業等特別会計

歳入決算額898,590,535円、歳出決算額795,086,125円、歳入歳出差引額103,504,410円を下水道事業会計へ引き継ぎをした。

歳入のうち農業集落排水事業等分担金については、予算額22,465,000円、調定額27,381,658円、収入済額21,318,712円、収入未済額6,062,946円、使用料については、予算額226,700,000円、調定額240,995,143円、収入済額231,877,725円、不納欠損額185,966円、収入未済額8,931,452円となった。

また、徴収率は農業集落排水事業等維持管理分担金の現年度分91.9%、滞納繰越分10.3%、使用料は現年度分98.2%、滞納繰越分43.1%となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
分 担 金	21,318,712	2.3%	70.4%	30,280,946	3.4%	112.9%
使 用 料	231,877,725	25.8%	99.4%	233,220,232	26.5%	100.4%
県 支 出 金	73,488,539	8.2%	165.7%	44,348,462	5.0%	152.2%
財 産 収 入	10,044,370	1.1%	87.8%	11,444,000	1.3%	70.5%
繰 入 金	477,609,000	53.2%	98.4%	485,548,000	55.1%	92.9%
繰 越 金	15,894,565	1.8%	37.7%	42,170,471	4.8%	140.2%
諸 収 入	30,457,624	3.4%	6910.7%	440,734	0.1%	238.8%
市 債	37,900,000	4.2%	113.5%	33,400,000	3.8%	136.3%
合 計	898,590,535	100.0%	102.0%	880,852,845	100.0%	99.9%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
事 業 費	420,283,122	52.9%	100.7%	417,532,300	48.3%	107.4%
公 債 費	346,499,068	43.5%	88.5%	391,691,109	45.3%	97.5%
基 金 積 立 金	28,303,935	3.6%	50.8%	55,734,871	6.4%	113.4%
合 計	795,086,125	100.0%	91.9%	864,958,280	100.0%	103.0%

【下水道課】

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	1目	農業集落排水事業費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	農業集落排水事業(使用料等徴収事務及び建設改良事業等)	補助事業+市単独事業
事業費	(単位:円)	

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	179,048,826	58,079,539	37,900,000	60,832,063	22,237,224	0	202,334,000	88.5%
29年度	158,150,666	26,111,462	33,400,000	59,874,279	38,764,925	0	167,038,000	94.7%
28年度	123,832,522	14,203,641	24,500,000	53,724,798	31,404,083	0	132,550,000	93.4%

事業の概要	
目的	使用料等徴収事務:使用料、維持管理分担金の適正な徴収事務を行う。 建設改良事業等:既存施設の有効利用を図る。 地方公営企業会計への移行を行う。
手段	使用料等徴収事務:電算機器等の効果的な活用と保守。 建設改良事業等:新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存施設の移設・改修等を行う。 地方公営企業会計への移行に係る業務委託を行う。

事業活動と成果											
電算機器保守委託料 (260頁)	農業集落排水事業の使用料等納付書を作成するための電算機器保守業務を委託し、電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応することができた。 1,188,000円										
納付書等作成委託料 (260頁)	農業集落排水事業の使用料等納付書データを作成するための業務を委託し、電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応することができた。 1,826,820円										
機能強化設計委託料 (260頁)	西保地区の機能強化対策工事(国県補助事業)に係る実施出来高設計業務を委託し、工事発注を行った。 2,376,000円										
地方公営企業法適用業務委託料 (260頁)	平成31年4月から適用する地方公営企業会計への移行に係る業務委託を行った。 9,720,000円										
システム改修委託料 (260頁)	現行の業務機能を海部南部水道企業団の新システムの環境で動作するように移行する業務委託を行った。 2,160,000円										
最適整備構想委託料 (260頁)	「個別施設計画」策定業務を委託し、処理施設の機能診断調査を実施した。 12,000,960円										
管布設等工事 (260頁)	新規加入に伴う下水管への接続工事を行ったことにより、既存施設の有効利用を図ることができた。また、既存施設の移設・改修等工事を行った。 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>佐屋新規加入</td> <td>立田新規加入</td> <td>八開新規加入</td> <td>移設・改修等工事</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>2,072,952円</td> <td>3,640,680円</td> <td>1,295,244円</td> <td>2,052,000円</td> <td>9,060,876円</td> </tr> </table>	佐屋新規加入	立田新規加入	八開新規加入	移設・改修等工事	計	2,072,952円	3,640,680円	1,295,244円	2,052,000円	9,060,876円
佐屋新規加入	立田新規加入	八開新規加入	移設・改修等工事	計							
2,072,952円	3,640,680円	1,295,244円	2,052,000円	9,060,876円							
機能強化工事 (260頁)	西保地区の機能強化対策工事(国県補助事業)によりマンホール内部の機器更新を行い、機能強化を図った。 71,999,280円										

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	-----------	----	-------

事業名	農業集落排水事業(施設維持管理)					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
30年度	224,788,564	15,409,000	0	0	209,379,564	0	274,190,000	82.0%
29年度	235,262,022	18,237,000	0	0	217,025,022	0	250,781,000	93.8%
28年度	235,032,084	14,931,000	0	0	220,101,084	0	257,843,000	91.2%

事業の概要	
目的	<p>農業集落排水処理施設の良い処理機能を確認し、公共用水域の水質保全に寄与する。</p> <p>対象施設: 佐屋区域3施設(西保、本部田・東條、佐屋中央) 立田区域9施設(山路、福原、西鶴戸、小茂井、四会、森川、鶴戸東八反割、早尾、立田) 八開区域7施設(鶴多須、赤目、東川、八開中部、二子、八開北部、八開南部) 計19施設</p>
手段	適切な施設維持管理に努める。

事業活動と成果

光熱水費 (260頁)	施設の稼働に必要な光熱水費を支払った。				
	区分	佐屋区域	立田区域	八開区域	計
	電気料	17,061,789円	20,447,058円	17,694,940円	55,203,787円
	水道料	686,341円	104,784円	700,731円	1,491,856円
	合計	17,748,130円	20,551,842円	18,395,671円	56,695,643円

修繕料 (260頁)	施設の機器修繕工事を行い、機能維持に努めた。				
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計	
	3,981,204円	6,115,068円	5,711,040円	15,807,312円	

施設維持管理委託料 (262頁)	施設の保守点検、運転管理業務等を委託し、施設機能を十分に発揮させることができた。				
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計	
	20,044,800円	26,811,000円	20,071,800円	66,927,600円	

電気設備保守委託料 (262頁)	受電設備及び自家発電機の保安管理業務を委託し、施設の機能維持に努めた。				
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計	
	576,180円	616,572円	805,464円	1,998,216円	

汚泥清掃委託料 (262頁)	施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託した。				
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計	
	1,300,617円	20,023,253円	8,443,255円	29,767,125円	

処理施設等修繕設計委託料 (262頁)	施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託した。				
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計	
	1,382,400円	702,000円	399,600円	2,484,000円	

処理施設等修繕工事 (262頁)	施設の大型機器の修繕工事を実施し、施設の機能維持に努めた。				
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計	
	26,655,480円	14,330,520円	7,884,000円	48,870,000円	

1款	事業費	2項	コミュニティ・プラント事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	----------------	----	-------

事業名	コミュニティ・プラント事業(施設維持管理)					市単独事業		
事業費	(単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
30年度	14,794,512	0	0	0	14,794,512	0	19,393,000	76.3%
29年度	22,366,196	0	0	0	22,366,196	0	24,420,000	91.6%
28年度	28,291,273	0	0	0	28,291,273	0	32,739,000	86.4%
事業の概要								
目的	コミュニティ・プラント施設の良い処理機能を確保し、公共用水域の水質保全に寄与する。 対象施設:佐屋区域1施設(永和台)							
手段	適切な施設維持管理に努める。							
事業活動と成果								
光熱水費 (262頁)	施設の稼動に必要な光熱水費を支払った。							
				電気料	水道料	合計		
				4,083,836円	45,444円	4,129,280円		
修繕料 (262頁)	施設の機器修繕工事を行い、機能維持に努めた。							
							3,134,700円	
施設維持管理委託料 (262頁)	施設の保守点検、運転管理業務等を委託し、施設機能を十分に発揮させることができた。							
							7,171,200円	

2款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名	元金・利子償還					市単独事業		
事業費	(単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
30年度	346,499,068	0	0	259,111,937	87,387,131	0	347,749,000	99.6%
29年度	391,691,109	0	0	275,673,721	116,017,388	0	392,835,000	99.7%
28年度	401,790,516	0	0	284,491,202	117,299,314	0	403,061,000	99.7%
事業の概要								
目的	農業集落排水事業債の適正な管理を図る。							
手段	過去に借りた農業集落排水事業債の償還を行う。							
事業活動と成果								
元金償還 (262頁)	定期償還元金 (単位:円)							
	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
	財務省	149,565,349	151,789,310	148,143,374				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20,500,815	59,512,825	69,069,687				
	地方公共団体金融機構	106,881,236	105,947,470	103,511,615				
	銀行等引受	1,690,000	0	0				
	合計	278,637,400	317,249,605	320,724,676				
利子償還 (264頁)	定期償還利子 (単位:円)							
	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
	財務省	40,634,723	44,293,690	47,832,826				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	230,921	706,922	1,342,481				
	地方公共団体金融機構	26,872,742	29,356,510	31,792,365				
	前年度借入分	50,856	84,382	98,168				
	銀行等引受	72,426	0	0				
	合計	67,861,668	74,441,504	81,065,840				

3款	基金積立金	1項	基金積立金	1目	基金積立金
----	-------	----	-------	----	-------

事業名	農業集落排水事業等基金積立金				市単独事業
-----	----------------	--	--	--	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
30年度	28,303,935	0	0	0	18,283,565	10,020,370	28,304,000	99.9%
29年度	55,734,871	0	0	0	44,314,871	11,420,000	56,351,000	98.9%
28年度	49,150,404	0	0	0	32,945,404	16,205,000	49,359,000	99.6%

事業の概要

目的	後年の農業集落排水事業等を効率的かつ円滑に運営するため。
----	------------------------------

手段	収支残額及び基金利子を積立る。
----	-----------------

事業活動と成果

基金積立金 (264頁)	基金積立金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度繰越金</td> <td>15,894,565円</td> </tr> <tr> <td>新規加入金</td> <td>2,389,000円</td> </tr> <tr> <td>基金預金利子</td> <td>10,020,370円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,303,935円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	積立額	前年度繰越金	15,894,565円	新規加入金	2,389,000円	基金預金利子	10,020,370円	合計	28,303,935円
区分	積立額										
前年度繰越金	15,894,565円										
新規加入金	2,389,000円										
基金預金利子	10,020,370円										
合計	28,303,935円										

(7) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額1,953,174,614円、歳出決算額1,780,585,987円、歳入歳出差引額172,588,627円を下水道事業会計へ引き継ぎをした。

歳入のうち下水道事業受益者分担金及び負担金については、予算額59,113,000円、調定額78,493,700円、収入済額70,577,800円、不納欠損額741,600円、収入未済額7,174,300円、使用料については、予算額124,409,000円、調定額145,640,567円、収入済額140,622,093円、不納欠損額14,490円、収入未済額5,003,984円となった。

また、徴収率は下水道事業受益者分担金及び負担金の現年度分96.1%滞納繰越分18.6%、使用料は現年度分97.3%滞納繰越分27.2%となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
分担金及び負担金	70,577,800	3.6%	171.3%	41,189,700	1.8%	86.9%
使用料及び手数料	140,810,133	7.2%	106.9%	131,693,287	5.9%	106.4%
国庫支出金	440,000,000	22.6%	80.1%	549,000,000	24.5%	177.1%
県支出金	475,000	0.0%	68.1%	697,000	0.0%	138.0%
財産収入	2,585,902	0.1%	104.9%	2,465,000	0.1%	81.1%
繰入金	419,660,000	21.5%	95.1%	441,276,000	19.7%	112.8%
繰越金	107,801,963	5.5%	149.1%	72,325,828	3.2%	86.5%
諸収入	87,563,816	4.5%	264.9%	33,055,319	1.5%	76.3%
市債	683,700,000	35.0%	70.5%	970,200,000	43.3%	194.8%
合 計	1,953,174,614	100.0%	87.1%	2,241,902,134	100.0%	149.4%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	199,056,054	11.2%	117.5%	169,377,518	8.0%	83.3%
公共下水道管理費	11,048,917	0.6%	157.5%	7,013,523	0.3%	69.2%
公共下水道建設費	1,187,175,003	66.7%	75.2%	1,577,875,063	73.9%	190.3%
流域下水道事業費	111,979,834	6.3%	83.8%	133,666,534	6.3%	108.5%
公債費	271,326,179	15.2%	110.2%	246,167,533	11.5%	104.7%
合 計	1,780,585,987	100.0%	83.4%	2,134,100,171	100.0%	152.3%

○下水道事業受益者分担金(地方自治法第224条)

1. 納付状況 ※ 納付額及び未納額は、滞納繰越分を含む。また、平成30年度末の未納額のうち18,596,400円は3年一括納付ではなく分割納付を選択した2、3年目分を含む (単位:円)

賦課開始年度	納付年度 調定年度	調定額 全体	30年度 納付額	29年度 納付額	28年度以前 納付額	納付額 合計	収納率 全体	30年度 現年度		30年度 滞納繰越		30年度末 未納額
								調定額	収納率	調定額	収納率	
平成 22 年度 ～ 平成 30 年度	平成22年度 ～ 令和2年度	378,553,900	40,642,900	14,358,700	300,777,200	355,778,800	93.98%	42,158,200	95.94%	2,663,400	7.40%	22,775,100
								納付額		納付額		
								40,445,700		197,200		

2. 賦課状況

区分		30年度公告	29年度公告	28年度公告	27年度以前公告	総計
1	賦課対象筆数	519筆	124筆	234筆	3,173筆	4,050筆
	賦課対象面積	164,635.48㎡	38,369.63㎡	74,635.31㎡	894,557.98㎡	1,172,198.40㎡
	賦課対象面積負担金額①	58,277,100円	15,165,600円	29,508,100円	356,114,100円	459,064,900円
2	徴収猶予筆数	0筆	0筆	3筆	2筆	5筆
	徴収猶予面積	0.00㎡	0.00㎡	1,220.09㎡	191.56㎡	1,411.65㎡
	徴収猶予面積負担金額②	0円	0円	449,300円	76,600円	525,900円
3	減免対象筆数	31筆	5筆	4筆	238筆	278筆
	減免対象面積	6,602.22㎡	1,484.25㎡	2,683.54㎡	99,615.33㎡	110,385.34㎡
	減免額③	2,231,000円	593,500円	819,400円	32,708,500円	36,352,400円
4	上限対象筆数	71筆	35筆	82筆	470筆	658筆
	上限控除額④	2,995,500円	2,823,000円	4,835,800円	32,978,400円	43,632,700円
	負担金決定額①-②-③-④	53,050,600円	11,749,100円	23,403,600円	290,350,600円	378,553,900円

○下水道事業区域外流入分担金(地方自治法第224条)

1. 納付状況 ※ 納付額及び未納額は、滞納繰越分を含む。また、平成30年度末の未納額のうち501,200円は3年一括納付ではなく分割納付を選択した2、3年目分を含む (単位:円)

賦課開始年度	納付年度 調定年度	調定額 全体	30年度 納付額	29年度 納付額	28年度以前 納付額	納付額 合計	収納率 全体	30年度 現年度		30年度 滞納繰越		30年度末 未納額
								調定額	収納率	調定額	収納率	
平成 22 年度 ～ 平成 30 年度	平成22年度 ～ 令和2年度	31,550,400	1,101,800	1,343,200	28,595,300	31,040,300	98.38%	1,110,700	99.20%	0	-	510,100
								納付額		納付額		
								1,101,800		0		

2. 賦課状況

区分		30年度公告	29年度公告	28年度公告	27年度以前公告	総計
1	賦課対象筆数	29筆	12筆	31筆	242筆	314筆
	賦課対象面積	41,921.19㎡	3,722.07㎡	5,962.25㎡	70,595.10㎡	122,200.61㎡
	賦課対象面積負担金額①	16,768,300円	1,488,600円	2,187,200円	28,203,900円	48,648,000円
2	徴収猶予筆数	0筆	0筆	0筆	0筆	0筆
	徴収猶予面積	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
	徴収猶予面積負担金額②	0円	0円	0円	0円	0円
3	減免対象筆数	22筆	1筆	1筆	6筆	30筆
	減免対象面積	40,208.00㎡	691.00㎡	4.27㎡	1,499.53㎡	42,402.80㎡
	減免額③	16,083,200円	276,400円	1,700円	484,700円	16,846,000円
4	上限対象筆数	0筆	0筆	0筆	6筆	6筆
	上限控除額④	0円	0円	0円	251,600円	251,600円
	負担金決定額①-②-③-④	685,100円	1,212,200円	2,185,500円	27,467,600円	31,550,400円

○下水道事業受益者負担金(都市計画法第75条)

1. 納付状況 ※ 納付額及び未納額は、滞納繰越分を含む。また、平成30年度末の未納額のうち13,714,300円は3年一括納付ではなく分割納付を選択した2、3年目分を含む (単位:円)

賦課開始年度	納付年度 調定年度	調定額 全体	30年度 納付額	29年度 納付額	28年度以前 納付額	納付額 合計	収納率 全体	30年度 現年度		30年度 滞納繰越		30年度末 未納額
								調定額	収納率	調定額	収納率	
平成22年度 ～平成30年度	平成22年度 ～令和2年度	347,380,100	28,833,100	25,487,800	276,343,700	330,664,600	95.19%	28,978,500	96.17%	2,841,300	33.91%	16,715,500
								納付額		納付額		
								27,869,600		963,500		

2. 賦課状況

区分		30年度公告	29年度公告	28年度公告	27年度以前公告	総計
1	賦課対象筆数	659筆	446筆	329筆	4,502筆	5,936筆
	賦課対象面積	129,900.38㎡	75,839.21㎡	69,202.08㎡	950,509.29㎡	1,225,450.96㎡
	賦課対象面積負担金額①	43,657,900円	24,889,000円	22,858,200円	342,179,600円	433,584,700円
2	徴収猶予筆数	1筆	0筆	0筆	10筆	11筆
	徴収猶予面積	87.28㎡	0.00㎡	0.00㎡	1,016.14㎡	1,103.42㎡
	徴収猶予面積負担金額②	34,900円	0円	0円	405,900円	440,800円
3	減免対象筆数	125筆	14筆	42筆	556筆	737筆
	減免対象面積	27,137.64㎡	396.73㎡	8,327.12㎡	150,426.22㎡	186,287.71㎡
	減免額③	8,029,900円	158,300円	3,043,200円	49,196,700円	60,428,100円
4	上限対象筆数	33筆	51筆	69筆	397筆	550筆
	上限控除額④	1,449,500円	1,900,900円	2,813,800円	19,171,500円	25,335,700円
負担金決定額①-②-③-④		34,143,600円	22,829,800円	17,001,200円	273,405,500円	347,380,100円

処理分区内人口等

(平成31年3月31日現在)

	供用開始面積					処理分区 人口	接続済 人口	水洗化率
	30年度	29年度	28年度	27年度以前	総計			
千引処理分区	-	-	-	8.6ha	8.6ha	287人	221人	77.00%
古瀬処理分区	-	-	-	79.3ha	79.3ha	4,282人	3,131人	73.12%
南河田処理分区	7.9ha	3.2ha	2.7ha	12.9ha	26.7ha	1,408人	555人	39.42%
北河田処理分区	-	-	2.9ha	9.6ha	12.5ha	711人	353人	49.65%
諏訪東処理分区	1.5ha	-	1.1ha	5.1ha	7.7ha	407人	192人	47.17%
諏訪処理分区	8.1ha	-	-	-	8.1ha	233人	62人	26.61%
佐屋第2処理分区	-	-	-	14.2ha	14.2ha	450人	396人	88.00%
佐屋第3処理分区	10.1ha	-	-	9.7ha	19.8ha	478人	220人	46.03%
佐屋第4処理分区	0.7ha	-	-	49.4ha	50.1ha	3,410人	2,174人	63.75%
佐屋第5処理分区	-	-	-	30.8ha	30.8ha	1,550人	1,287人	83.03%
佐屋第6処理分区	-	-	-	11.1ha	11.1ha	653人	405人	62.02%
佐屋第7処理分区	-	-	-	8.3ha	8.3ha	1,116人	166人	14.87%
佐屋第8処理分区	-	-	1.6ha	6.7ha	8.3ha	399人	285人	71.43%
佐屋第9処理分区	-	1.4ha	3.3ha	-	4.7ha	283人	106人	37.46%
佐屋第10処理分区	7.6ha	8.4ha	-	-	16.0ha	1,258人	581人	46.18%
佐屋第13処理分区	-	-	4.3ha	13.9ha	18.2ha	693人	499人	72.01%
合計	35.9ha	13.0ha	15.9ha	259.6ha	324.4ha	17,618人	10,633人	60.35%

公共下水道接続数(各年度に検査した数のうち各年度に接続した件数)

年度	30年度	29年度	28年度
佐屋地区	186件	160件	127件
佐織地区	110件	67件	86件
合計	296件	227件	213件

処理汚水量・有収汚水量及び使用料の状況

年度	年間処理汚水量A	年間有収汚水量B	有収率B/A	下水道使用料収入C	使用料単価C/B
30年度	904,411m ³	832,412m ³	92.04%	140,210,046円	168.44 円
29年度	834,158m ³	763,974m ³	91.59%	131,145,441円	171.66 円
28年度	771,852m ³	715,936m ³	92.76%	123,090,742円	171.93 円

起債発行状況

(単位:千円)

年度	30年度			29年度			28年度繰越明許	28年度			
	公共下水道事業	流域下水道事業	公営企業会計適用債	公共下水道事業	流域下水道事業	公営企業会計適用債		公共下水道事業	流域下水道事業	公営企業会計適用債	
起債対象事業費総額	1,142,040	27,098	5,208	1,136,813	36,529	9,259	384,000	811,552	33,279	9,450	
財源 起債	国庫支出金	438,920	0	0	419,000	0	0	130,000	310,000	0	0
	県支出金	475	0	0	697	0	0	0	505	0	0
	財政融資資金	651,600	27,000	0	690,500	36,400	0	234,100	455,600	33,200	0
	地方公共団体金融機構資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市中銀行等	0	0	5,100	0	0	9,200	0	0	0	9,300
	受益者分担金・負担金・基金	51,000	0	0	26,521	0	0	19,900	45,397	0	0
一般財源	45	98	108	95	129	59	0	50	79	150	

【下水道課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	一般管理費					市単独事業		
事業費						(単位:円)		
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	88,196,054	0	0	58,400,031	15,000,000	14,796,023	96,265,000	91.6%
29年度	94,372,518	0	4,810,000	61,114,871	15,000,000	13,447,647	107,794,000	87.5%
28年度	105,868,438	0	0	69,244,703	30,000,000	6,623,735	116,825,000	90.6%

事業の概要

目的	<p>受益者負担金・分担金及び下水道使用料の適正な徴収事務及び下水道事業に係る総務的な事務を執行する。また、供用開始された地区へ、汲み取り便所、単独浄化槽、合併浄化槽から公共下水道への水洗化及び排水設備への切替工事を促し、住民負担の緩和に努める。 地方公営企業会計への移行を行う。</p>
手段	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料を水道使用量で算出し、上水道料金と併せて賦課徴収した各水道事業へ手数料を支払う。 下水道使用料と受益者負担金・分担金を適正に賦課・徴収・管理するためシステムの保守及び改良委託をする。 下水道の供用開始日から3年以内に下水道へ接続し、同時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用工事する方に対して、その転用工事に要した対象費用の3分の2以内、浄化槽1基当り10万円を限度として補助する。

事業活動と成果

下水道使用料徴収事務手数料 (282頁)	<p>上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料を支払った。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>愛西市水道事業</td> <td>8,804件</td> <td>3,955,456円</td> </tr> <tr> <td>海部南部水道企業団</td> <td>10,003件</td> <td>4,105,225円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,807件</td> <td>8,060,681円</td> </tr> </table>		件数	金額	愛西市水道事業	8,804件	3,955,456円	海部南部水道企業団	10,003件	4,105,225円	合計	18,807件	8,060,681円			
	件数	金額														
愛西市水道事業	8,804件	3,955,456円														
海部南部水道企業団	10,003件	4,105,225円														
合計	18,807件	8,060,681円														
電算機器保守委託料 (282頁)	<p>電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応した。</p> <table border="1"> <tr> <td>下水道使用料システム保守業務</td> <td>1,188,000円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金等管理システム改良業務</td> <td>756,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,944,000円</td> </tr> </table>	下水道使用料システム保守業務	1,188,000円	受益者負担金等管理システム改良業務	756,000円	合計	1,944,000円									
下水道使用料システム保守業務	1,188,000円															
受益者負担金等管理システム改良業務	756,000円															
合計	1,944,000円															
システム改修委託料 (282頁)	<p>現行の業務機能を海部南部水道企業団の新システムの環境で動作するように移行する業務委託を行った。</p> <p style="text-align: right;">1,620,000円</p>															
浄化槽雨水貯留施設転用費 (282頁)	<p>下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して転用工事に要する費用の一部を補助した。</p> <p>浄化槽雨水貯留施設転用費</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>基数</td> <td>5基</td> <td>2基</td> <td>3基</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>500,000円</td> <td>200,000円</td> <td>300,000円</td> </tr> </table>	年度	30年度	29年度	28年度	基数	5基	2基	3基	金額	500,000円	200,000円	300,000円			
年度	30年度	29年度	28年度													
基数	5基	2基	3基													
金額	500,000円	200,000円	300,000円													
水洗便所等改造資金預託金 (282頁)	<p>水洗便所等改造資金預託金(融資あっせんのための預託)</p> <table border="1"> <tr> <td>金融機関</td> <td>あいち海部農業協同組合</td> <td>大垣共立銀行佐織支店</td> <td>名古屋銀行愛西支店</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>預託額</td> <td>5,000,000円</td> <td>5,000,000円</td> <td>5,000,000円</td> <td>15,000,000円</td> </tr> <tr> <td>預託期間</td> <td colspan="4">平成30年4月16日から平成31年3月29日まで</td> </tr> </table>	金融機関	あいち海部農業協同組合	大垣共立銀行佐織支店	名古屋銀行愛西支店	合計	預託額	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	15,000,000円	預託期間	平成30年4月16日から平成31年3月29日まで			
金融機関	あいち海部農業協同組合	大垣共立銀行佐織支店	名古屋銀行愛西支店	合計												
預託額	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	15,000,000円												
預託期間	平成30年4月16日から平成31年3月29日まで															

2款	公共下水道管理費	1項	公共下水道管理費	1目	公共下水道施設管理費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設管理事業			市単独事業
-----	-------------	--	--	-------

事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	11,048,917	0	0	0	11,048,917	0	14,234,000	77.6%
29年度	7,013,523	0	0	0	7,013,523	0	9,896,000	70.9%
28年度	10,131,763	0	0	0	10,131,763	0	15,994,000	63.3%

事業の概要

目的	供用開始後の管路施設の適切な維持管理に努める。
手段	下水道施設に関する情報を台帳システムで管理し、業務の合理化と管理スペースの大幅な削減を図るとともに、管路の閉塞や管路施設に伴う路面の段差、受益者負担金に関する問い合わせなど市民からの多様な要求に対して迅速に対応し、下水道の利便性向上に努める。

事業活動と成果

公共下水道台帳等作成委託料 (284頁)	公共下水道台帳を整備するため更新業務、施設調査を委託した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託名</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道台帳データ及びシステム更新業務委託</td> <td>6,264,000円</td> <td>3,747,600円</td> <td>4,989,600円</td> </tr> <tr> <td>下水道台帳作成に伴う施設調査業務委託</td> <td>3,456,000円</td> <td>1,998,000円</td> <td>1,836,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,720,000円</td> <td>5,745,600円</td> <td>6,825,600円</td> </tr> </tbody> </table>	委託名	30年度	29年度	28年度	下水道台帳データ及びシステム更新業務委託	6,264,000円	3,747,600円	4,989,600円	下水道台帳作成に伴う施設調査業務委託	3,456,000円	1,998,000円	1,836,000円	合計	9,720,000円	5,745,600円	6,825,600円
委託名	30年度	29年度	28年度														
下水道台帳データ及びシステム更新業務委託	6,264,000円	3,747,600円	4,989,600円														
下水道台帳作成に伴う施設調査業務委託	3,456,000円	1,998,000円	1,836,000円														
合計	9,720,000円	5,745,600円	6,825,600円														

3款	公共下水道建設費	1項	公共下水道建設費	1目	公共下水道施設建設費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設建設事業			補助事業+市単独事業
-----	-------------	--	--	------------

事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	1,187,175,003	440,475,000	656,700,000	0	87,529,103	2,470,900	1,394,694,000	85.1%
29年度	1,577,875,063	549,697,000	928,990,000	0	94,794,563	4,393,500	1,808,178,000	87.3%
28年度	829,197,390	310,505,000	464,900,000	0	47,583,800	6,208,590	1,290,040,000	64.3%

事業の概要

目的	下水道未整備地区の早期の供用開始に向けて、管路施設の施工に努める。地方公営企業会計への移行を行う。
手段	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業の実施設業務等及び工事に伴う施工監理業務等の委託を行う。 地方公営企業への移行に係る業務委託を行う。 公共下水道事業の管路施設工事を発注し、施設の整備を行う。 管路施設工事に伴う水道管等の移設工事に対して補償を行う。

事業活動と成果

管路施設実施設計等委託料 (284頁)	管路施設等工事に係る業務委託を行った。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託業務名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛西市公共下水道基本設計業務委託</td> <td>13,716,000円</td> </tr> <tr> <td>愛西市公共下水道実施設計業務委託</td> <td>68,504,400円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託</td> <td>8,262,000円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託その2</td> <td>4,816,800円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託その3</td> <td>2,052,000円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道工事に係る事業損失算定及び補償説明業務委託</td> <td>3,672,000円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道工事に伴う施工監理業務委託</td> <td>11,880,000円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道工事に伴う施工監理業務委託その2</td> <td>3,780,000円</td> </tr> <tr> <td>積算資料等作成業務委託</td> <td>5,475,600円</td> </tr> <tr> <td>積算資料等作成業務委託その2</td> <td>2,700,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,858,800円</td> </tr> </tbody> </table>	委託業務名	金額	愛西市公共下水道基本設計業務委託	13,716,000円	愛西市公共下水道実施設計業務委託	68,504,400円	公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託	8,262,000円	公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託その2	4,816,800円	公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託その3	2,052,000円	公共下水道工事に係る事業損失算定及び補償説明業務委託	3,672,000円	公共下水道工事に伴う施工監理業務委託	11,880,000円	公共下水道工事に伴う施工監理業務委託その2	3,780,000円	積算資料等作成業務委託	5,475,600円	積算資料等作成業務委託その2	2,700,000円	合計	124,858,800円
委託業務名	金額																								
愛西市公共下水道基本設計業務委託	13,716,000円																								
愛西市公共下水道実施設計業務委託	68,504,400円																								
公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託	8,262,000円																								
公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託その2	4,816,800円																								
公共下水道工事に係る事業損失防止調査業務委託その3	2,052,000円																								
公共下水道工事に係る事業損失算定及び補償説明業務委託	3,672,000円																								
公共下水道工事に伴う施工監理業務委託	11,880,000円																								
公共下水道工事に伴う施工監理業務委託その2	3,780,000円																								
積算資料等作成業務委託	5,475,600円																								
積算資料等作成業務委託その2	2,700,000円																								
合計	124,858,800円																								

地方公営企業法適用業務委託料 (284頁)	平成31年4月から適用する地方公営企業会計への移行に係る業務委託を行った。 5,140,800円
-----------------------	---

公共下水道事業計画策定委託料 (284頁)	下水道施設を適正に管理し、今後計画的に修繕や改築を行うため、点検・調査計画策定に係る業務委託を行った。 2,160,000円
-----------------------	---

管路施設等工事 (284頁)	管路施設等工事を発注した。		
	工事名	工事延長	金額
	公共下水道事業管路施設工事 佐屋30-1工区	L= 1,371.4 m	128,132,280円
	公共下水道事業管路施設工事 佐屋30-2工区	L= 1,053.2 m	138,139,560円
	公共下水道事業管路施設工事 佐屋30-3工区	L= 946.9 m	149,258,160円
	公共下水道事業管路施設工事 須依30-1工区	L= 767.5 m	82,639,440円
	公共下水道事業管路施設工事 小津30-1工区	L= 386.3 m	34,179,840円
	公共下水道事業管路施設工事 諏訪30-1工区	L= 1,144.2 m	89,247,960円
	公共下水道事業管路施設工事 諏訪30-2工区	L= 1,289.4 m	127,290,960円
	公共下水道事業管路施設工事 諏訪30-3工区	L= 915.2 m	102,205,800円
	公共下水道事業管路施設工事 諏訪30-4工区	L= 439.7 m	140,233,680円
	公共柵設置工事等		21,538,440円
合計	L= 8,313.8 m	1,012,866,120円	
水道管移設等補償費 (284頁)	管路施設等工事に伴う水道管移設等補償費を支払った。		
	名称	金額	
	下水道工事に伴う水道移設等工事(小津30-1工区) (愛西市水道事業)	13,201,920円	
	下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪30-2工区) (愛西市水道事業)	9,264,240円	
	亥新田～宅地地内配水管移設工事 (海部南部水道企業団)	3,937,062円	
	宅地地内配水管移設工事 (海部南部水道企業団)	1,045,602円	
	佐屋町道西地内配水管移設工事 (海部南部水道企業団)	1,178,900円	
	須依町庄屋敷地内配水管移設工事 (海部南部水道企業団)	969,128円	
	白山～庄屋敷地内配水管移設工事 (海部南部水道企業団)	465,648円	
	白山地内配水管移設工事 (海部南部水道企業団)	8,120,133円	
	佐屋町道西地内配水管移設工事(その2) (海部南部水道企業団)	767,774円	
	佐屋町道西地内配水管移設工事(その3) (海部南部水道企業団)	1,136,429円	
	佐屋町依田川原地内配水管移設工事 (海部南部水道企業団)	317,253円	
	佐屋町道西地内配水管移設工事(その4) (海部南部水道企業団)	317,270円	
	事業損失補償	813,840円	
	ケーブルカバー取付・取外し工事	72,684円	
	ガス管移設工事設計費及び切回し工事	217,400円	
	合計	41,825,283円	

4款	流域下水道事業費	1項	流域下水道事業費	1目	日光川下流流域下水道事業費
----	----------	----	----------	----	---------------

事業名	日光川下流流域下水道事業						市単独事業	
事業費								(単位:円)
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	111,979,834	0	27,000,000	0	84,881,628	98,206	153,561,000	72.9%
29年度	133,666,534	0	36,400,000	0	97,137,989	128,545	159,762,000	83.7%
28年度	123,186,435	0	33,200,000	0	89,907,285	79,150	148,526,000	82.9%
事業の概要								
目的	本市のほか津島市、弥富市、あま市及び海部郡2町(大治町、蟹江町)を対象とした日光川下流流域下水道の関連公共下水道として事業を展開し、建設費や維持管理費の縮減を図る。							
手段	日光川下流流域下水道事業の事務費及び建設事業に係る負担金を支払う。 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払う。							
事業活動と成果								
日光川下流流域下水道事業費	日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金及び維持管理費を支払った。							
(284頁)	日光川下流流域下水道事業費			日光川下流流域下水道維持管理費				
	年度	金額		年度	金額	年間汚水処理量		
	30年度	27,098,206円		30年度	84,821,963円	904,411m ³		
	29年度	36,528,545円		29年度	97,095,989円	834,158m ³		
	28年度	33,279,150円		28年度	89,843,571円	771,852m ³		

5款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名	元金・利子償還						市単独事業	
事業費								(単位:円)
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
30年度	271,326,179	0	0	271,326,179	0	0	290,757,000	93.3%
29年度	246,167,533	0	0	246,167,533	0	0	259,985,000	94.7%
28年度	235,162,805	0	0	235,162,805	0	0	247,620,000	95.0%
事業の概要								
目的	下水道事業債の適正な管理を図る。							
手段	過去に借りた下水道事業債の償還を行う。							
事業活動と成果								
元金償還	定期償還元金							
(284頁)	区分	30年度	29年度	28年度				
	財務省	82,442,182円	62,005,014円	52,690,651円				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	21,622,926円	21,159,190円	20,705,402円				
	地方公共団体金融機構	66,942,577円	65,585,930円	64,256,871円				
	銀行等引受	1,034,000円	0円	0円				
	合計	172,041,685円	148,750,134円	137,652,924円				
利子償還	定期償還利子							
(284頁)	区分	30年度	29年度	28年度				
	財務省	49,768,730円	48,132,336円	48,365,707円				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10,138,264円	10,602,000円	11,055,788円				
	地方公共団体金融機構	34,694,849円	36,051,496円	36,975,555円				
	前年度借入分	4,638,338円	2,631,567円	1,112,831円				
	銀行等引受	44,313円	0円	0円				
合計	99,284,494円	97,417,399円	97,509,881円					